

学位請求論文

旧制中等教員社会の階層構造に関する歴史社会学的研究

山田 浩之

目次

序章 研究の課題	1
第1節 問題の所在	1
第2節 日本の中等教員史研究	2
1 通史	2
2 養成形態別の検討	3
3 中等教員史研究の課題	5
第3節 戦前の中等教員	6
1 資格制度の成立	6
2 旧制中等教員の構成	8
3 錯綜する言説 — 高等師範学校と帝国大学	10
第4節 本論文の課題	14
1 分析の視点	14
2 分析の内容	17
3 分析の対象	17
第1部 出身階層	21
第1章 戦前の高等教育機関進学者	22
第1節 社会移動の歴史的研究	22
第2節 明治初期	23
1 士族層の高等教育機会	23
2 人材の目的養成	24
第3節 明治中期から大正前期	25
1 富裕平民層の台頭	25
2 学歴社会の成立	26
第4節 大正後期から昭和戦前期	27
第5節 戦前の高等教育機会	29
1 出身学校	29
2 自家の所在地	31
3 自家の職業	31
4 学資支給の状態	33
第2章 高等学校・帝国大学入学者	37
第1節 問題の所在	37
第2節 帝国大学への進学	37
1 高等学校入学者	37
2 高校卒業者の進路	39
3 帝国大学の入学者	41
第3節 入学者の出身階層	42
1 高等学校	42
2 帝国大学	45
第4節 結果と考察	47

第3章 高等師範学校入学者	49
第1節 問題の所在	49
第2節 入試制度の変化	49
1 推薦制の成立	49
2 広島高師の入試	51
3 競争選抜制の採用	55
第3節 高等師範学校入学者の出身階層	61
1 高師の特徴	61
2 出身階層	63
3 入学者の前歴	70
4 出身階層と前歴の関係	75
第4節 結果と考察	79

第2部 社会的地位

83

第4章 中等教員の社会的地位	84
第1節 問題の所在	84
第2節 錯綜する中等教員イメージ	84
第3節 給与水準の変化	86
第4節 学歴による格差	88
第5章 学歴構成	92
第1節 問題の所在	92
第2節 学歴構成の変遷	92
第3節 校長の学歴構成	95
1 資料の検討	95
2 校長の学歴	98
3 在職校の属性	103
第4節 地方別分布	109
1 教員の分布	109
2 校長の分布	111
3 校長と教員の関係	112
第5節 結果と考察	116
第6章 校長の給与	119
第1節 問題の所在	119
第2節 学校種による格差	119
第3節 学校の属性との関係	123
1 師範学校	123
2 中学校	125
3 高等女学校	126
第4節 年齢との関係	127
1 年齢と学歴	127
2 給与格差の生成過程	131
第5節 結果と考察	133

第3部 キャリア形成	137
第7章 中等教員キャリアの選択	138
第1節 問題の所在	138
第2節 高等師範学校生の進路決定	138
第3節 帝大卒業者の教職選択過程	143
1 帝国大学卒業者の就職状況	143
2 文学部への進学	147
3 卒業後の進路	154
第4節 結果と考察	155
第8章 帝国大学卒業者	157
第1節 問題の所在	157
第2節 中等教員社会における帝国大学卒業者	158
第3節 文学部卒業者の就業状況	160
1 中等教員と高等教員への就業状況	160
2 中等教員から高等教員への転職	163
3 キャリア・パターンの析出	166
第4節 結果と考察	169
第9章 高等師範学校卒業者	172
第1節 問題の所在	172
第2節 初職	172
1 初職の変化	172
2 初職決定の要因	177
第3節 高等師範学校卒業者の就業状況	180
1 職業分布	180
2 世代による職業分布の変化	181
3 卒業後の進学	184
4 転職	185
5 キャリア・パターン	188
6 キャリア・パターンの規定要因	191
第4節 結果と考察	193
結章 結論と考察	197
第1節 要約	197
第2節 考察	199
第3節 研究の意義と課題	202
主要参考・引用文献	205

序章 研究の課題

第1節 問題の所在

戦前の中等教員は、学歴により出身階層や社会的地位が異なる社会集団によって形成されていた。本研究の目的は、そうした戦前の中等教員という職業集団の特徴と構造を明らかにすることにある。具体的には、明治40年代から昭和戦前期における中等教員の出身階層、社会的地位、そしてキャリアなどの社会的属性を明らかにし、それらが学歴の違い、とくに高等師範学校(高師)と帝国大学(帝大)の卒業者の間でどのように異なっていたのかを検討する。そして、その結果をもとに、学歴が異なる社会集団が共存することにより生じた戦前の中等教員社会の特質を考察する。

これまでの教員史研究は初等教員が分析対象の中心であった。初等教員史は教育史の重要なテーマの一つであり、唐沢富太郎(1955)をはじめとし、海原徹(1973)、そして稲垣忠彦他編(1988)など、さまざまな角度から重要な研究がいくつもなされてきた。また、それと同時に教育社会学の領域においても早くから初等教員史を対象とした分析が行われている。その代表的なものとしては、石戸谷哲夫(1967)、石戸谷哲夫・門脇厚司編(1981)、また陣内靖彦(1988)など多数あげられる。

その一方で、戦前の中等教員については、教育史においても、また教育社会学においても、最近になるまでほとんど研究対象とされず、十分な分析が行われてこなかった。このように中等教員が分析の対象とされなかった要因の一つとしては、その学校体系と養成形態の複雑さがあげられよう。初等教員史研究の多くは師範学校、およびその卒業者の分析であったと言ってよい。戦前の初等教員は養成形態が一系統に限られていたため、師範学校、およびその卒業者のみを分析対象とすることで、初等教員の実態をほぼ明らかにすることができる。それに対して普通中等教育は中学校、高等女学校、そして師範学校の三つに分岐していた。また、中等教員の養成も大きく四つの養成形態に分類され、それは高師と帝大の卒業者の他、文部大臣に指定された官立学校の卒業者、認可を受けた公立私立学校の卒業者、そして文部省中等教員検定(文検)の合格者であった。したがって、単一の機関、またはその卒業者を分析したのみでは、中等教員全体を明らかにすることはできないことになる。

しかし、そのように複雑な養成形態がとられていたがゆえに、中等教員史の検討は重要だといえよう。多様な養成形態により、戦前の中等教員は出身階層、学歴、キャリアなどが異なるさまざまな者によって構成されることになった。そうした多様な社会集団によって形成された中等教員社会は、学閥による対立、教員の階層性などさまざまな弊害を生んだと言われている。また、このような教員内の問題は、戦前、そして戦後の中等教育ばかりでなく、師範学校や帝大、高師などを通じて教育界全体に大きな影響を与えたとされる。したがって、戦前の中等教員についての分析は、たんに教員史にとどまらず、戦前、そして現在の教育を検討する上でも、重要な研究課題と言えよう。

さらに、戦前の中等教員についての検討は、教員養成理念の検討にもつながる。従来、教員養成制度は開放制を重視するアカデミズムと閉鎖性を重視するプロフェッショナルリズムの二系統で考えられてきた。前者は、教師に必要なものとして、教授する学科内容に關す

る知識を重視する。それに対して後者は、教授法、心理学など教育に関わる知識を重視する。これら二つの教員養成理念は、現在もなお、とくに中等教員養成において大きく揺れ動いている。

戦前の中等教員養成は、まさにこの両者が併存したものであった。帝大は学科に関する知識の「蘊奥」を極めるところであり、アカデミックな専門学科が重視されていた。つまり、帝大はアカデミズムによる教員養成の中心であった。一方で、高師は中等教員の目的養成機関であり、長期の教育実習期間が設けられ、また卒業後は中等教員への服務義務を持つなど、プロフェッショナリズムの理念によって設置された機関であった。

これら両機関によって輩出された中等教員は、それぞれ異なるパーソナリティを持っていたとされる。それが明確に現れたのが、それぞれの機関卒業者が形成した学閥であった。その学閥を中心にして各機関の卒業者が中等教員内で対立したとされ、とくに高師の学閥は現在もなお批判の対象となっている。そして、そうした高師卒業者のパーソナリティを根拠にプロフェッショナリズムの理念による教員養成が批判されることも多い。しかし、そうしたパーソナリティの違いが形成されたのは、たんに教員養成理念の違いのみの影響だったのだろうか。先にも指摘したように、各機関の卒業者はさまざまな社会的属性の違いを持つ、異なる社会集団であった。そうした社会的な要因も、多大な影響を与えていたのではないだろうか。

このように、戦前の中等教員を検討することは、これまで繰り返し議論されてきた、異なる教員養成理念がそれぞれ実際にどのような機能を果たしていたのかを明らかにすることになる。そしてそれは今後の大学、そして大学院における教員養成のあり方を考える上でも、重要な手がかりとなる。

そこで、本論文では明治40年代から昭和戦前期における中等教員、とくに帝大と高師の卒業者に焦点を当てて分析を行う。以下では、まず第2節で、日本の中等教員史研究を概観し、従来の研究による知見、およびその課題を整理しておきたい。それをうけて、第3節では対象を高師と帝大に絞り、両者から輩出された中等教員像の違いをまとめ、従来の議論の問題点を明らかにする。そして、第4節では本論文で戦前の中等教員社会を検討する上での課題と分析の内容を明確にする。

第2節 日本の中等教員史研究

1 通史

はじめに指摘したように、戦前の中等教員についてはこれまで十分な研究が行われてこなかった。したがって、体系的な研究はそれほど多くないが、これまでの成果をまとめておきたい。

まず、戦前の教員養成制度を通史的にまとめたものについて検討しておこう。すでに戦前期において、建部(1914)、阿部(1937)、櫻井(1942)などによって、中等教員養成史の概観が検討されていた。とくに櫻井(1942)は、中学校制度の展開を検討する中で、教員の養成、待遇についても制度的な変化をまとめていた。

戦後になると、1970年代には中等教員とその養成制度を通史的に概観したものがいくつ

か発表されている。その中で、もっとも重要なものとして国立教育研究所(1977a, 1977b, 1977c)があげられよう。これは日本の教育史を各期ごとに体系的にまとめたものであり、「教員養成」の一節として中等教員養成制度についても検討されている。また、教員養成制度に焦点化したものとしては、牧昌見(1971)がある。牧は初等教員と中等教員の養成制度について、学制成立時から戦時期にかけての変遷を詳細にたどり、教員養成に対する国家の関与について指摘を行っている。とくに中等教員の資格制度については、専門学校における無試験検定の認可制度についても分析が行われており、ほぼ体系的に整理されていると言えよう。

以上のような研究によって中等教員の養成制度、および資格制度については、かなりの部分まで明らかにされている。しかし、それぞれの養成機関で実際にどのような教育が行われていたのか、あるいはどのように中等教員が輩出されていたのかについては、これらの研究において具体的な検討が行われているとは言えない。とくに帝大による中等教員の養成、または輩出に関しては、いずれにおいても十分な分析がなされていない。また、中等教員という職業集団は、これらの研究の分析視点には入っておらず、その職場の構造や、養成機関と中等教員社会相互の関係などについてはほとんど分析が行われていないという重要な問題が残されている。

こうした制度史に対し、中等教員という職業集団をも分析対象に取り込んだ通史としては中内敏夫・川合章編(1970)がある。そこでは学制以前から戦後にかけての中等教員について、養成制度にとどまらず、中等教員の社会的性格にまで踏み込んだ分析が行われている。とくに、稲葉宏雄による論考では、自伝などの質的史料が用いられ、中等教員の生活水準の低さや学歴によって中等教員の資質に違いが生じていたことなどの指摘も行われている。

このように、この書は中等教員という職業についての分析を行っている点で非常に重要である。しかし、各時期によって別の論者が分析を行っていることもあり、章ごとに対象とする中等教員の資格、および分析の視点が一貫していない。また、学歴間の関係についての指摘も断片的で、後で詳細に検討するように論者により学歴間の関係についての指摘にいくつかの矛盾が見られる。例えば、ある筆者は高師と帝大の卒業者には大きな違いがあったと指摘し、別の筆者は両者に大きな違いがなかったとしている。したがって、この書においても、中等教員という職業集団の全体像が明らかにされるには至っていないと言えよう。

2 養成形態別の検討

1980年代に入ると、中等教員に対する関心は薄れ、こうした通史的な研究は見られなくなってしまふ。この時期の教員史に対する関心は、主に初等教員に向かっていたと言え、稲垣他編(1988)が師範学校を卒業した教師のライフコースに焦点を当てたように、制度史にとどまらない多様な初等教員研究が行われた。しかし、1980年代の後半からは、次第に中等教員史に対する関心が高まり、1990年代になってからは、次々と中等教員史研究が発表されるようになる。ただし、そうした研究の主流は、個別の養成機関についての分析であり、とくに高師について多くの研究がなされてきた。

高師については、すでに鈴木博雄(1978)が東京高師から東京教育大の成立にかけて概観し

たように、学校史的な分析は、それぞれの機関によってなされていた。そうした1970年代までの学校史的な研究では、その性格上、各機関における制度史の概観と卒業生の業績の紹介などに重点がおかれていた。

それに対して、1980年代の後半から1990年代にかけて広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編(1987)、片岡徳雄・山崎博敏編(1990)、また三好信浩(1991)など、広島高師を中心にした多様な分析が相次いで発表された。

広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編(1987)は、広島高師の同窓会である尚志会の記念誌である『尚志会創立八十周年記念』に収められた論考を別にまとめたものである。しかし、そうした性格にもかかわらず、この論考は広島高師の設立とその改革という制度史のみでなく、卒業生の就職状況や学科の社会的機能など社会学的な視点を取り入れた分析を行っている。また、片岡・山崎編(1990)は、社会学的視点による学校史とも言えるもので、入学者の出身階層やキャリアなどにまで踏み込んだ分析が行われている。さらに三好(1991)は、「地域実態史」として、広島という地域を事例に師範学校や高師が地域との関係で果たした機能について詳細な検討を行っている。

中等教員史研究の高まりのもう一つの流れは文検についてであった。寺崎昌男・「文検」研究会編(1997)は、文検の制度史的な位置づけにとどまらず、文検と教育学者の関わりなどについて分析し、さらに文検合格者に対するアンケートも行っている。こうした分析を通じ、文検がたんに中等教員への転職のみを目的にしたものではなく、初等教員の自己学習という性格が強かったなど、文検が持っていた受験者にとっての意義などを多面的に明らかにしている。

帝大については、川村肇(1992)によって教育学科の創設過程と、その中等教員供給との関係などが検討されている。また、橋本鉦市(1996)は、中等教員に焦点を当ててはいるわけではないが、帝大文学部の社会的機能を検討する中で、帝大文学部は教員の輩出とそれによる教養主義教育に果たした役割が大きかったことを明らかにしている。しかし、帝大の中等教員輩出に関する検討は、まだ十分ではないと言ってよいだろう。その大きな理由は、帝大卒業生全体にとって中等教員という職業が数ある職業の一つであり、帝大が輩出した政治家や官吏、科学者、作家などに比べて重要な職業とは考えられてこなかったということにある。

同様の理由により、専門学校卒業生に関する分析もほとんど行われていない。さらに、専門学校については、中等教員を供給した機関が多岐に渡ることもあり、まとまった分析を行うことが困難であるという理由もあろう。

以上のように、とくに1990年代になってから、高師、文検を中心として、さかんに中等教員と養成制度との関係についての分析が行われてきた。しかし、これらの研究は、単一の機関、または制度についての分析が中心であった。そのため、他の養成機関や資格との関係についての検討はあまり行われていないという問題がある。つまり、養成制度や学歴の違いが、中等教員社会にどのような影響を与えたのかが重要な課題として残されている。

そうした養成制度間での関係で、もっとも重要なのが高師と帝大の関係である。この両機関から供給された中等教員は、量的にはそれほど多いものではなかった。しかし、本論文第二部で明らかにするように、校長に占める比率などでは、他の資格を圧倒しており、中等教員内での影響力は非常に強いものであった。しかも、両機関が輩出した中等教員は、そ

れぞれが異なるパーソナリティを持っていたとさかんに比較されてきた。そうした異なる教員像を輩出した機関の卒業者に焦点をあてることで、中等教員社会の構造がより明らかにされるだろう。

また、これら二つの機関は、先にも指摘したように戦前から現代に至る二つの教員養成理念をそれぞれ体現したものであったとされる。したがって、両機関の関係を明らかにすることは、今後の教員養成政策にも重要な指針を与えることになる。この点について、寺崎昌男は、臨時教育会議の中等教員養成に関する答申をまとめて、次のように述べている。

この答申以後、大正後半から昭和戦前・戦中期にかけて中等教員養成制度の上で、また教師教育全般の上で、帝大・高師関係がどのようなものになっていったかは、戦後の教員養成制度改革を知る上でも重要な研究ポイントの一つであろう。というのも、戦後の教員養成制度改革は、これまで、初等教員養成制度である「師範教育」だけを前史として措定するという視覚で分析されてきたからである。これに、中等教員養成の"遺産"とその変革如何という視点がぜひ加えられねばなるまい。それは、日本の教育学史研究の一部としても重要な意味をもつに違いない。⁴⁾

つまり、初等教員史のみが戦後教育改革における教員養成制度の基盤になっており、そこに中等教員史の知見が加えられなければならないというのである。そのことにより、現在の教員養成をめぐる議論に新たな視点が加えられることになるかとされている。

こうした視点による分析に船寄(1998)がある。船寄は、戦前に繰り返された高師存廃論争、および高師の文理科大学昇格に関わる議論の分析を行い、高師と帝大という養成理念の異なる機関が、戦前においてどのように認識されていたのかを明らかにしている。

この分析は、高師と帝大の関係を明らかにするとともに、両者が輩出した教員に対する社会的イメージを明らかにしているという点でも非常に重要である。しかしながら、その分析の性格上、船寄による研究は言説の分析と、それが与えた各機関への制度的影響の指摘にとどまっている。現実の中等教員とその職場において、どのように学歴による違いがあったのか、また帝大と高師との関係がどのようなものであったのかも明らかにされなくてはならないだろう。

3 中等教員史研究の課題

以上、これまでの日本における中等教員史研究について概観してきた。ここで中等教員史研究の課題をまとめておこう。

中等教員の資格制度については、牧(1971)や国立教育研究所(1977a, 1977b, 1977c)などによって、ほぼ体系的にまとめられていると言ってよい。しかし、各養成機関に関する分析は、まだまだ十分とは言えない。高師と文検合格者については、さまざまな分析が行われるようになっているが、帝大やその他の高等教育機関が中等教員養成に果たした機能については、いまだに十分な検討が行われているとは言い難い。

こうした養成機関の検討以上に、さらに重要な問題は、戦前における中等教員という職業に関する分析がほとんど行われていないことであろう。中等教員の職場の構造や教員文

化、あるいはその待遇などは、いまだに実証的な分析が行われていない。そのため、戦前の中等教員については図式的な印象論で語られることが多く、その実態が解明されていない。

こうした中等教員という職業の分析において重要なのは、寺崎昌男によって指摘されているように、帝大卒業者と高師卒業者の関係であろう。すでに船寄俊雄によって、帝大と高師を中心に、中等教員養成理念とそれをめぐる言説の分析はなされている。しかし、現実に帝大と高師が戦前の中等教員という職業集団の中でどのように位置づけられるのか、あるいは実際の中等教員の職場において、彼らがどのような関係を持っていたのかについては、いまだに明らかにされていない。たとえば、両機関の卒業者が強い影響力を持っていたと言われながら、彼らがどのように校長を占有していたのか、また、それがどのように変化していたのかということすら分析されてこなかった。

先にも指摘したように、戦前の中等教員は、教員の養成理念の対立を象徴する存在である。たんに、アカデミズムとプロフェッショナリズムの優劣を問う印象論的な議論でなく、実証的に中等教員の分析を行うことで、それぞれの長短を明確にすることが可能である。したがって、こうした中等教員研究の課題を解決することは、今後の教員養成のあり方、また教員政策や学校経営などにも数多くの示唆を与えるであろう。本論文は、このような視点によって、中等教員という職業集団の分析を行うものである。

第3節 戦前の中等教員

1 資格制度の成立

前節で整理した日本の中等教員研究の課題を検討し、本論文における問題の所在を検討する前に、戦前の中等教員資格制度を簡単にまとめておこう²⁾。

戦前の中等教員資格制度は、明治33(1900)年の「教員免許令」およびそれを受けた同年の「教員検定ニ関スル規程」によって確立された。これらの制度は明治41(1908)年に「教員検定ニ関スル規程」としてあらためて公布され、また昭和7(1932)年には「師範学校中学校高等女学校教員免許規程」に名称が変更されるなどたびたび改正されたが、戦前を通して、この明治33(1890)年の法令に沿って中等教員資格は運用されたと言ってよいだろう。

初等教員の場合は、すでに明治7(1874)年には資格制度の整備が始まっていたから、中等教員の資格制度は大きく遅れたことになった。以下、その制度化の過程を概観しておこう。

明治5(1872)年に発布された「学制」においては、師範学校教員の資格について言及されていなかった。また、中学校の教員については大学卒業という一段階上の教育機関の卒業が資格とされていたが、大学が設立されていなかった状況ではもちろんのこと、明治10(1877)年に東京大学が設立された後でさえも、資格要件にあった教員を確保することは事実上不可能であった。

「中等教員資格に関する最初の国家的規程」³⁾である「中学校師範学校教員免許規程」が制定されたのはようやく明治17(1884)年になってからであった。この規程は翌年には一部改正され、さらにその翌年の明治19(1886)年には、森有礼文相の下で諸学校令に続いて「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許規則」が制定された。この規則もその後たびたび

改正されたが、明治 33(1900)年になってようやくそれまでの改正を統合、整理した戦前の中等教員資格が確立したのである。このように中等教員資格の整備に長い時間がかかったのは、明治 32(1899)年に中学校令、高等女学校令が成立したことに見られるように、日本の近代教育制度の確立において中等教育機関の整備が大きく遅れたことも一因であったろう。

この明治 33(1900)年の「教員免許令」第 3 条は「教員免許状ハ教員養成ノ目的ヲ以テ設置シタル官立学校ノ卒業者又ハ教員検定ニ合格シタル者ニ文部大臣之ヲ授与ス」と規定していた。すなわち、中等教員資格は大きく二分され、官立教員養成機関卒業者には検定を受けることなく教員免許を与え、それ以外の者にはすべて教員検定によって教員免許を与えることになっていた。そして、この教員検定について規定していたのが「教員検定ニ関スル規程」であった。この規程によって実施されたのが「文部省中等教員検定」(文検)であったが、一部の者は学科試験を免除する無試験検定によって免許状が授与された。その無試験検定の特例を受けたもののうち主な二つが、「文部大臣ノ指定シタル官立学校ノ卒業生及選科修了生」と「師範学校、中学校、高等女学校ノ卒業証書ヲ有シ更ニ卒業生ノ教員免許資格ニ関シ文部大臣ノ許可ヲ受ケタル公立、私立学校ニ入り三学年以上在学シテ卒業シタル者」であった。つまり、いわゆる指定学校と許可学校の卒業者に教員免許が無試験で与えられたのである。

このように教員免許の授与は四つの資格に分けられる。以下、これらの資格について、それぞれ整理しておきたい。

1) 官立教員養成機関卒業者

この資格に規定されるのが、高等師範学校、臨時教員養成所、そして文理科大学の卒業者であった。そのなかでもっとも多く教員を輩出したのが高師であった。高師は、明治 5 年に学制に先立って設置された師範学校を前身とし、明治 19(1886)年の師範学校令によって高等師範学校と改称された。創立当初は、急務であった師範学校教員の養成が主たる目的であり、卒業者の多くが師範学校に赴任していた。しかしその後、高師の目的は、師範学校教員のみでなく、中学校、高等女学校の教員にまでも広げられていった。

明治 23(1886)年には、高等師範学校内に設置されていた女子師範学科が独立し、女子高等師範学校が設置された。また、中等教員の不足を解消するため明治 35(1903)年には広島高等師範学校が、明治 42(1909)年には奈良女子高等師範学校が開校され、従前の高師、女高師はいずれも東京という地名を冠するように改称された。しかしその後、高師が増設されることはなく、五校目の高師である金沢高等師範学校が設置されたのは戦時期の昭和 19(1944)年になってからであった。

高等師範学校の特徴としては、官費制、推薦制入試、そして卒業後の服務義務の 3 点があげられるだろう。官費制とはすなわち授業料免除であり、戦前期は一貫して官費による教員養成が行われていたことになる。推薦制入試とは、各府知事県令が推薦する者を選抜して入学させるものであった。この制度によって、府県に大きな偏りを作らず全国から入学者を集めることができたとされる。また、服務義務は、卒業後中等教員等への就職を義務づけられたものであり、文部省の指定する機関に一定期間奉職しなければならなかったのである。

なお、東京と広島の高師は昭和 4(1929)年に文理科大学(文理大)に昇格し、高師はそれぞれの文理大に附設されることになった。また、臨時教員養成所は、中等教員の不足を補う

ために一定期間設置されたものである。これは帝大、高校、そして高師などに附設され、明治 35(1902)年をはじめとして戦前期に数度設置されている。

2) 文部大臣ノ指定シタル官立学校

いわゆる指定学校とされたのは、帝大の他、高等学校、実業専門学校など官立の高等教育機関であった⁴⁾。これらのうちで重要なのは帝大である。第 2 部、第 3 部で検討するように、とくに帝大文学部、理学部の卒業者は多くが中等教員となっており、戦前の教員養成政策上でも、その重要性がたびたび指摘されていた。

3) 文部大臣ノ許可ヲ受ケタル公立、私立学校

上記以外の公立、私立の学校は、文部大臣の許可を受けなければ、その卒業者が無試験検定によって教員免許を得ることができなかった。明治 33(1900)年には、東京専門学校などわずか 3 校が許可を受けていたにすぎず、しかも、いわゆる哲学館事件にみられるように、「許可学校として許可されるにはきわめて厳格な国家的規制が加えられた」⁶⁾のである。しかしながら、その後許可学校の数は増加し、明治 44(1911)年には 10 校以上が告示されていた⁶⁾。それ以後、許可学校は中等教員の重要な量的供給源となったのである。

4) 試験検定

上のような高等教育学歴を持たない者は、試験、すなわち文検によって中等教員免許を得ることができた。とくに初等教員にとって文検は中等教員への上昇移動の重要な手段であり、数多くの者が受験したとされている。高師、帝大の卒業者が量的に十分な中等教員を供給できなかった状況で、許可学校の卒業者ととも、文検合格者は中等教員の重要な量的供給源であった。

2 旧制中等教員の構成

ここで、戦前の中等教員が、どのような資格、学歴により構成されていたのかを量的に概観しておこう。表 0-1 は明治 42(1909)年から昭和 14(1939)年における日本人中等教員の資格別構成を学校別に示したものである。また、この表には、中等教員全体に占める女子の比率も掲載している。

なお、この表に示した「大学」は、大正 11(1922)年度の『文部省年報』までは「帝國大學卒業」と明記してあるが、それ以後はたんに「大學卒業」とだけ記されている。したがって、大正 12(1923)年度以後、この表では大正 13(1924)年度以後は、必ずしも帝大卒業者の比率を示すものではない。またこの表の注に記している通り、昭和 7(1932)年に『文部省年報』の分類が変更されている。したがって、この表が正確な学歴、資格別構成を時系列的に示すものではない。しかし、戦前の中等教員全体を示す資料は他になく、また、このような分類の変更があっても、全体的な変化の状況は捉えられると判断して、そのまま使用することにした。

まず、師範学校では、ほぼ一貫して半数近くの教員が高師卒業で占められていたことがわかる。大正 13(1924)年と昭和 4(1929)年では高師卒業者の比率が低下し、4 割を切っているが、その後、再び増加し、半数近くにまで回復していた。また、大学卒業者の比率は、大正期までごくわずかなものでしかなかったが、昭和期には 10%を越えるようになっていた。

その一方で低下したのは、試験検定による者、すなわち文検合格者であった。その比率

表0-1 戦前における日本人中等教員の資格別構成比の推移

		有資格者					無資格者	計	女子の比率
		高師	臨教養	大学	その他	試験検定			
師範学校	明治42(1909)	46.0	3.9	0.7	12.3	23.6	13.6	100.0(1,401)	12.1
	大正3(1914)	50.9	4.1	1.5	12.5	19.9	11.1	100.0(1,661)	13.0
	大正8(1919)	50.0	3.8	1.9	13.5	19.2	11.7	100.0(1,697)	13.3
	大正13(1924)	39.9	6.9	4.2	13.3	22.4	13.4	100.0(2,004)	11.8
	昭和4(1929)	34.6	8.8	13.4	17.2	16.3	9.7	100.0(2,780)	10.0
	昭和9(1934)	47.2	—	19.6	15.3	12.9	5.0	100.0(2,287)	9.7
	昭和14(1939)	42.4	—	18.6	23.0	10.7	5.4	100.0(2,365)	9.9
中学校	明治42(1909)	11.9	3.5	7.5	21.4	31.0	24.7	100.0(5,845)	0.0
	大正3(1914)	15.3	3.4	9.6	21.1	28.3	22.3	100.0(6,399)	0.0
	大正8(1919)	17.8	2.6	10.0	20.8	25.6	23.3	100.0(7,178)	0.0
	大正13(1924)	13.6	4.0	14.3	19.0	22.2	27.0	100.0(10,806)	0.0
	昭和4(1929)	12.0	7.1	16.5	28.5	19.2	16.7	100.0(13,686)	0.0
	昭和9(1934)	23.1	—	27.1	24.5	14.5	10.9	100.0(13,584)	0.0
	昭和14(1939)	21.3	—	26.8	26.9	12.4	12.6	100.0(14,905)	0.0
高等女学校	明治42(1909)	26.6	1.1	1.5	11.1	26.1	33.7	100.0(2,722)	58.1
	大正3(1914)	25.2	1.6	1.5	14.3	25.3	32.1	100.0(4,339)	56.9
	大正8(1919)	25.2	3.6	1.4	17.9	23.8	28.0	100.0(5,733)	58.6
	大正13(1924)	17.9	5.7	4.9	22.3	17.7	31.5	100.0(10,807)	48.2
	昭和4(1929)	14.9	7.7	8.0	34.7	15.8	18.9	100.0(14,822)	46.9
	昭和9(1934)	25.8	—	18.4	32.3	12.8	10.7	100.0(15,492)	45.7
	昭和14(1939)	23.3	—	16.8	38.2	11.6	10.0	100.0(17,997)	46.3

注：『文部省年報』各年度により作成した。なお、表中の「臨教養」は臨時教員養成所を示す。また、『文部省年報』では昭和7年より有資格者の分類が資格別に変更されているため、表中の昭和9年以降の分類は、「高師」が「教員養成ノ目的ヲ以テ設置シタル官立學校卒業者」、「大学」が「文部大臣ノ指定シタル者」、「その他」にはそれら以外の分類を総計して示した。

は明治期には23.6%と4分の1近くにまで達していた。しかし、昭和期に入って急激にその比率は低下し、昭和14(1939)年には10.7%になっていた。同様に、無資格者の比率も低下し、明治期の13.6%が昭和14(1939)年には5.4%になっていた。

このように、師範学校では文検合格者や無資格者の比率が低下し、その一方で、大学卒業者の比率が増加していた。

中学校での高師と大学の卒業者の比率は、明治期にはいずれもわずかなものでしかなく、それぞれ11.9%、7.5%にすぎなかった。その一方で、明治期に多数を占めたのは、「その他」すなわち専門学校の卒業者、文検合格者、そして無資格者であった。それぞれの比率は、21.4%、31.0%、24.7%であり、これらの者で約4分の3が占められていたことになる。これまで、高師と帝大が中等教員の量的な供給に果たした役割は小さいと言われることが多かった。この表に現れた中学校の明治期の値は、まさにそのことを示している。

しかし、高師と帝大の卒業者の比率は、その後、急激に上昇する。昭和14(1939)年では、それぞれの比率は21.3%、26.8%であり、両者で約半数を占めるに至った。このような高師と帝大の卒業者の急激な拡大は、両者が戦前の中等教員養成の中で重要な位置を占めるようになっていたことを示すものであろう。少なくとも、昭和期には、高師と帝大は、中学校教員の輩出に量的にも重要な貢献をしていたのである。

高等女学校では、高師卒業者が明治期には26.6%とほぼ4分の1を占めており、その後、師範学校と同様に、大正期の終わりから昭和期の初めにかけてその比率は低下するが、昭和9(1934)年以後は、再び4分の1程度の比率を占めるにいたった。その一方で、大学卒業者の比率は、大正期までごくわずかなものでしかなかった。しかし、昭和期に入ってから急激に拡大し、昭和9(1934)年には18.4%を占めていた。

また、大きく拡大したのは「その他」、すなわち専門学校の卒業生であった。その比率は明治期には11.1%にすぎなかったが、昭和14(1939)年には38.2%を占めるに至った。このような急激な専門学校卒業生の拡大は、戦前の女子高等教育の構造に関係していたものと考えられよう。戦前の女子が利用できる官立高等教育機関は女子高等師範学校を除いてほとんど無く、大きく私立専門学校に偏っていた。したがって、女子中等教員養成も中心は私立専門学校にゆだねられることになり、その結果、このような高等女学校での専門学校卒業生の拡大につながったのであろう。

大学と専門学校卒業生が拡大した一方で、文検合格者、無資格者の比率は、高等女学校でも、師範学校、中学校と同様に大きく低下していた。いずれの学校種においても、文検合格者、無資格者が低下していたことは、中等教員の採用が、資格重視、そして学歴重視に変わっていたことを示すと考えられよう。明治期には、中等教員となる道は、文検によって高学歴を持たない者にも大きく開かれていた。しかし、その後、中等教員の採用においても、一般企業と同様に学卒者が重視されるようになったのである。これは、中等教員においても、第1章で指摘するような学歴主義の制度化が進行していたことを示している。

最後に、女子教員の比率について検討しておこう。師範学校では女子教員の比率は10%前後にすぎず、しかも昭和期にかけて低下傾向にあった。中学校では、女子教員は皆無に近く、統計として女子の分類が『文部省年報』に現れるのは昭和10(1935)年であり、しかもその人数は12名にすぎなかった。こうした師範学校、中学校の状況とは対照的に、高等女学校では、半数前後の教員が女子教員で占められていた。しかし、高等女学校でも明治期から昭和期にかけて女子教員の比率は低下傾向にあり、昭和14(1939)年には46.3%が女子教員であるにすぎなかった。

結局、戦前の中等教員は、男子教員を中心として構成されていたことになる。女子教員が中等教員全体に占める比率は、高等女学校を除いてごくわずかにすぎなかった。また、高等女学校でも、昭和期には女子教員の比率が半数を切っていたのである。

3 錯綜する言説 — 高等師範学校と帝国大学

以上で明らかにしたように、戦前の中等教員はさまざまな学歴を持つ者によって構成されていた。そのため、戦前の中等教員は、その学歴、資格によって異なる教師像が形成されていたとされている。そのなかでも、もっとも多く指摘されているのが高師卒業生の教師像である。例えば、牧昌見は東京高師卒業生が中等学校長に占める割合が高いことを指摘して次のように述べている。

こうして、国家主義的教育観を徹底的に植えつけられた教員群が、高等師範学校というフィルターを通過して、教職界に投入され、これが名実ともに実権をにぎり、その他の教員群を従えて、これをリードする機能をもった。また、彼等は、同窓会たる茗溪会を組織し、排他的な閉鎖社会をつくり、教育政策の忠実な実践的指導者として国家の庇護を受けつつ、強力な学閥社会を築いた。この傾向は、師範学校の大学昇格を通じて、終戦後の今日まで続いていて、高師閥として特異視されている。⁹⁾

また、稲葉宏雄も帝大と高師の卒業者を比較して次のように述べている。

大正期において大学出身者は中等教員の主流ではなかったにも拘わらず、しばしば彼らの方が本来的な中等教員養成機関としての高師出身者よりも、生徒に対して深い印象を与えたのである。青年をひきつける人間的魅力をもった教師を形成するのに、森以来の師範教育はやはり一つの問題をもっていたのである。(中略)教員養成の主流を帝国大学におくか高師におくかは臨時教育会議での論争点でもあったが、その学校の性格の相違が、その出身者が教師になった場合異なった性格をもつ教師を作り出したのである。⁸⁾

このように高師卒業者は人間的魅力に欠け、強い学閥主義であると指摘されることが多い。しかも、そうした高師卒業者の性格は高師という学校の性格によって形成されたとしている。つまり、高師はフィルターとして作用し、そこを通過する者を人間的魅力に欠けた学閥主義へとオートマチックに変化させたというのである。

こうした高師卒業者の性格とそれが形成された要因については、戦前に中等教員を経験した者の回想にも現れている。例えば、柳田謙十郎は高師卒業者を次のように批判している。

師範学校というところは大体高師出身の人でかためられたところで、そのために小むずかしい顔をしてお説教ばかりする先生が多かった。それに東京と広島との学ばつの争いがある、その空気は全く鼻もちならないほどのきたなきによごれていた。そのためか私は今でも高等師範系の学校はきらいである。いつも小心翼翼として校長になることを鬼の首でもとるような大事件でもあるかのごとく考え、文部省とか県庁とか官僚にこびることをもって自己の生命線とし、生徒の個性や自由意志をふみにじって、小さな自分の型の中へ人間をはめこみ、それで成績をあげようとする。権力に対する抵抗などという精神はみじんももたず、いつも時代の支配階級へつらい、そのお先棒をかついで生徒を酷使しようとする。軍部や官僚にとってはこのくらい都合のよい存在はないであろうが迷惑するのはこれによってしいたげられる弱い生徒たちである。この弊風は高師が文理大となり、文理大が教育大学となっても必ずしも改められてはいないと思うが、当時の新潟師範というのも大体においてご多分にもれずというところであった。それで大学出というのは私がただ一人であった。大学出としてはきわめて平凡な一教師にすぎなかった。⁹⁾

このように柳田によれば、高師出身者は校長への昇進を第一に考え、しかも権力になびく権威主義者であったことになる。そして、ここでも、このような教員を輩出したのは、高師に連なる教員養成機関だとされている。

もう一つ、戦前の雑誌記事に掲載された高師卒業者と帝大卒業者の比較を見ておこう。そこには次のように両校出身者の違いが述べられている。

○大学出身者

長處(1)紳士としての見識を有する点は優に人格教育の師範たるに足るべし。

(2)学術の蘊奥を究め居るか乃至究め得る素地を有するが故に知識教育の当局者としてよくその職に堪へ得べし。

(3)一般の学識を有するが故に教師を取捨して教育の本旨を誤らしめざるものあるべし。

短處(1)最高等学府の出身者たる故を以て徒に自らを高くして他同僚を侮辱するの嫌なきか。

(2)徒らに高尚の学術を云々して普通教育に適切なる程度知識を消化し得ざるなきか。

(3)教授訓練の方法に関する知識経験を欠くが故に實際上生徒を指導するに不便なり、特に訓育の方面に於て一層此感あり。

○高師出身者

長處(1)教授訓練の知識方法共に修練をつむが故に実際に当りて頗る教員たるに適す。

(2)教員たるべき目的の下に養成せられたれば知識の程度能く中等程度の学生を指導するに適す、従ってよく生徒に適切なる程度の知識を消化し居るを認む。

(3)体格一般に揃ひ居りて且つ教員的修練をつむが故に欠勤等の不便少く校規を乱す等の恐なきに似たり。

短處(1)官費教育の影響は動もすれば規矩準繩を墨守するの弊に陥り、兎角ギスギスし居りて活気ある人格を以て生徒に臨み難からんか。

(2)学識は広しと雖も元来学者として教育せられざりし為め更に深く究めべき態度(attitude)を欠き居らざるか。

(3)著しく同党異伐の嫌なきか。⁽¹⁰⁾

ここでの指摘は、これまでに紹介した大学、すなわち帝大出身者と高師出身者の特徴がよくまとめられている。帝大卒業者は、紳士としての人格に優れ、知識も豊富であるが、他の学歴の者を見下し、また教授内容が難解になる問題がある。その一方で、高師卒業者は教員としての訓練はよくできているが、規矩準繩を墨守する性格であり、知識も十分ではない上に、学閥主義がはなはだしいというのである。

後の分析で指摘するように高師卒業者の学閥が強かったことは確かである。しかし、ここまで紹介した高師卒業者の性格や行動様式の問題と、その帝大卒業者との比較には素朴な疑問を感じざるを得ない。つまり、それは果たして高師は在学した者のほとんどの性格を変化させるほど教育力の強い学校だったのだろうかという疑問である。上に引用した高師批判をそのまま受け取れば、高師は一種のフィルターとして作用し、そこを通過した者の人格をことごとく変化させたことになる。もし高師の教育力がそのように強かったのなら、高師では何か特別な教育が行われていたのだろうか。

従来、この疑問に対しては、上の牧や稲葉の指摘などにはっきりと見られるように、師範学校の事例が一般化され、森有礼によって作られた師範教育理念の影響であるという回答が与えられてきた。森の「順良、信愛、威重」という三原則によって作られた師範教育

理念が問題なのであり、その典型が兵式体操だと言われる。さらに、この理念による教育がいわゆる師範タイプと呼ばれる初等教員像を形成してきたとされている。

しかし、少なくとも高師の教育については、そうした森の理念がどのように具体化され、またどのように高師生徒に影響を与えたかは十分に明らかにされていない。それどころか、寺崎昌男はまったく対照的な指摘を行っている。寺崎は明治後期における中等教員の供給不足に応じて高師卒業者の需要が高まったことを指摘しながら次のように述べている。

高等師範学校卒業生の中等教員の中に占めた重要性はこのように高かったにもかかわらず、それが「師範タイプ」といわれる偏狭さを中等教育界にもちこむことの比較的少なかったのはなぜか。それは恐らく、高等師範学校自体の教育の構造と内容が、実は明治後期の段階にあつては「学問的」なものであったこと、および戦前の中等教育機関がエリート教育機関としての制度的位置づけをもっていたことによると思われる。⁽¹¹⁾

また、寺崎は東京高師卒の教育学者篠原助市の自伝に触れ、その高師での経験を次のように語っている。

これらの教授のもとで少人数の学生が学ぶ学園というものの雰囲気は想像するに難くない。高師の学生生活を記した部分は、篠原の自叙伝中でもっとものびやかで生彩をはなつ部分である。高等師範学校は、師範学校卒業生に帝国大学入学が許されない状況のもとでは、彼らが「学問」に直接ふれることのできる唯一の教育機会であったのであり、さらに篠原のようにここでの学習をバネとして学問研究者そのものになる例も決して少なくなかったのである⁽¹²⁾

さらに「この時期における高等師範学校の教育は、帝国大学、高等学校の教育と本質において異なるものではなかったといえるのではあるまいか」⁽¹³⁾と寺崎は続けている。つまり、明治後期における高師と高校・帝大の教育は、ともに「学問的」なものであり、本質的には変わらなかったというのである。

また、戦前に何度も繰り返された高師存廃論争を分析した船寄俊雄は、存廃論争が生じた要因の一つとして、「高等師範学校が専門職業教育としての存立基盤を固める努力を怠ったということも無視できない」ことがあげられるとしている。つまり、「高等師範学校がミニ帝国大学化を目指した」⁽¹⁴⁾のである。

高師は本来ならばその名称の通り、中等教員の専門養成機関となるはずであった。

しかしながら歴史的な事実としては、「現在の高等師範は名称こそ他の同程度の学校とは違って居るが、その教授して居る事柄が、教育的であるかは疑問である。唯々卒業する時、三ヶ月か半年かの授業の研究をやるが、其の他は他の校と違はない」という状況が現出したのであった。⁽¹⁵⁾

すなわち、高師は教育実習という制度があるのみで、実質的には高校や帝大と変わらな

いというのである。

また、昭和4(1929)年に高師が文理科大学に昇格し、高師—文理科大という接続関係が作られたが、その文理科大学はさらにアカデミズムを強めたものであった。

中等教員の世界はアカデミズムが主流であったから、文理科大学の性格は、その点では適合的であったし、そこに勤務する教官たちにとってみれば、文理科大学とは、自らの専攻する学問を深める場所であった。しかし、皮肉なことに、そのことが進展すればするほど、教育(学)研究と教員養成の場としての大学として自らの体質を作り上げていくのではなく、帝国大学との同質性を強め、文理科大学の存在基盤を掘り崩すことになったのである。⁽¹⁶⁾

このように高師と高校・帝大の教育内容に大きな違いはなく、高師ではわずかに教育実習など教育に関わる科目が多いにすぎなかったともされる。つまり、高師はむしろ高校・帝大の教育を模倣したのであり、高師がとりたてて特別な教育を行っていたのではなかったことになる。

それでは、なぜ前述のような高師と帝大卒業者の間にパーソナリティの違いが生じたのだろうか。同じ教科内容を学んだのならば、卒業者に大きな差が生ずるはずがない。だが、現実には、先に引用したように、中等教員としての高師と帝大には違いがあったと指摘されることが多い。とくに高師卒業者は、保守的で人格的魅力に欠けた党派主義者と批判され、もう一方の帝大卒業者にはそのような批判はほとんどなく、むしろ理想的な教師と表現されることもある。こうした差がなぜ生じたのだろうか。

この問いに答えるには、高師と帝大の内部ではなく、それ以外の部分に目を向ける必要がある。とくに高師が「ミニ帝大」であり、高師と帝大のカリキュラムが似通っていたのならば、高師と帝大の卒業者が置かれた社会的状況の中で、それぞれの位置を検討する必要がある。それでは、どのようにアプローチすれば良いのだろうか。次節では、本論文の分析枠組みを明らかにし、本研究の課題を明確にしたい。

第4節 本論文の課題

1 分析の視点

前節で指摘したように、戦前の中等教員についての分析は、高師と帝大の卒業者が置かれた社会的状況との関係で検討されなければならない。この視点に立てば、中等教員史を検討する上でもっとも重要な課題の一つが学歴間の比較であることになろう。先にも指摘したように、日本においては中等教員の学歴による違いが十分に検討されてこなかった。寺崎昌男が指摘しているように、とくに帝大と高師の関係は、両機関の卒業者が戦前の中等教員のエリート的地位を占め、中等教育のみならず教育界全体に強い影響力を持っていたとされていることから非常に重要である。しかし、この両者についての分析は、船寄俊雄による中等教員養成理念、および言説の分析を除いては、ほとんどなされてこなかった。帝大と高師の卒業者が、実際にどのように校長を輩出していたのか、さらに、どのような

教員集団を形成していたのかを明らかにする必要がある。こうした学歴による違いを検討する際に重要なのは中等教員内に存在した階層構造である。

ここでいう「階層」という概念はソローキンによって「階級」と区別するために作られたものである。「階級」が歴史的概念であり、階級間の対立関係を示すものであるのに対し、階層は非歴史的、操作的なものであり、たんに数量的変数によって分類されることが多い⁽¹⁷⁾。したがって、「中産階級」や「労働者階級」という階級が示す集団は、ある程度実体的なものであるのに対し、現代社会の分析でも頻繁に用いられる「社会階層上層」や「社会階層下層」という階層を示す語では明確な社会集団が存在するわけではない。

「個々の人間は収入や財産、学歴、職業、知名度などの違いによって、それぞれが個別の社会的地位を持っているが、階層とは一定の社会的地位を共有する人々の集合体を意味する⁽¹⁸⁾。したがって、階層は一義的なものではなく、社会的地位や身分によって「社会階層」が、経済的地位によって「経済階層」が定義され、両者は互いに独立したものであるように、一つの社会集団に同時に複数の階層が存在する。さらに、階層を操作的に定義することで、「高学歴者層」「低学歴者層」と学歴によって階層を区分することも多い。

本論文で注目するのは、戦前の中等教員社会で学歴・資格の違いによって構成された、次のような三点での階層構造である。すなわち、1)出身階層、2)社会的地位、3)キャリア形成の三点である。以下、それぞれについて検討しておこう。

1) 出身階層

初等教員に関しては、早くから出身階層の分析が行われ、中学校入学者との比較が頻繁に行われてきた。これは、師範学校や中学校など中等教育機関入学者の自家の職業構成が『文部省年報』などに掲載されていたため、両者の比較が比較的容易であったことにもよるだろう。

その一方で、中等教員に関しては養成制度の複雑さにより、こうした出身階層については十分に検討されることがなかった。その主要な要因は、既存資料に高等教育機関入学者の自家の職業は記載されておらず、その出身階層の分析が困難であったことにある。

高額の授業料を納めなければならなかった帝大と、官費により授業料を徴収しなかった高師という機会費用の大きく異なる機関によって養成された中等教員は、その出身階層が大きく異なっていた可能性もある。つまり、帝大と高師という対立関係は、両者の出身階層の違いを背景とした異なる階層間の対立であった可能性もある。したがって、帝大と高師の卒業生の出身階層を明らかにし、両者を比較することは、戦前の中等教員を検討する上では急務であろう。

2) 社会的地位

教員間の対立構造を引き起こす大きな要因の一つとして社会的地位の違いが考えられる。とくに、分析中で明らかにするように、戦前の中等教員には、学歴によって大きな社会的地位の格差が生じていたことが頻繁に指摘されている。したがって、戦前の中等教員に、学歴による地位の格差が生じていたのかどうかを実証的に検討する必要がある。

中等教員内での地位は、大きく量的側面と質的側面の二つが考えられる。量的側面とは、校長の輩出率や占有率など、中等教員内でのポストについてのものであり、量的な学歴構

成によって示される。質的側面とは、中等教員の社会的な位置づけである。すなわちそれは給与水準に象徴される。

中等教員の学歴構成については、『文部省年報』に記載された統計資料のみによる推測が中心であった。高師卒業者の学閥などが頻繁に指摘されながら、その分布の府県別や学校別の偏りなど実証的な分析は十分に行われていない。また、中等教育機関の校長に関しては、その学歴構成はまったく不明である。こうした中等教員の学歴構成について再検討を行う必要がある。

こうした学歴別の分布状況とともに中等教員の社会的地位、すなわち給与水準を明らかにしておく必要がある。量的な分布が、必ずしも社会的地位の高さを示すものではない。中等教員内でどのように学歴による社会的地位の格差が生じていたのかを明らかにすることも重要である。とくに帝大と高師という教育段階が異なる機関の卒業者が共存していた中等教員内で、彼らの地位がどのように異なっていたのかを検討する必要がある。

3) キャリア形成

社会的地位と同様に、同じ職場内でのキャリアの違いが、中等教員の精神形成にまで大きな影響を与えていると考えられる。将来の地位や昇進、転職の予測が、職業意識や教師としての行為に大きな影響を与えるのである。

これまで、日本の中等教員研究では、『文部省年報』などに記載された各機関別の卒業者の職業分布のみが分析の対象とされてきた。実際に、各機関の卒業者がどのようなキャリアをたどって中等教員となっていたのか、また中等教員となった後、どのように昇進、あるいは転職していたのかはまったく明らかにされていない。

また、キャリアの比較を行うことで、各学歴取得者にとって中等教員という職業がどのような意味を持っていたのかが明らかにできよう。文検合格者については、寺崎らによって、中等教員という職業、および文検への合格が持っていた意味づけが明らかにされている。文検は中等教員への上昇移動という社会移動的な意義のみでなく、初等教員の現職教育に近い意味も持っていたのである。

それでは、帝大、高師の卒業者にとって、中等教員はどのように意味づけられていたのだろうか。キャリアの分析を通じ、学歴により中等教員という職業の意味づけがどのように異なっていたのかを明らかにする必要がある。

先に整理したように、戦前から中等教員には学歴により性格や行動様式の違いが生じていたことが繰り返し指摘されてきた。とくに高師卒業者については、その学閥主義、保守性などが批判の対象にすらなっている。こうした中等教員の性格の違いについては、師範学校批判と同様、森有礼による師範教育理念が無前提に使われることで説明されてきた。しかし、中等教員養成では、初等教員養成とは大きく異なる要因も数多く存在し、むしろ教育内容は帝大と高師で大きく変わっていなかった。したがって、戦前の教員養成理念のみでは中等教員の性格や行動様式の差は説明できないことになる。上記三点の階層構造を検討した結果をもとに、それらが中等教員に与えた影響について考察する必要がある。

2 分析の内容

以上のような研究課題に答えるため、本論文では、日本の中等教員は多様な学歴によって異なる社会集団が形成されていたととらえ、その社会集団間に生じていた違いを明らかにする。その中で、とくに焦点をあてるのが、中等教員内でエリート的な地位を占めていた帝大と高師の卒業生である。具体的には、先に提示した三つの階層構造についての分析を行う。以下、本論文の構成に従って概観しておこう。

第1部では、中等教員の出身階層を、帝大と高師の入学者、あるいは在学者の出身階層を分析することで明らかにする。第1章では戦前の高等教育と社会階層との関係を概観し、既存資料によって戦前の高等教育機関における高師と帝大の位置づけについて検討を行う。第2章では、高校―帝大の入学者、および在学者について、先行研究、および戦前の統計資料などを用いて、その出身階層を整理する。そして第3章では、高師入学者について、広島高師の事例をもとに、詳細にその出身階層を検討する。そして、こうした分析によって、両者にどのような違いが生じていたのかを時系列により明らかにする。両者に出身階層の違いが見られれば、それが両社会集団の性格を形成した一つの要因となろう。

第2部では、戦前において中等教員に生じていた学歴による階層構造を明らかにする。第4章では、中等教員の給与を時系列によって分析し、その社会的地位の変化を概観する。第5章では、帝大と高師の卒業生を中心に、中等教員と校長がどのような学歴構成になっていたのかを明らかにし、量的な中等教員の階層構造を検討する。第6章では、中等学校長の給与を学歴別に検討し、学歴による給与の違いと、それによって生じていた中等教員の階層構造を明らかにする。こうした分析により、中等教員の階層構造が持つ特徴を検証、学歴による異なる社会集団間の関係を考察する。

第3部では、中等教員のキャリア形成を明らかにする。第7章では、帝大と高師の卒業生が、どのようにして中等教員というキャリアを選択していたのかを質的資料を用いながらまとめる。第8章では、帝大文学部卒業生を中心に、大正9(1920)年と昭和5(1930)年の資料を用いながら、その転職、昇進などのキャリア形成の特徴とキャリアパターンを明らかにする。第9章では広島高師の事例を中心に、卒業生のキャリア形成の特徴を明らかにする。そして、帝大と高師の卒業生に生じていたキャリアの違いを明らかにすることで、これら二つの社会集団で中等教員という職業がどのように位置づけられていたのかを検討する。

以上のような分析を通じて、中等教員内に学歴・資格によって生じていた三つの階層構造における帝大―高師関係を明らかにする。そして、その結果により、学歴による階層構造の影響として、中等教員内の異なる社会集団間に生じていた性格や行動様式の違いが形成された要因をマクロな視点によって検討する。

3 分析の対象

最後に本論文の分析対象を明確にしておこう。本論文では、明治33(1900)年の「教員免許令」および「教員検定ニ関スル規程」において資格が規定されていた師範学校、中学校、高等女学校の教員のうち男子に分析対象を限定する。

まず、分析対象を男子教員に限定するのは、戦前の中等教員、および中等教員養成機関は男性と女性で異なる意味を持っていたからである。女子高等師範学校については、すでに湯沢(1975)によって、卒業生のライフコースなどの分析がなされている。そこで指摘されているように、女高師は事実上唯一の官立女子高等教育機関であり、そこに進学した者は社会階層上層の出身であったと考えられる。そのため、女子教員の階層構造やキャリアは男子教員と大きく異なっていたのである。

もちろん、そうした女子教員も含めた中等教員全体の階層構造やキャリアを明らかにすることは非常に重要である。しかし、それはいたずらに戦前の中等教員の状況を複雑にしてしまうことにもなり、本論文の問題関心から大きくはずれることにもなってしまう。そのため、本論文では敢えて対象を男子教員に限定することにした。

次に、対象を師範学校、中学校、高等女学校の教員に限定したことで、実業学校教員は分析対象から漏れることになる。実業学校も戦前の中等教育機関として重要な役割を果たしており、その教員も中等教員の分析を行う上では重要である。しかし、実業学校教員は師範学校、中学校、高等女学校の教員とは供給形態が異なっており、実業専門学校などで専門学科教員の養成が行われていた。また、本論文の主たる分析対象である帝大と高師の卒業生で実業学校に就職していたものはわずかな数にすぎなかった。そこで、分析の視点を明確にするため、実業学校教員は分析対象からはずすことにした。

さらに、本論文で分析を行う期間は、教員資格制度が確立した明治40年代から昭和初期、とくに出身階層やキャリアの分析はいわゆる戦間期と呼ばれる大正中期から昭和戦前期とする。対象を明治40年代以降にしたのは、資格制度が円滑に運用されるようになった時期であり、また、広島高師が設立され、その卒業生が十分に輩出されるようになったことである。高師卒業生の特徴を検討する上では、帝大との比較のみでなく、東京高師と広島高師の比較は非常に重要である。とくに、後発の広島高師卒業生の動向は、高師という機関の位置づけを明らかにする上で欠かせない。さらに、出身階層やキャリアの分析を大正中期以降としたのは、大きくは資料的な問題である。既存の統計資料が利用できないため、本論文では学籍簿や卒業生名簿を利用する。こうした資料の多くはすでに散逸しており、明治期の資料を収集することは困難であった。

なお、分析の中心となるのは帝大と高師の卒業生である。専門学校卒業生、文検合格者については、出身階層やキャリアの分析は不可能に近い。したがって、学歴別分布状況などを検討する際の一部で、これらの学歴取得者を扱うことにする。

注

(1) 寺崎(1983)、348頁。

(2) 以下の記述は、先にあげた国立教育研究所(1977a, 1977b, 1977c)、牧昌見(1971)による。

(3) 牧(1971)、317頁。

(4) 指定学校、および許可学校については、牧(1971)、380-405頁を参照されたい。

(5) 牧(1971)、385頁。

(6) 同上、396-399頁。

(7) 同上、379-380頁。

- (8) 稲葉(1970)、140頁。
- (9) 柳田(1967)、79-80頁。
- (10) 「教育者としての大学出身者。高師出身者。検定出身者の長處短處」『内外教育評論』第3巻第9号、内外教育評論社、明治42(1909)年9月、22-23頁(広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編(1987)、30-31頁からの再引用)。
- (11) 寺崎(1970)、85頁。
- (12) 同上、86頁。
- (13) 同上、86頁。
- (14) 以上の引用は、船寄(1998)、236頁による。
- (15) 同上、131頁。なお、引用部分は吉田熊次 1912 「理想として存置を認む」『内外教育評論』第6巻第11号、46頁による。
- (16) 船寄(1998)、201頁。
- (17) 以上、森岡他編(1993)、142頁による。
- (18) 同上、142頁。

第1部 出身階層

第1部の目的は、中等教員の養成機関である高師・文理大、および高校―帝大の学生・生徒の出身階層を分析することによって、中等教員の出身階層を明らかにすることにある。

これまでの中等教員史研究では、中等教員の出身階層についてほとんど言及されていない。そのもっとも大きな理由は、中等教員養成制度が多様であり、特定の養成機関のみの分析では、中等教員全体の出身階層が明らかに出来ないことにある。例えば、文検合格者については、その出身階層を示す資料はない。そのため、戦時期の文検合格者についてアンケートなどを行うことは可能かもしれないが、明治期、大正期など戦前を通じた分析は不可能に近い。また、専門学校出身者は、数多くの専門学校などの卒業を一括したものであり、特定の機関の分析では、専門学校出身者全体の出身階層を示すことにはならない。そのため、中等教員の出身階層については、まとまった分析が非常に困難であった。

しかし、序章で指摘したように、戦前の中等教員を分析する際には、その出身階層を明らかにすることが重要である。とくに、出身階層の違いは、中等教員の性格付けに大きな影響を与えたと考えられ、本研究のように学歴による中等教員のパーソナリティの違いを明らかにするためには欠かせない問題であろう。

そこで第1部では、高校―帝大と高師―文理大の出身者について、その出身階層を明らかにする。この両者が中等教員内で量的に占めた比率は、それほど大きなものではなかった。しかし、両者はともに多くの中等学校長を輩出し、中等教員社会に多大な影響を与えていた。したがって、一部のいわゆるエリート層に限られるにしても、その出身階層を明らかにすることは重要であろう。

これまで、高校と帝大に関しては、中等教員とは離れた視点から、入学者の出身階層に関する指摘がなされてきている。したがって、中等教員史研究とは異なるが、旧制高校、および帝大出身者に関しては、すでにある程度、彼らの出身階層が明らかにされていると言ってもよい。

その一方で、高師に関しては、実証的な研究はまったく行われてこなかった。高師については、その授業料免除、および給費という制度面にのみ注目して、「貧乏人の学校」と呼ばれることもあった。しかし、それは印象論による一面的な指摘にすぎず、その出身階層を実証的に明らかにする必要がある。

以下では、第1章において、戦前の高等教育機関が階層移動に果たした役割について概観し、高等教育機関入学者の出身階層を検討する。第2章では、高校―帝大入学者の出身階層について、先行研究の成果などをもとにまとめる。第3章では、高師の入学者に大きな影響を与えた高師の入試制度の変遷について概観し、そして、広島高師の事例を中心に、高師入学者の出身階層について、詳細な検討を行う。こうした分析を通じて、戦前の中等教員に生じていた学歴による出身階層の差を明らかにする。

第1章 戦前の高等教育機関進学者

第1節 社会移動の歴史的研究

高校―帝大と高師―文理大の入学者の出身階層を検討する前に、戦前の高等教育機関が社会移動に与えた影響を明らかにしておく必要があるだろう。その際に有用な示唆を与えるのが Fritz Ringer を中心にした欧米における中等教育のセグメンテーション(segmentation)についての一連の研究(Ringer 1977, 1979, 1985、および Muller 1987)であろう。Ringer は、これまでの社会移動研究は現代社会の一側面にはよくあてはまっているが、19世紀を同様に説明するためにはモデルを変更する必要があることを指摘した。そして、彼はこれまで重視されてきた教育による選抜と訓練ではなく、文化の相続という機能を重視したモデルを設定している⁽¹⁾。

とくに、Ringer(1979)では、マックス・ウェーバーの概念である「階級」(class)と「身分」(status)、および、ピエール・ブルデューの文化再生産論を援用しながらドイツ、フランス、イギリス、アメリカの教育システムの形成過程について分析を行っている。そして、彼はそれらの国々に共通したシステムの分化過程があることを指摘した。以下、彼に従って、教育システムの形成過程を略述してみよう。

まず、19世紀初頭には、中等、および高等教育機関は「身分」という概念で示される伝統的な教養人によってのみ利用されていた。「身分」は古典的な教養によって保証され、「身分」の高い者によって専門職や官僚が独占されていた。そして、その古典的教養を賦与するのが学校であった。

ところが産業革命ののち、新興の中産階級が現れる。すなわち、それが「階級」の出現であり、それは「富」によって計測された。つまり、「階級」の上層を占めたのが、産業革命期に経済的成功をおさめた富裕層であった。彼らが重視したのは近代的な知識、すなわち、工業技術や商業に関する実務的な知識、いわゆる「実学」であった。そのため、彼らは実学志向の教育機関を作り出していった。こうして例えばドイツで設置されたのが「技術学校」(Technische Hochschulen)であった。

しかし、こうした学校は、近代的知識を重視し、古典を軽視しているために、古典的教養を重視する学校のような特権が与えられなかった。例えば、19世紀のドイツでは、大学卒業者に国家試験が独占され、他の技術学校などには受験する権利すらも与えられなかった。そのため、いくら経済的にすぐれていても、近代的知識を重視している学校に進学していたのでは「身分」が高くなることはなかった。こうして、教育システムにセグメンテーションが生じ、「大学」は官僚や専門職を、そして、近代的な「技術学校」は新興の中産階級を再生産するようになった。その結果、教育システムは「身分」の維持装置として機能するようになる。⁽²⁾

日本において、こうした歴史的視点から社会階層と社会移動の分析を行ってきたのは天野郁夫である。しかし、天野が指摘しているように、日本では、「学校が、旧支配階級の身分文化と断絶する形で制度化され」、そして、日本の「学校教育の『正系』は、ヨーロッパで『傍系』視された産業化の担い手である新しい中産階級のための学校で占められてい

た」⁶⁾。したがって、日本では、工学などの実学が文学などの教養的知識よりも重視される傾向が見られた。

また、戦前期の日本におけるセグメンテーションは中等教育よりも旧制高校と実業専門学校など中等後教育で明確になっていたと考えられる。このことは望田幸男氏らがリンガーらのモデルに触発されてエリート中等教育の国際比較を行った際に、杉井六郎氏より「戦前日本の教養文化をとらえるうえで、旧制高校を考察することがキイ・ポイントとなると激励され」と述べられていることからわかるだろう⁴⁾。

したがって、リンガーが提示したようなヨーロッパにおける教育システム形成のモデルは、そのまま日本にあてはめることはできない。そこで以下では、まず、天野(1989)などを中心に、明治期から昭和初期にかけて、戦前の高等教育機関と社会階層についての関係を概観し、日本におけるセグメンテーションがどのように生じていたのかを明らかにする。その後、高等教育機関の学生・生徒の出身階層を検討し、日本型セグメンテーションの中で、高校一帝大と高師一文理大が高等教育機関全体の中でどのように位置づけられていたのかについて検討を行おう。

第2節 明治初期

1 士族層の高等教育機会

明治初期の高等教育機会は族籍と強い関係を持っていた。この時期には、士族層が学校教育機会を積極的に利用しており、高等教育機関入学者の多くは士族層によって占められていた。天野郁夫によれば「明治18(1885)年の東京大学への包摂直前の工部大学校在学者の族籍別構成は、平民28%に対して士族72%、司法省法学校第三期入学者の場合は平民16%、士族84%」⁶⁾と、ほとんどの高等教育機関で士族が圧倒的な比率を占めていた。

この状況は、師範学校入学者でも同様であった。明治5(1872)年に設立された師範学校(東京高等師範学校の前身)では、明治6(1873)年から明治11(1888)年までの卒業生240名のうち、士族164名、華族1名、そして平民75名であり、士族が約7割という高い比率を占めていた⁶⁾。

このような明治初期における士族層の高等教育機会の利用について、天野は次のように指摘している。

旧体制下にすでに高度の教育水準を達成し、長期間の就学を慣行として定着させていた知識階級としての士族層は、強い教育要求をもち、新しく開かれた教育機会に積極的に進出していった。とりわけ秩禄処分により、かつての支配階級としての社会経済的基盤を失ったかれらにとって、教育＝「洋学」は階級的・職業的転身の、もっとも重要な媒体であったとみてよい。官費生制度をとり、専門官僚の養成を目的として設立された官省立専門学校は、そうしたかれらの教育要求をもっともよくみたすものだったのである。⁷⁾

こうした士族の進学要求は、当時の高等教育機関が実施していた官費生制度のみではなく、地方における旧藩閥の支援によっても支えられていた。山口県や鹿児島県では、旧藩

第1部 出身階層

主である毛利家、島津家の寄付金によって、山口高等中学校や鹿児島高等中学校造士館が設立された。これらの学校は私立であったが、官立校と同じ扱いを受けるという特例を与えられた。また、山口県では毛利家を中心とする旧士族によって「防長教育会」が設立され、高等教育機関進学者に財政的な援助を行っていた⁸⁾。このように地元で「学校」を設立する、あるいは設立した学校に進学する者に財政的援助を行うことによって士族の進学機会は広げられていったのであろう。

ただし、こうした旧藩閥による地元出身者への財政的な援助を受けたのは士族層のみに限られなかった。しかし、士族によるこうした育英団体の設立は、士族たちが「階級的・職業的転身」における「教育」の重要性を認識していたことに他ならない。この後、高等学校などが増設されるたびに、各地方に激しい誘致合戦が繰り広げられる。このことも、地方の名士層によって「教育」の重要性が広く認識されていたことを示しているだろう。そして、当時の地方名士の多くを占めていた士族層は、自身の、あるいはその子弟の「教育」が「立身出世」の重要な条件と考えていたのである。

2 人材の目的養成

それでは、この時期の士族層を中心とする高等教育機関への進学者は、卒業後どのような進路に進んでいたのだろうか。

天野が指摘しているように、日本における近代的な高等教育機関は「特定の専門的職業人の教育、あるいはたとえば特定官省といった限定された部門の人材養成という、きわめて個別的な性格の強い教育目標をかかげて発足した」⁹⁾。すなわち、明治初期には、国家の「須要」の即戦力となる専門官僚を養成するために、各省が独自に高等教育機関を設置していた。例えば、工部省は工部大学校を、司法省は法学校を、また内務省は駒場農学校を設置し、各省が独自にそれぞれの学校を管理していたのである¹⁰⁾。

そのため、この時期の「卒業生の多くは、人材養成の目標に従って、各省の専門官僚として雇用された」¹¹⁾。すなわち、明治初期には、高等教育機関卒業者のほとんどが官吏や教師などの専門職となっていた。こうした傾向は、これら主務省管理の学校が文部省に移管された後にも大きく変わらない。

しかし、卒業生たちは「設置母体である行政官省の枠をこえる大きな広がりをもって」活動していた。例えば、駒場農学校卒業者は「各府県の勸業課等にあつて、農業の近代化に指導的な役割をはたし」、「15年間の奉職義務を課せられた司法省法学校の卒業生も、ほぼ全員が司法省に判・検事として採用されたが、同時に私立法律学校の創設とそこでの教育にも大きな役割をはたした」。また、工部大学校卒業者は「官営事業の払い下げや工部省の廃止にともなつて、民間企業に移る者が増加し」、「工業化の技術的な担い手となつてい」た¹²⁾。つまり、この時期に士族層から供給された明治初期の高等教育機関進学者は、卒業後、まず国家官僚として、そしてその後、民間企業や教育の場で活躍することになった。

このように、この時期の高等教育機関は日本の近代化に多大な貢献をはたしていた。しかし、社会移動という視点から見ると、この時期の高等教育機関は、旧支配層であった士族を、近代的なエリートとして輩出することが中心であり、階層移動に大きな影響を持っていたとは考えられない。すなわち、明治初期における高等教育機関の機能は、旧支配層

であった士族を、近代的な支配層に転身させるという質的な転換をもたらすことであったと言えよう。

第3節 明治中期から大正前期

1 富裕平民層の台頭

明治後期になると、高等教育機関進学者に占める士族の比率は急速に減少する。その一方で、急速に増加したのが富裕な平民層であった。このことは、「士族・平民という族籍の別のもつ意味は失われ、身分階級にかわって、職業と富を指標とする社会階級が重要な意味をもつ時期がやって」⁽⁴³⁾きたことを示している。

表1-1には、高等教育機関卒業者の族籍別比率を示した。この表からもわかるように、明治33(1900)年時点において、帝国大学では、士族がなお過半数を占めているが、医学校や、私立の専門学校などでは平民層の台頭が著しかった。天野は士族と平民の教育機会について次のように述べている。

かれら（士族層の子弟）がめざしたのは、かつての支配階級としての職業的伝統にもっとも近く、またその身分的威信を傷つけることのない学校や専門分野、具体的にいえばなによりも官僚養成を目的とした官立諸学校であった。旧幕期にすでに、平民層に開かれたほとんど唯一の知的職業として確立をみていた医療の分野や、農業・商業などの分野に士族層の比率が小さく、また官学にくらべて平民層が多い私学のうちでも、中等教員の養成機能をはたす文学・理学の分野に士族層が多いことは、教育機会の享受に、そうした価値的な選択が働いていたことを示唆している。こうして士族層から敬遠され、選択の対象から外された高等教育部分からはじまった平民層の進出は、系統的な教育をうけた富裕な平民層の子弟の増加とともに着実に進行し、総体的に士族層のしめる比重を低下させていく。⁽⁴⁴⁾

表1-1 高等教育機関卒業者に占める士族の比率

	明治23	明治28	明治33
帝国大学	63.3	59.0	50.8
高等学校	61.6	59.3	47.7
官立専門学校			
医学	35.0	35.2	27.3
商学	49.1	48.0	4.0
工業	71.4	54.2	55.9
農業	48.1	39.5	28.6
公立専門学校			
医学	27.6	13.6	24.0
私立専門学校			
医学	26.6	24.0	25.1
法学	27.7	32.9	34.1
文理	59.8	44.1	35.3

注：天野郁夫 1989 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、189頁により作成。表中の単位は%。

第1部 出身階層

こうして平民層が高等教育機関入学者に占める比率は増加する。しかし、その平民層は富裕な者に限られていた。この時期に高等教育機関にまで進学するには、たんに能力が優れているという能力的条件が満たされているだけではなく、経済的な条件も満たされねばならなかったのである。その理由としては以下の三点があげられる。

まず、第一点は、授業料の問題である。明治初期に実施されていた官費制度は次第に廃止され、受益者負担主義の原則が貫かれるようになった。そのため、官立学校に進学するには高額な授業料を納める必要があり、「帝国大学への進学は経済的にも能力的にもきわめて高い障壁を伴うものであった」⁽¹⁵⁾。

第二点は、進学ルートの問題である。この時期から教育制度が整備され、それまでの中等教育機関を経ないで高等教育機関に進学するルートは次第に狭められていった。そのため、高等教育機関に進学するには中学校を経なければならなくなり、教育の「機会費用」は増大した。

そして第三点は「遊学」費用の問題である。官立の専門学校は地方にも設立されたが、私立の専門学校は東京に集中していた。このように中央に集中していた高等教育機関に進学するには高額な「遊学」費用が必要であった。

高等教育機関進学にかかわる問題はこうした経済的なもののみではなかった。親の職業が会社員や官吏のように近代的な教育を必要とする職業に従事する近代セクターであったか、それとも自営の商業や農業などの伝統セクターであったかという社会的な制約も重要な進学の条件となっていた。

天野によれば、「士族と平民、平民のなかでも商人と農民とでは教育に対する価値観が著しく違っていた」。「商人や農民になるには、ある程度の読み書き能力は必要でも、それ以上の教育や「学問」はいらないというのが、明治前半期の大方の平民の親たちの考え方だったとあってよいであろう」⁽¹⁶⁾。また、浜田陽太郎が指摘しているように、子供を「一定の土地に定着させねばならない」農民にとって、「常にその人間の能力に応じた移動を内包している」近代的な学校は、子供を奪ういわば「悪」であった⁽¹⁷⁾。また、商人では「なまじ学問をしたために、家業に身を入れず、さらには家産を傾ける例は、少なくなかった」⁽¹⁸⁾。そのため、農業層や商人層の出身者はたとえ富裕であっても、高等教育機関に進学する機会が制限されていた。こうした伝統セクター出身者が教育機会を積極的に利用するようになるには、大きな精神的変革と、長い時間が必要であった。

以上のように、この時期に高等教育機関にまで進学するには、能力的条件、経済的条件、そして社会的条件の三つで極めて優れている必要があったのである。

2 学歴社会の成立

先にも、述べたように日本の高等教育機関は官立、私立のいずれもが、ある特定の目的のもとに設立された。しかし、「近代化が進み、それとともに社会の人材養成の構造変化が進行するとともに、こうした個別的な教育目的はより普遍的なものへと変化していった」⁽¹⁹⁾。すなわち、この時期には、社会的な人材需要の変化によって、多様な人材養成が求められるようになった。

人材需要の変化によってもたらされたのは、各高等教育機関卒業者の初職の動向が変化

し、民間企業へと大きく流出するようになったことである。こうした傾向は私立の専門学校に顕著に見られたが、官立校のなかでも高等商業学校が早くからそうした傾向を示し、明治後期には民間企業に就職する者が半数以上を占めるようになっていた⁽²⁰⁾。

こうして、「帝大は『国家』の、より直接的には『政府』の『須要』の充足を目指す官僚養成機構・エリート養成機構としての帝国大学に対して、実務的な人材の養成を主目的とする専門学校は、むしろ『社会』の『須要』に応ずることを通じて、『国家』のそれにこたえ⁽²¹⁾ることになった。すなわち、帝大と専門学校は、その人材養成という性格から機能分化し、帝大は官僚制組織に、専門学校は民間企業に人材を供給していた。

しかし、こうした機能分化はドイツなどと異なり明確なものではなかった。実際に、明治30年代後半から「帝国大学の卒業者のなかにも、はじめから進んで企業をめざすものが増えはじめ⁽²²⁾た。そして、大正6(1917)年には東京帝国大学法科大学卒業生のうち、民間企業に就職した者が、全卒業生7,031人中の1,597人を占めることになった⁽²³⁾。

こうした帝国大学卒業生の民間企業への流出は、民間企業における高等教育機関の序列化をもたらした。すなわち、「高度の教育を受けた優秀な人材が、社会的に稀少であり、その採用をめぐる競合関係のきびしいなかで、官庁にくらべて不利な立場にあった企業がとったのは、経済的な報酬面での、かれらの優遇策であ⁽²⁴⁾った。これが学歴主義の成立である。

学歴による差は、給与にはっきりと現れた。大正6(1917)年の三菱系の大企業、日本郵船の社員の初任給は、帝国大学卒業者が40から45円、東京高商が35から40円、慶応と早稲田、地方の官立高商が30円、それ以外の私立専門学校では23から25円と、学校別に明確な序列化がなされていたのである⁽²⁵⁾。

ここで明治中期から大正前期における高等教育機関の機能をまとめておこう。この時期の高等教育機関は教育機会を平民層にまで広げていった。しかし、その機会を享受できたのは、能力的条件ばかりでなく、経済的条件、社会的条件の三つを兼ね備えた者でしかなかった。こうして選抜された富裕平民層は、近代セクターとして輩出されたが、その学歴によって社会的地位には大きな差がつけられていた。すなわち、帝国大学まで進学した者は、官僚として、あるいは民間企業においても高い給与を保証され、それ以外の者は、民間の実務的なサラリーマンとして雇用されていった。この時期の高等教育機関は、社会階層上層からの選抜と、その上層への再配分という機能を果たしていたと言えるだろう。

第4節 大正後期から昭和戦前期

大正中期から、多くの高校、官立実業専門学校など高等教育機関が増設され、また、私立の専門学校も急速に増加した。それにともなって高等教育機会も大きく広がり、大正4(1915)年に1%でしかなかった高等教育機関在学率は、大正14(1925)年には2.5%へと急増した。こうした高等教育就学率の増加は、日本における教育システムの分化、すなわち Ringer の言うセグメンテーションをもたらすことになった。

ただし、先にも指摘したようにリンガーの言う意味でのセグメンテーションをそのまま日本にあてはめることはできない。日本では、ドイツなどのように大学が官僚や専門職を、そして技術学校が民間企業に従事する新興の中産階級を再生産するという明確な機能分化

第1部 出身階層

は見られなかった。以下に、この時期における日本型のセグメンテーションについて考察してみたい。

日本の場合、大正中期から拡大した高等教育機関の拡大にもかかわらず、帝大にまで進学し得るのは限られたわずかな者でしかなかった。すなわち、帝大にまで進学した者は、前節で述べたように能力的、経済的、社会的という三つの条件に極めて恵まれた者であった。なかでも社会的条件、すなわち、親が近代的職業に従事し、そして教育の重要性を認識していることはもっとも重要な条件であった。こうした条件を満たした者が、すなわち近代セクターであり、この時期の帝大在学者は近代セクター出身者にほぼ独占されていた。たとえば、昭和13(1938)年には、帝大在学者のうち45.1%が、そして、帝大の予備教育機関とも言える高校在学者では51.5%が官公吏、会社員など近代セクターの出身であったのに対し、農業、商業などの伝統セクター出身者はそれぞれ30.0%、25.9%でしかなかった⁽²⁶⁾。

その一方で、官立実業専門学校や私立専門学校の状況は大きく異なっていた。先に、農業層、商業層という伝統セクターでは教育機会を利用する者が少なかったことを指摘した。そして、その理由は、彼らの教育に対する価値観が近代セクターとは大きく違うためであった。

しかし、この時期になると、伝統セクターの教育に対する意識も大きく変容してきた。そして、彼らの職業分野に対応する実業専門学校などの高等教育機関に多くの子弟を送りこむようになった。昭和13(1938)年の調査によれば、官立学校のうち高等工業学校在学者の42.7%、高等商業学校在学者の48.2%、そして、高等農林学校在学者の54.6%が伝統セクターの出身であった。また、私立専門学校在学者では、近代セクター出身者がその38.6%と比較的高い比率を占めていたが、伝統セクター出身者の比率も36.6%と高く、私立専門学校も伝統セクター出身者に重要な進学機会を与えていたことがわかる。そして、官立高商在学者のうち32.7%が「商業」出身者、官立高農在学者では42.3%が「農業」出身者であり、伝統セクター出身者は、出身職業に対応する分野の高等教育機関に高い比率で進学していた⁽²⁷⁾。

このように、帝大と専門学校では入学者の出身階層が異なり、帝大は近代セクターで占められ、専門学校は伝統セクターで占められていた。これは、日本においては近代的職業、伝統的職業という職業構造が「身分」(status)となっていたことを示している。しかし、こうした「身分」が、高等教育機関によって再生産されていたわけではない。高等教育機関は、帝大、専門学校のいずれも、そのほとんどの卒業生を近代セクターとして輩出していた。すなわち、帝大は近代セクターの再生産装置として機能し、また、専門学校は伝統セクターを近代セクターとして転身させる機能を果たしていた。

しかし、帝大と専門学校の卒業生は同質の近代セクターとして輩出されたわけではなかった。前節で述べた「学歴主義」は、この時期にいっそう強化されていった。そして、「幹部社員トシテハ大学出ヲ良トシ平社員ハ専門学校以下ヲ良シトス」として、「学歴身分制の明確化」がなされていった。また、専門学校においても「進路未定者は、官立高商の10%に対し、私立高商では21%にも及んでいた」ように、「官立校と私立校とでは、雇用機会に大きな格差があった」⁽²⁸⁾。すなわち、この時期には帝大→官立実業専門学校→私立専門学校という高等教育機関の序列が明確に認識されるようになった。そして、高等教育機関卒業生にとっては、この学歴こそが「身分」を示す指標となっていく。

これまで見てきたように、日本におけるセグメンテーションは、まず、高等教育機会の

利用状況に現れていた。つまり、帝大を近代セクターが、そして専門学校を伝統セクターが積極的に利用するという、職業構造に裏付けられた「身分」による高等教育機会のセグメンテーションであった。そして、もう一つのセグメンテーションは、高等教育機関卒業後に現れた。それは、「学歴主義」という言葉に表されるセグメンテーションであり、そして、この「学歴」が「身分」となった。すなわち、日本の昭和初期における教育システムの機能は、職業構造による「身分」を、学歴による「身分」で置き換えることであったことになる。

第5節 戦前の高等教育機会

これまで、戦前の高等教育機関が社会移動に果たした役割を概観してきた。そこで高等教育機関にまで進学できたのは、前節までに指摘したように、限られたわずかな者のみであった。すなわち、進学者はたんに能力がすぐれていただけでなく、経済的、社会的にめぐまれた社会階層上層の出身であったことになる。では、実際に、どのような属性の者が高等教育機関に進学しており、それは機関によってどのような違いが生じていたのだろうか。また、その中で中等教員を輩出していた高校および帝大、そして高師と文理大はどのような特色をもっていたのだろうか。以下では、先にも使用した昭和13(1938)年11月に行われた『学生生徒生活調査』をもとに a 出身学校、b 自家の所在地、c 自家の職業、d 学資支給の状態の4点について戦前の高等教育機関在学者の特徴を明らかにしてみよう。

1 出身学校

これまで、戦前の高等教育機関への進学が語られる際には中学校—高校—帝大というルートが中心となっていた。しかし、実際には、こうしたルートを通る者はわずかではなく、帝大以外の大学、あるいは専門学校に進学する者が大多数を占めていた。また、制度の上からも高等教育機関進学のルートは多様であり、中学校や高校以外からでも大学まで進学することが可能であった。

では実際にどのような学校から高等教育機関に進学していたのだろうか。表1-2には、学校種別に在学者の出身校を示している。

まず、大学から見よう。大学全体で見れば、高等学校、大学予科出身者ばかりではなく、専門学校、あるいは高師の出身者も数多く大学に在学していたことがわかる。ただ、専門学校、高師の出身者は商科大や文理大といった限られた大学にしか在学していない。帝大、医科大の在学者はそのほとんどが高等学校、または大学予科の出身者であった。すなわち、当時の高等教育機関の頂点を占めた帝大、医科大に進学するには、高等学校を経たの進学が主要なルートであった。

商科大学、私立大学では大学予科からの進学者が非常に高くなっている。とくに、私立大学の在学者では大学予科からの進学者が92.1%と、そのほとんどを占めていた。また、商科大学でも、東京商大、大阪商大という予科を設置していた大学については、どちらも在学者の70%以上が大学予科からの進学者によって占められていた。また、文理大においても、その予科とも言える高師からの進学者が70%となっていた。これらのことから、この

第1部 出身階層

表1-2 高等教育機関学校種別在学者の出身校 — 昭和13年

A 大学

	高校	大学 予科	専門 学校	大学 専門部	高等 師範	その他	計
帝大	62.2	28.8	8.0	0.5	0.2	0.4	100.0(4,347)
商科大	15.5	45.3	30.1	7.9	0.0	1.2	100.0(1,624)
医科大	86.3	13.6	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0(2,003)
工科大	42.8	2.6	53.5	0.5	0.3	0.3	100.0(383)
私立大	0.2	92.1	2.3	5.4	0.0	0.0	100.0(999)
文理大	4.8	—	3.0	1.4	70.6	20.2	100.0(568)
東京	0.7	—	1.1	0.0	85.9	12.4	100.0(283)
広島	8.8	—	4.9	2.8	55.4	28.1	100.0(285)

B 高校・専門学校

	中学	高校 尋常科	工業	農業	商業	師範	その他	計
高校	88.5	10.9	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	100.0(13,401)
大学予科	98.5	—	0.2	0.0	1.2	0.0	0.0	100.0(2,094)
私大予科	95.3	—	0.1	0.2	2.7	0.0	1.6	100.0(982)
官公立医・薬専	96.6	—	0.7	0.3	1.5	0.2	0.7	100.0(1,721)
官立高工	92.8	—	6.0	0.1	0.6	0.0	0.4	100.0(8,362)
官立高農	72.4	—	0.4	23.6	0.4	1.8	1.5	100.0(3,859)
官公立高商	71.9	—	0.0	0.1	27.6	0.1	0.3	100.0(8,203)
私立専門	90.8	—	0.2	0.6	8.2	0.0	0.2	100.0(500)
高師	78.0	—	0.1	0.1	0.3	20.2	1.2	100.0(1,518)
東京	77.0	—	0.2	0.2	0.2	20.8	1.6	100.0(925)
広島	79.6	—	0.0	0.0	0.5	19.4	0.5	100.0(593)

注:表中の数値は%、括弧内は人数。文部省教学局『学生生活調査』昭和13年11月調査により作成した。

以下の表は、特に注記しない限り、すべて同様の表記、出所に従った。

時期の大学のうち予科をおくものは、予科→大学という進学ルートが確立していたことがわかる。そのため、大学に進学するには、高校か、大学予科に進学しなければならず、専門学校からの進学は困難であった。

次に高校・専門学校を見てみよう。大学とは異なり、どの学校でも中学校出身者が高い比率を占めていることがわかる。特に高等学校在学者のほとんどは中学校出身者である。それ以外の中等教育機関の出身者では、それぞれ単科の専門学校に進学を認められていた商業学校、農業学校、師範学校の出身者が多くなっていた。これらはそれぞれその上級学校とも言える高等商業学校、高等農業学校、高等師範学校へ卒業を送り込んでいた。ただ工業学校出身者の数は少なく、高等工業学校にもわずかしかが在学していなかった。

戦前の教育システムは開放的であったが、前項までで指摘したように、この時期にはセグメンテーションが生じていた。そのため、制度の上では、実業学校などから高等教育機関に進学することも可能であったが、実際には中学校の卒業生が高等教育機関在学者のほとんどを占めていた。特に高等学校、帝大、医科大という教育システムの頂点に位置する学校に、中学校以外から進学する道はほとんど閉ざされていたことになる。また、高等商業学校、高等農業学校、高等師範学校という学校は実業学校や師範学校からも入学者を受け入れていたが、それらはわずかな比率にすぎなかった。

表1-3 高等教育機関学校種別在学者の自家の所在地 — 昭和13年

	都市部	農産漁村	計
帝大	76.4	23.6	100.0(9,323)
官公立商大	80.5	19.5	100.0(1,593)
官立医大	63.7	36.3	100.0(1,992)
官立工大	78.1	21.9	100.0(383)
私立大	76.0	24.0	100.0(996)
文理大計	56.2	43.8	100.0(564)
東京	57.9	42.1	100.0(278)
広島	54.5	45.5	100.0(286)
高校	79.8	20.2	100.0(13,372)
大学予科	85.5	14.5	100.0(1,970)
官公立医・薬専	69.7	30.3	100.0(1,720)
官立高工	67.2	32.8	100.0(8,361)
官立高農	43.3	56.7	100.0(3,849)
官公立高商	71.8	28.2	100.0(8,197)
私立専門	81.4	18.6	100.0(500)
高師計	53.9	46.1	100.0(1,509)
東京	55.4	44.6	100.0(919)
広島	51.5	48.5	100.0(590)

2 自家の所在地

表1-3には各高等教育機関在学者の自家の所在地を示した。昭和13(1938)年には「都市部」の出身者がどの学校もほぼ70%前後と非常に大きな比率を占めていた。昭和10(1935)年における全国の市部在住者が32.7%であったことを考えれば²⁹⁾、高等教育機関在学者に占める都市部出身者の比率が極めて高かったことがわかる。当時の高等教育機関への進学は市部出身者が圧倒的に有利であった。

その中で都市部の出身者がきわだって少ないのは高等農業学校であった。高等農業学校は「都市部」の出身者が約40%に過ぎず、半数以上が「農、山、漁村」の出身であった。これは高等農業学校の在学者に農業層の出身者が多かったことによると思われる。しかし、全国の市部在住者の32.7%と比較すれば、高等農業学校であっても決して農村出身者に有利とは言えなかったことがわかる。

それでは、文理大・高師はどうだったのだろうか。文理大・高師にも都市部の出身者は少なく、50%程度になっていた。文理大・高師への進学は他の高等教育機関ほど「都市部」出身者に有利なわけではなかった。すなわち、文理大・高師は高等農業に次いで、「農、山、漁村」出身者に入学機会を与えていたのである。

3 自家の職業

表1-4は学校種別に在学者の自家の職業を見たものである。前節で指摘したように、在学者に占める伝統セクター、近代セクター出身者の比率には、機関によって大きな差が生じていた。

伝統セクターである「農業」「工業」「商業」出身者の比率は、帝大、医科大でいずれも低く、その総計は30%を割っている。また、商科大、工科大、文理大の伝統セクターの比

第1部 出身階層

表1-4 高等教育機関学校種別在学者の自家の職業 - 昭和13年

	農業	工業	商業	銀行 会社員	官公吏	軍人	教員	宗教家	医師	その他	無職	計
大学												
帝国大	11.2	3.8	14.9	16.2	11.8	1.5	6.8	1.5	8.9	2.1	21.3	100.0(9,115)
医科大	11.1	1.7	14.3	7.3	5.2	1.3	4.2	0.5	31.2	3.8	19.6	100.0(1,989)
商科大	7.0	4.0	30.5	23.2	5.8	1.1	4.3	0.3	0.9	4.2	18.8	100.0(1,609)
工科大	11.2	9.1	15.1	18.8	9.4	2.9	5.0	0.5	3.1	3.4	21.7	100.0(383)
私立大	10.1	5.3	14.1	18.6	6.6	2.0	5.6	3.7	3.8	8.3	21.9	100.0(835)
文理大	27.3	2.1	11.4	9.3	5.1	0.9	10.3	1.2	1.1	4.9	26.4	100.0(571)
東京	27.9	1.4	12.4	10.6	5.3	1.1	11.0	0.4	0.7	6.7	22.6	100.0(283)
広島	26.7	2.8	10.4	8.0	4.9	0.7	9.7	2.1	1.4	3.1	30.2	100.0(288)
高校・専門学校												
高校	7.9	3.4	14.6	21.5	10.7	2.4	7.4	1.7	9.5	4.6	16.3	100.0(13,384)
大学予科	7.0	3.0	21.5	19.5	10.9	1.8	6.3	0.7	9.8	5.7	14.0	100.0(2,086)
医・薬専	11.3	3.4	31.9	11.9	8.9	1.5	4.2	1.0	9.4	5.4	11.2	100.0(1,720)
官立外語	12.9	3.7	23.5	17.8	9.4	1.2	5.4	1.6	2.9	5.5	16.1	100.0(1,472)
官立高工	15.4	8.4	18.8	17.8	11.5	1.2	6.7	0.7	1.5	3.8	14.1	100.0(8,342)
官立高農	42.2	1.8	10.5	9.9	12.8	0.8	6.7	0.6	1.8	2.7	10.1	100.0(3,858)
官立高商	11.8	3.7	32.7	19.1	9.0	0.7	4.6	0.7	1.0	3.1	13.7	100.0(8,202)
私大予科	8.4	4.2	14.7	21.5	5.5	2.4	3.7	13.3	4.9	7.2	14.1	100.0(994)
私立専門	11.7	5.0	19.9	20.9	8.0	1.4	5.6	1.8	2.6	5.4	17.5	100.0(497)
高師	24.1	3.0	17.2	11.8	8.2	0.3	14.0	1.8	0.9	5.5	13.2	100.0(1,517)
東京	23.1	3.5	17.4	12.1	8.8	0.4	13.6	1.5	1.2	6.2	12.2	100.0(925)
広島	25.5	2.4	16.9	11.3	7.4	0.2	14.5	2.2	0.5	4.4	14.7	100.0(592)

率は非常に高く、とくに商科大と文理大では40%を越えていた。近代セクターである「銀行会社員」「官公吏」「軍人」「教員」「宗教家」「医師」の総計では、やはり帝大、医科大での比率が非常に高く50%近くを占めていた。また、私立大では、伝統セクターの比率は29.5%と帝大と同じ程度であったが、近代セクター全体の比率は、帝大ほど高くなく40.3%となっていた。このように、当時の大学は、帝大・医科大在学者と他の大学在学者の間に大きな違いが生じ、帝大・医科大が近代セクター出身者で占められていたのに対し、他の高等教育機関は伝統セクター出身者で占められていた。

こうした傾向は、高校・専門学校レベルでは、さらに顕著に表れていた。高校では25.9%しか占めていなかった伝統セクター出身者は、他の機関ではいずれも50%近い比率を占めていた。その一方で、近代セクター出身者は高校で53.2%と過半数を占めていたが、他の機関では40%以下でしかなかった。また、私立専門学校は、高校と他の機関の中間的な位置を占めていた。しかし、近代セクター出身者の比率は40.3%と高校よりはかなり低くなっていたから、私立専門学校も伝統セクター出身者が優位であったと考えられる。ここでも、高校と他の機関の間に大きな差が生じていた。

先に見たように、帝大・医科大在学者のほとんどが高校から供給され、他の単科大学在学者はその下位学校にあたる専門学校から供給されていたから、大学における出身階層の差は、高校・専門学校とのレベル差が、そのまま反映されていたことになる。すなわち、戦前の高等教育機関は、学生の出身階層により高校→帝大・医科大というルートと、実業専門学校→単科大学というルートに二分されていたのである。

また、表1-4によれば、単科大学には専門分野と同じ職業の出身者が多く在学していたことがわかる。例えば医科大学では「医師」が、そして商科大学では「商業」の比率が極め

て高くなっている。この傾向は文理大にも現れている。教員養成大学であった文理大は東京、広島ともに「教員」の比率が高くなっていた。このことから、自家の職業が、進学校の決定に大きな影響を与えていたことがわかる。

こうした高等教育機関の中で文理大・高師は他の機関と自家の職業構成比が大きく異なっていた。文理大、高師の特徴を簡単に示せば「農業」出身者の多さと「銀行会社員」出身者の少なさということになる。文理大の27.3%という「農業」出身者の占める比率は、当時の有業者人口と比較すればそれほど高いわけではない。しかし、他の高等教育機関の「農業」出身者が10%前後であることと比較すれば、この値がきわだって高いことがわかる。また、文理大の「銀行会社員」の占める比率は11.8%であるが、これはほとんどの機関で「銀行会社員」出身者の比率が20%前後であったことと比較すれば非常に低い。高師でもこれと同様の傾向が現れている。

以上のように、高校→帝大・医科大というルートと、他の高等教育機関在学者における自家の職業の構成には、大きな違いが生じていた。これは、前項で指摘したセグメンテーションが昭和初期の高等教育機関に生じていたことを示している。すなわち、当時の高校、帝大は近代セクター出身者を再生産し、その他の高等教育機関が伝統セクター出身者を新中間層に転身させていた。こうした、帝大以外の高等教育機関の中でも、高師・文理大は「農業」を中心とする伝統セクター出身者にとくに大きな教育機会を与えていた。すなわち、高師・文理大は伝統セクター出身者にとって階層移動の重要なチャンネルとなっていたのである。

4 学資支給の状態

自家の職業構成のみでは、高等教育機関在学者の出身経済階層までは明らかにできない。そこで、当時の高等教育機関在学者における家の経済状態を検討しておく必要がある。ここで、家からの学資支給の状態を見ることで家の経済状態を推測し、機関による違いをみてみよう。

表1-5に大学、専門学校について家庭からの学資支給の状態を示した⁽³⁰⁾。この表は各機関在学者への家からの学資支給を「容易」「可能」「困難」の三分類でみたものである。この表によれば、帝大に「困難」とする者が比較的高く13.6%となっているが、他のどの高等教育機関在学者でも「容易」と「可能」を合わせた比率が90%を超えていた。つまり、ほとんどの高等教育機関在学者の家が十分に学資を支給でき、学資支給が「困難」である者は、どの機関でもわずかでしかなかったことになる。

その一方で、文理大に占める「容易」の比率は他の機関よりもかなり低くなっている。特に東京文理大に占める「容易」の比率は12.0%とすべての学校の中でもっとも低く、広島文理大は20.5%とこれに続いている。また、文理大に占める「困難」の比率は18.9%と高等教育機関中もっとも高くなっていた。とくに、東京文理大では、「困難」とする者が25.1%をも占めていた。

高師も文理大とほぼ同じである。他の大学予科や専門学校で「容易」の占める比率が50%前後であることと比較すれば、高師の「容易」21.2%は極めて低い値である。また「困難」も他の機関は5%以下であるが、高師は15.5%と非常に高くなっている。東京高師も広島高

第1部 出身階層

1-5 高等教育機関学校種別在学者の学資支給状況 — 昭和13年

		容易	可能	困難	計
大学	帝国大	33.6	52.8	13.6	100.0(9,416)
	医科大	38.2	54.2	7.6	100.0(1,981)
	商科大	57.0	37.9	5.1	100.0(1,599)
	工科大	42.6	49.3	8.1	100.0(383)
	私立大	51.5	44.9	3.5	100.0(817)
	文理大	16.3	64.8	18.9	100.0(566)
	東京 広島	12.0 20.5	62.9 66.8	25.1 12.7	100.0(283) 100.0(283)
高校 専門学校	高校	50.5	45.0	4.5	100.0(13,343)
	大学予科	47.3	50.5	2.2	100.0(2,079)
	医・薬専	35.4	60.3	4.3	100.0(1,721)
	官立外語	39.5	51.8	8.7	100.0(1,472)
	官立高工	34.1	60.6	5.2	100.0(8,280)
	官立高農	38.6	55.9	5.4	100.0(3,858)
	官立高商	49.9	45.9	4.3	100.0(8,169)
	私大予科	51.6	45.4	3.0	100.0(991)
	私立専門	55.4	40.1	4.5	100.0(491)
	高師	21.2	63.4	15.5	100.0(1,507)
	東京 広島	18.9 24.7	64.1 62.2	17.0 13.1	100.0(919) 100.0(588)

師も、この点ではほとんど同じである。

先にも指摘したように当時、高等教育機関にまで進学するには経済的条件に恵まれている、すなわち学資の支給が十分に行える家庭の出身でなければならなかった。高校→帝大以外のルートを通して来た者の中に、伝統セクター出身者が高い比率を占めていたとはいえ、それは、富裕商業層、あるいは地主層などの経済的に恵まれた階層だったのである。しかし、文理大・高師在学者の家庭の経済状態は他の高等教育機関在学者の家庭ほど良くなかった。すなわち、文理大、高師は伝統セクター出身者のなかでも、他の機関より経済的に地位の低い者にも教育機会を与えていたことになる。

最後に、昭和13(1938)年時点における高等教育機関在学者の属性をまとめてみよう。戦前期の高等教育機関在学者はかなり偏った階層の出身者によって構成されていた。ほとんどが進学準備学校として中学校を利用していた彼らの多くは「都市部」の出身であった。そして、自家の職業は銀行会社員、官公吏などの近代セクターに偏っていたが、高校・帝大と他の高等教育機関では大きく異なり、帝大以外の高等教育機関では伝統セクター出身者もかなり高い比率を占めていた。また、ほとんどの自家の経済状態が学費を十分に支給できるほど裕福だった。

こうした戦前の高等教育機関のなかで、文理大・高師の在学者は他の高等教育機関よりも広い階層の出身者、すなわち、他の機関ほど十分に進学条件の満たされていない者によって構成されていた。中学校の他に師範学校もその進学ルートとして利用していた彼らの出身地は「都市部」とは限らず、「農、山、漁村」を出身地とするものも多かった。また、自家の職業は「農業」を中心とする伝統セクターが多く、その比率は他の高等教育機関よりもかなり高くなっていた。そして、文理大・高師在学者の家の経済状態は悪く、とくに高師は授業料免除という制度があったにもかかわらず学費の支給を困難とする者が少なく

なかった。

すなわち、帝大・高校という「正系」の在学者は近代セクター出身で、経済的にも恵まれていた。その一方で、文理大・高師の在学者は伝統セクター出身で、経済状態が悪い者が多くなっていた。つまり、文理大・高師は完全な「傍系」であり、「正系」からは分化した機関になっていたのである。

注

- (1) Ringer(1979)、14頁。
- (2) 以上は、Ringer(1977)、およびRinger(1979)による。
- (3) 以上、天野(1982)、195頁による。
- (4) 望田編 1990 368頁。
- (5) 天野(1989)、81頁。
- (6) 唐沢(1955)、29頁
- (7) 天野(1989)、81頁
- (8) 以上、天野(1992)、29-31頁による。
- (9) 天野(1989)、191-194頁。
- (10) 明治期における各省主管による高等教育機関については、国立教育研究所(1974)、三好(1983)などを参照されたい。
- (11) 天野(1989)、81-82頁。
- (12) 以上の引用は同上、82頁による。
- (13) 同上、190頁。
- (14) 同上、190頁
- (15) 金子(1987)、75頁。
- (16) 天野(1992)、52頁。
- (17) 以上、浜田(1973)、22頁による。
- (18) 天野(1992)、66頁。
- (19) 天野(1989)、194頁。
- (20) 同上、196頁。
- (21) 同上、255頁。
- (22) 同上、150頁。
- (23) 国立教育研究所(1974b)、1296頁。
- (24) 天野(1982)、150-151頁。
- (25) 同上、151頁。
- (26) 文部省教学局『学生生徒生活調査』昭和13年11月調査による。以下、『学生生徒生活調査』の分類による「銀行、会社員及其ノ他ノ勤人」「官公吏」「軍人」「教員」「医師」の総計を「近代セクター」とし、「農業」「工業」「商業」の総計を「伝統セクター」とした。
- (27) 同上資料により算出した。
- (28) 以上、天野 1989 328頁
- (29) 日本統計協会(1987)、154頁により算出した。なお、『学生生徒生活調査』の自家の所在

第1部 出身階層

地はおそらく申告調査であり、実際の出身地区より「都市部」出身者がかなり多いと思われる。そのため「都市部」出身者の比率を実際の人口比と厳密に比較するのはできないが、全体の傾向を知るには十分であろう。

- (30) この学資支給の状態は申告によるものと思われる。各機関で必要とされる経費が異なるため、一律に各機関を比較するわけにはいかない。しかし、各機関在学者について家の経済状態の概要を知るためには十分であろう。

第2章 高等学校・帝国大学入学者

第1節 問題の所在

中学校－高等学校－帝国大学という進学ルートは、戦前の教育システムの中でいわば「正系」であり、このルートを経ることが日本の教育システムの頂点に達することを意味していた。このルートを通るのは、高等教育機関に進学した者の中でもごくわずかにすぎなかった。つまり、彼らはまさに一握りのエリートだったのである。こうしたエリートが帝大卒業後政治家、実業家として日本の近代化に多大な貢献をしたことは、ここで改めて指摘する必要もないだろう。

後で詳細に検討するように、高校は、事実上、帝大の予科となっていた。したがって、高校に進学することは卒業後帝大に進学することを意味しており、修学年限は両者をあわせて6年から7年という長期にわたっていた。このように長期の教育を受けるには、とりわけ前章で指摘した能力的条件、経済的条件、社会的条件の三条件がすぐれている必要があったことになる。もし、これらの要因が一つでも欠けていれば、高校－帝大よりも修学年限が短い、高等実業学校や専門学校が進路として選択されたであろう。

それでは、具体的にどのような出身階層の者が高校－帝大という戦前の教育システムにおけるメインルートを歩んでいたのだろうか。そして、中等教員となった帝大卒業者の出身階層はどのようなものだったのだろうか。本章の課題は、先行研究などをもとに、この問いに答えることにある。以下では、第2節で高校と帝大への進学状況を明らかにし、両者の接続関係について検討を行う。そして第3節では、高校と帝大それぞれについて進学者が、どのような出身階層から輩出されていたのかを明らかにしておきたい。

第2節 帝国大学への進学

1 高等学校入学者

戦前の高校については、すでに多くの研究がなされ、また卒業生による回想録なども数多く出版されている¹⁾。ここでは、そうした成果を踏まえながら統計的に高校の特徴を描いてみたい。

図2-1には高校の設置者別学校数と生徒数の推移を示している。明治41(1908)年に第八高校が設立された後、高校の数は8校のまま大正中期まで一定であった。この八高までは、学校名が数字で表されるいわゆるナンバーズクールである。この時期には、学校数と同様に、生徒数も大きくは増加していないことがわかる。

大正後期になると、高等教育機関は大拡張期に入る。それにともなって、高校も続々と増設された。大正7(1918)年以後に設立された高校は、それまでの数字ではなく地名を学校名に冠したいわゆる地名高校であり、大正12(1923)年までは各地で毎年数校が開校していた。また、大正の終わりからは私立、公立の高校も設立されるようになり、昭和4(1929)年までに、32校の高校が設置されることになった。

こうした高校数の拡大とともに生徒数も著しく拡大した。大正4(1915)年には6,201名にす

第1部 出身階層

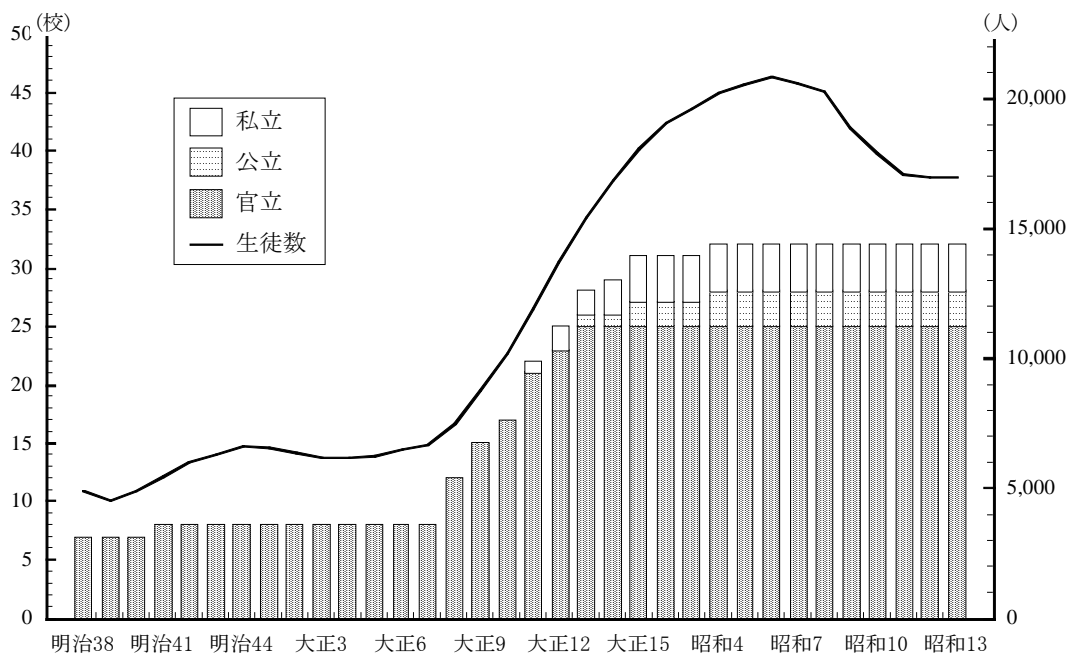


図 2-1 高等学校の設置者別学校数と生徒数の推移

注：『文部省年報』各年度により作成した。以下の図表は特に注記しない限り、同様の出所による。

ぎなかった高校の生徒数は、ピーク時の昭和 6(1931)年には 20,844 名と四倍近くにまで膨れあがった。その後、高校の生徒数は減少するが、それでも 1 万 7 千人程度の生徒数を保っていたことになる。

このように急拡大した高校の生徒数は、当時の高等教育機関の中でどのような状況にあったのだろうか。大正 4(1915)年における高等教育機関在学者数は 50,470 名であり、その中で高校に在学していた者は 12.8% であった。高等教育機関進学者のうち高校に進学していたのはほぼ 1 割の者であったことになる。大正後期から昭和初期にかけては高校ばかりでなく、他の高等教育機関も数多く増設された。それにともない、昭和 5(1930)年における高等教育機関の在学者数は 149,057 名と、大正 4(1915)年のほぼ三倍となっていた。したがって、同年の高校在学者数 20,551 名は、高等教育機関在学者の 13.8% にすぎなかった。つまり、高校在学者の比率は大正 4(1915)年からほとんど変わっていないことになる。大正後期から昭和初期にかけて、高校は大きく拡大したが、高等教育機関に占める量的な地位はほとんど変わらなかったのである。

このように、高校は量的には拡大しても戦前を通じてエリート的な地位を保っていたと考えられる。高等教育機関への進学率は、大正 4(1915)年には 1%、昭和 10(1935)年には 3.0% とされているから⁹⁾、それを考慮すると同年齢人口中の高校への進学者は、大正 4(1915)年にはわずかに千人に一人、昭和 10(1935)年になっても千人に三人程度でしかなかったことになる。

では、高校にはどのような中等教育機関から進学していたのだろうか。『文部省年報』には大正 12(1923)年度以降、高校入学者の出身学校が記載されている。表 2-1 は、それを官立高等学校入学者についてまとめたものである。

この表からわかるように、ほとんどの高校入学者が中学校出身者であった。高校へは中

表2-1 高等学校入学者の出身学校

	尋常科	中学校			その他	計
		計	卒業	4年修了		
大正12	0.0	97.8	73.6	24.2	2.2	100.0(4,682)
13	0.0	98.1	68.9	29.2	1.9	100.0(5,085)
14	1.4	95.2	64.8	30.4	3.4	100.0(5,228)
15	1.4	96.1	71.5	24.6	2.6	100.0(5,281)
昭和2	1.6	96.0	73.2	22.8	2.4	100.0(5,260)
3	1.4	96.9	72.3	24.7	1.7	100.0(5,315)
4	1.4	97.2	71.6	25.5	1.4	100.0(5,271)
5	1.5	97.4	71.9	25.5	1.2	100.0(5,297)
6	1.4	97.4	73.4	24.0	1.3	100.0(5,290)
7	1.7	97.3	74.9	22.4	1.0	100.0(4,848)
8	1.4	97.4	76.3	21.2	1.1	100.0(4,924)
9	1.9	96.4	77.0	19.4	1.7	100.0(3,967)
10	1.9	96.7	80.5	16.1	1.4	100.0(3,993)
11	2.0	95.9	78.8	17.1	2.2	100.0(3,999)
12	2.0	95.7	77.5	18.2	2.4	100.0(3,997)
13	2.0	95.5	79.0	16.5	2.5	100.0(4,005)
14	1.5	96.3	80.8	15.5	2.1	100.0(5,382)

学校4年を修了した者でも進学できたから、それと中学校を卒業した者あわせた値は、いずれの年でも95%を超えていた。「尋常科」は高校に附設された予科的な機関であったため、中学校とほぼ同等であったと考えられる。そのため、表中の「その他」に分類された中学以外の機関の卒業者、あるいは検定試験などにより進学資格を与えられた者は、高校入学者のわずかに2%前後を占めたにすぎなかった。

このことから、高校に進学するためには中学校を卒業することがほぼ必須となっていたことがわかる。つまり、戦前の教育システムの中で、高校は中学校卒業者のみを受け入れていたのである。このように中学校と高校は強固な連続性を確立していたことになる⁹⁾。

2 高校卒業者の進路

それでは、高校を卒業した者はどのような進路に進んだのだろうか。図2-2には、高等学校卒業者の卒業後の状況を示している。

この図からわかるように、大正10(1921)年頃までは、ほぼすべての者が、高校卒業後、帝大へと進学していた。その後、昭和期になると帝大以外の進路が増加する。その中で、もっとも増加したのは「不詳」の比率であった。この「不詳」は大学進学のためいわゆる浪人をする者であったと考えられる。後で検討するように、昭和期になって帝大、とくに東京帝大の入試競争率が上昇する。それにともなって、こうした浪人生が増加したものと考えられる。

また、図中の「その他の学校」は、ほとんどが帝大以外の大学であった。大正7(1918)年の大学例以後、多くの医科大が設立され、また実業専門学校、私立専門学校なども大学へと昇格した。それにともない、こうした帝大以外の大学への進学者が増加したのだろう。しかし、それでも「その他の学校」に分類される者は多いときでも15%程度にすぎなかった。昭和期になっても、高校生への主要な進路が帝大であることは変わらなかったのである。

進学以外の進路をとった者、つまり「就職他」と分類された者は、図中にあらわれない

第1部 出身階層

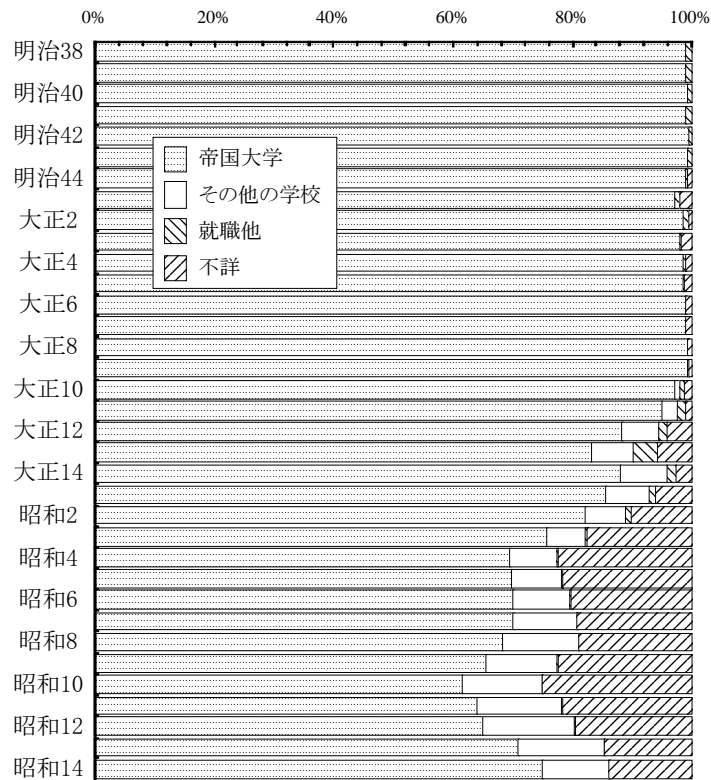


図 2-2 官立高等学校卒業者の卒業後の状況

ほどわずかでしかなかった。進学していない者の割合は、ほとんどの年で1%以下にすぎず、高校卒業後に就職することは稀であったと言っても良いだろう。

このように、卒業生の進路から見れば高校は事実上の帝大予科となっていた。制度上も、大正7(1918)年に「高等学校令」が制定されるまでは、高校は帝大予科と規定されていた。そもそも、明治27(1890)年に公布された「高等学校令」で従来の高等中学校が高等学校として改組された際には、高校の機能として法学、医学などの専門学科の教授と帝大の予科教育などがあげられていた。しかし、高校に附設された専門教育機関は、その後高校から分離独立、あるいは廃止され、帝大予科としての機能のみが発展した。そして、明治33(1900)年には高等学校大学予科の学科課程が改正され、大学予科は三部に分けられることとなった。それぞれ一部は法科大学、文科大学の志望者、第二部は工科大学、理科大学、農科大学の志望者、そして第三部は医科大学の志望者を受け入れ、専攻に応じた予備教育を行った⁽⁴⁾。つまり、高校の機能は帝大予科へと特化することになったのである。図2-2の大正中期までの状況は、こうした制度を背景にしたものであった。

しかし、大正7(1918)年に新たに公布された高等学校令は、高校の定義を大きく改めた。この規定によれば、高校は「男子ノ高等普通教育ヲ完成スルヲ以テ目的トシ特ニ国民道德ノ充実ニカムヘキモノトス」と、高等普通教育教育を行う機関とされた。そして、学科も帝大の予備教育を想定した三部制から、文科と理科の二つに分けられた⁽⁵⁾。こうして高校は、制度上、帝大予科から脱却し、独立した高等教育機関として扱われるようになったのである。

だが、実際には、高校が帝大予科という性格付けから脱却することはできなかった。図2-2で見たように、高校卒業者の大半が帝大への進学を志望し、また実際に進学していたの

である。

3 帝国大学の入学者

高校と帝大との接続状況を帝大の側からも見ておこう。『文部省年報』には大学別に帝大入学者の出身学校についての統計が記載されている。図2-3は、それを東京帝大と京都帝大の入学者についてまとめたものである。

この図から、東京帝大、京都帝大のいずれもほぼ一貫して高校卒業者が圧倒的多数を占めていたことがわかる。東京帝大は大正10(1921)年前後に高校卒業者がわずかに減少するのを除けば、ほぼ95%前後を高校卒業者が占めていたことになる。とくに昭和期に入ってから、高校卒業者以外の大半が帝大の他学部出身者となり、東京帝大への入学は、ほぼ完全に高校卒業者に独占されていた。

京都帝大では、東京帝大よりもわずかに高校卒業者の割合が減少している。しかし、その割合は少ない時でも80%程度であり、こちらも昭和期に入ってから95%前後を高校卒業者が占めるようになった。このように、帝大は、高校以外からの入学者をほとんど受け入れていなかったことになる。

こうした高校と帝大の接続関係は、帝大の入試制度によって規定されていた。大正7(1918)年に公布された大学令では、学部への入学資格を「当該大学予科ヲ修了シタル者、高等学校高等科ヲ卒リタル者又文部大臣ノ定ムル所ニ依リ之ト同等以上ノ学力アリト認めラル者」と規定していた。しかしこれは一般的な入学資格を定めたにすぎず、具体的にどのような資格を優先するかは各大学で定められることになった。その結果、「一般に予科

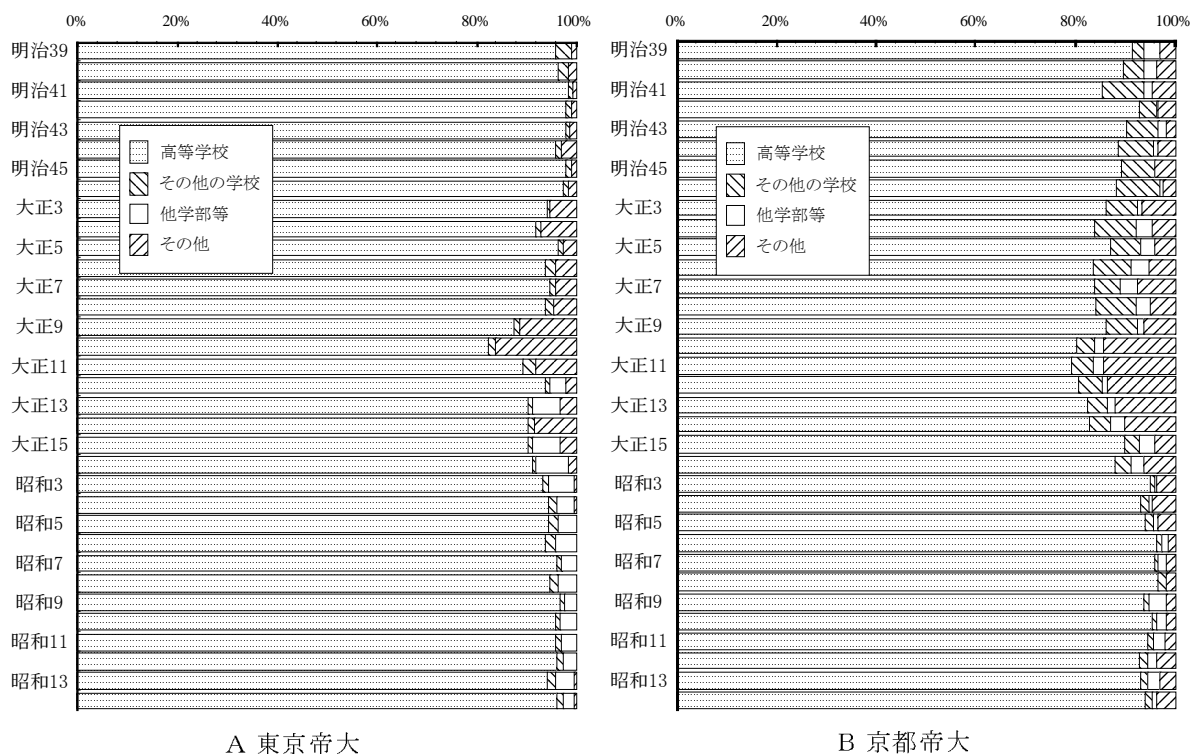


図2-3 帝国大学入学者の出身学校

第1部 出身階層

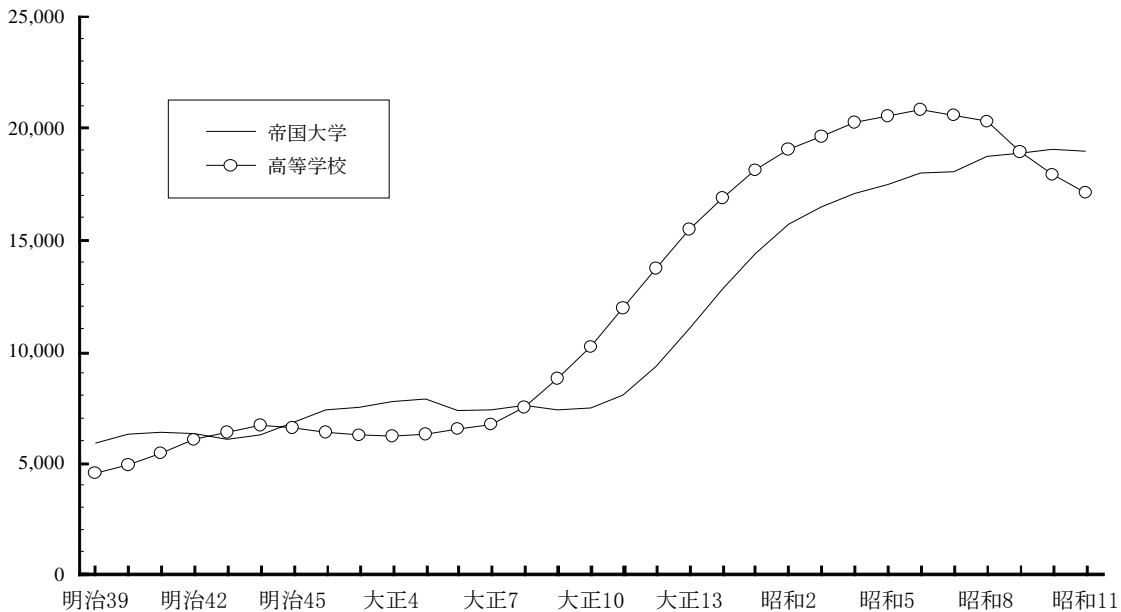


図 2-4 帝国大学学生数と高等学校生徒数の比較

を置く大学では予科修了者を優先的に入学させ、その他の大学では高等学校高等科を卒業した者を優先的に入学させた」。そして、「大学予科修了者及び高等学校卒業生以外にも、例えば専門学校卒業生やその他の者が、高等学校高等科卒業生と同程度の学力があると認められた場合には、入学資格が与えられた」のである⁶⁾。つまり、まず高校卒業生が優先され、その後、それ以外の者にも入学機会が与えられたことになる。このように帝大の側からも高校との接続が制度的に保証されていた。

高校と帝大の接続関係を確認するため、図 2-4 では帝大学生数と高校生徒数を比較している。高校の生徒数が増加すると、それに従って数年後に帝大の学生数も増加している。つまり、高校の拡大に応じて、帝大の収容定員も増加していたことになる。両者は、密接な対応関係を示していたのである。

以上のように、中学—高校—帝大という進学ルートは制度的にも、実質的にも強い連続性を示していた。このルートに乗ることが出来た者のみが戦前の教育システムの頂点に立つことが可能であり、それ以外のルートからの参入は非常に困難だったことになる。なかでも高校と帝大の連続性は非常に強く、両者の関係は不可分のものであった。つまり、高校は帝大の実質的な予科であり、高校進学者は、卒業後、ほぼ自動的に帝大へと進学することになった。したがって、高校と帝大は、その在学者もほぼ同質であったと言って良いだろう。

第3節 入学者の出身階層

1 高等学校

前節では、高校と帝大が強い連続性を持っていたことを指摘した。一般に、中等教員の学歴について語る際には「帝大出身者」としてまとめられてきた。しかし、ここで見たよ

うに帝大の卒業生とは、すなわち高校の卒業生でもあった。つまり、中等教員としてのキャリアを検討する際には彼らを「帝大出身者」として扱っても問題はない。しかし、彼らの出身階層や学生生徒文化を検討する際には、帝大ばかりでなく高校についても分析を行う必要がある。そこで、以下ではまず高校入学者について検討を行うことにする。

高校入学者の出身階層については竹内洋が詳細な分析を行っている。以下、竹内(1999)に従って、高校入学者の出身階層をまとめておきたい。

表2-2には、第一高校(一高)入学者の父兄職業構成を示している。これは「第一高等学校入学者調査票」を竹内らがまとめたものである。この表からわかるように「会社員・銀行員」「専門職」の比率は年を経るごとに拡大し、その一方で「農林水産業」の割合は急激に低下していた。明治43(1910)～大正3(1914)年には、「会社員・銀行員」の比率はわずか8.1%にすぎない。また同年の「専門職」は18.6%であった。それが昭和11(1936)～昭和17(1942)年には、それぞれ26.4%、27.5%といずれも4分の1以上にまで拡大していた。つまり、昭和11(1936)～昭和17(1942)年の一高入学者は、父兄の職業が「会社員・銀行員」と「専門職」といった近代セクターであった者により過半数が占められていたことになる。その一方で、明治43(1910)～大正3(1914)年には16.7%を占めていた「農林水産業」は年を経るごとに減少し、昭和11(1936)～昭和17(1942)年にはわずか2.8%になってしまった。

このように一高入学者の出身階層は明治期から大正期、そして昭和初期にかけて大きく変化しており、近代セクター出身者が拡大し、農業層出身者が急減していたことになる。しかし、これは一高の所在地が東京であったため、東京という都市の地域性によって引き起こされた結果かもしれない。しかし、竹内は次のように分析している。

東京出身者は全期間をつうじて30パーセント強(明治43～大正5年、30.4パーセント、大正8～大正14年、31.2パーセント、大正15～昭和8年、33.2パーセント)である。ほとんど変化がない。したがって、一高の新中間層出身者の増大が東京出身者の増大によるという仮説は棄却される。⁷⁾

つまり、東京出身者が一高入学者に占める比率は3割にすぎず、ここに現れた結果は、東

表2-2 第一高等学校入学者の父兄職業構成

	明治43～ 大正2	大正8～ 大正13	大正14～ 昭和5	昭和6～ 昭和10	昭和11～ 昭和17	計
官吏	8.9	9.9	9.0	7.2	8.0	8.7
会社員・銀行員	8.1	13.6	16.5	20.0	26.4	16.3
専門職	18.6	18.6	19.2	22.2	27.5	20.8
商工業自営	19.2	19.8	18.0	18.3	18.7	18.8
農林水産業	16.7	9.3	8.5	5.7	2.8	8.9
軍人	2.0	3.8	3.4	4.9	4.7	3.7
地主・議員	1.3	1.7	1.9	3.4	2.8	2.2
ブルーカラー・店員	0.4	1.9	2.1	1.2	1.4	1.4
無職	6.1	6.4	6.1	7.4	2.7	5.9
死亡	3.4	2.8	4.0	6.3	4.0	4.1
不明・分類不能	15.3	12.3	11.3	3.5	1.0	9.3
計	100.0 (1,139)	100.0 (1,329)	100.0 (1,336)	100.0 (1,112)	100.0 (879)	100.0 (5,795)

注：竹内(1999)、177頁により作成した。

第1部 出身階層

表2-3 新潟高等学校入学者の父兄の職業構成

	明治43～ 大正2	大正8～ 大正13	大正14～ 昭和5	昭和6～ 昭和10	昭和11～ 昭和17	計
官吏	12.4	8.9	10.4	9.0	8.9	9.3
会社員・銀行員	7.6	11.1	15.0	22.2	25.6	17.4
専門職	20.9	21.3	28.8	26.7	18.3	21.4
商工業自営	24.3	19.8	17.9	16.9	17.6	18.5
農林水産業	20.4	19.1	8.9	7.8	10.2	12.5
軍人	0.0	1.1	1.7	1.7	1.0	1.1
地主・議員	1.7	4.2	4.5	2.1	1.1	2.2
ブルーカラー・店員	1.0	0.7	2.3	0.8	1.0	1.0
無職	5.5	7.9	7.6	6.9	8.5	6.9
不明・分類不能	6.3	5.9	3.0	6.0	7.8	9.8
計	100.0 (727)	100.0 (732)	100.0 (605)	100.0 (905)	100.0 (1,587)	100.0 (5,095)

注:竹内(1999)、179頁により作成した。

表2-4 第八高等学校生徒の親の職業

	昭和5	昭和16
会社員・銀行員	17.6	21.7
農業	14.9	7.6
商業	14.1	17.5
官公史	10.4	9.0
教育家	8.7	6.4
医師	7.0	9.3
宗教家	2.9	1.8
醸造家	0.8	—
軍人	0.8	1.5
無職	22.8	16.6
その他・不明	—	8.7
合計	100.0 (517)	100.0 (724)

注:竹内(1999)、181頁により作成した。

京の特殊性を示すものではない。また、表2-3には藤村正司によってまとめられた新潟高等学校入学者の父兄の職業構成を^⑧、表2-4には第八高等学校生徒の親の職業を示した。これらの表からわかるように、新潟高校と第八高校のいずれも「会社員・銀行員」出身者が増加し、農業層出身者が低下している。つまり、表2-2でみた一高入学者の出身階層の変化は、一高独自のものではなく、戦前の高校に一般的にみられた傾向であった。

しかし、こうした出身職業階層の変化だけでは、高校入学者の出身階層は明らかにできない。彼らの出身経済階層はどのようになっていたのだろうか。竹内は分析結果を次のようにまとめている。

判明分のうちの90パーセントは中産階級以上となり、10パーセントが貧困層ということになる。しかし、この10パーセントの貧困層も経済的に貧困ではあっても、文化的に富んだ家庭であるとか、もともとは経済的にも豊かであった没落層の可能性もある。一高生の貧困層は日本全体の貧困層の雛形ではない可能性が大きいのである。^⑨

以上のように、高校入学者は戦前を通じて近代セクター出身者が拡大し、さらには出身経済階層も高い者が多かったことになる。つまり、高校はこうした近代セクター出身者を受け入れ、彼らを帝大というフィルターを通じて再び近代セクターとして輩出していたことになる。このように、高校は近代セクターによる社会的再生産の場として利用されていたのである。

2 帝国大学

先にも見たように、帝大入学者のほとんどが高校卒業者であったため、その出身階層は、ほぼ高校を反映したものとなっていた。帝大については時系列的な分析が行われていないため、昭和期に行われた生活調査からその出身階層を検討したい。

表2-5は東京帝大在学者の出身階層を示したものである。この表からわかるように、東京帝大においても高校と同様に「銀行会社員」の割合が増加し、「農業」の割合が低下していた。昭和4(1929)年に10.2%であった「銀行会社員」の割合は昭和14(1939)年には16.7%にまで増加した。その一方で16.0%であった「農業」の割合は8.8%とほぼ半数にまで低下している。

表2-6には京都帝大在学者の父兄の職業を記している。京都帝大は昭和7(1932)年と昭和10(1935)年という短期間のため、職業層の変化をはっきりとみることはできなし。しかし、父兄の職業分布は、東京帝大とほぼ同じであったと言えるだろう。つまり、高校との連続性を考えれば当然のことながら、帝大も急速に近代セクター出身者を多く受け入れるようになっていた。

では、こうした在学者の出身階層には学部別に違いがあったのだろうか。前章で指摘したように、明治期には族籍によって専攻領域の選択に大きな違いが生じたとされている。それが昭和期にはどのように変化したのだろうか。

また、中等教員との関係で見ると、第3部で詳しく検討するように、帝大の中で中等教員をもっとも多く輩出したのは文学部であった。また、理学部の卒業生も少なからず中等教員となっていた。その一方で、その他の学部卒業生で中等教員となったものはごくわず

表2-5 東京帝国大学在学者の出身階層

	昭和4	昭和9	昭和14
農業	16.0	12.4	8.8
工業	3.5	3.3	3.8
商業	21.3	16.3	13.8
銀行会社員	10.2	12.2	16.7
官公吏	9.9	9.5	11.1
教師	5.8	6.6	6.7
医師	4.8	4.9	5.7
宗教家	1.5	2.4	1.7
法務家	1.2	1.2	1.6
その他	3.8	9.3	9.3
無職	22.0	21.9	20.8
計	100.0 (4,439)	100.0 (5,402)	100.0 (5,433)

注:天野(1989)、327頁により作成した。

表2-6 京都帝国大学在学者の父兄の職業

	昭和7	昭和10
農林水産	15.4	13.8
工業	3.9	2.1
商業	13.5	17.0
官公吏	8.3	9.3
銀行会社員	11.7	12.1
教育・宗教家	5.5	8.6
その他	9.4	12.6
不詳・無職	32.2	24.4
計	100.0 (2,744)	100.0 (1,552)

注:文部省思想局『思想調査資料』第19輯(1933)、第30輯(1935)により作成した。

第1部 出身階層

表2-7 京都帝国大学在学者の学部別父兄の職業 - 昭和10年

	農林 水産	工業	商業	官公吏	銀行 会社員	教育・ 宗教家	その他	無職	計
法学部	14.4	1.9	18.1	11.6	11.6	6.8	12.5	23.0	100.0(526)
医学部	13.1	0.8	18.5	6.9	6.2	6.9	23.8	23.8	100.0(130)
工学部	12.8	4.1	14.8	10.7	13.8	6.1	13.8	24.0	100.0(196)
文学部	13.5	1.4	12.0	7.2	10.6	20.2	6.3	28.8	100.0(208)
理学部	16.3	0.0	17.5	5.0	12.5	7.5	12.5	28.8	100.0(80)
経済学部	12.0	3.1	20.3	10.3	15.5	7.2	9.3	22.3	100.0(291)
農学部	16.5	1.7	14.9	4.1	12.4	6.6	18.2	25.6	100.0(121)
計	13.8	2.1	17.0	9.3	12.1	8.6	12.6	24.4	100.0(1,552)

注:文部省思想局 1935『思想調査資料』第30輯により作成した。

かにすぎない。つまり、学部によって中等教員養成に果たした機能は大きく異なっていた。したがって、ここで学部別の出身階層を検討しておくことは重要だろう。

表2-7は京都帝大在学者の父兄の職業を学部別に示したものである。まず、近代セクターである「官公吏」「銀行会社員」などを見てみよう。法学部で「官公吏」、経済学部で「銀行会社員」の比率がわずかに高くなっている。また、医学部で「その他」の比率が高くなっているのは、「その他」に「医師」が含まれているためである。このように、専攻領域と父兄の職業がわずかながら相関を持っていたようである。しかしながら、そうした偏りはごくわずかなものでしかなかった。

また、伝統セクターである「農林水産」「工業」「商業」でも同様の相関が見られた。例えば、経済学部在学者に占める「商業」の比率は20.3%、また、農学部在学者でも「農林水産」の比率が16.5%と他の学部よりもわずかに高くなっていた。しかし、全体でみると、こうした偏りはわずかにすぎず、どの学部もほぼ同じ比率であったと言っても良いだろう。

中等教員をもっとも多く輩出した文学部では「教育・宗教家」の比率が20.2%となっていた。他の学部の「教育・宗教家」の比率が7%前後であったことと比べると、この文学部での比率は際だって高いものであったことがわかる。文学部卒業者の多くは中等教員、または高等教員となっていた。第3部で詳しく検討するが、なかでも高等教員の比率が高く、文学部卒業者は、自身を研究者と位置づけていたようである。帝大に進学する際に親が望む進路は、そういった文科系の研究者よりもさらに威信の高い高等官や医師などであったろう。そうした中で子弟の文学部への進学を許容できたのが「教育・宗教家」であった⁽⁴⁰⁾。

その一方で、文学部在学者に占める「農林水産」の比率は13.5%と法学部の14.4%などよりもわずかに低いものであり、他学部と大きな違いがあったとは言えない。文学部の在学者も、他学部の帝大在学者と同様に近代セクターに大きく偏っていたのである。前章で指摘し、次章以降で詳しく検討するように、高師入学者の出身階層は農業層に大きく偏っていた。したがって、帝大出身の中等教員は高師卒業者と出身階層が大きく異なっていたことになる。

このように、学部別にみた帝大在学者の父兄の職業は、近代セクター内、伝統セクター内でわずかな違いが生じていたものの、その多くは帝大卒業後の進路と関連したものであったと考えられる。そうした差異はわずかなものでしがなく、全体的に見れば、帝大在学者の出身階層に学部による大きな違いは見られなかった。

それでは、帝大在学者の経済的状況は学部によって異なっていたのだろうか。表2-8には、

表2-8 京都帝国大学在学者の
学部別父兄からの学資支給状況

	可能	困難	計
法学部	97.5	2.5	100.0(526)
医学部	93.8	6.2	100.0(130)
工学部	99.5	0.5	100.0(196)
文学部	93.8	6.3	100.0(208)
理学部	92.5	7.5	100.0(80)
経済学部	98.3	1.7	100.0(291)
農学部	90.1	9.9	100.0(121)
計	96.3	3.7	100.0(1,552)

注: 文部省思想局 1935『思想調査資料』第30
輯により作成した。

同じ京都帝大在学者の父兄からの学資支給状況を学部別に示している。この表から分かるように、どの学部在学者も「可能」とする者が90%を超えていた。「困難」とする者は、最大が農学部の9.9%、最低が工学部の0.5%と多少のばらつきは見られる。しかし、学部による大きな違いは無いと言って良いだろう。

中等教員を多く輩出した文学部と理学部で「困難」とした者の割合は、それぞれ6.3%、7.5%であった。この値は、学部別に見ればほぼ中位にあたるものであり、特に文学部と理学部において「困難」の比率が高かったわけではない。つまり、帝大出身で中等教員となった者も、その多くが比較的裕福な家庭の出身者だったことが推測できよう。

第4節 結果と考察

本章での分析結果をまとめれば以下のようなになる。

- 1) 高校入学者の大多数が中学校出身者であり、帝大入学者の大多数が高校出身者であった。つまり、戦前の教育システムにおいては中学校—高校—帝大という接続関係が完成しており、このルート以外を通った者が参入することは困難であった。また、とくに高校—帝大の連続性は強固であり、明治後期以降、戦前を通じて高校は帝大の予科的存在となっていた。したがって、中等教員の出身階層や養成機関を検討する際には、高校も重要な分析対象となる。
- 2) 高校入学者の出身階層は、大きく近代セクターの富裕層の偏っており、伝統セクターから近代セクターへのシフトが明治後期から昭和初期にかけて急速に進行した。また、高校と強い連続性を持っていた帝大在学者の出身階層も、ほぼ高校入学者の状況を反映したものとなっていた。
- 3) 帝大在学者の出身階層を学部別にみると、近代セクター内、伝統セクター内でわずかに父兄の職業と専攻領域との相関がみられた。しかし、それは大きなものではなく、全体的には学部別の差は小さなものでしかなかった。また、それは父兄の経済的状況も同様であり、学資支給が困難な者の割合も、学部別に大きな違いは見られなかった。これは中等教員を多く輩出していた文学部、理学部の在学者でも同様であり、帝大出身の中等教員が大きく近代セクターの富裕層出身者に偏っていたことが推測された。

以上のように、帝大卒業者は、富裕な近代セクター出身者に大きく偏っていた。したがって、たんに帝大卒業者がエリートとなったのではなく、むしろ帝大はエリートの再生産機

第1部 出身階層

能を果たしていたと言えよう。そして、中等教員となった帝大卒業者も、こうしたエリート層の出身であったことになる。次章では、これらの結果をもとに高師入学者の出身階層を明らかにし、高校―帝大入学者の出身階層との比較を行いたい。

注

- (1) 戦前の高校に関する研究としては、笥田(1975, 1982)、竹内(1999)などの他、旧制高等学校資料保存会による『旧制高等学校全書』(全9巻)などまとまった資料も刊行されている。
- (2) 文部省(1962)、50頁。
- (3) こうした中学校と高校の連続性については、次章で高師の入試制度を検討する中で再び触れることにしたい。
- (4) 以上の記述は、文部省(1972)、369-370頁による。
- (5) 以上の記述、引用は同上、493頁による。
- (6) 以上の記述、引用は、国立教育研究所(1974c)、433頁による。
- (7) 竹内(1999)、180頁。
- (8) 新潟高校に関する分析の結果は、藤村(2000)としてまとめられている。しかし、ここでは、他の高校との比較の関係から、竹内(1999)に掲載された表を使用している。
- (9) 竹内(1999)、178頁。
- (10) 帝大文学部への進学過程については、第3部で詳しく検討する。

第3章 高等師範学校入学者

第1節 問題の所在

戦前の教育システムにおいて高等教育にまで進学するには、第1章で指摘した三つの条件が極めて高い水準で満たされていなければならなかった。その三つの条件とは、能力的条件、経済的条件、そして、社会的条件であった。これら三つの制約は複合的に機能し、戦前の教育システムの中で進学ルートを決定していた。

だが、戦前の教育システムの中には、このような制約を軽減する特徴ある学校がいくつか存在した。その一つが教員養成機関である。戦前の教育システムの中で、教員養成機関だけは「授業料免除」「給費」を原則としていた。中等教育機関として位置づけられる師範学校へは、能力はあるが経済的制約によって中学校への進学を拒まれた者たちがこぞって進学していた。このような師範学校の機能に関しては、すでに多くの研究がなされている。そして、その成果が蓄積されることにより、師範学校入学者の出身階層の特質なども明らかにされ、中学校入学者との違いが数多く指摘されてきた。

それでは、高等教育機関として位置づけられる高師はどうだろうか。高師は完全な給費制ではなかったが、師範学校と同様に授業料を徴収しなかった。そのため高師は、師範学校と、ほぼ同じ役割を高等教育機関の中で果たしていたと考えられる。すなわち、能力はあるが、経済的、社会的制約によって他の高等教育機関に進学することを断念せざるを得なかった者にとって、高師は、高等教育機会を得ることの出来る魅力ある学校であった。

そこで、高等師範学校入学者の出身階層を明らかにし、高校、帝大の入学者と比較する必要がある。第1章で明らかにしたように、昭和13(1938)年においては、高師在学者の出身階層は明らかに高校、帝大の在学者よりも低くなっていた。では、そうした出身階層の差は、昭和期以前にも形成されていたのだろうか。

以下では、学籍簿を入手し得た広島高師の事例を中心に検討を行い、高師入学者の出身階層を明らかにする。しかし、高等教育機関としての高師に関する研究は現在までほとんどなされておらず、高師の入試制度や入学状況は十分に明らかになっていないとは言えない。高師は推薦制という特徴ある入試制度を採用していた時期があるため、出身階層などを明らかにする上でも入試制度について概観し、整理しておく必要がある。そこで、高師入学者の出身階層の分析に先立ち、次節では、高師の入試制度について検討を行うことにする。そして、第3節において、広島高師入学者の出身階層を分析し、高校など他の機関入学者と比較することにした。

第2節 入試制度の変化

1 推薦制の成立

明治19(1886)年、東京師範学校は高等師範学校に改編された。当時、高師は独自の推薦制によって入学者を選抜していた。当時、この高師と同じ方式による推薦制をとっていたのは尋常師範学校であった。この制度は当時の師範教育の特徴であり、そしてそれは森有礼

第1部 出身階層

の教育理念が実現されたものであった。

推薦制とは、高等師範学校に入学を希望する者が、師範学校を卒業した後、地方長官、すなわち府知事県令の「選挙」を受けなければならないとするものであった。この制度が採用されたのは、次の二つの理由からであったとされている。

第一に推薦制は、入学志願者を学力ではなく「人物」で選抜することができた^①。教師に必要とされる「人物」を試験で計ることはできない。そのため、すぐれた「人物」を地方長官に「選挙」させることで、高師に入学させようとしていたのである。

ここでいう「人物」とは森有礼の師範教育理念を色濃く反映したものであった。森は「人物」、すなわち「順良・信愛・威重」といういわゆる三気質の育成を教育における第一の目的とし、学力を養うことは第二の目的であると考えていた。すなわち、森にとって「人物」とは教育を実践する教員にもっとも重要なものであった。そのため、師範教育においては「人物」を選抜し、三気質を教員として十分となるまで育成する必要があったとされている^②。

推薦制採用の第二の理由は、高師卒業生を全国に分散させ、そして、それとともに高師で研究されていた「近代的教授理論や教授法を全国に普及」^③させることであった。当時、高師と同じ方式の推薦制は尋常師範学校でも行われ、高師と尋常師範学校の推薦制は複合的に機能していた。この制度は全国から「選挙」された人材を、卒業後、その出身地で教育に携わらせるものであった。そのため、高師、および尋常師範学校の卒業生は全国、あるいは各府県内のあらゆる地域に分散することとなった。

こうして出身地に帰って尋常師範学校教員となった高師卒業者は^④、高師で学んだ教育に関する知識を尋常師範学校生徒に教える。そして、その尋常師範学校の生徒は、卒業後「選挙」された郡区に戻り、師範学校で学んだ、高師の「近代的教授理論や教授法」を実践した。こうして、全国に高師の「近代的教授理論や教授法」が浸透していった。

以上、二つの理由により採用された推薦制は、森の死や、「近代的教授方法」が全国に普及することによってしだいに緩められていく。まず、「選挙」の資格は尋常師範学校卒業から中学校卒業にまで広げられた。そして明治30(1897)年には、「高等師範学校生徒募集規則」が改正され、推薦制とともに地方長官の薦挙を受けずに直接出願する競争試験（選抜制）も行えるようになった^⑤。

このように制度の上では明治30(1897)年に選抜制の併用が定められたが、以後、実際の入試がどのように行われていたかは明らかにされていない。実際には推薦制が残存し競争入試は行われなかった可能性もある。だが、明治35(1902)年度に東京高師の制度をすべて借用していた広島高師が完全な選抜制を行った^⑥ことから推測すると、東京高師においても推薦制ではなく選抜制中心の入試が行われていたことが推測される。

ここで、明治中期における他の高等教育機関の入試制度を見ておこう。明治中期には高等教育機関の多くが推薦制を導入していた。これは下に概観するような中等教育機関と高等教育機関との接続を果たすためのものであった^⑦。つまり、推薦制を採用することで、初等—中等—高等という連続した教育システムの確立が目指されたのである。そのため、このシステムが確立された後はどの機関も推薦制を廃止し選抜制を採用するようになった。この入試制度変遷の過程は次のようなものであった。

旧制高校の前身である高等中学校は当初「徹底的な学力主義をとっていた」^⑧。しかし、尋常中学校で得られる学力と高等中学校の入試で求められる学力との差から、尋常中学校

を中退して高等中学校の受験準備をするものが現れはじめた。すなわち、中等教育と高等教育との間に断絶が生じ、中等教育機関を経由しないで高等教育機関へ進む道が出来ていた。

そのため、高等中学校は明治20年代から「連絡」制をとるようになった。この「連絡」制とは、高等中学校の指定した学校長の推薦する者を無試験で入学させるという、推薦重視の制度であった⁹⁾。

明治27(1894)年の高等学校令によって高等中学校は高等学校に改組され、入試制度も改正された。しかし、この改正の後も推薦重視の考え方は維持されていた。たとえば、第一高等学校では入試を「特別試業」と「全科試業」の二つに分けていた。この「特別試業」とは、指定した中学校の校長が推薦した者は数科目の試験のみで良いとするものであった。この制度はしだいに強化され、明治32(1899)年には、募集定員を超えなければ、すべての官公私立尋常中学校卒業生は無試験で高等学校への入学を認められることになった¹⁰⁾。

しかし、実際には高等学校へ無試験で入学することはできなかつたようである。この当時、中学校から高等学校への入学志願者は常に多く、無試験入学の条件である募集定員割れはまったく起こらなかつた。そのため、推薦制とは名ばかりで、高等学校入試では常に厳しい入学試験が行われていた。

官立の専門学校においても事情は高等学校と同じであった。ここでも中学校との接続が重要な問題であり、当初は中学校長の推薦による無試験入学制度を採用していた。しかし、入学志願者数の増加は高等学校と同様にこうした制度を無意味にした。そのため、高等商業学校は明治29(1896)年、東京工業学校は明治32(1899)年に無試験入学制を廃止した。そして、これらの機関においても、この後、厳しい選抜試験が行われることになった¹¹⁾。

高等師範学校が入学試験に選抜制を採用するようになるのは、こうした明治期の高等教育全体の流れに沿っていたと言える。このように明治後期には、大多数の高等教育機関が競争選抜制を採用することになったのである。

2 広島高師の入試

明治35(1902)年、広島高等師範学校が設立され、これにともなって従来の高等師範学校は東京高等師範学校と名称を変更した。広島高師は開校に諸規程の整備が間に合わず、当初は東京高師の各規程を借用して運営されていた。入試制度も東京高師にならって行われたもののようで、初回の入試は完全な競争試験であった¹²⁾。しかし、第2回の入試では初回と異なり推薦制が実施された。そしてこれ以後、推薦制は大正10(1921)年まで続けられ、この期間、自由出願による競争選抜制の入試は放棄されていた¹³⁾。

広島高師は推薦の基準として出身学校での成績を重視していた。明治36(1903)年の11月に制定された「豫科生徒募集方法」には地方長官が「薦挙」する際の条件が次のように記されている。すでに師範学校、中学校を卒業した者は最終学年の学科成績の席次が、及第者中、首位より4分の1以内でなければならなかつた。また、在学中の者、すなわち卒業見込みの者については、最終学年の第1学期の成績が首位より4分の1以内で、しかも前学年末の成績が首位より3分の1以内の者でなければならなかつたのである。こうして推薦された者を対象として行われる広島高師での入学者選抜は、口頭試問のみで、特別な学力試験

第1部 出身階層

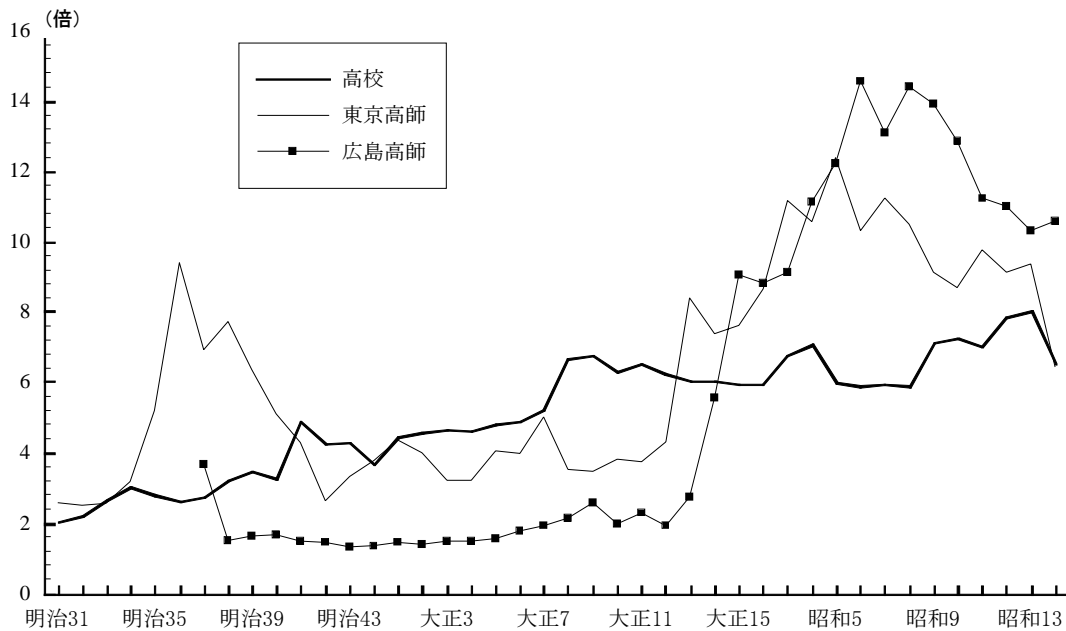


図3-1 高等学校、東京・広島高師 入試競争率の推移
注：『文部省年報』各年度により作成

が行なわれることはなかった。このようにして広島高師は「優等ナル」生徒、すなわち、いわゆる優等生を入学させていた。

この規則が制定された明治30年代後半は、前節で述べたように選抜試験が主流となった時代であった。したがって、この広島高師の入試制度は、いわば時代に逆行するものだったことになる。では、広島高師はなぜ選抜制でなく、あえて推薦制を採用したのだろうか。

この「豫科生徒募集方法」成立までの経緯を示す資料はなく、推薦制が採用された直接の理由を知ることはできない。そのため、以下では推薦制が広島高師に与えた影響を見ることによって、推薦制が採用された理由について推測することにしたい。

推薦制の影響がもっともよく現れたのが入試競争率であった。図3-1は広島高師、東京高師と高等学校の入試競争率を比較したものである。東京高師の競争率は明治35(1902)年以後大きく上昇する。しかし、明治の終わりには3倍から4倍程度に落ちついている。一方で広島高師の競争率は初回の入試こそ3.7倍と高かったが、その後は一貫して1.5倍前後と低くなっている。このように広島高師の入試競争率が東京高師よりも低く、安定しているのは、推薦制の影響であると思われる。競争試験を行った広島高師初回の入試競争率が高かったことから、それ以後の推薦制が競争率を低く抑えていたと考えられる。

では、この3.7倍という明治35(1902)年の広島高師初回入試での入試競争率は他の高等教育機関の中でどのような位置を占めていたのだろうか。図3-1で高等学校全体と高師の入試競争率の変化を比較してみよう。高等学校は明治35(1902)年から総合選抜制を採用し全国の一斉試験となる⁽⁴⁾。この広島高師初回入試の年における高等学校の入試競争率は2.8倍であった。その後、競争率は少しずつ高くなってはいるが、4倍を超えるのは総合選抜制を廃止した明治41(1908)年のことであった。その他の官立専門学校でも明治35(1902)年の競争率は3倍程度であったから、広島高師の初回入試競争率はかなり高いものであった。

したがって、広島高師はこのような初回の高い入試競争率によってかなり学力の高い生

徒を得ることができたと思われる。それにもかかわらず推薦制を採用したのは、学力だけではなく、それ以外の何かを求めていたためであろう。つまり、広島高師は推薦制によって通常の選抜制では得られないものを得ようとしていた。

推薦制度によって入学したある卒業者はこの制度について次のように述べている。

初代北条校長は卒業生が一地方に片寄らず全国に配置されることが望ましいと考えられ各府県から二名宛入学を許可されていたが地元広島県の志願者は毎年数十名の多きに達したので、念願を果たす事は容易ではなかった。⁽⁴⁵⁾

このような北条の教育理念が具体的にどのようなものであったかは不明である。しかし、このような入試制度についての考え方は東京高師や師範学校で行われていた推薦制と同じ理念、すなわち、各府県から派遣された入学者は、自分の派遣された府県に戻り、そこでの教育に貢献すべきであるという理念を示していると考えられる。では、実際に卒業生は自身の出身地へと戻って行ったのであろうか。

卒業生が全国に分散していたのは確かである⁽⁴⁶⁾。しかし、初職に限って言えば推薦された者が出身県に帰り、そこでの教育に貢献することはほとんどなかったようである。

表3-1を見てみよう。この表は明治40(1907)、明治45(1912)、大正6(1917)年の広島高師入学者について出身県と卒業後の初職地が一致するものの比率を示したものである。出身地と初職地が一致している者は明治40(1907)年の入学者で14.0%、明治45(1912)年で4.7%、また大正6(1917)年で15.3%と、どの年度でも低くなっていた。

当時、高師卒業生の初職は文部省の指定によって定められていたようであるが、出身地、すなわち推薦された府県はほとんど考慮されていなかった。卒業生の初職地が全国に分散していたのは入試制度のためではなく、文部省の方針であったと考えるべきであろう。

しかし、推薦制によって入学者を全国から集めることができたのは確かなようである。表3-2は選抜制の入学試験を行った初回入学者の出身地方と、推薦制が安定したと思われる第3回入学者の出身地方を比較したものである。この表からわかるように、初回の入学者では「北海道・東北」出身者が8.1%と低い「中国・四国」出身者は22.1%と高く、出身地方が西に偏っている。それに対して第3回入学者の出身地は全地方とも15%から21%と、ほぼ偏りはないと言える。

入学者の出身地方の偏りは、明治30年代から官立専門学校の地方分散化が進むとともに、地方高等教育機関で生じはじめたものであった。表3-3には、明治43(1910)年時点での在学者に占める所在県出身者の割合を専門学校ごとに示している。どの専門学校も所在府県の

表3-1 広島高師入学者の出身地と卒業後の初職地の関係

	明治40	明治45	大正6
出身地と初職地が一致	14.0	4.7	15.3
出身地と初職地が不一致	86.0	95.3	84.7
計	100.0 (93)	100.0 (85)	100.0 (118)

注:『広島高等師範学校一覧』各年度により作成。表3-2も同じ出所による。また、表中の数値は%、括弧内は人数を示す。以下の表も特に注記しない限り、同様に表記した。

表3-2 広島高師入学者の出身地

出身地	初回	第3回
北海道・東北	8.1	15.0
関東	9.3	16.0
北陸・東海	20.9	21.0
近畿	19.8	15.0
中国・四国	22.1	18.0
九州	19.8	15.0
計	100.0 (86)	100.0 (100)

第1部 出身階層

表3-3 在学者に占める所在県出身者の割合

医学専門学校	千葉	仙台	金沢	長崎	新潟
	12.1	22.5	25.6	15.2	31.4
高等工業学校	東京	大阪	京都	名古屋	熊本
	15.8	11.2	8.3	26.5	31.5
高等商業学校	東京	神戸	山口	長崎	
	18.5	16.6	32.3	21.0	
高等農業学校	盛岡	鹿児島			
	15.5	22.8			

注：国立教育研究所(1974b)、1378頁により作成。

出身者が1割以上を占めている。そのなかでも、とくに新潟医学専門学校が31.4%、熊本高等工業学校が31.5%、山口高等商業学校が32.3%と、地方高等教育機関では所在県出身者の比率が30%を超えている学校が多くなっていた。すなわち、この時期の地方高等教育機関への入学機会は地元有利に働き、それらの機関はローカル化していたことになる。

先に引用した卒業生の談話にもあったように、広島高師でも広島出身の入学志願者が多く、ローカル化は免れえないものであった。しかし、西の「教育の本山」を目指した広島高師にとって、「西日本」ならともかく、「広島」へのローカル化は致命的なものであったろう。推薦制はこのローカル化を抑え、全国から一定の入学者を集めるためにもっとも有効な手段であった。ただし、推薦制のこの機能が意図的なものであったのか、あるいは結果としてそうなったのかを明らかにすることはできない。しかし、後で検討するように、推薦制廃止後、広島高師にローカル化の傾向がはっきりと現れることから見ても、推薦制がローカル化を抑えていたことは間違いないと思われる。

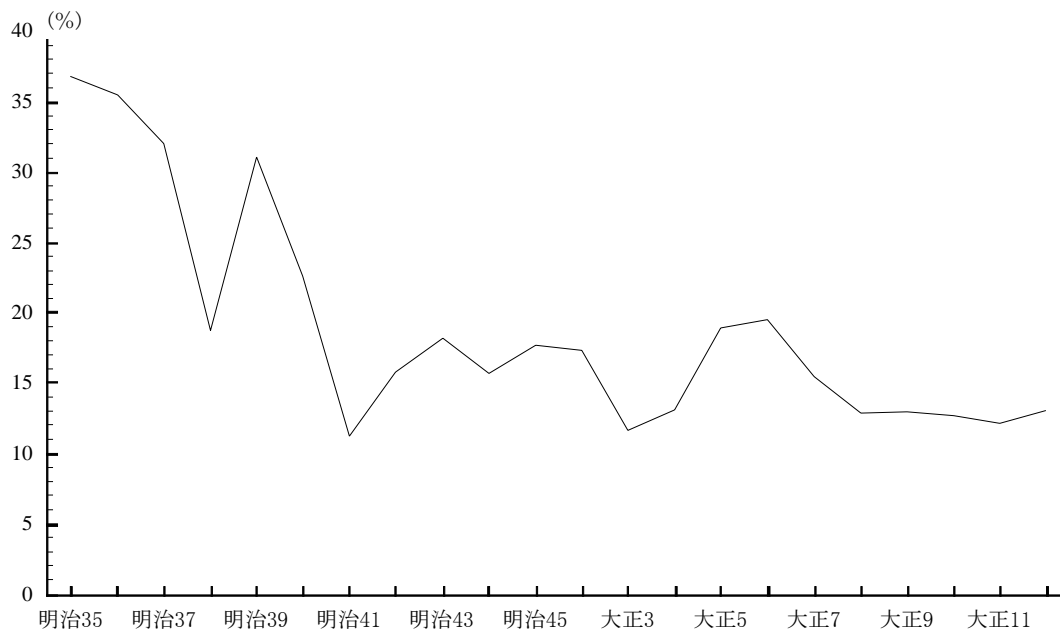


図3-2 広島高等師範学校入学者に占める士族比の推移

注：各年度卒業生の族籍から、その4年前の入学者の士族比を推定した。大正4年までは『広島高等師範学校一覽』大正8年度、それ以後は広島大学教育学部に所蔵されている『卒業生名簿』により作成した。

最後に、この時期における広島高師入学者の特徴を示すため、士族の入学比率を見てみよう。第1章でも指摘したように、明治初期における高等教育機会を利用したのは主に士族であった。天野によれば、当時の士族は全人口の5-6%にすぎなかった。しかし、明治18(1885)年の東京帝大卒業者に占める士族の割合は70%になっていた。その後、その割合は次第に低下していくが、明治33(1900)年においても、東京帝大卒業者に占める士族の割合は51%と、なお過半数に達していた⁽¹⁷⁾。

図3-2には、卒業者の族籍から類推した広島高師入学者に士族の占めていた比率の推移を示した。初回入学者の士族比は36.8%とかなり高くなっている。その後、大正期にかけて急激に減少するが、明治期にはかなり士族の占める割合が高かったと言える。これは明治期における他の高等教育機関の事例と同様であった。

大正期になると士族の入学比はかなり低下する。しかし、士族は常に入学者のうち10%から20%の比率を維持している。この時期の全人口に対する士族比が5%前後であったことを考えれば、大正期に入っても広島高師への士族の入学機会は依然として小さくはなかったと言えよう。

3 競争選抜制の採用

(1) 入試競争率の上昇

大正10(1921)年、「広島高等師範学校規則」の「募集」の項が改正される。この改正は従来の推薦制を廃止し、全面的に学力試験による競争選抜制を採用するというものであった。これまでも競争選抜制の採用が与えた影響として次の三点が指摘されてきた。それは、入試競争率の上昇、中学校出身者の増加、出身地方の変化である⁽¹⁸⁾。ここではこの三点について、広島高師と東京高師とを比較しながら、それぞれと入試制度改正の関係を明らかにする。

先に図3-1において広島高師、東京高師の入試競争率の推移を示しておいた。この図をもとに、競争選抜制採用後に生じた広島高師の入試競争率の変化を検討しよう。広島高師の入試競争率は推薦制を行っていた時期には2倍前後であった。しかし、競争率は推薦制が廃止されてから急激に上昇し、大正11(1922)年には2.7倍、そしてその翌年には5.6倍となる。このように広島高師の入試競争率は推薦制時代と選抜制時代で大きな違いを見せている。しかし、この時期の競争率の急上昇は推薦制の廃止のみによるものなのだろうか。

推薦制ではなく、競争選抜制による入試を行っていたと考えられる東京高師の入試競争率を見てみよう。図3-1に見られるように、東京高師の入試競争率は大正12年まで安定し、4倍前後であった。しかし、大正13(1924)年に競争率は一挙に跳ね上がり、8.4倍にもなっている。そして、その後、東京高師も広島高師と同じように入試競争率が上昇し続けていた。

広島高師推薦制時代の競争率は東京高師よりかなり低く抑えられていた。これは前節でも考察したように、推薦制が入試競争率に影響を与えていたためであると推測される。そのため、大正11(1922)年、すなわち推薦制廃止直後に広島高師の入試競争率が2.7倍へと上昇したのは、選抜制の採用により東京高師並の競争率に戻ったためであると言える。しかし、それ以後の広島高師における競争率上昇は推薦制廃止が直接の原因であるとは言えな

第1部 出身階層

い。なぜなら、それは選抜制入試を採用していたと思われる東京高師も同じ時期に競争率が激増していたためである。

このように広島高師での大正12(1923)年以後の入試競争率の上昇は入試制度のみの影響ではないことになる。東京高師の入試競争率を上昇させたものと同じく、他の外在的要因が強く働いたのであろう。

では、入試競争率を上昇させた要因は何だったのであろうか。従来、その要因としては、景気との関係が指摘されてきた。教員養成機関の入試競争率は景気変動に大きく左右され、好況期には低下し、不況期には上昇するとされている。たとえば唐沢(1955)は、明治期から戦後にかけての景気変動と師範学校の入試競争率との関係を明らかにし、一部、高師についても、景気の影響を指摘している¹⁹⁾。とくに、大正後期から昭和初期における不況に伴う就職難の影響は大きく、中等教員への服務義務によってある程度就職が保証されていた高師への進学欲求は、大きく高まったものと推測される。

しかし、高師の入試競争率が景気変動のみで説明されるならば、昭和4(1929)年の大恐慌以後の景気回復にしたがって入試競争率も低下し、大正中期と同水準に戻るはずである。先の図3-1によれば、確かに昭和6(1931)年、もしくは昭和7(1932)年をピークに高師の入試競争率は低下している。だが、その低下は、それほど大きなものではなく、昭和10年代に入ってから、ある程度の高水準で安定しているようにも見える。

この点について、山田(1991a)は、高師の入試競争率の変化を高商などと比較しながら統計的な分析を行っている。その結果に寄れば、この時期の高師の入試競争率に大きな影響を与えたのは、中学校卒業生数の増加と、大正12(1923)年に高師の大学昇格案が可決され、高師の威信が高まったことの二点であった。ただし、この分析は明治44(1911)年から昭和6(1921)年という限定された期間についてのものであった。長期的に見れば、高師の入試競争率の変化は、景気変動を背景に中学校卒業生数の増大などが複合的に影響を与えたものだと考えられよう。

(2) 中学校出身者の増加

次に出身学校の変化について見てみよう。天野(1982)でも指摘されているように、大正期には高等学校ばかりでなく、その他の実業専門学校などでも、その入学者に中学校出身者の占める比率が高まっていた。そして、いわゆる傍系の進学ルート、すなわち中学校以外の進学の道は次第に狭められていった²⁰⁾。

図3-3、3-4は、それぞれ官立の高等工業学校、高等商業学校における入学者の出身学校の変化を比率で示したものである。特に、大正初期においては、高等工業学校では90%を、高等商業学校では80%近くを中学校出身者が占め、事実上、これらの学校は中学校出身者に独占されていた。

ただし、高等商業学校では大正9(1920)年頃から商業学校出身者が増加しはじめ、大正の終わりには40%近くを商業学校出身者が占めるようになっていた。これは、第1章で見たように、それまで高等教育機関にあまり進学していなかった富裕商家の子弟が、商業学校を通じて進学しはじめたことによると考えられる。また、大正9(1920)年からはじまった戦後恐慌の影響により、高等商業学校卒業生の就職率が減少しはじめる。これによって、中

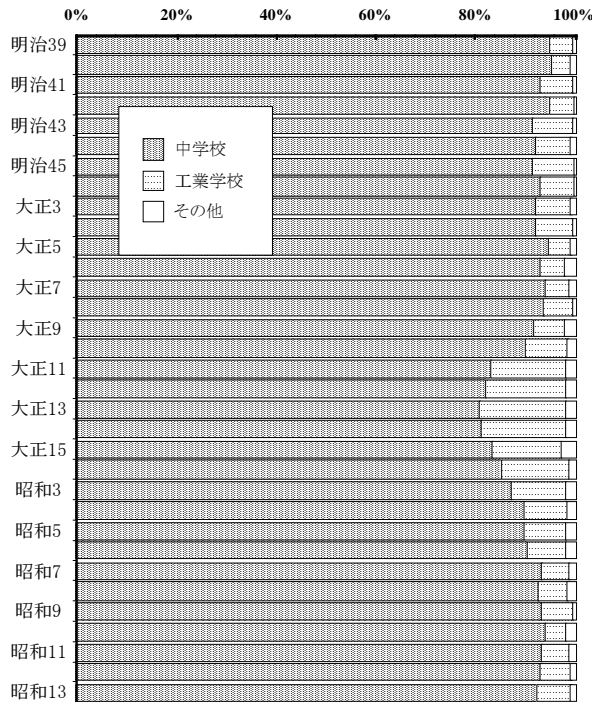


図 3-3 官立高等工業学校入学者の出身校の推移

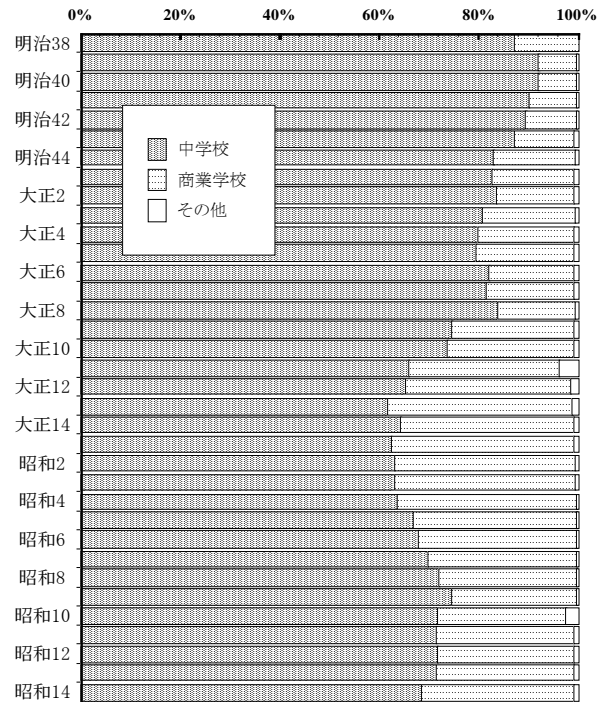


図 3-4 官立高等商業学校入学者の出身校の推移

注：『文部省年報』各年度によって作成した。以下、図 3-7 までは同様の出所による。

注：大正 6 年までは神戸高商第一部入学者を中学校出身者として、第二部入学者を商業学校出身者として算出している。

学校出身者が高等商業学校への進学を避けはじめ、商業学校出身者に進学機会が与えられたとも考えられる。

このような中学校優位の傾向は高師にも現れた。図 3-5 は広島高師入学者の出身学校の変化を示したものである。大正前期までほぼ半数を占めていた師範学校卒業者は、大正後期には 20% 近くまで急減した。そして、入学者の 80% 近くまでを中学校出身者が占めるようになった。この出身学校の変遷は、この図から明らかのように、入試制度が改正された大正 11(1922)年であった。この年を境として中学校出身者が圧倒的優位を占めるようになった。

このようなはっきりとした入学者の変化は入試制度の与えた影響によるものと考えられてきた。大正 11(1922)年以後、師範学校出身者の占める割合が一貫して低くなったことを考えれば、推薦制廃止がなんらかの影響を与えたとも考えることもできよう。しかし、これも推薦制廃止のみが直接の原因であったとは言えない。

図 3-6 には東京高師入学者の出身学校の変化を示している。広島高師ほど急激ではないが、大正 10(1921)年以降中学校出身者が急増しているのがわかる。このような変化は広島高師より少し遅れてはいるが、広島高師の変化とほぼ一致していると考えられよう。東京高師入学者の出身校を変化させた要因と同じものが広島高師の変化にも影響を与えたとすれば、ここにも入試競争率と同様に入試制度の改正以外の外的な要因を考えざるを得ないであろう。

このような変化を示す理由として、この時期の師範学校卒業者数に対する中学校卒業者

第1部 出身階層

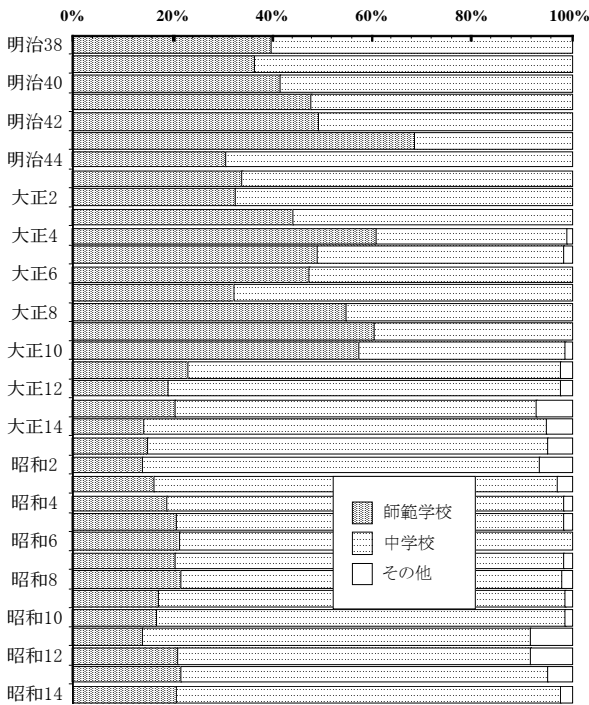


図 3-5 広島高等師範学校入学者の出身校の推移

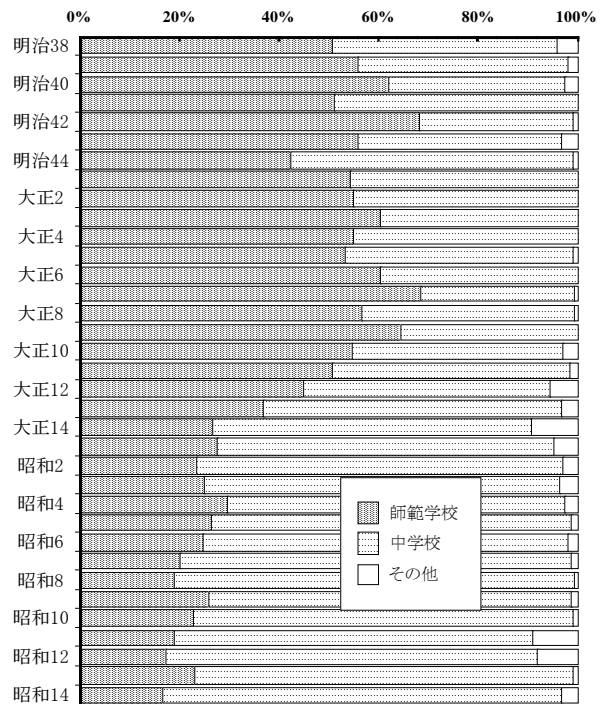


図 3-6 東京高等師範学校入学者の出身校の推移

数の増大が考えられる。この時期の師範学校男子卒業生数と中学校卒業生数の変化を示したのが図 3-7 である。この図からわかるように、昭和期になってから、確かに中学校の卒業生数が師範学校卒業生数に対して増大している。しかし、この増大はほぼ一貫したものであり、東京、広島両高師の入学者に中学校卒業生が増える大正 10 年代に中学校の卒業生数が急増しているわけではない。つまり、高師入学者の出身校の変化は、中学校卒業生が増大したという教育制度の構造的な変化によるためだとは考えられない。

次に、選抜制が中学校出身者に有利な試験であったという要因が考えられる。師範学校出身者の中には英語を履修していない者もあり⁽²⁾、また、師範学校出身者の英語の学力が劣っていたことは広島高師の学校史においてもたびたび指摘されている。それゆえ、入試制度が選抜制となったとき、学力のまさる中学校出身者が有利となり、入学者の中に高い比率を占めるようになったというのである。

しかし、広島高師と東京高師を比較すれば、容易にこのような要因が誤りであることがわかる。選抜制を採用し続けてきた東京高師においても中学校出身者の比率が増大しているのだから、選抜制が中学校出身者に有利であったとは言えない。それよりも、このような文脈から考えられるのは、この師範学校出身者が劣っていたというよりも、この時期に中学校出身者の学力が急激に伸びたため、選抜試験で圧倒的に有利になったということであろう。この点について東京高師の資料によって考察してみよう。

東京高師における出身校別の入学志願者、入学者および入学率を示したのが表 3-4 である⁽²⁾。高師の入学志願者の出身学校は『文部省年報』などに記載されていないため、東京高等師範学校(1931)の附表を用い、明治 35(1902)年から大正 3(1914)年、大正 4(1915)年から大正 15(1926)年、そして昭和 2(1927)年から昭和 6(1931)年の三期間について、入学志願者数と入学者数、および出身校別の合格率を算出した。この三期間で師範学校出身者の合格率はそ

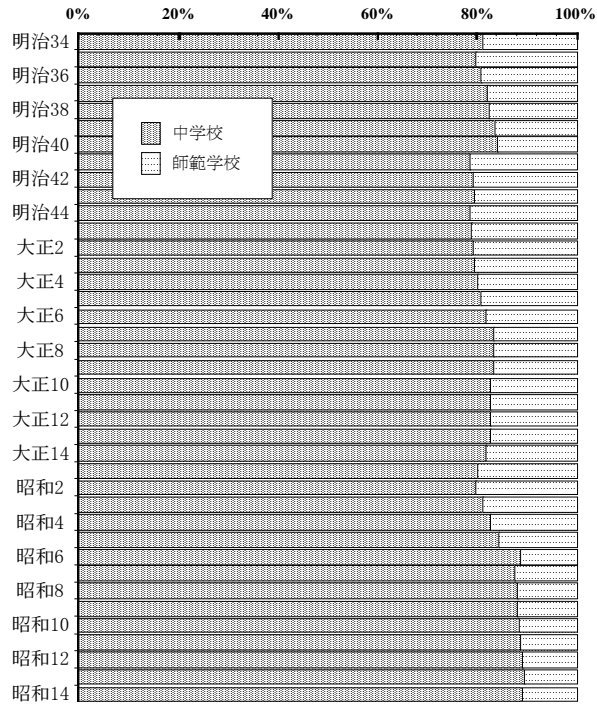


図 3-7 中学校、師範学校男子卒業生比の推移

表3-4 東京高等師範学校出身校別入学志願者数、入学者数、および合格率

		計	師範	中学	その他
入学志願者(人)	明治35～大正3	9,728	3,689	5,651	388
	大正4～大正15	12,710	5,294	7,038	378
	昭和2～昭和6	17,668	3,051	13,731	886
入学者(人)	明治35～大正3	1,541	822	697	22
	大正4～大正15	2,054	1,019	1,019	16
	昭和2～昭和6	1,168	305	836	27
合格率(%)	明治35～大正3	15.8	22.3	12.3	5.7
	大正4～大正15	16.2	19.2	14.5	4.2
	昭和2～昭和6	6.6	10.0	6.1	3.0

注：東京高等師範学校(1931)『創立六十年』、附表七、八、九により作成した。

それぞれ 22.3%、19.2%、10.0%となっている。これに対して中学校出身者の合格率は 12.3%、14.5%、6.1%とどの期間でも一貫して師範学校を下回っていることがわかる。この結果から師範学校卒業生の学力が高かったと結論を出す事はできないが、少なくとも中学校出身者が試験に有利であったとは言えないことがわかる⁽²³⁾。このように、師範学校出身者と中学校出身者の学力の違いが、直接入学者の出身校の変化に影響を与えていたのではなかった。

この表 3-4 はもう一つ重要な要素を含んでいる。それは入学志願者に占める中学校出身者の急増である。これをより明確にするために、入学志願者について出身校別に年ごとの平均志願者数を算出したのが図 3-8 である。この図から大正期から昭和初期にかけて東京高師に入学を志願した中学校出身者が急激に増加していたことがわかる。その一方で、師範学校出身者の増加はわずかでしかない。

このことから、中学校出身者の高師への進学欲求の高まりが推測できる。つまり、入学者に占める中学校出身者の比率が増大するのは、入学制度の改正のみが要因ではない。中

第1部 出身階層

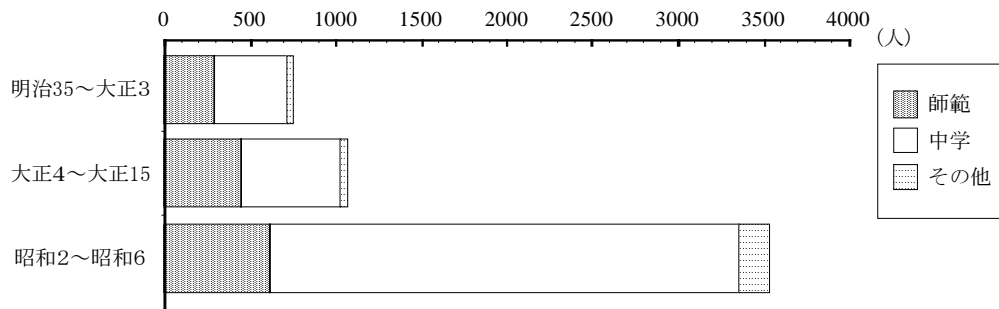


図 3-8 東京高等師範学校入学志願者の出身校

注：出所は表 3-4 に同じ。各期間における 1 年の平均値を算出した。

学校からの入学志願者が激増し、その結果、彼らが師範学校出身者の高師への進学を抑圧していたこともその大きな要因であったことになる。

こうした中学校卒業者の高師への進学欲求の高まりには、以下のような二つの理由が考えられる。第一に、当時の高等教育機関卒業者の就職難である。大正後期から昭和初期は高等教育機関卒業者の就職難が深刻化していた。そのため中等教員への就職がほぼ安定していた高師は中学校卒業者にとって魅力ある機関となったと考えられる。

第二には、大正 12(1923)年の大学昇格案の可決である。実際に文理大が設立されるのは昭和 4(1929)年のことであるが、大学昇格案の可決は高師の威信を大きく高めたであろう。そのため、中学校卒業者の多くが高師への進学を志望するようになったと考えられる。

ただし、実際の中学校卒業者の高師への進学欲求の高まりの要因を明らかにするには、ここに提示した資料のみでは不十分であろう。今後、さらに中学校卒業生の進路決定の過程などを高師との関連において分析する必要がある。

(3) 出身地方の変化

広島高師が推薦制を廃止し、選抜制が採用されて以後、東日本からの入学者が激減し、入学者は広島を中心とする西日本に集中する。図 3-9 は広島高師入学者について出身地方の変化を比率で表したものである。この図からわかるように、大正 11(1922)年以後、急激に近畿以西の出身者が増加する。

広島高師入学者の出身地方の偏りが時代によるものであったとすれば、東京高師入学者の出身地方も偏りを見せるはずである。しかし、このような入学者の出身地方の偏りは広島高師のみの特殊なものであった。東京高師における入学者の出身地方の変化を、三期間で見たのが図 3-10 である。東京高師入学者の出身地方は明治期、大正期、昭和初期のどの時点でも全国に分散している。広島高師のような偏りはまったく見られない。

先にも指摘したように、地方の高等教育機関にとって、入学者の出身地の偏り、すなわちローカル化は宿命的なものであった。選抜制採用後、広島高師もまた他の地方高等教育機関と同様に、こうした入学者のローカル化を免れることができなかった。戦前には、広島高師は「西の本山」、東京高師は「東の本山」と呼ばれていた。しかし、入学者の出身地方から見れば広島高師は「西の本山」であったかもしれないが、東京高師は全国を中心、すなわち「日本の本山」であったと言える。

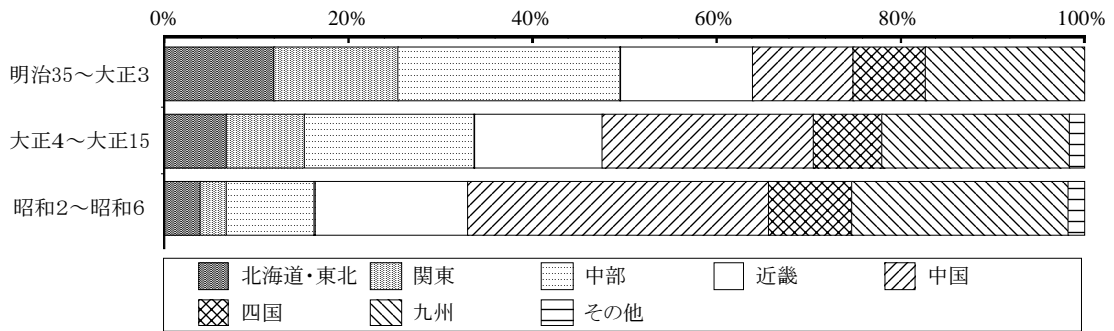


図 3-9 広島高等師範学校入学者の出身地方の推移

注：『広島高等師範学校一覧』各年度に掲載された卒業生の本籍地から4年前の入学者の出身地を推定した。

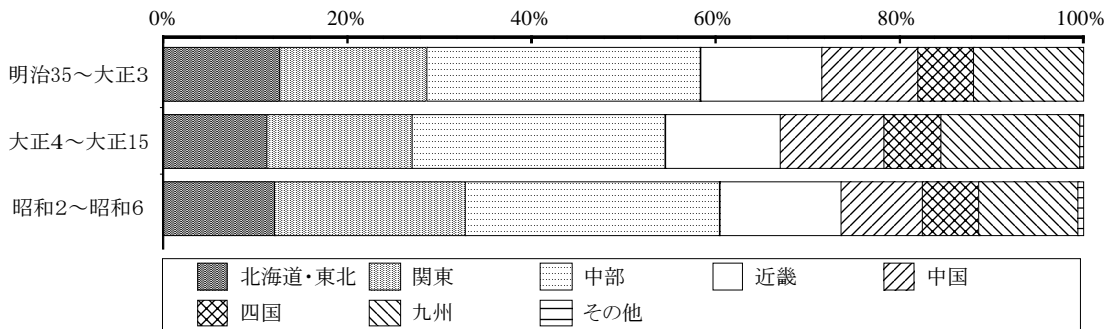


図 3-10 東京高等師範学校入学者の出身地方の推移

注：出所は表 3-4 に同じ。

以上、広島高師の入学状況全体を十分に明らかにすることはできなかったかもしれないが、ここまでで明らかになったことを大きく二点についてまとめておこう。

第一は、推薦制が果たしていた機能である。広島高師独自の入学制度であった推薦制は広島高師のローカル化を防ぐ機能を持っていた。しかし推薦制廃止後、広島高師は他の地方高等教育機関と同様にローカル化を免れ得なかった。

第二には、入学者に占める中学校出身者増大の要因である。大正後期において広島高師入学者に中学校卒業者が増大した要因は、入試制度の改正であると従来説明されてきた。しかし、それ以外に、中学校卒業者の高師への進学欲求の高まりも大きな要因となっていた。ただし、この点については今後さらに中学卒業者と師範卒業者の学力の違い、中学校卒業者の進路決定過程などさらに詳しい入試状況を明らかにする必要があるだろう。

第3節 高等師範学校入学者の出身階層

1 高師の特徴

第1章で昭和13(1928)年における高等教育機関在学者の出身階層について検討した中で、文理大・高師は、その入学者の出身階層の低さという点で、戦前の高等教育機関のなかでも特異な存在であったことを明らかにした。この文理大、高師の特徴は次の三点によって

第1部 出身階層

作り出されていた。

第一に、師範教育機関であった高師の在学者が授業料を免除されていたことである。授業料免除は高師の経済的障壁を下げ、社会階層下層部の進学欲求を高めたであろう。この点については、後で詳しく検討するが、昭和14(1929)年の高師入学者は次のように述懐している。

私が高師そして理一（理科第一部）を選んだ理由はほかでもない。第一に授業料がいないことだった。中学五年の年末請負業をやっていた父が亡くなり、清算したら赤字が残ったから学費の出所を失ったのである。⁽²⁴⁾(括弧内筆者)

このように授業料が必要ないことが高師を選択した理由だったというのである。つまり、高師は経済的に進学が困難であった者にも入学機会を与えていたことになる。

第二に、高師の給費制である。高師は一部の者に給費を与えていた。給費を得て寮に住めば、仕送りも不要であるばかりか、かなり豊かな生活ができたようである。昭和3(1928)年の高師入学者は次のように述懐している。

私は家が貧しかったので、それを見抜いて中学の恩師矢野先生が広島高師へ志願をせよと勧めて下さった。

(中略)

授業料はなく、給費生として月額25円を支給されたので、家からの送金は不要、寮生活を四年間過した。毎月寮費16円を支払い、残り9円が小遣いとなった。その後教師生活50年にもなるが、こんな豊かな生活は味ったことがない程恵まれた。⁽²⁵⁾

高師に進学して給費を得れば、高等教育進学に伴う機会費用は大きく軽減されたであろう。この給費制も高師の経済的障壁を低くした要因であった。

第三に、卒業後の就職である。卒業後の職業である中等教員は社会的威信も、また給与も高い職業であった。このことも高師の特徴を作りだした要因として挙げられるだろう。高師卒業生の社会的地位については、次章以後で詳しく検討を行うが、広島高師卒業生の述懐の中には高師卒業生の初任給の高さを指摘する者が少なくない。それによれば、昭和初期の高師卒業生の初任給は100円であったという⁽²⁶⁾。他の機関卒業生の初任給は、昭和5(1930)年に、「帝国大学及び商科大学卒業生（法文経）は、月額70円、私立大学（法文経）は、月額65円程度であった」⁽²⁷⁾とされているから、高師卒業生の初任給がかなり高額であったことが推測できよう。

また、高師卒業生は戦前の教育界において高い地位を占めていた。中等学校の校長数で見れば、昭和5(1930)年において、中学校、高等女学校ではそれぞれ50.1%、44.1%とほぼ半数を、師範学校では84.5%と8割以上を高師卒業生が占めていた⁽²⁸⁾。中等教員全体では、量的にそれほど高い比率を占めることのなかった高師卒業生が、非常に高い確率で校長に昇進していたのである。したがって、高師を卒業すれば、中等教員として高い地位につくことが保証されていたことになる。

以上、三つの要因が高師の経済的障壁を低くし、高師入学者の特徴を作り出していたと考えられる。それでは、高師入学者の属性は、時期によってどう異なっていたのだろうか。また、入試制度や給費制度の違いによって入学者はどのように変化したのだろうか。

これまで、授業料免除の制度などから高師入学者の出身階層は低いと考えられることが多かった。しかし、大正から昭和にかけては、高等教育機関の大拡張、就職難など、教育システムが大きく変化した時期でもあった。高師入学者の出身階層もこの時期に大きく変化している可能性がある。これまで、こうした高師入学者の出身階層の変化は、資料的な制約などからまったく検討されてこなかった。

そこで、以下では、広島高師の事例を中心とし、入学者の社会的属性、すなわち入学者の前歴、出身階層などを明らかにする。広島高師入学者の前歴、出身階層などを示す資料としては『広島高等師範学校個人調書』⁽²⁹⁾(以下、個人調書と略記する)がある。個人調書は高師入学時に作成されたものと推測され、入学者一人一人について出身学校、親の職業、家族構成などが記載されている。ただし、保存されているのは大正9(1920)年からであり、それ以前の入学者に関しては明らかにできない。以下ではこの資料をもとに、大正9(1920)年から昭和12(1937)年までの入学者について、入学者の出身階層、入学以前の教育歴・職歴、そしてそれらの関係について検討を行う。

2 出身階層

(1) 自家の所在地

第1章で、広島高師は他の高等教育機関と異なり「農、山、漁村」出身の在学者が高い比率を占めていたことを明らかにした。まず、自家の所在地を「市部」と「郡部」の二つに分け、広島高師入学者の自家の所在地がどのように変化したのかを明らかにしておきたい。

図3-11は広島高師入学者の自家の所在地を時期別に示したものである。広島高師入学者に占める市部出身者の割合は、ほぼ一貫して拡大し続けていた。大正9(1920)年に16.4%にすぎなかった市部出身者は時期を追って増加し、昭和10(1925)年には35.2%と大正9(1920)年の2倍以上の比率を占めるに至った。

しかし、大正後期から昭和初期には全国の市部人口も急激に拡大していた。大正9(1920)年に18.0%に過ぎなかった全国の市部人口比は、昭和10(1935)年までに32.7%と急増した。そのため、広島高師入学者にみられる自家の所在地の変化は、こうした全国の市部人口の変化によるものかもしれない。

そこで、こうした全国の市部人口比の変化を考慮するために、大正9(1920)年から5年ごとに、その選抜度指数を求めた。その結果を示したのが表3-5である。この選抜度指数は広島高師入学者に占める市部出身者の割合を全国の市部人口比で除したものであり、全国の市部人口比に対して、広島高師入学者に占める市部出身者の比率が大きければ、選抜度指数も高くなる⁽³⁰⁾。

この表を見れば、大正9(1920)年に0.9であった選抜度指数が時期を追うごとに増加し、昭和5(1930)年には1.2と非常に高くなっていたことがわかる。すなわち、広島高師入学者に占

第1部 出身階層

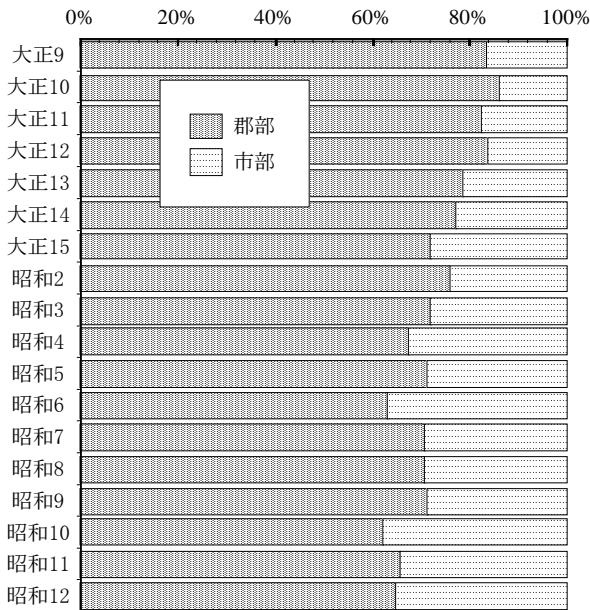


図3-11 広島高等師範学校入学者の自家の所在地

注：『広島高等師範学校個人調書』(広島大学教育学部所蔵)により作成した。以下の図表は、特に注記しない限り、すべて同様の出所による。

表3-5 広島高等師範学校入学者の市部出身者選抜度指数

	市部比率		選抜度指数 B/A
	全国 A	高師 B	
大正9	18.0	16.4	0.9
大正14	21.6	22.6	1.1
昭和5	24.0	28.8	1.2
昭和10	32.7	37.9	1.2

注：全国の市部在住者は日本統計協会(1987)、154頁による。

める市部出身者比率の増大は、全国の市部人口比の増加よりも大きかったことになる。このことから、広島高師への進学は、次第に市部出身者に有利となっていったと言える。広島高師入学者に占める市部出身者の比率は、他の高等教育機関よりも低かったが、それでも、昭和期には市部出身者に偏っていたのである。

(2) 自家の職業

昭和13(1938)年の調査では、高師在学者には自家の職業を「農業」とする者の比率が、他の高等教育機関よりも際だって高く、それが高師の特徴となっていた。では、高師入学者の自家の職業は、それ以前にはどのように変化していたのだろうか。

表3-6は広島高師入学者について自家の職業構成比の推移を示したものである。表中には、大きく伝統セクターと近代セクターという二つの領域に分類して小計を算出している。なお、ここで伝統セクターとは農業、自営の商業・工業など伝統的な産業に従事している者を、そして、近代セクターとは会社員、官公吏、教員、専門職などの近代的な職業に従事している者を示している。

この表から、広島高師入学者は一貫して伝統セクター出身者の比率が高かったことがわかる。昭和10(1935)年以降の3年間は50%前後とわずかに減少するが、それまでは常に60%から70%近くまでを伝統セクター出身者が占めていた。しかし、伝統セクター内部では大きな変化が生じていた。

伝統セクターでもっとも高い割合を占めていた「農業」出身者は大正9(1920)年がもっとも高く、入学者の59.0%とほぼ6割となっていた。大正初期における私立大学学生に占める

表3-6 広島高等師範学校入学者の自家の職業構成比

	伝統セクター				近代セクター					無職	計
	農業	工業	商業	計	会社員	官公吏	教員	その他	計		
大正 9	59.0	3.0	5.0	67.0	7.0	7.0	12.0	5.0	31.0	2.0	100.0(100)
10	52.8	1.9	6.5	61.1	0.0	9.3	17.6	8.3	35.2	3.7	100.0(108)
11	45.2	1.6	8.1	54.8	4.8	8.9	20.2	5.6	39.5	5.6	100.0(124)
12	46.6	4.3	7.8	58.6	7.8	8.6	12.1	7.8	36.2	5.2	100.0(116)
13	41.9	8.1	11.5	61.5	5.4	10.8	7.4	8.1	31.8	6.8	100.0(148)
14	46.1	8.5	12.1	66.7	3.5	7.8	11.3	5.7	28.4	5.0	100.0(141)
15	40.8	5.3	12.5	58.6	9.2	6.6	9.2	4.6	29.6	11.8	100.0(152)
昭和 2	32.5	14.4	12.5	59.4	7.5	6.3	9.4	6.3	29.4	11.3	100.0(160)
3	42.7	11.9	16.1	70.6	7.0	5.6	9.1	5.6	27.3	2.1	100.0(143)
4	37.4	12.2	18.0	67.6	6.5	9.4	8.6	5.8	30.2	2.2	100.0(139)
5	39.9	8.7	17.4	65.9	10.1	8.0	5.1	4.3	27.5	6.5	100.0(138)
6	27.5	12.7	19.7	59.9	7.7	7.7	13.4	5.6	34.5	5.6	100.0(142)
7	34.3	14.3	14.3	62.9	7.1	8.6	10.7	6.4	32.9	4.3	100.0(140)
8	41.5	8.9	20.3	70.7	4.9	5.7	8.9	4.1	23.6	5.7	100.0(123)
9	35.2	8.6	14.8	58.6	10.2	3.9	12.5	5.5	32.0	9.4	100.0(128)
10	29.4	6.7	16.0	52.1	16.8	10.9	9.2	6.7	43.7	4.2	100.0(119)
11	24.6	5.4	12.3	42.3	15.4	10.0	16.2	8.5	50.0	7.7	100.0(130)
12	35.9	5.5	13.3	54.7	12.5	8.6	16.4	4.7	42.2	3.1	100.0(128)

農業層出身者の割合が35.4%程度であった⁽³⁾ことから考えても、広島高師入学者に占める「農業」の比率が著しく高いものであったことは推測できるだろう。ところが、その後「農業」の比率は大きく減少し続け、大正15(1926)年には40.8%に、そして昭和11(1936)年には24.6%と入学者のほぼ4分の1にまで落ち込んでいる。

「農業」の比率が減少する一方で、増加していたのは「工業」「商業」の比率であった。大正9(1920)年には「工業」は3.0%、「商業」は5.0%にすぎなかったが、その後、両者の比率は急増し、昭和2(1927)年には「工業」14.4%、「商業」12.5%と、いずれも1割を超えるようになった。ただし、「工業」の割合は、昭和7(1932)年を境に減少し、昭和12(1937)年には5.5%と、ほぼ大正期と同じ水準にまで下がってしまう。しかし「商業」は一貫して高い比率を維持し、昭和期には15%前後で推移していた。

その一方で、昭和前期まで、近代セクターにはそれほど大きな変化が生じているとは言えない。確かに「会社員」「官公吏」は全体として増加傾向にあり、「教員」は減少傾向にあるかもしれない。しかし、伝統セクター内部における変化と比較すれば、わずかなものでしかなかった。

近代セクターが大きく変化するのは昭和10(1935)年以降であり、それ以後、近代セクターの比率は急激に拡大した。それ以前には、ほぼ30%前後を推移していた近代セクターの比率は、昭和10(1935)年には40%を超え、昭和11(1936)年には50%に達していた。その内訳を見れば「会社員」「官公吏」「教員」のそれぞれが昭和10(1935)年前後に著しく拡大し、いずれも10%前後を占めるに至っている。とくに「会社員」の比率は急増しており、昭和10(1935)年には16.8%を占めるに至った。

こうした近代セクターの拡大は、昭和10(1935)年前後に、広島高師がこの時期から他の高等教育機関と同様に自家の職業構成比へと転換し、近代セクター中心の学校へと変化しはじめたことを示しているのかもしれない。しかし、現在のところ、昭和13(1938)年以後については、分析できる資料を入手し得ていない。今後、昭和13(1938)年以後についても分析を行い、広島高師入学者の出身階層の変化をさらに検討する必要があるだろう。ただし、こうし

表3-7 広島高等師範学校・第一高校・
陸軍士官学校における「農業」の選抜者指数

	広島高師	第一高校	陸軍 士官学校
大正 9	1.16	0.17	0.80
10	1.06	0.14	—
11	0.93	0.24	—
12	1.01	0.24	—
13	0.90	0.14	—
14	0.99	0.15	—
15	0.95	0.18	0.70
昭和 2	0.75	0.19	0.73
3	0.90	—	0.79
4	0.79	—	0.90
5	0.89	0.15	0.84
6	0.61	0.15	0.81
7	0.75	—	—
8	0.94	0.11	0.77
9	0.84	0.13	0.74
10	0.67	0.07	0.64
11	0.59	—	—
12	0.84	0.10	—

注：全国の農業有業者の比率は日本統計協会(1987)、452-453頁による。また、高師入学者の「農業」の比率は「無職」を除いて算出した。第一高校は竹内(1999)、陸軍士官学校は広田(1997)による。

た近代セクターの拡大にもかかわらず、第1章で見たように、昭和13(1938)年時点では、高師在学者の出身階層は、高校や帝大よりも著しく伝統セクターに偏っていたことを再確認しておく必要がある。

さて、こうした広島高師入学者に見られる家の職業構成比の変化は、全国における有業者の職業構成比の変化に影響を受けたために生じたとも考えられる。そこで、特に変化の大きかった「農業」の比率を全国の有業者分布と比較するため、その選抜度指数を求めた。その結果を示したのが表3-7である。この表には、広島高師と比較するために第一高校、および陸軍士官学校の選抜度指数も掲載している。

大正9(1920)年には、広島高師入学者選抜度指数が1.16とかなり高い値を示し、広島高師が全国有業者の「農業」の比率よりも高い確率で農業出身者を選抜していたことがわかる。その後も、大正期はほぼ1前後の値をとっており、大正期の広島高師入学者に占める農業出身者の比率は、ほぼ全国比を反映したものであったと言ってよいだろう。

この表に示した同時期の第一高校の選抜度指数は0.20前後であったから、広島高師入学者とは、大きく出身階層が異なっていたことがわかる。高師入学者は、すでにこの時期には高校、帝大の入学者とは出身階層にはなほだしい格差が生じていたことになる。また、陸軍士官学校の選抜度指数も、わずかながら高師よりも低い値となっていた。大正期の広島高師入学者の出身階層は、高師と同じく授業料を徴収しない陸軍士官学校の入学者よりも、さらに農業層に偏っていたのである。

しかし、昭和期に入ると広島高師の「農業」の選抜度指数は減少し、昭和6(1931)年には0.61となった。その後、その値はかなり上下するが、一貫して1以下の値をとっているから、昭和期には農業出身者が低い確率でしか入学できなくなっていたと言えよう。すなわち、

大正期には農業出身者に一定の入学機会を与えていた広島高師も、昭和期になると農業出身者の入学機会を狭めることになった。

このような広島高師の昭和期における選抜度指数は、ほぼ陸軍士官学校のものと同じ値であった。昭和期に入ると、同じ官費による教育機関であった広島高師と陸軍士官学校の入学者は、ほぼ同程度の出身階層であったことが推測されよう。しかし、この時期の第一高校の選抜度指数は、さらに低下して0.1前後となっていた。依然として、高校、帝大の入学者とは出身階層の差が縮まらなかったのである。

結局、広島高師入学者に占める農業出身者の比率は大きく減少したが、入学者の農業層への偏りは、わずかに低下したにすぎなかった。すなわち、高師卒業者の出身階層は、一貫して高校、そして帝大の入学者よりも、大きく農業層に偏っていたのである。

(3) 自家の経済状態

自家の職業構成比のみでは入学者の家庭の経済状態までは明らかにできない。ここで入学者の家の納税額（直接国税）を見ることによって高師入学者の経済状態がどのように変化したのかを明らかにしてみよう³²⁾。ただし、大正9(1920)、大正10(1921)年には、『個人調査』に家の納税額についての記述がないため、分析は大正11(1922)年以後を対象とする。

先に指摘したように、広島高師は授業料免除などの制度により、直接費用の低い機関となっていた。そのため、広島高師へは他の機関には経済的理由によって進学し得ない者も入学することができたとされてきた。しかし、実際には、広島高師入学者の自家の経済状態は大きく変化していた。

表3-8は家の直接国税納税額により、広島高師入学者の自家の経済状態を推測したものである。納税額をそれぞれ「10円以下」「25円以下」「50円以下」「50円を超える」に4分類して記載している。ただし、物価の変動による影響を除去するため、納税額は昭和12(1937)年価格に修正している。

表3-8 広島高師入学者 自家の直接国税納税額の分布
— 昭和12年価格 —

	10円以下	25円以下	50円以下	50円を超える	計
大正11	23.2	31.2	13.0	32.6	100,0(138)
12	35.0	24.8	21.0	19.1	100,0(157)
13	40.0	16.8	21.9	21.3	100,0(155)
14	32.9	25.5	16.1	25.5	100,0(149)
15	31.5	25.2	20.5	22.8	100,0(127)
昭和2	41.5	22.5	21.1	14.8	100,0(142)
3	41.4	29.0	14.8	14.8	100,0(162)
4	34.1	31.8	15.5	18.6	100,0(129)
5	46.5	29.7	14.2	9.7	100,0(155)
6	40.4	36.0	11.4	12.3	100,0(114)
7	49.1	35.3	9.5	6.0	100,0(116)
8	61.6	27.5	7.2	3.6	100,0(138)
9	54.5	30.0	10.9	4.5	100,0(110)
10	38.5	31.2	22.0	8.3	100,0(109)
11	58.5	26.7	6.7	8.1	100,0(135)
12	38.1	36.3	16.8	8.8	100,0(113)

注：デフレーターは大川(1967)によった。

第1部 出身階層

この表3-8からわかるように、大正期には自家の経済状態が悪い者ばかりでなく、納税額が50円を越える自家の経済状態のかなり良い者も広島高師に入学していた。とくに、大正11(1922)年には、50円を超えて納税していた家の出身者は32.6%にまで達していた。さらにそれ以後も大正期は50円を超えて納税した家の出身者は20%前後を推移していた。現在のところ、この資料と比較しえる他の機関の資料などを入手し得ていないため、断言することはできない。しかし、この結果から、大正中期には広島高師入学者の自家の経済状態は必ずしも悪くなかったことが推測される。実際に、大正期には、100円以上納税していた家の出身者が、毎年10人以上も広島高師に入学していた。つまり、大正期の広島高師は、かなり富裕な家庭からも進学の対象として選択されていたのである。

しかし、昭和期になると自家の納税額が多い者の割合は急減した。そして昭和8(1933)年には、50円を超えて直接国税を納めていた家の出身者は3.6%にまで減少していた。その一方で、10円以下の納税額であった家の出身者は増加し、40%前後で推移するようになった。とくに昭和8(1933)年には、10円以下の納税額であった家の出身者の比率は61.6%と非常に高くなっていた。

こうした広島高師入学者における自家の経済状態の低下を説明するもっとも大きな要因としては、次の二点があげられる。第一は、大正後期から昭和初期における不況である。この不況は高等教育機関に進学を志望する者たちの経済的な地盤を揺るがせることになった。そのため、経済的に進学が不利な者たちは、直接費用の少しでも低い機関を選択せざるを得なくなった。こうして、彼らは授業料が免除される広島高師を選択し、広島高師入学者に自家の経済状態が良くない者が多くなったと考えられる。

第二は、この不況にともなう高等教育機関卒業者の就職難である。昭和初期における深刻な就職難は、経済的な余裕のない者の進学を不安なものにせざるを得なかった。そのため、経済的に進学が不利な者たちは、就職のほぼ保証されている高師への進学を選択することになった。

天野が指摘しているように、技術者を養成する高等工業学校や中等教員の資格を得られる私立専門学校の就職率は、この時期になってもあまり低下しなかった⁽³⁾。実際に、『文部省年報』によれば、他の高等教育機関卒業者の就職難が激化していた昭和5(1930)年でさえ広島高師卒業生には就職未定者がおらず、広島高師の就職状況は非常に良好であったことがわかる。そのため、経済的地盤の弱い層は、直接費用が低く、しかも、就職が安定した高師を積極的に選択したと考えられる。こうした当時の状況を考慮すれば、広島高師入学者に占める高額納税者層の減少は、低所得者層からの高師進学志望者が拡大したためであったと考えられよう。

(4) 自家の職業と経済状態の関係

では、こうした自家の経済状態の変化は、自家の職業とどのような関係にあったのだろうか。表3-9は各職業層について納税額を3段階に分け、それぞれが全広島高師入学者に占める比率を四期に分けて示したものである。

まず、農業層について見れば、大正11～14年において、農業の高額納税者層、いわゆる富農層が突出していたことがわかる。富農層は27.5%と広島高師入学者の4分の1以上を占

表3-9 自家の職業と経済状況との関係

	農業			工業・商業			会社員・公務員			その他			計
	低	中	高	低	中	高	低	中	高	低	中	高	
大正11～大正14	6.5	11.2	27.5	7.5	2.6	5.5	6.9	4.3	3.3	10.2	6.7	7.9	100.0(509)
大正15～昭和4	9.9	13.0	19.6	10.3	6.0	8.3	5.8	3.1	4.3	9.1	6.0	4.7	100.0(516)
昭和5～昭和8	14.7	14.5	8.6	13.2	10.1	5.5	8.4	3.6	2.1	11.9	3.8	3.8	100.0(477)
昭和9～昭和12	13.7	13.9	9.0	9.5	5.4	4.6	10.5	6.3	3.4	13.2	5.1	5.4	100.0(410)
計	11.0	13.1	16.7	10.1	6.0	6.1	7.7	4.2	3.3	11.0	5.4	5.4	100.0(1,912)

注：表中の「低」「中」「高」とは、それぞれ家の直接国税納税額（昭和12年価格）が、10円以下、25円以下、25円を超える者を示す。

め、この期において広島高師は、富農層にとっての重要な進学機関であったことがわかる。

しかし、大正15(1926)年以降、富農層出身者の比率は急減した。昭和5～8年、そして昭和9～12年には、富農層の比率は、それぞれ8.6%、9.0%と1割を切るようになってしまった。このことから、広島高師入学者に占める農業層の減少は、大きくは富農層の比率が減少したためであったことがわかる。その一方で、農業の低額納税者の比率は増大し、昭和5～8年、昭和9～12年には、それぞれ14.7%、13.7%と大正11～14年の2倍以上を占めるに至った。

次に、工業・商業層について見てみたい。工業・商業層出身者の比率は、大正15(1926)年以降、各層とも急速に拡大していた。その中で、低額・中額納税者層は大正15(1926)年から昭和8(1933)年までの期間において、大きくその比率を伸ばし10%前後を占めるようになった。こうした現象は、先にも検討した不況、および就職難が要因であると考えられる。この時期、工業・商業層は不況により、その子弟を進学させるための経済的基盤が保証されなくなっていた。とくに商業層にとって、彼らが積極的に利用していた高等商業学校の就職率が悪化したことは深刻であっただろう。こうした中で、彼らの中にはコストが低く、しかも、ほぼ確実に就職できる高師を進路として選択する者が多くなってきたと考えられる。そのため、高師入学者の中で、とくに工業層、商業層がその比率を拡大していったと推測されよう。

ただし、昭和9～12年には、工業・商業層は、いずれの納税者層でもその比率が減少していた。このこともこの階層の出身者の高師への進学が、高等教育機関卒業者の就職難に影響されていたことを裏付けている。高等商業学校などの就職難が解消されたこの時期には、比較的豊かな者たちは、機会費用が低く、就職を保証される高師を選択する必要性を失ったのであろう。

会社員・公務員層の出身者は、高額納税者層出身者の比率が一貫して低くなっていた。高校・帝大の入学者には、こうした近代セクターで高い所得を得ていた家の出身者が多くなっていたと考えられる。しかし、この結果が示すように広島高師入学者では、ほぼ一貫して近代セクターの高所得家庭から入学する者が少なかったことになる。

さらに、会社員・公務員層では、昭和5～8年以降、低額納税者層の比率が次第に増加するようになった。その比率は大正15～昭和4年には5.8%にすぎなかったが、昭和9～12年には10.5%と1割以上を占めるまでに増大した。先に見た、昭和10年以降の会社員・公務員層出身者の拡大は、このような低額納税者層出身者が拡大したことによるものであった。すなわち、広島高師入学者で増加した近代セクター出身者は、このように近代セクターでも下層出身者だったのである。

第1部 出身階層

これらの結果をまとめれば次のようになる。広島高師においては、大正中期には富農層がもっとも高い比率で入学しており、決して低い経済階層の出身者のみが入学していたわけではなかった。しかし、富農層の比率は昭和期にかけて減少し、農業層では低額納税者層の比率が大きく拡大する。また、大正15(1926)年から昭和8(1933)年という就職難が深刻であった時期には工業・商業層の低額・中額納税者層が、昭和9～12年においては会社員・公務員の低額納税者層が増大していた。こうして、広島高師は、昭和期以後、経済的に低い階層の出身者を入学させる機関となっていった。

3 入学者の前歴

大正期は高等教育機関の拡大期であり、私立ばかりでなく官公立の高等教育機関も次々と増設された。しかし、この時期に、高師はまったく増設されなかった。高師は、大正期から昭和初期にかけて東京と広島の2校のみであり、女子中等教員養成機関であった女高師を含めても4校にすぎなかった。そのため、大正期には、広島、東京の両高師ともに入試競争率が急上昇し、大正前期にはそれぞれ2倍、あるいは4倍前後にすぎなかった競争率は、昭和初期には10倍を超え、とくに広島高師は昭和6年に14.4倍にまで達した⁽³⁴⁾。こうした入試競争率の急上昇に伴い、高師入学者の前歴も大きく変化した。

(1) 出身学校

高師入学者の前歴の変化としては、まず出身学校が挙げられる。全期間で見れば、高師入学者のほとんどは師範学校と中学校の出身者によって占められ、その両者の割合は90%を超えていた。しかし、その比率は時期により大きく異なっていた。先の分析と少し重なるが、広島高師に併設されていた教育科との関係を含めて、あらためて分析結果を示しておきたい。

表3-10は広島高師本科、および教育科入学者について出身学校の推移を示したものであ

表3-10 広島高等師範学校入学者の出身学校の推移

	本 科				教 育 科				総 計			
	師範	中学	その他	計	師範	中学	その他	計	師範	中学	その他	計
大正9	53.3	45.3	1.5	100.0(137)	100.0	0.0	0.0	100.0(18)	58.7	40.0	1.3	100.0(155)
10	52.3	47.7	0.0	100.0(151)	83.3	4.2	12.5	100.0(24)	56.6	41.7	1.7	100.0(175)
11	19.4	79.4	1.3	100.0(160)	69.6	26.1	4.3	100.0(23)	25.7	72.7	1.6	100.0(183)
12	11.4	88.0	0.6	100.0(175)	81.5	18.5	0.0	100.0(27)	20.8	78.7	0.5	100.0(202)
13	10.3	87.1	2.6	100.0(155)	88.5	7.7	3.8	100.0(26)	21.5	75.7	2.8	100.0(181)
14	7.5	89.4	3.1	100.0(161)	68.0	28.0	4.0	100.0(25)	15.6	81.2	3.2	100.0(186)
15	5.7	93.0	1.3	100.0(158)	76.0	24.0	0.0	100.0(25)	15.3	83.6	1.1	100.0(183)
昭和2	7.8	89.8	2.4	100.0(166)	65.2	26.1	8.7	100.0(23)	14.8	82.0	3.2	100.0(189)
3	8.6	90.7	0.6	100.0(162)	78.3	21.7	0.0	100.0(23)	17.3	82.2	0.5	100.0(185)
4	9.5	90.5	0.0	100.0(158)	73.1	23.1	3.8	100.0(26)	18.5	81.0	0.5	100.0(184)
5	15.7	83.0	1.3	100.0(159)	64.0	32.0	4.0	100.0(25)	22.3	76.1	1.6	100.0(184)
6	11.2	88.8	0.0	100.0(161)	80.0	20.0	0.0	100.0(25)	20.4	79.6	0.0	100.0(186)
7	13.5	84.5	1.9	100.0(155)	69.6	30.4	0.0	100.0(23)	20.8	77.5	1.7	100.0(178)
8	16.4	82.9	0.7	100.0(146)	57.1	33.3	9.5	100.0(21)	21.6	76.6	1.8	100.0(167)
9	12.9	86.5	0.6	100.0(155)	47.6	47.6	4.8	100.0(21)	17.0	81.8	1.1	100.0(176)
10	10.8	89.2	0.0	100.0(148)	56.5	39.1	4.3	100.0(23)	17.0	82.5	0.6	100.0(171)
11	10.1	88.5	1.4	100.0(148)	47.8	47.8	4.3	100.0(23)	15.2	83.0	1.8	100.0(171)
12	10.7	88.0	1.3	100.0(150)	39.1	52.2	8.7	100.0(23)	14.5	83.2	2.3	100.0(173)

注：『広島高等師範学校一覧』各年度により作成した。「中学」には師範学校二部卒業者を含む。

る。まず、本科入学者について検討してみたい。大正 11(1922)年まで、師範学校出身者は、広島高師入学者のほぼ半数を占めていた。しかし、大正 12(1923)年以降その比率は急減し、師範学校出身者は入学者の 10%前後を占めるに過ぎなくなった。その一方で、中学校出身者の割合は急増し、入学者の 70%前後を占めるようになった。こうした傾向は、広島高師ほど急激ではないが、東京高師でも同様であった。大正 11(1922)年まで、東京高師においても、師範学校出身者が 50%から 60%とほぼ過半数を占め続けていたが、その後、師範学校出身者の比率は低下し、大正 14(1925)年には 26.7%にまで落ち込んだ。そして、それ以後、中学校出身者が 70%から 80%を占め続けたのである。

前節でも指摘したように、この時期にはすべての高等教育機関で中学校出身者の比率が増加し、いわゆる傍系の進学ルート、すなわち中学校以外の機関を利用した進学の道は次第に狭められていた。それとともに高師も、他の機関と同様に中学校出身者を中心に受け入れるようになっていた。

こうした本科の他に、広島高師には現職教育を目的とする教育科が付設されていた。この教育科への入学には、中等教員免許、あるいは2年以上の初等教員の経験が義務づけられていた。表 3-10によれば、この教育科には全期間を通じて、ほぼ半数以上の師範学校出身者が入学していた。すなわち、師範学校出身者は、本科を利用した広島高師進学が困難となった後、教育科を利用して広島高師へと進学することができたのである。しかし、教育科入学者に占める師範学校出身者の割合は、時期を追うごとに減少しており、また、教育科の定員はわずかでしかなかった。そのため、教育科を利用した師範学校出身者の広島高師進学も、昭和 10(1935)年前後より、かなり困難なものとなっていた⁶⁵⁾。

(2) 出身校での席次

それでは、こうした中学校や師範学校からはどのような者が高師に進学していたのだろうか。このことを出身校での席次を検討することによって明らかにしよう。

分析対象とした全期間で見れば、出身校での成績が上位 5%未満であった者が 35.2%、15%未満が 34.0%、30%未満が 18.4%、そして 30%以上は 12.5%となっていた。高師入学者の約 7割が、出身校の成績が上位 15%未満であったことになり、非常に彼らの成績が優れていたことがわかる。

それでは、その成績はどのように変化したのだろうか。図 3-12は出身校での成績を時系列で示したものである。まずこの図から読みとられることは、大正 9(1920)、大正 10(1921)年は成績が上位 30%以下であった者が、ごくわずかではなかったことである。この両年は、入試制度として推薦制がとられていた。その推薦の基準の一つとして出身学校の成績が採用されていたのであろう。そのため、成績が低い者は広島高師に入学できなかったものと推測される。その一方で、推薦を受けることができれば、高師への進学も容易だったのだろう。大正 7(1928)年の広島高師入学者は次のように当時の状況を語っている。

国漢に興味を持った私は本校（広島高師）への入学を志し、同級生が進学準備に苦勞するのをよそ目に、古本屋廻りをした。⁶⁶⁾(大正 11 年卒、括弧内筆者)

第1部 出身階層

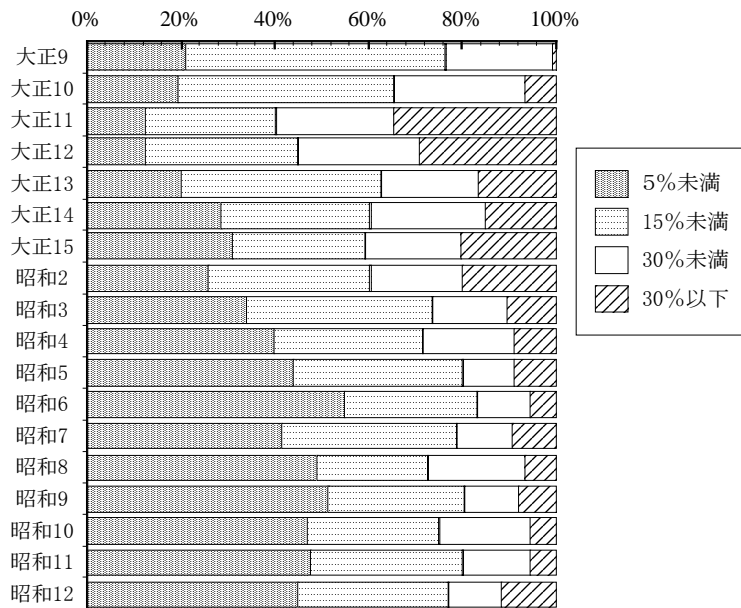


図 3-12 広島高等師範学校入学者の出身校での成績
注：出身校在学者中の順位を上位からの%で示し4分類した。

また、ある卒業生は口頭試問の状況を次のように述べている。

案の条、校長以下試験官の諸先生の前に、戦々恐々として裁判所の被告のように椅子に正座した。質問は予想どおり、かねて用意した答を述べて無事入学許可になった。⁽⁶⁷⁾(明治42年卒)

このように、推薦を受けた後には、特別の受験勉強をすることもなく高師に進学することができたのである。

ところが、大正11(1922)年から広島高師で競争選抜制が採用されると、出身学校での成績が上位30%以下であった者の割合が急激に増加していた。これは競争選抜制の採用によって、むしろ広島高師への入学が容易になったことを示している。

広島高師に先立って競争選抜制を導入していた東京高師の入試も、大正中期までの入試難易度はそれほど高いものではなかった。それは、2倍から3倍という東京高師の比較的低い入試競争率にも示されている。また、明治44年(1911)に中学を卒業した徳川夢声は、当時の中学における高等教育機関の評価について次のように述べている。

上級の学校に行ってる卒業生が、母校を訪ねてくる場合でも、一高生を優待すること一通りでない。次に優待されるのが、高商(一橋)であったが、一高とはまるでダンチの扱いだった。

一高、高商の次が、高工(蔵前)、海兵(江田島)、外語、高師、海機、陸士といった順で、段々冷遇される。⁽³⁸⁾

このように、高師は、高校や官立の専門学校よりもかなり低い評価しか与えられていな

かった。したがって、高師に進学を希望する者は少なく、その結果、出身校での成績がそれほど高くない者も広島高師に進学していたのである。

ところが、その後、昭和期にかけて出身学校での成績が上位30%以下であったものは減少し、5%未満であった者が急増する。この成績上位者比率の上昇は、前節で検討した高師の入試競争率の上昇にほぼ対応していると言って良いだろう。ただし、入試競争率は昭和7(1932)年をピークに低下するが、成績上位者の比率は、昭和6(1931)年以後、ほぼ40%前後で安定していた。この時期の入試状況について、唐沢富太郎は次のように述べている。

私が高師を受けた昭和六年の同校の入試競争率は一高よりも激しかった。当時陸士、海兵、高等師範といわれた所以である。(中略)私の学校から三十人受験したが入学できたのは私一人であった。私のほかには中学一番で受からず、師範の二部に入って受からず、さらに専攻科に一年在籍したけれども、残念ながら受からなかったという同校生もいたほどであった。

このような難関を突破して入学できたということはあたかも鬼の首でも取ったような喜びであり、少なくとも私の生涯の中で最高の喜びであった。⁽³⁹⁾

また、昭和4(1929)年の広島高師入学者は、入試の状況を次のように述べている。

入学試験を受けたのは、不況の波が押し寄せていて、教員志望者が増えて、東西両高師が天下の難関と云われた頃だった。競争率は理一(理科第一部)が二十七倍、他の科も軒並み二十倍を超えていた。試験場も高師関係の教室では足りず、文二(文科第二部)の試験場は広島県女で、教室に入ってみてこの教室から二人しか合格しないのだ、それに中学校で成績が一番のものが七十数名いると聞いてその場で絶望感に陥り込んだ。⁽⁴⁰⁾(括弧内筆者)

ここで示した、広島高師入学者の出身校での成績の高さは、ここで高師卒業者が回想しているように、昭和期の高師が難関校となったことを裏付けているのだろう。

それでは、出身学校によって成績はどのように異なっていたのだろうか。表3-11には、分析期間を三期に分け、広島高師入学者の出身学校での成績を、中学校と師範学校について示した。まず、大正9～14年では、中学校出身者で成績が上位30%以下の者が20.4%とかなり多くなっていた。これは、大正11(1922)年における入試制度改正以後の成績下位者の増加が反映された結果であった。ところが、師範学校出身者は、この時期に依然として成績

表3-11 広島高等師範学校入学者の出身学校別、出身学校での成績

		5%未満	15%未満	30%未満	30%以下	計
中学校	大正9～大正14	17.9	34.6	27.0	20.4	100.0(563)
	大正15～昭和6	39.6	33.7	15.6	11.1	100.0(786)
	昭和7～昭和12	49.0	32.0	13.3	5.8	100.0(723)
	計	37.0	33.3	17.9	11.8	100.0(2,072)
師範学校	大正9～大正14	23.0	49.7	19.3	8.0	100.0(187)
	大正15～昭和6	34.5	25.0	20.2	20.2	100.0(84)
	昭和7～昭和12	37.4	22.6	23.5	16.5	100.0(115)
	計	29.8	36.3	20.7	13.2	100.0(386)

第1部 出身階層

が上位30%以下の者は8.0%にすぎなかった。入試制度改正後も、師範学校出身者にとって高師は成績優秀者が進学する学校だったことになる。

ところが、大正7年～昭和12年では、その状況が反転する。中学校出身者で成績が上位30%以下の者は5.8%と激減した。しかし、師範学校出身者では、成績が上位30%以下の者の比率は16.5%と非常に高くなっていった。中学校出身者は、成績がかなり上位でなければ高師に合格せず、師範学校出身者は成績がそれほど高くなくても高師に合格していたことになる。

この要因の一つとしては、昭和初期において師範学校の入試難易度が上昇したことにあると考えられる。高師と同様に、進学に対する経済的障壁が低かった師範学校は、大正の終わりからの不況期に入試競争率が上昇する。それにともない、学力は高いが、経済的問題を抱えた生徒が師範学校に進学したのであろう。したがって、この時期の師範学校生は、成績がそれほど高くなくとも、高い学力を持っていたと考えられる。そして、そのような師範学校生にとって、もっとも進学に適した機関が高師であった。

しかし、これは仮説にすぎず、本分析の結果のみで明らかにすることはできない。高師において師範学校卒業者を一定数入学させるため、なんらかの措置がとられていた可能性もある。今後、さらに当時の中学校と師範学校の状況を検討する必要があるだろう。

(3) 職歴

出身学校の変化にともない高師入学前の職歴も大きく変化した。表3-12には高師本科入学者の入学までの就職状況、および教育科の入学者数を示している。

まず、本科入学者のみについて考察してみたい。大正9(1920)、大正10(1921)年において、高師入学前に教職経験を持つものは過半数を占めていた。なかでも師範学校出身者に就職経験者が多く、大正9(1920)年においては師範学校出身者69人のうち8割以上の57人が教職を経験し、そのほとんどが初等教員であった。このように大正10(1921)年までは、初等教員からの昇進ルートとして高師が重要な役割を演じていた。その一方で、中学校出身者に占める就職経験者はわずかであり、そのほとんどが卒業後、直接高師に入学していた。すなわち、大正9(1920)、大正10(1921)年においては、師範一部→初等教員→高師という教員からの昇進ルートと、中学校→高師という広島高師への進学ルートが並存していたことになる⁽⁴⁾。

しかし、大正11(1922)年以降は就職経験者が激減した。その要因は、広島高師の入試で推薦制が廃止され、競争選抜制が採用されたことと、それにともなって師範学校出身者が激減したことであろう。だが、これ以後、師範学校出身者でも就職経験者は減少し、その半数を占めるに過ぎなくなった。すなわち、大正11(1922)年以降、師範一部→初等教員→高師というルートにより広島高師へと進学することは困難となり、中学→高師というルートによる者が、広島高師入学者の大半を占めるようになった。

こうした入学者の前歴の変化は、高師の機能が変化したことを示している。すなわち、大正10(1921)年まで、広島高師への進学は初等教員の重要な昇進手段であったが、大正11(1922)年以降はその性格を失い、広島高師は高等工業学校や高等商業学校のような実業専門学校と同様に、中学校に直接接続する高等教育機関となった。明治期から、初等教員の多くが文部省の中等教員免許検定の受験や高師への進学により中等教員への上昇移動をめ

表3-12 広島高師入学者 入学前の就業状態

	本 科				教育科	総 計		
	教員	その他 の職業	非就職	計		就職	非就職	計
大正 9	53.8	1.5	44.6	100.0(130)	18	60.8	39.2	100.0(148)
10	47.3	0.7	52.1	100.0(146)	24	55.3	44.7	100.0(170)
11	26.4	0.6	73.0	100.0(159)	23	36.3	63.7	100.0(182)
12	16.9	1.3	81.9	100.0(160)	27	29.9	70.1	100.0(187)
13	13.9	1.3	84.8	100.0(158)	26	27.2	72.8	100.0(184)
14	7.7	0.0	92.3	100.0(155)	25	20.6	79.4	100.0(180)
15	6.1	0.6	93.3	100.0(164)	25	19.0	81.0	100.0(189)
昭和 2	2.4	0.6	97.0	100.0(167)	23	14.7	85.3	100.0(190)
3	5.5	0.0	94.5	100.0(163)	23	17.2	82.8	100.0(186)
4	3.8	0.0	96.3	100.0(160)	26	17.2	82.8	100.0(186)
5	7.7	0.0	92.3	100.0(156)	25	20.4	79.6	100.0(181)
6	7.6	0.0	92.4	100.0(157)	25	20.3	79.7	100.0(182)
7	5.7	0.6	93.6	100.0(157)	23	18.3	81.7	100.0(180)
8	6.4	0.0	93.6	100.0(140)	21	18.6	81.4	100.0(161)
9	6.5	0.0	93.5	100.0(155)	21	17.6	82.4	100.0(176)
10	8.5	0.0	91.5	100.0(141)	23	21.3	78.7	100.0(164)
11	10.1	2.0	87.8	100.0(148)	23	24.0	76.0	100.0(171)
12	8.3	2.8	89.0	100.0(145)	23	23.2	76.8	100.0(168)

注：『広島高等師範学校個人調書』および『広島高等師範学校一覧』各年度により作成。

ざしていたことはこれまでも多く指摘されている⁽⁴²⁾。しかし、この結果からわかるように、広島高師本科を利用した上昇移動は、大正11(1922)年以降、非常に困難なものとなった。

先にも述べたように、広島高師には現職教育を目的とする教育科が設置されていた。教育科入学者を教職経験者として加えれば、表3-12に示したように、全広島高師入学者に占める就職経験者は、大正後期以降も20%前後を占め続けていたことになる。

大林(1987b)によれば、教育科に入学した者のほとんどは初等教員であった。教育科を卒業すれば中等教員免許が与えられたから、教育科は設立当初から初等教員の中等教員への昇進手段として用いられる傾向が強かった。しかし、大正期には、27歳以上の高齢者も、教育科入学者の30%以上を占め、この時期までは現職教育機関としても、十分に機能していたと考えられる。

それが、昭和期になると、教育科入学者の入学年齢は下がり、教育科は現職教育機関という性格を失っていった。すなわち、大正後期以降、広島高師本科が失った初等教員の昇進手段という機能を、教育科が果たすようになってきた。しかし、表3-12に示したように教育科の入学定員はわずかでしかなく、教育科を利用した上昇移動のルートも限られたものでしかなかった。

4 出身階層と前歴の関係

(1) 自家の職業と前歴の関係

ここまで広島高師入学者の出身階層と前歴の変化について検討してきた。では、広島高師入学者の出身階層は、彼らの前歴をどのように規定していたのだろうか。

まず、中等教育機関と出身階層の関係について分析を行おう。表3-13は入学者の出身校

第1部 出身階層

表3-13 広島高等師範学校入学者の前歴と自家の職業の関係

	伝統セクター				近代セクター					無職	総計
	農業	工業	商業	計	会社員	官公吏	教員	その他	計		
中学	34.0	9.0	14.6	57.6	8.9	8.7	12.0	6.4	36.0	6.4	100.0(1,904)
師範一部	64.7	3.8	7.8	76.3	4.6	3.5	9.8	2.6	20.5	3.2	100.0(346)
師範二部	42.0	5.8	7.2	55.1	5.8	11.6	13.0	5.8	36.2	8.7	100.0(69)
その他	50.0	9.7	16.1	75.8	1.6	4.8	1.6	16.1	24.2	0.0	100.0(62)
計	39.1	8.2	13.4	60.7	8.0	7.9	11.4	6.0	33.4	5.8	100.0(2,381)

と自家の職業との関係を全分析期間で見たものである。まず「農業」「工業」「商業」という伝統セクターの比率を比較してみよう。師範学校一部からの入学者は、農業が64.7%、工業・商業の計が11.6%と、伝統セクター出身者が75%以上を占めていた。一方で、中学校からの入学者は農業が34.0%、工業・商業が23.6%と、伝統セクターの出身者は57.6%であり師範学校一部卒業者よりも少なくなっていた。このことから、中学校と師範学校一部からの入学者には、その出身階層に明確な差が生じており、伝統セクター出身者にとっては、師範学校から広島高師に進学するルートがとくに重要であったことがわかる。

また、伝統セクター内部の職業構成比にも、中学校と師範学校一部の出身者で大きな差が生じていた。師範学校出身者では農業層出身者の比率は64.7%と、中学校出身者の34.0%のほぼ2倍となっていた。一方で、中学校出身者は工業・商業出身者の比率が高く、その値は23.6%と師範学校一部出身者のほぼ2倍になっていた。

それでは、これらの学校出身者の出身階層は、どのように変化していたのだろうか。表3-14には、両者の自家の職業を大正9～14年、大正15～昭和6年、昭和7～昭和12年の三期に分けて示している。ここでは、時期による変化を検討するため、分析対象を中学校と師範学校一部に絞った。

この表を見れば、中学校出身者では、ほぼ一貫して伝統セクターと近代セクター出身者が半数ずつを占めていたことがわかる。また、農業層の出身者は、大正期には40%前後、昭和期には30%前後と減少傾向にはあるが、かなり高い比率を保っていた。また、農業以外の伝統セクター出身者、すなわち自営の商業・工業の出身者もかなり高い比率を示し、昭和期に入るとほぼ農業出身者と同じ比率を占めていた。

師範学校一部の出身者は各年のサンプルが少ないため、比率にばらつきがある。しかし、各年とも伝統セクターの比率が高く、なかでも農業層出身者の比率が60%から70%と極めて高かったことがわかる。このように、師範学校一部出身者の特徴は、ほぼ一貫して農業出身者が高い比率を示していたことであった。農業以外の者は、わずかな比率でしかなく、しかも、年によって大きなばらつきがあった。すなわち、農業層にとって、師範学校は重要な高師進学の出発点となっていた。

このように中学校と師範学校一部の出身者に差が生じていたのは、たんに中学校と師範学校の生徒間に生じていた出身階層の差を反映しただけかもしれない。これまでにも、中学校と師範学校では、その生徒の出身階層に大きな差があったことが指摘されている。例えば陣内靖彦は中学校と師範学校の入試競争率を比較し、「中学校進学予備軍は、階層的にかなり限定されており、少々の経済条件（例えば月謝、下宿費の高騰など）の変動に対しても十分耐えられ、当初の志望進路を一貫させるだけの余裕を与えられている青少年層からなっていた」が、「師範学校への入学予備軍は、短期的な経済の景気循環に進路選択を

表3-14 広島高等師範学校入学者の出身学校別、自家の職業

	伝統セクター				近代セクター					無職	総計
	農業	工業	商業	計	会社員	官公吏	教員	その他	計		
中学校											
大正9～大正14	41.5	5.6	9.5	56.6	5.8	10.6	13.7	7.3	37.5	6.0	100.0(518)
大正15～昭和6	33.1	11.7	17.1	61.8	8.5	7.7	9.7	5.4	31.2	7.0	100.0(744)
昭和7～昭和12	29.1	8.8	15.9	53.8	11.9	8.4	13.3	6.6	40.2	6.1	100.0(640)
師範一部											
大正9～大正14	66.3	2.4	6.0	74.7	3.0	4.8	13.3	2.4	23.5	1.8	100.0(166)
大正15～昭和6	63.4	3.7	8.5	75.6	4.9	3.7	7.3	3.7	19.5	4.9	100.0(82)
昭和7～昭和12	63.3	6.1	10.2	79.6	7.1	1.0	6.1	2.0	16.3	4.1	100.0(98)

表3-15 広島高等師範学校入学者
農業層の志向度指数

	中学	師範一部
大正9～大正14	1.32	1.02
大正15～昭和6	1.15	1.02
昭和7～昭和12	1.18	1.25

注：『文部省年報』各年度に掲載された中学校、および師範学校一部男子入学者の自家の職業構成により、それぞれの卒業年次における農業層出身者の割合を推計した。その値をもとに中学校、師範学校一部男子入学者の志向度指数を算出している。

左右されるほど、浮動かつ広範囲な青少年層からなっていた⁽⁴³⁾と指摘している。すなわち、「修学中の学費も支給される師範学校は」、「進学を望む、とりわけ中学校への進学を逸した青少年たちにとって、経済的にも物理的にも身近で手ごろな上級の学校と考えられ⁽⁴⁴⁾ていた。

したがって、中学校、師範学校一部の生徒の出身階層により、どの程度高師への進学状況が異なっていたのかを示す志向度の違いを見る必要がある。そこで、表3-15には、中学校と師範学校一部の卒業生について、農業層がどの程度広島高師を志向していたかを示す広島高師志向度指数を三期に分けて示した。この指数は、それぞれ対応する出身校入学者の農業出身者の比率で、広島高師の農業出身者の比率を除いたものである。選抜度指数と同様に、広島高師に入学した中学校・師範学校一部出身者の職業分布が、その卒業生の分布よりも多ければ1より大きく、逆に少なければ1より小さく、また、両者の分布がまったく一致したときには1をとるようになっている⁽⁴⁵⁾。

この表によれば、中学校における農業層の志向度指数は常に1以上の値となっていた。つまり、中学校からは農業層の広島高師への志向度が一貫して高かったことになる。師範学校出身者と比較すれば、中学校出身の高師入学者に占める農業層出身者の比率はかなり低くなっていたが、中学校出身者の中では、広島高師に進学していた者は大きく農業層に偏っていたことになる。

師範学校一部については、大正9～14年、大正15～昭和6年の志向度指数はいずれも1.02であり、ほぼ師範学校一部生の農業の割合を反映するものであった。つまり、この時期に関しては、師範学校一部から高師に進学する際の農業層の偏りは見られなかったことになる。ところが、昭和7～昭和12年では、農業層の志向度指数は1.25と非常に大きくなっていた。この時期の入学者が師範学校に進学した時期、すなわち昭和3(1928)年から昭和8(1933)年は、農村部の不況が深刻化した時期であった。他の職業層以上に深刻な不況にあえいだ農村出身の生徒は、経済的障壁の低い高師を積極的に選択したのであろう。

以上のように、広島高師の中学校出身者に占める農業層の比率は、師範学校よりも低く

第1部 出身階層

なっていたが、実際には中学校から大きく農業層に偏って広島高師に進学しており、しかも、それは分析期間を通じてほぼ一貫したものであった。師範学校からは、昭和初期までほぼ師範学校進学者と同じ割合で農業層が広島高師に進学していたが、昭和期の農村不況により農業層が高い割合で経済的障壁の低い広島高師に進学するようになっていたのである。

(2) 経済状態と前歴の関係

それでは、自家の経済状態と前歴との関係はどうだったのだろうか。表3-16には入学者の前歴と自家の経済状況との関係を示した。この表から、師範学校一部出身者に、25円を超えて納税していた家の出身者が少なくなっていたことがわかる。その比率は22.6%であり、中学校出身者の比率30.8%よりも10%近く少なくなっていた。しかし、それ以外には大きな違いはなく、自家の経済状態による出身校の違いはそれほど大きく現れていない。これは、就職経験の有無についても同様である。就職経験者と未経験者の間には、ほとんど違いが見られなかった。

ところが、この自家の経済状態に関しても、時期による大きな差が生じていた。表3-17は出身学校、および就職経験別に25円を超えて納税していた高額納税者のみの比率を三期に分けて示したものである。いずれの学校出身者も次第に高額納税者の比率は低下していた。しかし、中学校と師範学校一部の出身者、また就職経験の有無でも、大正11～14年、および大正15～昭和6年には高額納税者の比率に大きな違いは見られなかった。

しかし、昭和7～12年においては、明確な違いが現れていた。この時期には、全体的に高額納税者層の比率が、前分析期間の31.6%から18.3%と大幅に低下していた。先にも指摘したように、この時期の入学者が、昭和期の不況に大きな影響を受けていたことが推測できよう。

この昭和7～昭和12年を学校別にみると、中学校出身者に占める高額納税者の比率が師範学校やその他の機関の出身者よりもはるかに高く20.2%となっていた。一方で、師範学校一部出身者に占める高額納税者層の比率は16.0%と前期のほぼ半数にまで激減していた。

表3-16 入学者の前歴と自家の経済状態の関係

	出身校					就職経験		
	中学	師範		その他	計	就職	非就職	計
		一部	二部					
10円以下	41.4	44.4	40.0	27.7	41.4	43.5	41.3	41.5
25円以下	27.8	33.1	27.7	23.4	28.3	28.0	28.3	28.3
25円を超える	30.8	22.6	32.3	48.9	30.3	28.5	30.4	30.3
計	100.0 (1,775)	100.0 (257)	100.0 (65)	100.0 (47)	100.0 (2,144)	100.0 (200)	100.0 (1,952)	100.0 (2,152)

表3-17 出身学校・就職経験別、25円を超えて納税していた者の比率

	出身校				就職経験		
	中学	師範	その他	計	就職	非就職	計
大正11～大正14	42.1	39.4	52.3	42.5	36.7	43.7	42.6
大正15～昭和6	31.9	25.3	38.8	31.6	29.8	31.7	31.6
昭和7～昭和12	20.2	8.7	10.5	18.3	12.7	18.8	18.3
計	30.8	22.6	39.3	30.2	28.5	30.4	30.2

注：表中の「師範」は師範学校一部である。

表3-18 広島高等師範学校入学者の農業層出身者にみる家の納税額の推移

	中学				師範一部			
	低	中	高	計	低	中	高	計
大正11～大正14	15.9	22.9	61.2	100.0(170)	12.5	37.5	50.0	100.0(40)
大正15～昭和6	22.8	32.3	44.8	100.0(232)	35.3	37.3	27.5	100.0(51)
昭和7～昭和12	37.3	39.0	23.7	100.0(177)	48.3	38.3	13.3	100.0(60)

この結果は、先にみたように昭和7～12年において農業層出身者の志向度指数が急激に高まった理由を説明するものであろう。農業層と出身学校の関係さをさらに詳しく検討するため、表3-18に中学校と師範学校一部の農業層出身者のみについて納税額の推移を示した。この表から、広島高師入学者が、中学校でも師範学校一部でも富農層から農業低層の出身者へとシフトしていたことがわかる。大正11～14年には中学校出身者が61.2%、師範学校一部で50.0%に達していた富農層は急激に低下し、その一方で低額納税者の比率は、いずれの学校出身者でも急激に増大していた。

とくに師範学校一部出身者で富農層から農業低層の出身者への転換が顕著であった。昭和7～12年には、師範学校一部出身者の低額納税者層の比率は48.3%とほぼ半数にまで達しており、その逆に高額納税者層の比率は13.3%と、ほぼ1割にすぎなかった。このように、農業層出身者の経済状態は昭和期に入ってから急速に悪化し、しかもそれは師範学校一部出身者でとくに大きな影響を与えていたのである。

このように、広島高師には、大正期にはとくに中学校から富農層が一定の比率で進学していたことになる。しかし、昭和期になると、とくに師範学校一部出身者に農業低層出身者が多くなり、中学校でも富農層の比率が大きく減少してしまった。こうして師範学校への進学者が、中学校進学の代わりに師範学校を選択せざるを得なかったように、広島高師も、正系の機関、すなわち高校・帝大に進学できない者によって選択される高等教育機関になったのである。

第4節 結果と考察

これまでの分析結果をまとめ、高師と高校、帝大の入学者に生じていた出身階層の差について検討して起きた。本章の分析結果は、次の四点にまとめられるだろう。

- 1) 入試状況を検討した結果、推薦制入試を廃止した後、広島高師入学者は、他の地方高等教育機関と同様にローカル化していた。また、大正後期から中学校出身者が増加した要因は、他の機関との比較や、東京高師の入試受験者層の検討により、中学校出身者の高師への進学欲求が非常に高くなったためであることを明らかにした。
- 2) 広島高師入学者の出身階層について検討を行った結果、次のようなことを明らかにした。まず、広島高師入学者には非常に郡部出身者が多かったが、昭和期になると市部出身者の比率が増加していた。自家の職業は一貫して伝統セクター出身者が多くなっていたが、昭和期になると農業出身者が減少し、会社員・官公吏の出身者が増加していた。また、農業層は、高校、帝大よりも広島高師に大きく偏って入学しており、高師入学者の出身階層は、高校、帝大の入学者とは大きく異なることが明らかになった。また、自家の経済状況では、大正期には富裕層も数多く入学していたが、昭和期になると富裕ではない者

第1部 出身階層

が増加していた。とくに、昭和期における富農層の減少は、はなはだしいものであった。また、近代セクターの増加も、経済階層の低い者が増加した結果であった。

- 3) 広島高師入学者の成績は、入試競争率の上昇にともなって上昇し、昭和期には高師が難関校として定着していたことを明らかにした。また、高師入学前に教職経験を持つ者は師範学校出身者の減少にともない、大きく減少していた。
- 4) 入学者の出身階層と前歴との関係では、中学校出身者は分析期間を通じて農業層出身者が偏って広島高師に進学しており、師範学校一部出身者は、昭和7～昭和12年になって、急激に農業層出身者への偏りが見られた。また、経済状況は、とくに師範学校一部出身者で急激に低下しており、富農層から農業低層への転換は師範学校一部出身者でとくに顕著であったことが明らかになった。

以上のような広島高師入学者の出身階層や職歴の変化は、高師という機関が戦前の教育システムの中にとりこまれていく過程を示している。大正中期の高師は、入試難易度も低く、また、職歴を持った者を多く受け入れていたため、初等教員が上昇移動の手段として活用できる機関であった。つまり、高師は高校・帝大や実業専門学校とは異なり、中等教育機関と確固とした連続性を持っていなかったのである。高師は、通常の教育システムとの結びつきが弱く、むしろそれからは遊離した存在であったと言えよう。そして、この時期には、入学者の出身階層は大きく農業を中心とした伝統セクターに偏っていたとはいえ、富農層を中心に、富裕な者も高師に入学していたのである。

しかし、昭和期になって入試難易度が上がるとともに、職歴のある者の高師への進学が困難になると、高師は中学校との連続性を高めるようになった。これは、高校や実業専門学校への進路を選択するように、中学校卒業者が卒業後の進路の一つとして高師を選択するようになったことを意味している。つまり、高師は教育システムの中にとりこまれ、実業専門学校などと同様に位置づけられたのである。それとともに、高師入学者からは富裕層がいなくなり、低所得層出身者が増大していた。昭和期になって近代セクター出身者が増加していたとはいえ、その多くは低所得層だったのである。

このことは、たんに高師が戦前の教育システムにとりこまれたことだけではなく、そこに存在していたセグメンテーションにも組み入れられてしまったことを示している。このセグメンテーションは経済階層によって生じており、授業料を徴収しない高師の位置は、もちろん高校－帝大という正系のルートの対極であった。

とくに、広島高師入学者の出身校での成績が昭和期に入って非常に高くなっていたことは高師の位置づけを明確に示していると言えるだろう。こうした入学者の成績の高まりは、たんに入試競争率が高くなったことにともなうだけではない。高師への入学者は、中学校での成績は良い、すなわち学力は高いが、高校には経済的理由などで進学できない者だったのである。そうした者が高校の代用として、高師を選択するようになったと考えられよう⁽⁴⁶⁾。

こうして高校－帝大と高師の入学者には明確な出身階層の差が生じたのである。それは、大正期には高師入学者が農業層を主とした伝統セクターに偏り、高校－帝大の入学者は近代セクターに偏るという職業階層の違いであった。それが昭和期には、高師入学者から高所得層出身者が激減することで、経済階層の違いも生じたことになった。そして、当然のことながら、このような両機関入学者の出身階層の違いは、それらの卒業者にも引き継が

れていた。つまり、中等教員となった帝大と高師の卒業者の間にも大きな出身階層の隔たりが生じており、両者は異なる社会集団となっていたのである。

注

- (1) 鈴木(1978)、78頁。
- (2) 国立教育研究所(1974b)、682-683頁。
- (3) 鈴木(1978)、78頁。
- (4) 鈴木(1978)、103-104頁において高師卒業生の多くが尋常師範に就職していたという指摘がなされている。
- (5) 橋本(1987)、75頁。
- (6) 橋本(1987)、78頁。
- (7) 天野(1983)、215頁。
- (8) 同上、206頁。
- (9) 同上、207-210頁。
- (10) 以上、同上、207-215頁。
- (11) 国立教育研究所(1974b)、638頁
- (12) 橋本(1987)、78頁。
- (13) 広島大学二十五年史編集委員会(1977)、41頁。
- (14) 国立教育研究所(1974b)、1268頁。
- (15) 『追懐』、172頁。
- (16) 片岡・山崎編(1990)、169-185頁(藤埴智一執筆部分)を参照されたい。
- (17) 天野(1990)、369頁。
- (18) 広島大学二十五年史編集委員会(1977)、および橋本(1987)によって指摘されている。
- (19) 唐沢(1955)、290頁。
- (20) 天野(1982)、183頁。
- (21) 橋本(1987)、84頁。
- (22) 資料の制約により、明治後期から大正初期、大正初期から大正の終わり、昭和初期の三期間ごとの総計となっているが、当時の入学状況を見るためには、これで十分であろう。
- (23) 師範学校卒業者の学力が低かった事は、広島高師の学校史などでも指摘されているため、この結果は師範出身者の学力の高さではなくによるものではなく、選抜上の他の基準によるものであろう。例えば教師としての適性という基準で、師範出身者は選抜の上でかなり優遇されていたのかもしれない。また、師範学校出身者の数を確保するために一定の枠が設けられていたのかもしれない。東京高師入学者の出身校比率が大きな変動を見せず、滑らかに変化しているのは、こうした枠が徐々に縮められたためとも考えられる。
- (24) 『追懐』283頁。
- (25) 同上、222頁。
- (26) たとえば、同上、227頁。

第1部 出身階層

- (27) 国立教育研究所(1974c)、499頁。
- (28) 高師卒業者の校長占有率は第5章を参照されたい。なお、広島高師卒業生が高い地位達成を示していたことは大林(1987a)、および片岡・山崎編(1990)においても詳細な分析結果により指摘されている。
- (29) 広島大学教育学部に大正9年以降のものが所蔵されている。
- (30) 選抜度指数については菊池(1967)を参照されたい。
- (31) 国立教育研究所(1974b)、495頁
- (32) ここでは、1922(大正11)年度以降の『個人調書』に記載された家庭の納税額のうち直接国税が明記されたもののみを使用した。なお、山田(1991c)においても同様の分析を行っているが、デフレータ、および分析対象者の基準を変更したため分析結果は異なっている。これは以下の納税額に関する分析についても同様である。
- (33) 天野(1989)、328頁。
- (34) 高師の入試競争率が急上昇した要因については、山田(1990, 1991a)において検討した。
- (35) 教育科入学者のうち、中学校出身者のほとんどが師範学校二部へと進学した者であった。例えば、昭和9年の教育科入学者では、中学校出身者10名のうち8名までが師範学校二部進学者であった。従って、教育科入学者の出身学校は、師範学校一部から二部へと変化したとも考えられる。しかし、『広島高等師範学校一覽』には、昭和5(1930)年以前の師範学校二部出身者数が記されていないため、ここでは中等段階の出身学校に限定して分析を行った。なお、広島高師教育科については大林(1987b)を参照されたい。
- (36) 『追懐』100頁。
- (37) 同上、168頁。
- (38) 徳川(1955)、89頁。
- (39) 唐沢(1975)、30-32頁。
- (40) 『追懐』183頁。
- (41) 本分析の対象が広島高師のみであるため、高師入学者の教職経験の状況は広島高師独自の現象であった可能性もある。今後、東京高師入学者の就職経験についてさらに分析する必要があるだろう。しかし、広島高師に限って言えば、本分析の結果に見られるように、大正10年までは初等学校教員にとって重要な学歴による昇進ルートであったことは間違いなからう。
- (42) 石戸谷(1967)、240頁、天野(1992)、172-183頁などにおいて指摘されている。
- (43) 以上の引用は陣内(1988)、136頁による。
- (44) 以上の引用は同上、139頁による。
- (45) 志向度指数については、広田(1987)を参照されたい。
- (46) こうした高師と高校との関係については、第3部で詳細に検討を行う。

第2部 社会的地位

第2部の目的は、戦前における中等教員の学歴による分布状況、および給与の格差を分析し、中等教員社会に生じていた学歴による社会的地位の階層性の実態を明らかにすることにある。

戦前の中等学校は師範学校、中学校、高等女学校など多様な機関により構成されていた。また、中等教員も序章で示したように帝大、高師をはじめさまざまな学歴の者によって構成されていた。戦前の中等教員社会には、そうした学歴によって教員、校長の分布状況、また、その給与にも大きな違いが生じていた。その結果、特定の学歴の者によって管理職ポストが独占される、あるいは特定の学歴の者がとくに高い給与を得るなど、学歴によって大きな地位の格差が生じていたと考えられる。つまり、このような社会的地位の格差によって、中等教員の職場には強い学歴による階層構造が存在していたことが推測されるのである。

このように中等教員内に社会的地位による階層構造が生じていたのならば、さかんに指摘されてきた学歴間の対立などは、こうした階層内での地位をめぐる闘争であったとも考えられよう。より多くの校長ポストを、そしてより高い給与を中等教員内で得るために、学歴によって分断された社会階層間での争いが生じていたのである。そして、このような闘争が、中等教員の職業集団、精神形成、戦前の中等教員観などに大きな影響を与えたと考えられることができる。

そこで本章では、主として、帝大、高師の卒業生について、その勤務学校、校長の占有率、給与などを時系列的に分析する。そのことによって、戦前における中等教員に生じていた社会的地位の格差を実証的に明らかにする。

以下では、第4章で戦前における中等教員の社会的地位の変化について概括する。その後、第5章では教員と校長の学歴別分布状況を量的に検討し、その学歴による格差を明らかにする。また、その過程で、戦前の中等教員内に生じていた学閥の存在について検証を行いたい。そして、第6章では、中学校長の給与を学歴別に分析し、給与から見た学歴による社会的地位の格差を明らかにしたい。

第2部 社会的地位

第4章 中等教員の社会的地位

第1節 問題の所在

本章の目的は、中等教員内に生じていた学歴による階層構造の分析に先立って、中等教員全体の社会的地位の変化を明らかにしておくことにある。

序章で指摘したように、これまで戦前の中等教員については十分な分析がなされてこなかった。それは、中等教員の社会的地位に関しても同じであり、彼らの賃金、またその学歴による違いなどについては実証的な研究が十分に行われてこなかった。そのため、中等教員の社会的地位は特定の時期についての印象が一般化され、それによって戦前期を通じたイメージが形成される傾向にあったと言って良いだろう。そして、その結果、戦前の中等教員の社会的地位に関するイメージは錯綜したものとなっている。

以下では、まず、戦前の中等教員の社会的地位について語られてきた内容を整理する。そして、中等教員の平均給与の変化について検討し、中等教員の社会的地位についてのイメージが錯綜した要因を明らかにする。

第2節 錯綜する中等教員イメージ

戦前の中等教員の社会的地位について言及した先行研究では、地位が非常に高かったとするものと低かったとされるものが混在している。中等教員の地位が高かったとするものとしては、天野(1983, 1992)があげられよう。天野は「小学校教員とちがって中等教員は、社会的な威信も給料も高い、官僚や医師に準ずる知識職業であった」⁽¹⁾と、中等教員の地位の高さを指摘している。また、明治35(1902)年に臨時教員養成所に入学し、その2年後に中等教員となった野間清治の例を、天野は次のように紹介している。

東京帰りだというので「破格の待遇」をしてもらった野間清治の代用教員の給料が月額六円、普通だと、三円かせいぜい四円であった。それが師範学校を卒業すると一六円、教員養成所を出て沖縄中学校に就職したときが四〇円である。しかも「中学校の教師として、県下上流の家庭とも親しくなり、判事でも弁護士でも、郡長でも区長でも……誰とでも忽ち仲よくなって、官民一般の尊敬を受けるやうな身分にもなった。実に大変な変わり方で……毎日が愉快愉快でたまらなかった」。⁽²⁾

代用教員から師範学校卒、そして中等教員になると次々と給与が上がり、中等教員の社会的地位は人々の尊敬を集めるほどであったとされている。また、立仙(1931)も中等教員の待遇を検討しながら、その社会的地位の高さを次のように述べている。

無論上を臨めば際限もないが、他の同等なる学歴と学資とを以て購ひ得た各階級、各種の職業に比するときは、中等教員の待遇は餘程恵まれてゐるといふことが出来るし、随つて現在是等教員の生活状態も、大體中流階級としての生活を營んでゐるのであつて、社會一般に不況の嵐の前に立つてゐる際、一入のものを感得するの

である。今日幾多の刻苦と難關とを漸く通過して、帝大を卒業しても、尚ほ前述の如き程度の待遇しか受けることが出来ないのに對し、僅か中學卒業後三ヶ年、四ヶ年の終業のみを以てして、實に百圓にも近い初任給を以て迎へられるのが如き、全く有難いことといはねばならぬ。⁽³⁾

このように、ここに引用したものでは、中等教員は他の職業と比較しても、格段に恵まれた地位の高い職業とされていたのである。

その一方で、中等教員は、初等教員と同様に貧困にあえぐ存在としても描かれている。例えば、稲葉(1970)では、「第一次世界大戦中から戦後にかけて日本資本主義が空前の好景気を迎えているとき、教員は好景気に伴う物価騰貴による生活難を一身にひきうけることになる」⁽⁴⁾とされている。続いて稲葉は臨時教育会議での議論や柳田謙十郎の例をあげながら次のように述べている。

好景気がつかの間に終り、戦争末期から戦後にかけて、特に1920(大正9)年の戦後恐慌によって労働者、サラリーマンの実質賃金は上昇せず、生活は急激に悪化したのである。それは労働争議の激化として表現されて来る。しかしそうした経済闘争をなしうる労働組織を持たず物価手当、臨時手当もなかった教師や官公吏の生活は特にみじめであった。彼らは「中流の名を以て呼ばれる貧民階級」(与謝野晶子)の名にふさわしかったのであり、洋服を着た人種として一段上の階級に見られていたサラリーマンは正に洋服細民であった。

会社、銀行員の場合には企業の利潤によって賞与の額が増大され、また臨時手当、物価手当が支給されることもあったので生活維持が幾分可能であったが、そうした支給を受けない教師、官公吏にとっては物価高は直接に生活難として彼らの生活に脅威を与えたのであった。⁽⁵⁾

このように、中等教員はサラリーマンよりも下の階級であり、物価高により厳しい生活難に陥ったとされているのである。

また、夏目漱石も明治41(1908)年に連載を開始した『三四郎』の中で次のように書いている。

先生と知らぬ男はしきりに地方の中学の話始めた。生活難の事、紛擾の事、一つ所に長くとまっていられぬ事、学科以外に柔術の教師をした事、ある教師は、下駄の台を買って、鼻緒は古いのを、すげかえて、用いられるだけ用いるぐらいにしている事、今度辞職した以上は、容易に口が見つかりそうもない事、やむおえず、それまで妻を国元へ預けた事 — なかなか尽きそうもない。⁽⁶⁾

さらに、「中学教師などの生活状態を聞いてみると、みな気の毒なものばかりのようだ」と『三四郎』では中学校教師の経済状態の悪さが強調されている。

以上のように戦前の中等教員の社会的地位、および経済的状况については、良かったとする者と悪かったとする者が並立している。このように中等教員の社会的地位に関するイ

第2部 社会的地位

メージが錯綜した要因としては次の二点が考えられる。その一つは、時期による給与水準の変化である。先に引用した立仙(1931)が紹介しているのは、昭和初期における中等教員の待遇であった。その一方で稲葉(1970)は、大正中期までの状況を、また夏目漱石の『三四郎』は明治後期に書かれた話であった。これらは、いずれも中等教員の待遇について言及する時期が異なっていたのである。したがって、中等教員の待遇は、時期によって大きく異なっていたことが推測されよう。

もう一つは、学歴による待遇の違いである。先の稲葉(1970)の指摘は、師範学校に赴任した柳田謙十郎の回想を下敷きにしたものであった。しかし、この時の柳田は、後で指摘するように、文検に合格しただけであり、高等教育学歴を持っていなかった。そのため、低い給与しか得られず、生活も困窮していたと考えられる。帝大や高師を卒業した者は、文検合格者よりもはるかに高い給与を得ていたのである。したがって、中等教員内のどの学歴層に焦点を当てるかで、その社会的地位に関するイメージは大きく変化することになる。

以下では、これら二点について検討を行い、戦前の中等教員の社会的地位を整理しておきたい。

第3節 給与水準の変化

図4-1には、戦前における教員の給与月額を大正4(1915)年から昭和8(1933)年について示している。この図には、中等教員の学校種別の給与と小学校教員の給与を示している。なお、中等教員給与に関する資料には性別などが記載されていないため、ここで示した給与はすべて資格や性別に分類されない教員全体の給与を示している。

まず、中等教員の給与を学校種別に見ておこう。男子師範学校と中学の平均給与はほぼ同じであったが、女子師範学校は、それらよりもわずかに低くなっていた。また、高等女学校は、男子師範学校や中学校よりも10円から20円給与が低くなっており、平均給与額に大きな差が開いていた。

このように男子師範学校・中学校と女子師範学校、高等女学校との間に生じていた平均給与の差は、学校種別の違いではなく、女子教員の比率によって生じていたと考えられる。戦前の教員は、女子教員の給与は男子教員よりも低く設定されていた。たとえば、昭和2(1927)年の小学校教員では、「尋常小学校の教授に従事する者」で「小学校本科正教員の資格を持つ者」の平均給与は、男子が月額72.47円であったのに対し、女子は月額50.06円と、約3分の2にすぎなかった⁸⁾。

また、中等教員の平均給与を性別に示す資料は入手し得ていないが、小学校と同様に中等教員内にも性差による賃金の格差が生じていたとされている。たとえば、ある女高師の卒業者は、「始めて先生になった時、月給が37円、当時男子の高師で40円くらいかと思っただが、女子としては有難くよいのだと聞かされた」⁹⁾と回想している。こうした給与の低い女子教員の多さにより、女子師範学校、高等女学校の教員給与の平均額が低くなっていたのだろう。

したがって、中等教員の男女比を考慮すれば、中等教員の給与は学校種によらず、ほぼ一定であったと考えてよいだろう。いずれの中等学校においても、大正前期には40円から50円でほぼ一定であった。しかし、それが大正9(1920)年から大正10(1921)年にかけて平均

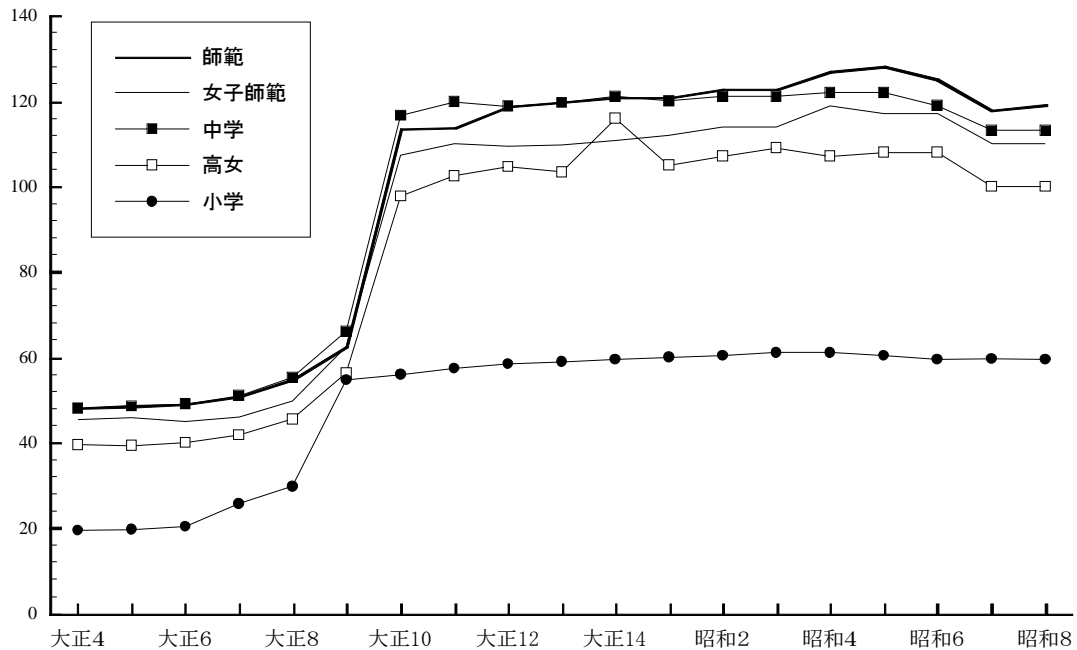


図 4-1 中等学校教員の給与の推移(月額)

注：『地方学校職員待遇調査』大正 13 年、昭和 8 年、および『文部省年報』各年度により作成した。図 4-2 も同じ出所による。

給与は急上昇し、大正後期以後には 100 円前後で再び一定の水準で安定していた。そして、昭和 7(1932)年にはわずかに低下し、中等教員の給与は 90 円から 110 円となった。

こうした中等教員の給与を小学校教員と比較しておこう。図 4-1 からわかるように、小学校教員の平均給与は、どの時期にも中等教員のほぼ半額であったことになる。また、その変化もほぼ中等教員と同様であり、大正 9(1920)年に大きく上昇したのち、約 50 円で再び安定することになった。

中等教員、小学校教員にみられる平均給与の変化は、公立学校職員俸給令の改正によるものであった。とくに大正 9(1920)年の改正では、教員の給与水準が大きく改善され、中等、初等教員の給与はほぼ倍増することになった。また、昭和 7(1932)年以後、中等教員の給与が低下しているのは、昭和 6(1931)年に公立学校職員俸給令が改正された結果であった。

このように、中等教員の給与は、初等教員と比較して、はるかに高く、しかもそれがほぼ一定していたことがわかる。しかし、実質価格で見ると、これらの給与水準は時期により大きく変化していた。

図 4-2 には、図 4-1 で示したそれぞれの教員の給与を昭和 15(1940)年価格に換算した結果を示している。この図からわかるように、中等教員の給与は、大正前期の物価上昇に伴い急激に下降していた。大正 8(1919)年頃には最低の水準にまで落ち込み、小学校教員の給与水準とほとんど変わらなくなってしまっていた。先に見た中等教員の生活水準の低さを示す稲葉(1970)による指摘は、この時期を示すものと考えられる。ただし、大正 8(1919)年における第一銀行の初任給は 40～50 円、また大正 7(1918)年の高等文官試験合格者の初任給は 70 円とされていた⁽⁴⁰⁾。これらと比較すれば大正 8(1919)年における師範学校教員給与の平均額 51.6 円は、必ずしも低いものではなかったと考えられる⁽⁴¹⁾。

大正 9(1920)年の俸給令改正は、教員給与の実質価格も急激に上昇させた。この改正によ

第2部 社会的地位

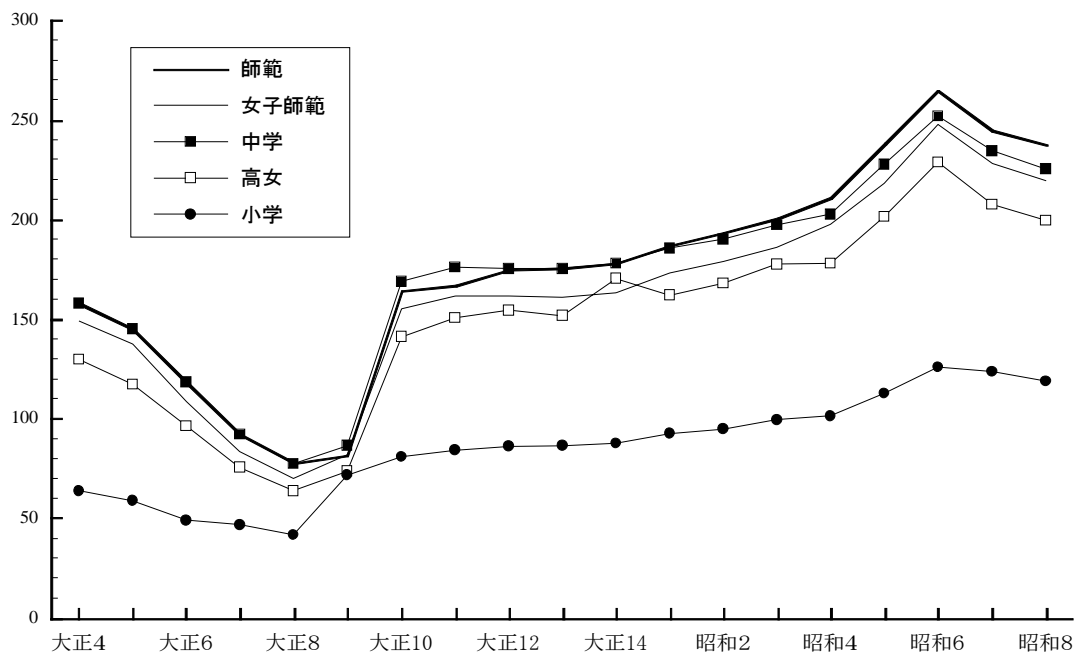


図 4-2 中等学校教員の給与の推移(月額) - 昭和 15 年価格

注：デフレーターは大川他(1967)による。

り、教員給与の実質価格は大正初年とほぼ同じ水準にまで回復することになった。その後、実質価格は大正後期からはじまる不況の影響により漸増し、昭和 6(1931)年には最高の水準にまで達した。昭和 6(1931)年の俸給令改正は、このように上昇した中等教員給与の実質価格を引き下げる目的もあったのだろう。

昭和初期における初任給で見れば、高師卒業生は 100 円であったとされる⁽¹²⁾が、「帝国大学及び商科大学卒業者（法文経）は、月額 70 円、私立大学（法文経）は、月額 65 円程度であった」⁽¹³⁾とされている。また、昭和 5(1930)年に三井信託に就職し、80 円の給与を得た土岐雄三は、その給与を「都内で一戸建ての借家が二十数円で借りられ、女中の給金は月七円。入社して半年後にはダンナさまになった。破格の給与である」⁽¹⁴⁾と、非常に高額であったと指摘している。これらのことを考えあわせると、昭和初期における中等教員の給与は非常に高いものであったと考えられる。

このように戦前の中等教員の給与は時期により大きく異なっていた。すなわち、大正初期には相対的に高かった中等教員の給与水準は、大正中期には最低となったが、その後、急激に上昇し、昭和初期には最高の水準に達した。中等教員の社会的地位についての錯綜したイメージが形成されたのは、このように中等教員の給与水準が激しく変化していたことが要因の一つであった。

第 4 節 学歴による格差

中等教員の社会的地位は、学歴によっても大きく異なっていたとされる。それは、たんに中等教員資格の有無ばかりでなく、帝大、高師、専門学校の卒業者、および高等教育学歴を持たない文検合格者など、そうした学歴の差により、大きな待遇の違いが中等教員に

生じていたのである。以下では、自伝や回想録などの質的資料を用い、そうした学歴と給与との関係を検討しておこう。

文検合格者は、高等教育学歴を持たない者が多く、学歴による階層では、彼らは最下層に位置することになった。例えば、すでに小学校長など初等教員としてのキャリアを経験した後に文検に合格し、大正7(1918)年に師範学校に赴任した柳田謙十郎は次のように指摘している。

師範学校教諭とはいっても文字通りに末席教諭で月俸は四十円、当時高師を出たての若い教師でも四十五円はとっていたのだから、これは中等教員としてはまず最下等の待遇である。

(中略)

そのころ私と一緒にやはり教育学の教師としてこの学校に就職した行元君という人があった。今年京大の哲学科を出て来た人で、年も私よりは二つほど上であったが、大学を出ているだけに何もかも私とはちがって待遇がよかった。⁽¹⁵⁾

このように、たとえ中等教員となる前に初等教員としてのキャリアがあり、小学校長となっていたとしても、文検合格者の給与は新任の帝大や高師の卒業者に及ばなかったことになる。

それでは、帝大と高師の卒業生の間にはどのような格差があったのだろうか。鈴木は、明治29(1896)年の『教育報知』に掲載された記事により、次のように指摘している。「東大系の勢力は尋常中学校に強く、茗溪系の勢力は尋常師範学校に強い。」しかし、「社会的な待遇という点からいえば、東大系が高師系をはるかに圧倒してい」た。両者の給与を比較すれば「東大系はわが国の最高学府を出たものにふさわしく、高師系よりも高い待遇を得ているものが多いことが歴然としている」⁽¹⁶⁾。つまり、明治中期の校長の給与では、帝大卒業者が、高師卒業者の給与を遙かに上回っていたことになる。

その一方で、高師卒業者の回想などによると、高師卒業者の給与は帝大卒業者よりも高かったとするものがある。東京高師卒業後に進学した文理大を中退し、昭和16(1941)年に中学校に赴任した高師卒業者は次のように述べている。

私の初任給は九十円だった。国立大や私大出の人よりも、十円から十五円ぐらい高かった。当時、市長の俸給は百八十円ぐらいだから、高師出がいかに優遇されていたかがわかる。⁽¹⁷⁾

ここでは、文理大を中退しても、高師卒業者ならば国立大学卒業者よりも高い給与が得られたとされている。すなわち、高師卒業者は帝大卒業者よりも初任給が高かったというのである。また、昭和10(1935)年の広島高師卒業者は、帝大や他の高等教育機関との初任給の差について、次のように指摘している。

ところで中等教員の中では、高師出が特別優遇されていて、その年の三年前までは初任給百円であったのだが、デフレと異常な物価(生活費)の低落によって、二

第2部 社会的地位

年前から埼玉県では八十円に下げられていた。私の場合兼務ということで五円高くなっていた。当時一、二歳年上の東大出でも七十五円、私大出のごときは六十円位であった。同時に隣の学校に就職した東大出の杉森久英氏（後に直木賞を受賞して有名な作家になる）のごときは、自分の給料を年下の私のと比べてひどく憤慨していたくらいだ。とにかく年齢は上で給料の低い同僚たちから、私は白い眼で見られていたにちがいない。⁽¹⁸⁾

このように、初任給で見れば、高師卒業者が帝大卒業者よりも高い給与を得ていたと、はっきりと述べられていた。

以上のように、中等教員の給与は学歴によって明確な違いが生じていたことになる。したがって、どの学歴の者に焦点を当てるかで、大きく中等教員の社会的地位に関するイメージは異なることになる。文検合格者を中心に見ると、それは初等教員に近いものであり、時期によっては低所得のため生活に困窮する職業として中等教員が描かれることになる。その一方で、高師や帝大の卒業者に焦点を当てれば、市長にも匹敵するほどの高給を得ることができるエリート的な職業として中等教員像が浮かび上がるのである。

第5節 結果と考察

本章では、中等教員の給与について、時期による変化と、学歴による違いの二点について検討を行った。その結果を簡単にまとめておこう。

- 1) 中等教員給与の実質価格は大正中期まで急激に低下し、そして大正9(1920)年の俸給令改正を受けて、その後、急激に上昇していた。その上昇は、昭和6(1931)年にピークを迎えるが、その年に再び俸給令が改正されたことにより、昭和初年の水準に低下していた。このように、中等教員の給与は時期によって大きく変化しており、対象とする時期によって、中等教員の社会的地位も異なって見えることになる。
- 2) 文検合格者は、すでに初等教員としてのキャリアを持っていても、新任の帝大卒業者よりも低い給与しか得られず、また、高師卒業者の回想によれば、高師卒業者は帝大卒業者よりも高い初任給を得ていた。このように、中等教員の給与は学歴によって明確に区別されていた。したがって、どの学歴の者に焦点を当てるかで、異なる中等教員像が描かれることになる。

これら二点のうち、学歴による給与の違いに関しては、多くの問題が残されている。本分析で引用したように、高師卒業者の回想には、帝大卒業者よりも給与が高かったとする者が多くなっていた。しかし、先の『教育報知』の記事では、帝大卒業者が高師卒業者を圧倒する高い給与を得ていたとしていた。これは高師卒業者の回想とは矛盾している。

もちろん、中等教員の給与は時期によって大きな違いが生じていたため、明治期の記事と、昭和期の回想では大きく状況が異なっていたのかもしれない。しかし、それでは、そうした学歴による給与の違いはどのように変化したのだろうか。また、給与の高低については、個々人の印象による部分が大きい。したがって、客観的な資料として、学歴と給与の違いを示しておく必要がある。

そこで、次章以下では、戦前における中等教員の学歴による地位の格差について検討を

行う。まず次章では、賃金の問題に先立って、中等教員の学歴別分布状況について明らかにし、特定の学歴の者による占有状況や、校長への昇進状況などを検討する。給与のみでなく、校長の占有状況や昇進確率も中等教員内の地位を示す重要な指標となろう。そして、その後、対象を校長の絞り、その平均給与を学歴別に比較することで、中等教員内に生じていた学歴による社会的地位の格差を検討したい。

注

- (1) 天野(1983)、160頁。
- (2) 天野(1992)、178頁、引用部分は野間清治 1936『私の半生』千倉書房。
- (3) 立仙(1931)、182頁。
- (4) 稲葉(1970)、123頁。
- (5) 同上、127頁。
- (6) 夏目(1951)、212頁。
- (7) 同上、213頁。
- (8) 以上、『文部省年報』昭和2年度、87頁による
- (9) 薄田(1960)、45頁。
- (10) 週刊朝日編(1987)、583頁、601頁。
- (11) ただし、先の稲葉(1970)の引用に見られるように、銀行員などは給与の不足分を、ボーナスなどの臨時手当により補われていたと考えられる。
- (12) 広島高等師範学校創立八十周年事業会編(1982)に掲載された広島高師卒業生の回想による。
- (13) 国立教育研究所 1974 499頁
- (14) 週刊朝日編 1987 599頁
- (15) 柳田(1967)、62-64頁。
- (16) 以上の引用は鈴木(1978)、102-107頁による。
- (17) 生江(1978)、153頁。
- (18) 横松(1989)、156頁。ただし、この高師卒業者は青年学校教員養成所と農学校の兼務であった。

第2部 社会的地位

第5章 学歴構成

第1節 問題の所在

前章で明らかにしたように、戦前における中等教員のイメージが錯綜していた要因の一つは、中等教員の給与水準が時期によって大きく異なるためであった。そして、このイメージの錯綜を作り出した主要な要因のもう一つは、学歴により大きな地位の格差が生じていたことであった。

本章の目的は、こうした学歴による地位の格差の一つとして、中等教員と校長の学歴構成を明らかにすることにある。中等教員の学歴構成については、『文部省年報』に全国の統計資料が掲載されている。この資料を用いて、これまでも阿部(1937)、桜井(1942)などのように、すでに戦前から中等教員の学歴についての検討が行われてきた。しかし、中等学校長の学歴に関しては、それを体系的に示す統計資料は無く、これまでほとんど明らかにされてこなかった。

そこで本章では、帝大の同窓会とも言える学士会の『会員氏名録』、東京・広島高師の学校一覧、および名士録などの資料を用い、中等学校長の学歴も明らかにする。この分析により、校長の学歴構成、さらには学歴による校長への昇進比率の違いなどが明らかにできよう。

また、学士会『会員氏名録』や各学校一覧に記載された卒業者の名簿などを用いることにより、府県別に中等教員、校長の学歴構成を明らかにすることができる。府県別の中等教員の分布に関しては、多くの統計資料が有資格教員と無資格教員の人数を記載しているにすぎない。そのため、府県別による中等教員の学歴構成は、これまでまったく明らかにされていなかった。そこで、本章では昭和5(1930)年の事例をもとに中等教員、および中等学校長の学歴別分布を府県別に分析する。それにより、高師、あるいは帝大の各府県への偏りを明らかにするとともに、その学閥の実態を検証する。

以下、第2節では『文部省年報』に記載された統計により中等教員の学歴構成を検討する。第3節では各機関の卒業者名簿や、名士録を用いて、中等学校長の学歴構成を明らかにする。そして、第4節において中等教員と校長の府県別分布について検討を行うことにしたい。

第2節 学歴構成の変遷

先にも指摘したように、中等教員の学歴構成はその一部が各年度の『文部省年報』に記載されている。その資料をまとめ、有資格男子教員の学歴構成を図示したのが図5-1のAからCである。この資料によって中等教員の全国における学歴別分布状況は明らかにできることになる。

ただし『文部省年報』にも大きな問題がいくつかある。昭和7(1932)年以後は学歴ではなく資格によって統計が記載されるようになっており、高師・文理大卒業生には臨時教員養成所が加えられた値、大学卒業生は官立高等教育機関で中等教員免許を取得した者すべてを示す値となる。また、大正11(1922)年までは「帝国大学卒業」と大学卒業生の学歴は明記

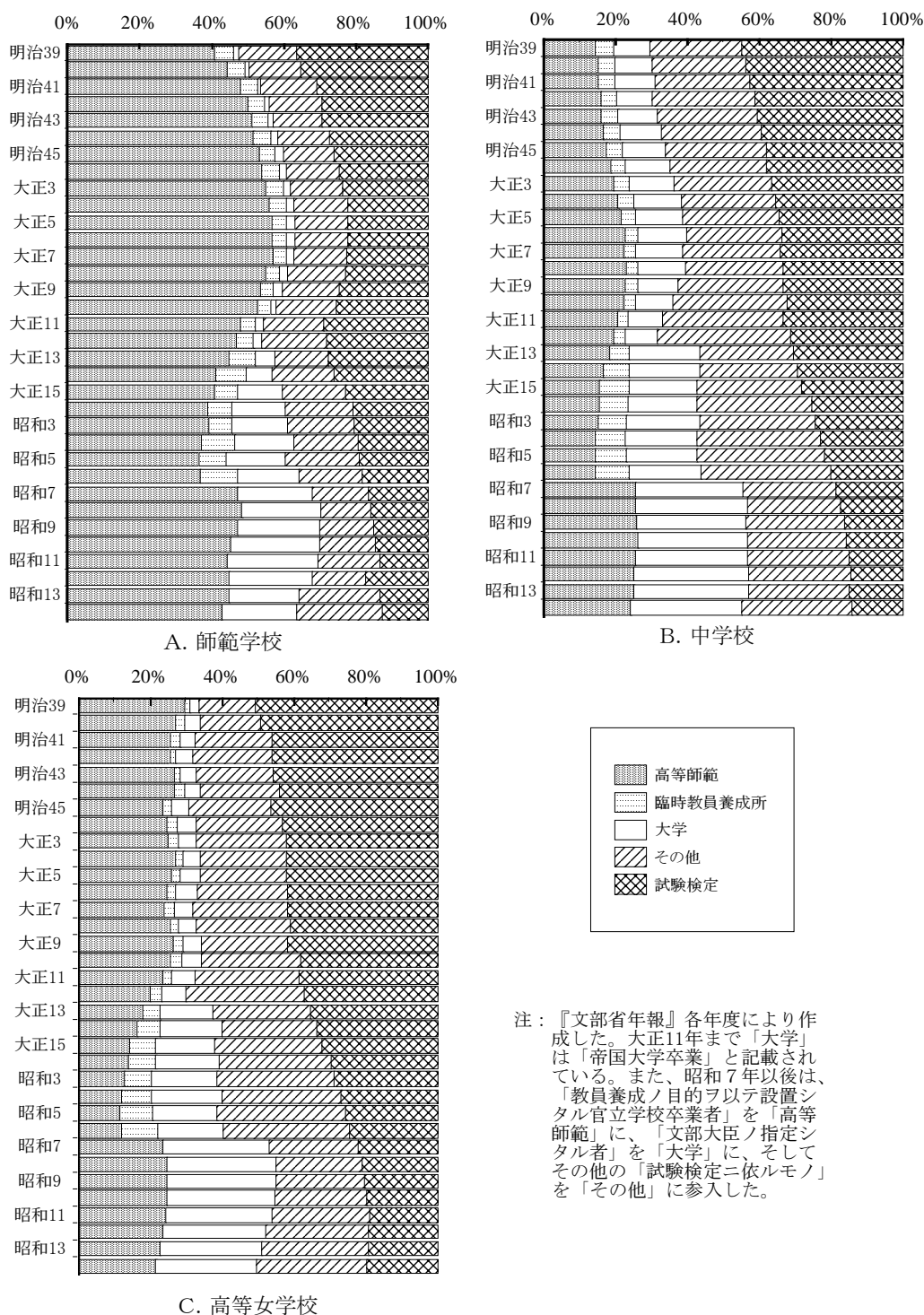


図 5-1 中等教員の学校種別資格構成比の推移

されていたが、大正 12(1923)年以後はたんに「大学卒業」とされるようになり、しかも、大正 13(1924)年には「大学卒業」の人数が急増するため、この年度から帝大卒業者以外の者も算入されるようになった可能性もある。したがって、『文部省年報』の値が厳密に学歴別の分布状況を示したものとは言えない。しかし、学歴構成の概観を見る上では、こうした統計で十分であると判断した。

まず、図 5-1 の A により師範学校における資格別教員比率の推移を検討しておこう。師範

第2部 社会的地位

学校では、高師卒業者が明治期から大正期にはほぼ50%前後を占めており、昭和期になるとわずかに減少して40%程度になっていたが、戦前にはほぼ一貫して高師卒業者が半数近い比率を占めていたと言って良いだろう。その一方で、大学卒業者は大正後期までごくわずかでしかなく、その比率は2%前後にすぎなかった。昭和期に入ってから大学卒業者の比率は急激に上昇するが、それでもわずかに20%程度を占めるにすぎなかった。また、その他の無試験検定合格者、すなわち専門学校卒業者の比率はほぼ一貫して15%前後であり、試験検定により教員免許を得た者、すなわち文検合格者の比率は、明治期の約30%から漸減し、昭和期には10%程度にまで落ち込んでいた⁴⁾。このように師範学校では、高師卒業者が量的優位を保っていたことになる。

次に、図5-1のBには中学校における資格別教員比率の推移を示している。師範学校とは対照的に、中学校教員では、高師・文理大卒業者の比率は低く、ほぼ一貫して10%から20%前後でしかなかった。それに対して、大正中期までの中学校教員を支えていたのは、この図からわかるように専門学校卒業者と文検合格者であった。明治期には専門学校卒業者は30%以上、そして文検合格者は40%以上の比率を中学校教員内で占めていたのである。

ところが、その後、文検合格者の比率は漸減し、昭和期には10%代にまで落ち込んでしまう。その一方で比率を伸ばしたのは大学卒業者であった。大正期まで10%前後であった大卒者の比率は、その後急増し、昭和期には30%以上になった。こうして、中学校においては、大卒者と専門学校卒業者が量的な中心となっていたのである。

ただし、大卒者に関しては、先にも指摘したように資格分類の変更により、大正後期以降、帝大卒業者以外にも算入されるようになったと考えられる。したがって、実質的には、帝大以外の官公私立高等教育機関の卒業者が中学校教員供給の中核となっていたと考えられよう。

最後に、図5-1のCにより高等女学校における資格別教員比率の推移を検討しておこう。この図から、高等女学校教員は中学校教員とほぼ同様の推移を示していたことがわかる。ただし、わずかに文検合格者の比率が高く、大学と専門学校の卒業者の比率が若干低くなっていた。つまり、昭和期においても、高等女学校の男子教員は、帝大以外の高等教育機関卒業者に加えて、文検合格者も大きな供給源となっていたことになる。

なお、高等女学校には女子教員も数多く採用されていた。女子教員の資格を含めると、高師、および専門学校の卒業者の比率が増大する。とくに専門学校卒業者の比率は非常に高いものであり、専門学校が高等女学校の女性教員の重要な供給源となっていた。

以上、中等教員の資格構成の推移を機関種別に検討したが、ここで高師卒業者の比率の変化について考察しておきたい。先の三つの図からもわかるように、高師卒業者の比率は時期によって大きく変動していない。このことから、高師卒業者の増加比は中等教育機関の拡大、すなわち中等教員数の増加比とほぼ一致していたと考えられる。つまり、高師の定員は、中等教員需要の拡大に比例して増加していたことになる。

このことは、高師の定員、および学校数が、ある基準をもとに一定に抑えられていたことを推測される。つまり、女高師を加えても全国に4校しかなかった高師は、慢性的な有資格教員の不足に悩まされていた中等教育機関の教員数の増加に一致するだけしか卒業生を増やすことができなかつたのである。

このことは、高師卒の教員比率を一定に抑える何らかの政策的な意図が反映された結果

であったとも考えることができる。つまり、高師を4校のみにとどめ、新たに設置しなかったのは、むしろ高師卒教員の供給過剰を抑えようとする政策によるものではなかったかという仮説を立てることができる。

しかし、あくまでもこれは仮説にすぎない。ここでこうした政策的意図を検証する余裕はなく、また、それは本論文の主旨を大きくはずれることになるが、こうした戦前の中等教員養成に関わる政策的問題も戦前の中等教員を検討する上では重要な課題であろう。今後、高師の設置、教員養成政策、および高師同窓会の活動を検討することによって、このように一定に抑えられていた高師卒教員比率がどのような教員養成政策によっていたのかを明らかにする必要がある。

第3節 校長の学歴構成

1 資料の検討

先にも指摘したように、戦前の中等学校長については『文部省年報』に記載されているような資格別分布を示す資料が存在しない。そのため、これまで中等学校長に関する分析は十分に行われてこなかった。

そこで、以下では、戦前の名士録、および各機関の卒業者名簿などを用い、中等学校長の学歴を特定することにした⁹⁾。本分析を行う上で、もっとも望ましいのは、名士録を用いての分析であろう。名士録に中等学校長が網羅的に記載されていれば、帝大と高師の卒業者のみならず、専門学校卒業者、文検合格者のキャリアや社会的属性までが明らかにできる。また、名士録にすべての中等学校長が網羅されていなくても、ある程度の偏りを許容することで母集団からのサンプルとしてデータを扱うことができる。しかし、エリート研究などでよく用いられる『人事興信録』などには、中等学校長がほとんど記載されていなかった。中等学校長が十分に掲載されており、しかも本分析で利用することができた名士録は後であげる明治45(1912)年と昭和12(1937)年の2時点のみであった。

これらの名士録のみでは、大正期と昭和初期における校長の学歴別分布の変化を十分に明らかにすることができない。そこで、各機関の卒業者名簿を併用することにした。卒業者名簿は、記載されている内容が必ずしも正確ではなく、また判明する個人の属性も限られている。たとえば、戦前の高等教育機関進学者の入学年齢には大きな幅があるが、その生年や入学年齢を明らかにすることができない。さらには、複数の機関の卒業者名簿が必要であるが、同時期の名簿を収集することは困難であり、しかも、膨大な卒業者の中から中等学校長のみを抜き出して分析を行うには多大な労力をともなう。

そこで、本分析では、明治45(1912)年と昭和12(1937)年の間を埋める、大正9(1920)年と昭和5(1930)年という2時点の名簿を使用することにした。この2時点の資料を用いることにより、約10年間隔で明治の終わりから昭和期までの中等学校長を分析できることになる。

ここで利用した資料を整理しておこう。

明治45年：教育実成会編纂・発行『明治聖代教育家銘鑑 第一編』明治45(1912)年（復刻版：日本図書センター、1989年）。

第2部 社会的地位

大正9年：学士会『会員氏名録』、『東京高等師範学校一覧』、『広島高等師範学校一覧』各
大正9(1920)年度。

昭和5年：学士会『会員氏名録』、『東京高等師範学校一覧』、『広島高等師範学校一覧』各
昭和5(1930)年度。

昭和12年：『大衆人事録』第12版、帝国秘密探偵社國勢協會、昭和12(1937)年。

明治45(1912)年の『明治聖代教育家銘鑑 第一編』は、中等学校長を網羅しているわけではないが、中等学校長の学歴、経歴などが詳細に記述されている。この銘鑑は、以後、第二編、第三編まで出版されており、いずれも日本図書センターから復刻されている。しかし、第二編以後は中等学校長の掲載率が低く、校長の分析には不適であった。そのため、この第一編のみを使用することにした。

大正9(1920)、昭和5(1930)年には帝大の同窓会とも言える学士会の名簿と東京・広島高師の学校一覧を使用した。学士会は任意加入の団体であり、帝大卒業者のすべてが記載されているわけではない。しかし、全学部の卒業者について分析が行え、しかも、卒業者の職業が役職も含めて詳細に記載されている。また、両高師の学校一覧は、卒業者の職業を網羅的に記載しており、その信頼性も比較的高いものと考えられる。

昭和12(1937)年の『大衆人事録』は、後で指摘するように一部偏りがあるものの、非常に多くの中等学校長が記載されていた。この資料には府県別の各界名士の生年月日、学歴、職歴、および家族構成などが記載されている。各学校の校長名を手がかりに、この資料からその学歴などの社会的属性を明らかにした。

さらに各年度に発行された『文部省年報』『全国師範学校に関する諸調査』『全国中学校に関する諸調査』『高等女学校に関する諸調査』を用いている⁹⁾。これらの資料により、各学校の校長名を特定し、そして各校長が在籍する諸学校の属性、すなわち各学校の設立年、生徒数などを知ることができる。なお、明治45(1912)年の分析については、当該年度の『全国師範学校に関する諸調査』が発行されていないため、師範学校の校長名などの特定は『文部省年報』で行った。

以上のような資料は、それぞれ性格が異なり、各年次の分析結果をそのまま比較することはできない。そこで、以下において資料の検討を行い、それぞれの資料の持つ偏りを明らかにしておこう。

a. 明治45年

明治45年の資料によって分析の対象となった校長は200名であった。明治45年における中等学校数が608校であったから、全中等学校の約3分の1が分析対象にできることになる。学校別では、師範学校長の判明率が65.1%と最も高くなっていた。つまり、師範学校長は全体の3分の2近くを分析できることになる。また、師範学校では、男子師範学校、女子師範学校などの学校種にかかわらず、ほぼ3分の2の比率で抽出されており、サンプルの偏りはあまり見られなかった。師範学校については、全体をほぼ代表するサンプルと考えてよからう。

中学校、高等女学校で学歴を特定できた者はそれぞれ32.7%、20.0%であった。このように高等女学校はとくに低い判明率となっていた。しかし、中学校、高等女学校ではいずれ

も府県立の学校に在職する者の判明率は高く、それ以外の者の判明率が低くなっていた。府県立の中学校、高等女学校の判明率は、それぞれ39.7%、35.1%であり、比較的高いものであった。その一方で、私立の中学校、高等女学校の判明率は、それぞれ9.6%、9.1%にすぎなかった。したがって、中学校、高等女学校は、府県立の学校に大きく偏っていることになる。

このようなサンプルの偏りは、名士録を使用する際の限界とも言えるであろう。つまり、こうした名士録では、いわゆる名門校、あるいは有力者のデータを優先的に掲載することになる。そのため、ここに現れたような偏りが見られることになる。とくに高等女学校については、農村部に設置された私立の小規模校などで、校長の判明率が著しく低くなっていたことが判明率を下げた要因となっていた。

ただし、少なくとも師範学校と府県立の中学校、高等女学校に関してはそれほど大きな偏りは見られない。そのため、これらの分析については、それほど大きな問題はないと考えよう。ただし、府県立以外の公立学校、私立学校の校長の学歴を分析するには、こうしたサンプルの偏りに留意する必要がある。

b. 大正9、昭和5年

高師の学校一覧に掲載されている卒業生名簿は、すべての卒業生についてその勤務先と役職が記載されている。したがって、高師卒業生については、この卒業生名簿により、ほぼ網羅することができると言って良いだろう。

しかし、学士会『会員氏名録』（以下、学士会名簿と略記する）については、その構成率が学部、勤務先によって異なる可能性もあり、ここで検討しておく必要がある。しかし、中等学校長の学歴構成が不明であるため、学士会名簿によって特定された帝大卒校長が実際の帝大卒校長数とどの程度一致しているのかは明らかにできない。そこで、学士会名簿に記載された中等教員の数を大正9年の『文部省年報』に記載された帝大卒教員数と比較することにより、その判明率を推測しておこう。なお、昭和5年については、『文部省年報』において「大学卒」と分類された教員には帝大卒以外の教員も含まれていると考えられる。そのため、ここでの検討は大正9年のみについて行うことにしたい。

大正9年の学士会名簿によって特定された帝大卒教員数は、総計で436名であった。そのうち師範学校が20名、中学校が373名、そして高等女学校が43名であった。『文部省年報』に記載された資料では、帝大卒教員の総計が768名、師範学校、中学校、高等女学校がそれぞれ28名、641名、99名となっていた。したがって、帝大卒教員の判明率は、総計で56.8%、師範学校、中学校、高等女学校はそれぞれ71.4%、58.2%、43.4%であったことになる。

このように帝大卒業生に関しては、特定できなかった教員がほぼ半数になってしまう。次章で検討するように中等学校長の威信は非常に高かったため、校長の判明率は教員よりも遙かに高いと思われるが、それでも特定できない校長が多いことが推測される。つまり、学士会名簿は、すべての卒業生を網羅した高師の卒業生名簿とは大きく性格が異なることになる。

しかし、このような資料でも、各校長が在職した学校の属性などを比較する上では大きな問題は無い。ただし、学歴別の占有率を求める際などには、こうした資料の性格の差に十分注意して分析を行う必要があるだろう。

第2部 社会的地位

c. 昭和12年

昭和12年の資料によって分析の対象となった校長は1,092名であった。昭和12年における校長数は1,493名であったから、全中等学校長の7割以上が分析対象となったことになる。明治45年の資料と比較しても、非常に高い判明率であることがわかる。

学校種別では、師範学校長のうち、93.1%の者の学歴が判明した。また、学歴以外の属性についても、男子師範学校、女子師範学校などの学校種別に関わらず、ほぼ同じ割合で判明していた。したがって、師範学校は全体を代表するサンプルであると考えて問題ないだろう。

次に、中学校では81.1%の者の学歴が明らかになった。しかし、中学校では、設置者による記載の偏りがみられた。すなわち、府県立校では88.5%の校長の学歴を明らかにできたが、私立校では学歴を明らかにできた校長は55.7%にすぎなかった。したがって、中学校は、府県立校に偏ったサンプルであることになる。

高等女学校では66.8%の者の学歴を明らかにできた。これは、師範学校、中学校よりもかなり低い割合であった。このように高等女学校長の学歴判明率が低くなっていたのは、小規模のとくに私立校に在職する外国人校長や女性校長の記載率が低くなっていたことによる。府県立校のみでは、78.4%と中学の全体と大きく変わらない比率で校長の学歴が判明しており、高等女学校は大きく府県立校に偏っていたことになる。

以上のように、昭和12年の資料も、明治45年と同様に中学校と高等女学校において府県立校に偏った資料を用いることになる。ここでも名士録を使用した分析の限界が現れていると言えよう。しかし、昭和12年についても、師範と府県立の中学、高等女学校に関してはそれほど大きな偏りは見られず、これらの分析には大きな問題はない。ただし、私立校の校長の学歴を分析する際に、こうしたサンプルの偏りを留意する必要があるだろう。

以上のように各年次の資料には、多くの限界がある。また、こうした異なる特性を持った資料によって時系列の比較を行うことには問題もあろう。しかし、これらの時期における校長の学歴を網羅的に示す資料、および方法は他にない。以下では、このような各資料の限界に十分留意しながら分析を行い、中等学校長の学歴構成を明らかにしたい。

2 校長の学歴

前節で検討したように、戦前の中等教員は、師範学校を除いて、帝大と高師以外の高等教育機関卒業者や文検合格者が量的に重要な供給源となっていた。それでは、校長の学歴構成はどのようになっていたのだろうか。

表5-1のAからCに中等学校種別に校長の学歴構成比の推移を示した⁴⁾。名士録、すなわち明治45年と昭和12年の資料にはたんに「高等師範学校卒」と機関種のみで機関名が記載されていないものがあつたため、東京高師と広島高師の分類は行わず、すべて高師として一括することにした。これは以下の分析でも同様である。また、この表に限り、校長の学歴構成比を算出する際の分母には、資料の性質上、明治45年と昭和12年は分析対象となったサンプルの総計を、大正9年と昭和5年は『文部省年報』によって算出した全校長数を用

いている。こうした算出方法、および前項で指摘した資料の限界などにより、時系列的に分析結果を比較するには注意が必要である。しかし、この表に示した結果にみられるように、おおむね構成比の推移は連続的となっており、その概観を見る上では大きな問題は無いだろう。また、ここに示した値は、『文部省年報』に記載された統計が国内のみであるため、国内の公立・私立学校で校長になっている者のみを対象とし、台湾などで校長となっていた者は除外している。

まず、表5-1のAによって師範学校長の学歴構成比の推移を検討しよう。師範学校で圧倒的に多数を占めたのは高師卒業者であった。その比率は明治45年には87.5%となっており、この時期には高師卒業者が師範学校長をほぼ独占していたことになる。その後、高師卒業者の比率はわずかに減少するが、昭和12年にも83.0%を占めており、分析期間中は一貫して高師卒業者が8割以上を占めていた。高師内では、広島高師卒業者は大正9年にはわずかに3.2%を占めたにすぎなかったが、昭和5年には15.2%を占めており、その比率を急激に高めたことがわかる。

帝大卒業者が師範学校長に占める比率は明治45年の5.4%から昭和12年の14.9%と、大正期から昭和期にかけて、その比率は漸増していたにすぎなかった。しかし、昭和期には、一定数の帝大卒業者が師範学校で校長になっていたことになる。

表5-1 中等学校種別校長の学歴構成の推移

A. 師範学校

	帝大	高師			その他 高等	中等 以下	全校長
		計	東京	広島			
明治45	5.4	87.5	—	—	3.6	3.6	100.0(56)
大正9	7.4	86.2	83.0	3.2	—	—	100.0(94)
昭和5	13.3	84.8	69.5	15.2	—	—	100.0(105)
昭和12	14.9	83.0	—	—	2.1	0.0	100.0(94)

B. 中学校

	帝大	高師			その他 高等	中等 以下	全校長
		計	東京	広島			
明治45	42.7	20.4	—	—	13.6	23.3	100.0(103)
大正9	29.5	26.0	24.3	1.6	—	—	100.0(366)
昭和5	20.7	50.1	32.8	17.3	—	—	100.0(555)
昭和12	21.5	66.2	—	—	10.3	2.0	100.0(455)

C. 高等女学校

	帝大	高師			その他 高等	中等 以下	全校長
		計	東京	広島			
明治45	14.3	42.9	—	—	4.8	38.1	100.0(42)
大正9	5.4	32.6	29.3	3.3	—	—	100.0(334)
昭和5	6.5	44.1	27.7	16.4	—	—	100.0(768)
昭和12	12.9	67.8	—	—	12.7	6.6	100.0(543)

注：教育実成会編纂・発行 明治45(1912)年『明治聖代教育家銘鑑 第一編』明治45年(復刻版：日本図書センター 1989)、学士会『会員氏名録』『東京高等師範学校一覧』『広島高等師範学校一覧』各大正9(1920)、昭和5(1930)年度、および『大衆紳士録』第12版、帝国秘密探偵社國勢協會、昭和12(1937)年によって作成した。なお、資料の性質が異なるため、明治44年と昭和12年については分析対象者全体の計を「全校長」とし、大正9年と昭和5年については、『文部省年報』に記載された学校数を「全校長」とした。

第2部 社会的地位

本分析の対象期間以前、明治中期には中学校で帝大優位、師範学校で高師優位と明確な棲み分けがなされていたようである。たとえば、明治29(1896)年の『教育報知』によれば、尋常中学校長のうち学士会系の者が37名であったのに対して、東京高師の同窓会である茗溪会派に属する校長は6名であった。また、尋常師範学校長では茗溪会派に属する者が30名、学士会派に属する者が4名にすぎなかった⁹⁾。このように、明治中期における中学校での帝大卒の学閥、および師範学校における高等師範の学閥は歴然としていたことになる。

こうした帝大卒業者と高師卒業者の量的関係は、この分析結果に見る限り、少なくとも師範学校に関しては大正9年まで引き続いてきたようである。しかし、昭和期になると帝大卒業者も師範学校長になる機会が拡大したことになる。

昭和期の師範学校長で帝大卒業者が拡大していたことを説明する要因としては、師範学校二部の拡大があげられるだろう。師範学校二部は中学校卒業者に短期間で小学校教員免許を授与するために設けられた機関であった。当初は、小学校教員供給のための補助的機関のような役割であったが、昭和期になって、二部の入学者数が一部を上回り¹⁰⁾、そして、師範学校二部本体論などが提出されるようになると、従来の師範学校一部よりも重視されるようになる。そして、この二部が母胎となって戦時期には師範学校が専門学校レベルに昇格し、戦後には国立大学の教育学部に再編された。このように中学校卒業者が進学した師範学校二部は専門学校段階の高等教育機関として捉えることも可能であった。したがって、その校長には師範学校二部と学校段階が同じ高師の卒業者ではなく、帝大卒業者が望ましいと考えられることがあったのではないだろうか。

ただし、こうした師範学校長採用のポリティクスについては本分析の結果のみでは明らかにできず、また、そこまで議論を深めることは本分析の目的からはずれることになる。師範学校における帝大卒業者採用の過程については、今後検討される必要があるだろう。

次に、表5-1のBには中学校長の学歴構成比の推移を示している。明治45年には、師範学校長の分析で指摘したような中学校では帝大優位という構造が明確に現れており、帝大卒業者の比率は42.7%であった一方で、高師卒業者の比率は20.4%にすぎなかった。しかし、その後、高師卒業者の比率は急増し、昭和12年には66.2%と、ほぼ3分の2を占めるようになった。それに対して、帝大卒業者の比率は大正期に入って減少を続けた。先に検討した資料の限界により大正9年、昭和5年の帝大卒業者の比率は低く見積もっていることになるが、昭和12年の帝大卒業者の比率は21.5%であったから、その比率は明治45年のほぼ2分の1になるまで減少し続けていたと考えられる。こうして、昭和期には中学校でも量的な高師卒業者の優位が確立されていたのである。

その他に注目すべきは中等教育以下の学歴しか持たない者の比率である。中等教育以下の学歴の者は明治45年には23.3%と中学校長のほぼ4分の1を占めていた。この比率は、同時期の高師卒業者よりも遙かに高い値であった。ところが、昭和12年には、その比率がわずかに2%にまで落ち込んでいた。

このことから、次のように考えられるだろう。明治45年の中等教員は、まだ学歴主義による選抜が十分に制度化されていなかった。そのため、高等教育機関に進学していなくても、校長にまで昇進する可能性が開かれていた。しかし、大正期から昭和期にかけて学歴主義の制度化が進み、中等教育以下の学歴しか持たない者が校長に昇進する可能性は閉ざされることになった。その結果、彼らが中学校長に占める割合は、昭和12年の値のように

非常に低いものになったのである。

最後に、表 5-1 の C により、高等女学校の状況を検討しておこう。高等女学校長に占める帝大卒業者の比率は、大正 9 年、昭和 5 年の値が低く見積もられたものだとすれば、ほぼ分析期間を通じて 1 割を少し越える程度で一貫していたものと考えられる。これは中学校長に帝大卒業者が占めた比率よりも、かなり低い値であった。

その一方で、高い比率を示していたのが高師卒業者であった。明治 45 年にはすでに 42.9 % を高師卒業者が占めており、さらに昭和 12 年には 67.8 % にまで上昇していた。高等女学校長は、ほぼ一貫して高師卒業者が量的優位を保っていたことになる。

また、中等教育以下の学歴しか持たない者が明治 45 年の高等女学校長に占めた比率は、38.1 % とほぼ 4 割に達しており、中学校長の場合よりも遙かに高い値であった。中学校よりも高等女学校において、中等教育以下の学歴しか持たない者の昇進機会は大きく開かれていたと言って良いだろう。しかし、昭和 12 年には、中学校の場合と同様に、中等教育以下の学歴しか持たない者が占めた比率は 6.6 % に激減していた。高等女学校においても、中学と同様に学歴主義の制度化が進んだことで中等教育以下の学歴の者が昇進する可能性が閉ざされてしまったことがわかる。

以上、学校種別に中等学校長の学歴構成を検討してきた。それでは、学歴によって校長に昇進する確率には違いが生じていたのだろうか。たんに学歴構成を明らかにするだけでなく、どの程度の割合で各学歴の者が校長に昇進していたのかを検討しておく必要がある。

そこで、『文部省年報』に記載された資格別教員数をもとに選抜度指数を算出してみた。その結果が、表 5-2 の A から C である⁹⁾。この選抜度指数は、各学歴の者について、教員の学歴構成比で、対応する校長の学歴構成比を除いたものである。たとえば、教員に占める高師卒業者の比率で、校長に占める高師卒業者の比率を除いたものが高師の選抜度指数となる。したがって、この表中の数値が 1 を越えていれば、実際の比率よりも高い確率で校長に選抜され、数値が 1 よりも小さければ、実際の比率以下でしか校長に選抜されていなかったことを示している。

なお、この表の「帝大」については、大きく二つの問題がある。一つは資料の限界として指摘したように、大正 9 年と昭和 5 年に帝大卒業者が校長に占めた比率が低く見積もられていることである。そしてもう一つは、昭和 5 年、昭和 12 年の『文部省年報』の値は帝大以外の大学卒業者、官立高等教育機関卒業者の値が算入されていると推測され、実際の帝大卒業者の比率よりも、かなり高くなっていることである。しかしながら、帝大以外の学歴の者については、ある程度信頼する結果が得られることになる。また、帝大も少なくとも明治 45 年の値については信頼できるため、分析結果のすべてをここに掲載することにした。

さて、まず表 5-2 の A によって師範学校長の選抜度指数を検討しておこう。師範学校長で高い占有率を示していた高師卒業者は、いずれの年次においても 1.5 以上の値を示しており、高師卒業者が、一貫して高い確率で校長に昇進していたことがわかる。やはり師範学校では、高師卒業者が強い力を持ち、校長への昇進にも有利であったと考えられよう。

明治 45 年の帝大卒業者の値は、高師卒業者よりも遙かに高い 2.41 という値になっていた。また、大正 9 年は帝大卒業者の値が低く見積もられているにも関わらず 3.50 という非常に高

第2部 社会的地位

い値になっていた。師範学校教員での帝大卒業者の比率はごくわずかなものにすぎなかったにもかかわらず、帝大卒業者は師範学校で高師卒業者以上の高い昇進率を示していたことになる。

次に、表5-2のBには中学校長の選抜度指数を示している。明治45年の帝大と高師の卒業者について見れば、校長の構成比と同様に、帝大卒業者が3.60と圧倒的に高い値を示し、高師卒業者は0.92と1以下の値にすぎなかった。この時期には、中学校長への昇進には帝大卒業者が高師卒業者よりも遙かに有利であったことがわかる。

しかし、その後の高師卒業者の躍進にはめざましいものがある。昭和期に入ってからの高師卒業者の選抜度指数は2を越えており、非常に高い確率で校長に昇進するようになっていた。昭和期に入ってから、中学校において高師卒業者が大きく勢力を拡大していたことが推測されよう。

こうした帝大、高師の状況に比して、中等教育以下の学歴しか持たない者の選抜度指数は明治45年にも0.61と低いものでしかなかった。先に明らかにしたように、彼らが同じ明治45年に中学校長に占める比率は高師卒業者よりも高くなっていた。したがって、彼らは量的には多くとも、すでに明治45年には校長への昇進機会がかなり制限されていたことになる。

最後に、表5-2のCに高等女学校長の選抜度指数を示した。高等女学校の状況はおおむね中学と同様であったといえよう。明治45年には帝大卒業者が高師卒業者よりも遙かに高い2.84という選抜度指数を示し、高師卒業者の選抜度指数は昭和期に入ってから急伸し、2を越えるようになっていた。高等女学校においても、昭和期に高師卒業者が大きく勢力を拡大していたことになる。

また、中等教育以下の学歴しか持たない者の状況も中学校と同様であった。彼らは明治45年には校長の学歴構成比において高い値を示していたが、同時点の選抜度指数は0.82と1以下でしかなかった。高等女学校においても、すでに明治45年には中等教育以下の学歴しか持たない者が校長に昇進する機会が制限されていたのである。

表5-2 校長選抜度指数の推移

A. 師範学校

	帝大	高師	その他 高等	中等 以下
明治45	2.41	1.51	0.26	0.14
大正9	3.50	1.50	—	—
昭和5	0.81	1.92	—	—
昭和12	0.64	1.85	0.14	0.00

B. 中学校

	帝大	高師	その他 高等	中等 以下
明治45	3.60	0.92	0.48	0.61
大正9	2.60	0.99	—	—
昭和5	1.06	2.16	—	—
昭和12	0.67	2.61	0.37	0.14

C. 高等女学校

	帝大	高師	その他 高等	中等 以下
明治45	2.84	1.65	0.21	0.82
大正9	1.07	1.11	—	—
昭和5	0.36	2.11	—	—
昭和12	0.45	2.82	0.45	0.35

注：表5-1の出所に『文部省年報』各年度を加えて作成した。なお、昭和5、12年の帝大については、『文部省年報』の値が帝大出身者以外の値を含んでいると考えられるため正確な選抜度指数とは言えない

3 在職校の属性

以上のように、師範学校長と高等女学校長では高師卒業者が一貫して高い比率を占め、中学校長では、明治期には帝大が、そして昭和期になると高師が高い比率を占めていた。それでは、中学校長が在職した学校の属性には、学歴による違いが生じていたのだろうか。

同じ学校種でも、校長がどの学校に在職するかは、大きな違いを持っていると考えられよう。とくに、威信の高い学校に在職するほど、その校長も高い威信を持つことになる。そして、そうした校長は中等教育全般にわたって、強い影響力を持っていたであろう。

こうした中等学校への影響力は、たんなる量的な校長の多寡のみでは明らかにできない。実際に、特定の学歴取得者が威信の高い学校に偏って分布していたかどうかを検討する必要があるだろう。

具体的には、次のような疑問に答えることになる。昭和期において高師卒業者はいずれの中等学校でも数多くの校長を輩出していた。しかし、彼らは威信の高い学校の校長を独占して、強い影響力を持っていたのだろうか。また、同じ昭和期に中学校でも量的には少数派になってしまった帝大卒業者は、威信の高い学校からも締め出され、中等教育界への影響力を失ってしまったのだろうか。

そこで、以下では、各年次における中学校長の在職校を学校種別に分析し、各学校の属性と校長の学歴の関係について検討を行う。各学校の属性としては、学校の威信に大きな影響を与えたと推測される、学校規模と設立年を中心に分析を行う。

(1) 師範学校

表 5-3 は師範学校長の学歴構成比の推移を学校種別に示したものである。この表中の「第一師範」とは男子師範学校が複数あった府県で最初に設立された師範学校を示し、「第二師範」とはそれ以外の男子師範学校を示している。

まず、明治 45 年には、高師卒業者が師範学校長をほぼ独占していた。とくに第一師範学校に占める高師卒業者の比率は 96.8% にまで達していた。帝大卒業者などがわずかに食い込んでいたのは女子師範学校であり、そこでは高師卒業者の比率は 75.0% にまで落ち込んでいた。

師範学校でもっとも威信が高いのは男子師範学校であり、女子師範学校の威信はそれよりも低いものであったと考えられる。そうした威信の低い学校で帝大卒業者などが校長になっていたのである。

大正 9 年になると、男子師範学校、女子師範学校のいずれにおいても高師卒業者が高い比率を占めるようになった。学校種による差はほとんど無かったと言って良いだろう。また、高師内部では広島高師卒業者のシェアは限られたものでしかなかった。つまり、師範学校は、学校種にかかわらず、ほぼ東京高師卒業者による独占状態だったのである。

昭和 5 年においても、高師卒業者の独占状態はあまり変わらなかった。学校種に関わらず、高師卒業者が 80% 以上のシェアを占めていたのである。しかし、高師内では広島高師卒業者が大きくシェアを拡大していた。第一師範学校に占める広島高師卒業者の比率は、わずかに 12.5% でしかなかったが、女子師範学校では 21.1%、第二師範学校では 33.3% と大きく

第2部 社会的地位

表5-3 師範学校長の在職学校別学歴構成比の推移

		第一師範	女子師範	第二師範	計
明治45年	帝大	3.2	10.0	0.0	5.4
	高師	96.8	75.0	80.0	87.5
	その他	0.0	10.0	0.0	3.6
	中等以下	0.0	5.0	20.0	3.6
	計	100.0 (31)	100.0 (20)	100.0 (5)	100.0 (56)
大正9年	帝大	9.8	8.6	0.0	8.2
	高師計	90.2	91.5	100.0	91.8
	東京	87.8	88.6	100.0	89.4
	広島	2.4	2.9	0.0	2.4
	計	100.0 (41)	100.0 (35)	100.0 (9)	100.0 (85)
昭和5年	帝大	10.0	18.4	11.1	13.8
	高師計	90.0	81.6	88.9	86.2
	東京	77.5	60.5	55.6	67.8
	広島	12.5	21.1	33.3	18.4
	計	100.0 (40)	100.0 (38)	100.0 (9)	100.0 (87)
昭和12年	帝大	17.8	11.6	16.7	14.9
	高師	82.2	83.7	83.3	83.0
	その他	0.0	4.7	0.0	2.1
	中等以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	100.0 (45)	100.0 (43)	100.0 (6)	100.0 (94)

注：表中の「第一師範」とは男子師範が複数あった府県で最初に設立された師範を示す。

拡大していた。この時期になると、広島高師卒業者が女子師範学校などそれほど威信の高くない師範学校を中心にして校長の比率を伸ばしていたことになる。

昭和12年にもこのような高師卒業者の優位は変わらない。高師卒業者はどの師範学校種においても80%以上の比率を確保していた。

以上のように、師範学校長では、明治期からほぼ一貫して高師卒業者が学校種にかかわらず校長をほぼ独占していたことになる。帝大卒業者は、昭和期になって一定のシェアを確保するにはなるが、師範学校内での影響力は圧倒的に高師卒業者が強かったと推測されよう。しかし、高師内では、分布状況が大きく変わっていた。昭和期になると広島高師卒業者がシェアを伸ばし、女子師範学校などの威信の低い機関で校長となっていたのである。

こうした師範学校の状況について、柳田謙十郎は次のように述べている。

師範学校というところは大体高師出身の人でかためられたところで、そのために小むずかしい顔をしてお説教ばかりする先生が多かった。それに東京と広島との学ばつ争いがある、その空気は全く鼻もちならないほどのきたなきによごれていた。⁽⁸⁾

したがって、小原國芳が言うように「教員の大体の調子がすでに明らかな区別を示しており、「たまさか大学出身者が師範学校へ行ってもやがては飛び出してしまう」⁽⁹⁾」のであつ

た。つまり、帝大卒業者は高師卒業者の「学閥」によって師範学校から排斥され、昭和期になると広島高師卒業者がその学閥によって勢力を拡大するようになったということになる。

これらに述べられているように、師範学校、そして中等教員内において実際に学閥が生じていたかどうかは、後で再び検討する。しかし、分析の結果が示すように、師範学校において高師卒業者が多大な影響力を持っていたことは間違いないであろう。

(2) 中学校

表5-4は中学校長の学歴構成比を学校規模と設立年によって算出したものである⁽¹⁰⁾。まず、明治45年から検討を行おう。学校規模による学歴構成の違いは高師卒業者にのみ大きく現れていた。すなわち、高師卒業者の比率は小規模校で高く、その値は25.5%と、大規模校での比率である14.9%よりも10%以上の差が生じていた。明治45年には中学校で量的優位を作れなかった高師卒業者が、小規模校を中心に中学校長のポストを得ていたことがわかる。また、高師卒業者以外は、いずれも大規模校での比率がわずかに高くなってはいたが、それほど大きな差は現れていなかった。彼らは学校規模と無関係に中学校長になっていたと言

表5-4 中学校長の在職学校規模・設立年別学歴構成比の推移

		学校規模別			設立年別		
		大規模	小規模	計	伝統校	新設校	計
明治45年	帝大	46.8	40.0	43.1	40.9	44.8	43.1
	高師	14.9	25.5	20.6	18.2	22.4	20.6
	その他	14.9	12.7	13.7	15.9	12.1	13.7
	中等以下	23.4	21.8	22.5	25.0	20.7	22.5
	計	100.0 (47)	100.0 (55)	100.0 (102)	100.0 (44)	100.0 (58)	100.0 (102)
大正9年	帝大	62.5	45.0	53.6	58.6	46.3	53.6
	高師計	37.5	55.0	46.4	41.4	53.8	46.4
	東京	36.5	52.0	44.4	40.5	50.0	44.4
	広島	1.0	3.0	2.0	0.9	3.8	2.0
	計	100.0 (96)	100.0 (100)	100.0 (196)	100.0 (116)	100.0 (80)	100.0 (196)
昭和5年	帝大	35.3	18.6	27.9	34.1	21.9	27.9
	高師計	64.7	81.4	72.1	66.0	78.1	72.1
	東京	45.3	51.6	48.1	49.2	47.0	48.1
	広島	19.4	29.8	24.0	16.8	31.1	24.0
	計	100.0 (201)	100.0 (161)	100.0 (362)	100.0 (179)	100.0 (183)	100.0 (362)
昭和12年	帝大	26.1	16.0	21.5	23.6	19.3	21.5
	高師	63.5	69.4	66.2	66.2	66.1	66.2
	その他	9.2	11.7	10.3	8.9	11.9	10.3
	中等以下	1.2	2.9	2.0	1.3	2.8	2.0
	計	100.0 (249)	100.0 (206)	100.0 (455)	100.0 (237)	100.0 (218)	100.0 (455)

注：表中の学校規模は生徒数によって分類し、「大規模」は明治45年、大正9年は500名、昭和5年は600名、昭和12年は650名を越えるものとし、それ以外を「小規模」とした。また、設立年は、明治45年は明治28(1895)年、大正9年は明治32(1899)年、昭和5年は明治39(1906)年、昭和12は明治40(1907)年までに設立された学校を「伝統校」とし、それ以外を「新設校」とした。

第2部 社会的地位

えよう。

在職校の設立年では、帝大、高師卒業者が新設校に多く、その他の高等教育機関卒業者、中等教育以下の学歴しか持たない者が伝統校に多いという傾向が現れている。しかし、こうした学歴別の差はわずかでしかなく、設立年では大きな差が現れていないと言うべきであろう。

大正9年には、学校規模で帝大と高師が対照的な分布状況を示していた。つまり、帝大卒業者は大規模校で62.5%と高い比率を占め、小規模校では45.0%に減少していた。その一方で、高師卒業者は大規模校で37.5%であったのに対し、小規模校では55.0%にまで増加していた。

この時期の中学校長全体では、高師卒業者が帝大に拮抗するほどのシェアを獲得していた。こうした高師卒業者の量的拡大は、この分析結果に現れているように、小規模校を中心に校長を輩出することで達成されたものと考えられる。

また、同様の結果は設立年においても現れている。設立年では学校規模よりはわずかに差が縮小するが、伝統校では帝大卒業者が、新設校では高師卒業者がそれぞれ多くなっていた。つまり、大正中期には高師卒業者が小規模新設校を中心に中学校長のシェアを伸ばしたのである。

なお、広島高師卒業者は、大正9年では設立から日が浅く、まだ十分なキャリアを積んでいなかったため中学校長内に占める比率はごくわずかでしかなかった。しかし、そうしたわずかな校長の分布状況を見ると、やはり小規模新設校に偏っていたことがわかるだろう。

昭和5年になると、帝大と高師の卒業者のシェアは大きく変化するが、その構造は基本的に変化していない。すなわち、大規模校では帝大卒業者が35.3%と高い比率を占めていたが、小規模校での比率は18.6%にすぎなかった。これは設立年別でも同様であり、伝統校で帝大卒業者が占めた比率は34.1%であったが、小規模校では21.9%と大きく減少していた。

その一方で、高師卒業者が大規模校で占めた比率は64.7%であり、小規模校では81.4%と大きく拡大していた。また、設立年でも伝統校で高師卒業者の比率は66.0%であったのに対し、新設校では78.1%と高くなっていた。

つまり、高師卒業者が中学校長のシェアを大きく拡大するにともなって、大正9年ほど大きな違いは生じていないが、それでも帝大卒業者が大規模伝統校に多く、高師卒業者が小規模新設校に多くなっていたのである。

ところが高師内では大きな変化が生じていた。この表からわかるように、東京高師卒業者は、すでに大規模校と小規模校での比率、および伝統校と新設校での比率はほとんど変わらなくなっていた。すなわち、東京高師卒業者は中学校長で一定のシェアを確保し、学校規模や設立年にかかわらず校長を輩出できるようになっていたのだろう。

その一方で、広島高師卒業者は、小規模校で大きくシェアを伸ばしていた。つまり、大規模校で広島高師卒業者が占めた比率は19.4%であったのに対し、小規模校では29.8%にまで拡大していた。また、伝統校で広島高師卒業者が占めた比率は16.8%であったが、新設校では31.1%と非常に高くなっていた。このことから、広島高師卒業者は、昭和期に入ってから小規模新設校で校長を輩出することで、中学校長のシェアを拡大していたことがわかる。

広島高師卒業者が一定数の校長を輩出できるようになったのは大正後期であった。この時期には、大正9年の状況から推測できるように、すでに帝大と東京高師の卒業者が十分な

数の校長を輩出し、彼らによって校長のポストがほぼ独占されていた。そうした中で広島高師卒業者が校長となり、そのシェアを拡大するためには小規模新設校の校長を確保しなければならなかった。とくにこの大正中期以降には中等教育機関数が大きく拡大しており、大正9年には366校であった公私立中学校は、昭和5年までの10年間で555校と200校近くも増設されていた。広島高師卒業者は、そうした新設中学校の校長となることで、一定のシェアを獲得していたのである。

昭和12年になると、さらに中学校長における高師卒業者のシェアが拡大する。それにしたがって、高師卒業者の比率は、大規模校と小規模校、伝統校と新設校の間では大きく変わらなくなった。しかし、なおも帝大卒業者については、大規模校に占める比率が26.1%であったのに対し、小規模校の比率は16.0%と、依然として大規模校に偏っていた。高師卒業者が多大なシェアを占めるようになった後にも、帝大卒業者は優遇され、威信の高い大規模校の校長となる確率が高かったのである。すなわち、先に提示した疑問の答えとしては、帝大卒業者のシェアが減少しても、彼らは依然として中学校内で一定の影響力を保っていたということになる。

(3) 高等女学校

表5-5には、高等女学校長の学歴構成比の推移を学校規模と設立年によって示している⁽¹⁾。まず、明治45年の学歴別分布状況では、中学校とは逆の関係が帝大と高師の卒業者に見られた。高師卒業者は、大規模校で50.0%と半数を占めていたが、小規模校ではその比率が大きく減少し37.5%になっていた。また、中等教育以下の学歴しか持たない者の比率も大規模校で非常に高く44.4%にまで達していたが、小規模校は33.3%にすぎなかった。すなわち、高等女学校では高師卒業者と中等教育以下の学歴しか持たない者が威信の高い大規模校に多く分布していたことになる。

その一方で、大規模校での帝大卒業者の比率は5.6%にすぎなかった。しかし、小規模校での帝大卒業者は20.8%と高い比率を占めており、高等女学校では帝大卒業者が威信の高い学校で校長となる確率が低かったことがわかる。

また、設立年別の学歴構成比では、規模別ほどの大きな違いではないが、ここでも、高師卒業者が伝統校に多く、帝大が新設校に多いという傾向が現れていた。伝統校に占める高師卒業者は50.0%と半数であり、新設校での比率は36.4%となっていた。その逆に伝統校での比率が10.0%にすぎなかった帝大卒業者の新設校での比率は18.2%となっていた。したがって、高等女学校では、設立年で見ても高師卒業者が威信の高い学校に赴任する傾向が強く、帝大卒業者は新設校に偏っていたと言える。

その一方で中等教育以下の学歴しか持たない者の比率は設立年によって大きな違いはなかった。すなわち、中等教育以下の学歴しか持たない者の伝統校での割合は35.0%、新設校では40.9%となっており、彼らは設立年にかかわらず高い比率を占めていたことになる。

大正9年になると、師範学校と同様に、高等女学校でも高師卒業者が量的に圧倒的優位に立つようになる。それに従って、高等女学校での学歴別分布も学校規模、設立年による違いはあまり生じなくなった。ただし、広島高師卒業者は、まだ多くの者が校長にまで昇進していなかったが、校長となった者は中学校の状況と同様に、小規模校、新設校で高い比

第2部 社会的地位

表5-5 高等女学校長の在職学校規模・設立年別学歴構成比の推移

		学校規模別			設立年別		
		大規模	小規模	計	伝統校	新設校	計
明治45年	帝大	5.6	20.8	14.3	10.0	18.2	14.3
	高師	50.0	37.5	42.9	50.0	36.4	42.9
	その他	0.0	8.3	4.8	5.0	4.5	4.8
	中等以下	44.4	33.3	38.1	35.0	40.9	38.1
	計	100.0 (18)	100.0 (24)	100.0 (42)	100.0 (20)	100.0 (22)	100.0 (42)
大正9年	帝大	14.5	14.6	14.5	17.9	10.0	14.5
	高師計	85.5	85.4	85.4	82.1	90.0	85.4
	東京	78.3	75.0	76.9	77.6	76.0	76.9
	広島	7.2	10.4	8.5	4.5	14.0	8.5
	計	100.0 (69)	100.0 (48)	100.0 (117)	100.0 (67)	100.0 (50)	100.0 (117)
昭和5年	帝大	13.8	10.3	12.5	16.7	5.0	12.5
	高師計	86.2	89.6	87.5	83.3	95.0	87.5
	東京	60.5	44.4	54.5	53.2	56.7	54.5
	広島	25.7	45.2	33.0	30.1	38.3	33.0
	計	100.0 (210)	100.0 (126)	100.0 (336)	100.0 (216)	100.0 (120)	100.0 (336)
昭和12年	帝大	16.6	8.8	12.9	14.1	11.4	12.9
	高師	64.0	71.9	67.8	69.4	65.9	67.8
	その他	11.7	13.8	12.7	11.4	14.2	12.7
	中等以下	7.8	5.4	6.6	5.1	8.5	6.6
	計	100.0 (283)	100.0 (260)	100.0 (543)	100.0 (297)	100.0 (246)	100.0 (543)

注：表中の学校規模は生徒数によって分類し、「大規模」とは明治45年は400名、大正9年は350名、昭和5年は380名、昭和12年は450名を越えるものとし、それ以外を「小規模」とした。また、設立年では、明治45年は明治33(1900)年、大正9年は明治41(1908)年、昭和5年、昭和12年は大正8(1919)年までに設立された学校を「伝統校」とし、それ以外を「新設校」とした。

率を示していた。

昭和5年には、高師内での分布状況の違いが顕著となった。東京高師卒業者は大規模校で60.5%を占めていたが、小規模校では44.4%と大きく減少していた。その一方で、広島高師卒業者が占めた比率は大規模校で25.7%にすぎず、小規模校では45.2%と大きく拡大していた。中学校と同様に、新参の広島高師卒業者は小規模校から校長となり、東京高師卒業者による寡占状態を切り崩していったのであろう。

なお、昭和5年には、帝大卒業者が高等女学校長に占めたシェアはごくわずかであったが、大規模校、伝統校に偏る傾向が見られるようになった。学校規模では、帝大卒業者の大規模校での比率は13.8%、小規模校では10.3%と大きな違いはなかったが、設立年では、帝大卒業者の伝統校での比率は16.7%であり、新設校の5.0%を大きく上回っていた。

昭和12年になっても、帝大卒業者が大規模校、伝統校に偏る傾向は維持されていた。昭和5年とは対照的に、その差は学校規模に現れ、帝大卒業者が大規模校に占めた比率は16.6%と小規模校の8.8%を大きく上回っていた。帝大卒業者が量的に高等女学校長に占める比率はそれほど高いものではなかったが、威信の高い学校の校長となる者が多かったことが推測される。すなわち、帝大卒業者は、高等女学校においてもその影響力を保っていたのである。なお、昭和12年における帝大卒業者以外の者の比率は、学校規模、設立年による

大きな違いが見られなかった。

第4節 地方別分布

1 教員の分布

前節まで分析を行ってきたのは、全国における学歴構成比の推移であった。ここで各府県における学歴別の分布状況を検討しておく必要がある。なぜなら、戦前の中等教員は強い学閥を形成していたと言われ、各府県によって教員の分布状況が異なっていたと推測されるからである。また、各府県の学歴別分布状況を検討することは、実際に中等教員内に学閥が形成されていたかどうかを検証することにもなる。

そこで、以下では、昭和5(1930)年を事例として各府県における学歴別分布状況について検討を行う。分析の時点を昭和5(1930)年にしたのは、広島高師卒業者が一定の校長を輩出するようになっていたことによる。そのことにより、帝大と高師の卒業者の関係のみでなく、高師内における東京高師と広島高師の卒業者の関係まで検討することができる。なお、資料としては、前節までの分析と同じく、帝大卒業者については学士会『会員氏名録』を、高師卒業者については各学校一覧に掲載された卒業者名簿を使用した。

表5-6には、各学歴取得者が各府県の有資格男子教員中でもっとも高い占有率を示した府県の数を示した。たとえば、東京高師の師範学校における値38とは、東京高師卒業者が師範学校においてもっとも高い占有率を示した県が38県、すなわち80.9%であったことを示している。なお、表中の「拮抗」とは、もっとも高い占有率を示した学歴種が複数あったことを示している。

師範学校においては東京高師卒業者が圧倒的に多く、約8割の38府県において他の学歴の者を量的に圧倒していた。帝大卒業者がもっとも高い占有率を示した府県は皆無であり、広島高師卒業者でもわずか7府県のみでもっとも高い占有率を占めていたにすぎなかった。

中学校では、東京高師卒業者が量的に優位を占めていた府県数は大きく減少する。しかしながら、それでも27府県でもっとも高い占有率を示しており、なお半数以上の府県において東京高師卒業者が優位を占めていたことになる。また、広島高師卒業者は、約3割の15府県において量的な優位を示し、東京高師卒業者との差は師範学校の状況よりもかなり小さくなっていた。しかし、帝大卒業者がもっとも高い占有率を示した府県はわずか3県にすぎなかった。

高等女学校においては、広島高師卒業者がもっとも高い占有率を示していた府県数が、

表5-6 学歴別にみたもっとも高い
教員占有率を示した府県数

	師範	中学	高女
帝大	0(0.0)	3(6.4)	1(2.1)
東京高師	38(80.9)	27(57.4)	20(42.6)
広島高師	7(14.9)	15(31.9)	21(44.7)
拮抗	2(4.3)	2(4.3)	5(10.6)
計	47(100.0)	47(100.0)	47(100.0)

注：表中の値は県数、括弧内は%を示す。表5-8も同様の表記にしたがった。

第2部 社会的地位

わずかながら東京高師卒業者のものを上回っていた。しかし、その差は広島高師卒業者が21府県、東京高師卒業者が20府県とわずか1府県でしかなかった。すなわち、高等女学校においては、東京高師と広島高師の卒業者が、量的占有率ではかなり均衡していたことになる。その一方で、帝大卒業者は、師範学校、中学校の状況と同様にわずか1府県でしか、量的な優位を占めることができなかった。

このように各府県の教員占有率を見れば、東京高師卒業者は、師範学校で圧倒的な強さを見せ、中学校、高等女学校においては東京高師と広島高師の卒業者がかなり拮抗していたことになる。その一方で、帝大卒業者が量的に多数を占めた府県はいずれの校種においてもわずかでしかなかった。すなわち、量的に見れば、東京高師卒業者が圧倒的な優位に立ち、それに広島高師が続いていたことになる。

しかし、こうした占有率によって表された値は、東京高師の卒業者数の多さ、広島高師と帝大の卒業者の少なさなど学歴別教員数に差が生じていたことを反映した当然の結果であるとも言えよう。実際に分析の対象となった中等教員数は、東京高師卒業者が2,341名、広島高師卒業者が1,564名、そして帝大卒業者が743名と大きな差が生じていた。むしろ、このように教員数が大きく異なっていたにもかかわらず、広島高師卒業者が数多くの府県で、また、教員数が非常に少なかった帝大卒業者でもいくつかの府県で最大の占有率を示していたことに注目すべきであろう。つまり、学歴別教員分布には各府県で大きな偏りが生じていたことになる。

そこで、こうした全体の教員数の差を考慮しながら学歴別の分布状況を比較するため、それぞれの学歴取得者間の相関係数を示した。その結果が表5-7である。この表では、帝大と東京・広島高師、そして東京高師と広島高師の教員占有率の相関係数を学校種別に算出している。相関係数は、最小値が-1、最大値は+1となる値である。二つの変数の間で関係が小さいほど0に近くなり、正の相関が強いほど+1に近くなる。また、負の相関が強いほど-1に近い値をとる。

この表からわかるように、相関が高くなっていたのは、中学校において帝大と東京高師、師範学校において東京高師と広島高師という関係であった。それぞれの相関係数は-0.514と-0.493であり、いずれにも負の相関が現れていた。この結果は、たとえば中学校で帝大卒業者が多ければ、東京高師卒業者が少なく、また逆に、帝大卒業者が少なければ東京高師卒業者が多くなっていたことを示している。すなわち、帝大卒業者と東京高師卒業者の間には府県単位で中学校における葛藤が見られたことになる。

また、師範学校における東京高師と広島高師の関係も同様である。両者は互いに府県単位で葛藤状態にあったと考えることができよう。

つまり、これらの結果は、高師間では師範学校内で、帝大と東京高師の卒業者では中学校内で学閥による対立関係があったことを示している。後に再び検討するが、中等教員内における学閥はたんに高師卒業者のみの問題ではなく、帝大卒業者にも中学校において存

表5-7 学歴間にみた各府県教員占有率の相関係数

	師範	中学	高女
帝大－東京高師	0.176	-0.514	-0.013
帝大－広島高師	-0.142	-0.176	-0.191
東京高師－広島高師	-0.493	0.012	-0.194

在していたことが推測されよう。

2 校長の分布

次に校長の府県別分布状況を検討しておこう。まず、教員の分布と同様に各府県における校長の占有状況を概観しておきたい。ただし、師範学校は各府県に2校から3校しか設置されていなかったため、各府県のすべての師範学校を占有していたかどうかを検討する。

師範学校では、各府県のすべての師範学校を東京高師が占めていたのは20府県にもものぼっていた。広島高師がすべての師範学校を占有していたのは1県のみであり、帝大卒業者がすべてを占有していた府県は存在しなかった。その他の府県では2校から3校の師範学校長を各学歴取得者が分けあっていたことになる。しかし、東京高師がまったく校長を輩出できなかった府県は、わずか5県にすぎなかった。この結果から、師範学校は校長の占有状況から見ても東京高師が圧倒的に優位に立っていたことがわかる。

中学校と高等女学校における校長の府県別分布状況については、表5-8に各学歴取得者がもっとも高い占有率を示した府県数を示した。中学校においては、東京高師が教員と同様に多くの府県において量的な優位を保ち、もっとも高い占有率を示していた府県数は22と半数近くにまで達していた。中学校教員においてはわずかの府県でしか量的に優位に立てなかった帝大卒業者は、10府県でもっとも高い校長占有率を示していた。このことから校長では、帝大卒業者も多くの府県で量的な優位を示していたことが推測される。その一方で、広島高師卒業者は、教員の状況よりもかなり少ない6府県でしか量的に優位な位置に立つことができなかった。

高等女学校では、東京高師卒業者がもっとも高い占有率を示した府県が圧倒的に多く31府県にまで達していた。高等女学校教員では東京高師と拮抗していた広島高師卒業者は6府県とわずかな府県でしか量的な優位に立てなかった。また、帝大卒業者は、教員の状況と同様に一つの府県でしかもっとも高い占有率を示していなかった。

これらの結果をまとめれば、東京高師卒業者は、師範学校、中学校、高等女学校のいずれにおいても多くの府県において校長を占有し、帝大卒業者は中学校長において、かなりの府県において量的な優位を示していたことになる。その一方で、広島高師卒業者はわずかな府県でしか校長を多く占有することができなかった。

しかし、こうした多くの府県における東京高師の優位は、教員の分布と同様に、東京高師を卒業した中等教員の多さによるものであるかもしれない。そこで、校長の分布状況をさらに詳しく検討するため、学校種別に校長分布状況を分析した。

図5-2には伝統師範学校長の学歴を府県別に図示した。ここで言う「伝統師範学校」とは、

表5-8 学歴別にみたもっとも高い
校長占有率を示した府県数

	中学	高女
帝大	10(21.3)	1(2.1)
東京高師	22(46.8)	31(66.0)
広島高師	6(12.8)	6(12.8)
拮抗	9(19.1)	9(19.1)
計	47(100.0)	47(100.0)

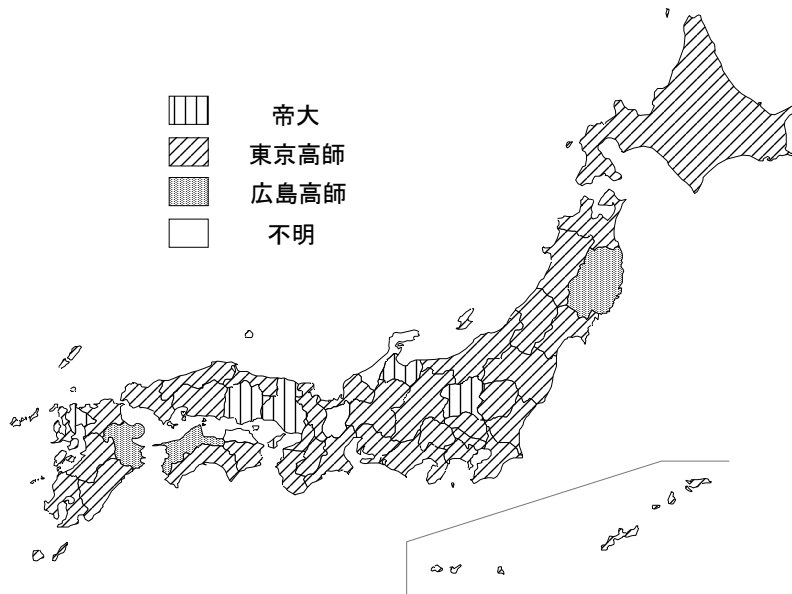


図 5-2 伝統師範学校長の府県別学歴

先に定義した第一師範学校と同様であり、各府県においてもっとも早く設立された男子師範学校を示している。

この図からわかるように、東京高師卒業者が、ほとんどの府県において伝統師範学校の校長となっていた。その一方で広島高師、帝大卒業者が伝統師範学校を占めたのはいずれも4府県でしかなかった。先に指摘したように、伝統校の校長ほど威信が高かったとすれば、ほとんどの府県において東京高師が教員階層の頂点を占めていたことになる。

図 5-3 は、特定の学歴取得者が伝統中学校長の半数以上を占めていた府県を学歴別に示したものである。ここでの「伝統中学校」とは、先の分析と同様に明治 39(1906)年までに設立された中学校を示している。つまり、この図において「帝大」と示された府県は帝大卒業者がその府県で明治 39(1906)年までに設立された学校の半数以上において校長となっていたことを示している。

この図からわかるように、東京高師の卒業者が 18 府県という多くの府県で伝統中学校の校長の半数以上を占めていたことがわかる。しかし、帝大卒業者が伝統中学校の校長の半数以上を占めていた府県も少なくなく、それは 9 府県にまで達していた。その一方で、広島高師卒業者が半数以上を占めていたのは 3 府県でしかなく、広島高師の勢力はごく小さなものでしかなかったと考えられる。このことから、中学校においては、府県により中等教員階層は異なり、大きく、東京高師が頂点を占める府県と帝大が頂点を占める府県が存在していたことになろう。

3 校長と教員の関係

ここまで中等教員と校長についてそれぞれ検討を行ってきた。以下では学歴による中等教員と校長の関係について検討を行い、いくつかの事例を提示することにしたい。

分析結果を示す前に、戦前の校長の権限についてまとめておこう。戦前の校長の裁量権

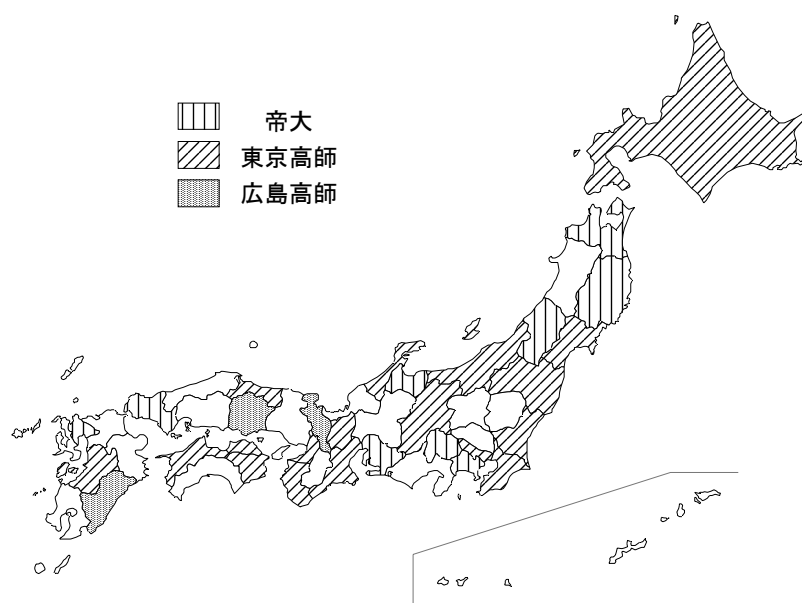


図 5-3 特定の学歴取得者が伝統中学校長の半数以上を占めた府県

は非常に強いものであり、人事や昇給などについても校長が決定権を握っていた。たとえば、ある広島高師卒業者は校長の権限について下のように述べている。

若い方をご存知ないでしょうが、昔は各学校では、校長がその学校の教員組織を全責任を持って行わねばなりません。今のように教育委員会というようなものがあって、何でも相談に乗って助力するなどいうところはありませんでした。県の教育行政機関はチツポケなもので、そんなことをする余裕など全然ありませんでした。だからして、各学校の教員は、その学校の校長が自分の力量で採用したものです。給与を決めるのも、ボーナスの額をきめるのも、すべて校長の裁量でした。ボーナスなど、勤務成績の善し悪しで随分差別があったとのことでした。⁽¹²⁾

このように各学校の校長は、その学校の教員を自由に採用することができた。つまり、各学校の学歴構成比もその学校長の意志を反映したものとなっていたことになる。したがって、学閥が存在していたのなら、各校長は同じ学歴の者を教員として多く採用していたはずである。そうした学閥が府県単位で構成されていたのなら、同様の校長と教員の関係は各府県でも見られたことになる。

このことを検証するため、表 5-9 には、各学歴内で各府県の校長占有率と教員占有率の相関係数を算出した結果を示した。たとえば、帝大ならば、各府県における帝大卒業者の校長占有率と教員占有率の相関を求めたのである。各府県において校長が教員の数に関わらずランダムに決定されていたのなら、あるいは、校長が学歴に関わらず教員を採用していたのなら、相関係数は 0 に近い値をとるはずである。しかし、この表からわかるように、いずれの学歴内においても、校長と教員の相関係数は非常に高いものであった。

帝大卒業者は、師範学校では 0.299 とそれほど高い値ではなかったが、中学校では 0.570、

第2部 社会的地位

高等女学校では0.454と比較的高い値となっていた。したがって、帝大卒業者内でもなんらかの学閥の論理によって中学校と高等女学校において人事が行われていたことが推測されよう。

ここで山口県の事例を見ておこう。山口県は帝大卒業者が伝統中学校の過半数で校長となっていた府県の一つであった。昭和5(1930)年時点において、山口県で明治33(1900)年までに設立された5校の中学校は、すべてその校長を帝大卒業者が独占していた。その一方で、高師卒業者はそれ以後に新設された小規模の新設校で校長となっており、しかもそれは都市部から離れた周辺部においてでしかなかった。また、高等女学校でも県庁所在地である山口市にあった大規模伝統校の校長は帝大卒業者であった⁽¹³⁾。

したがって、山口県においては帝大卒業者が有力校を独占し、高師卒業者はその下位に置かれるという明確な階層性が生じていた。このことから帝大卒業者の学閥が存在したと言うことも可能であろう。つまり、帝大卒業者も学閥を形成していたが、全教員に占める比率が低かったため、高師卒業者ほど目立たなかったと考えることができる。

しかしながら、帝大卒業者の学閥については、別の考え方もできる。それには、ある帝大卒業者の回想が参考になるだろう。前任校で校長などと対立したために転任せざるを得なくなったこの帝大卒業者は、その後の赴任校について次のように述べている。

殊に、当時地方の中学校としては珍しく、帝大出身が七、八名もいて、年齢も三十歳前後とほぼ似通っていた関係もあって、よく気心が通じ合い、誰かが「おい」と言えば、みんなが、「おお」と答えると言った調子で、あちらこちらと盛んに飲み歩き、天下国家を論じ、人生哲学、教育問題を議するなど、談論風発当るべからずといった有様で、桃中(前任校)では思いもかけなかった世界でした。このグループの中には、校長のご機嫌をとって俸給を上げてもらおうなどという、さもしい心の持主は一人も居らず、実に明朗潤達、しかも教育熱心で操守堅固な青年教師ばかりでした。⁽¹⁴⁾

ここに引用した事例のように帝大卒業者が一つの学校に集まっていたことから学閥が形成されていたと断定することはできないだろう。むしろ、ここに現れているように帝大卒業者はそれほど強い学閥意識を持っていなかったのかもしれない。しかし、高師卒業者やその他の教員を避けた結果、彼らは同じ学校、同じ府県に集まる傾向を示すことになったとも考えられよう。

次に、東京高師卒業者は、いずれの学校種でも帝大卒業者を大きく上回る0.5以上の相関係数が校長と教員の間に見られた。とくに、中学では0.707、高等女学校では0.739といずれも0.7を越える際だって高い相関を示していた。東京高師卒業者は、校長と教員が密接に結

表5-9 学歴別にみた各府県の
教員と校長の占有率の相関係数

	師範	中学	高女
帝大	0.299	0.570	0.454
東京高師	0.539	0.707	0.739
広島高師	0.599	0.591	0.762

びついていたのである。

この結果は、東京高師卒業者が強い学閥を形成していたことを示している。つまり、東京高師出身の校長は、同じ東京高師出身者を教員として採用する傾向が非常に高かったのである。

広島高師卒業者も東京高師卒業者と同様の結果になっていた。中学校では、広島高師卒業者の校長と教員の相関係数は0.591と東京高師卒業者よりも少し低くなっていたが、高等女学校では0.762と、東京高師卒業者を上回る値を示していた。つまり、広島高師卒業者も東京高師卒業者と同様に、中等学校内で強い学閥を形成していたことになる。

ここで岡山県の事例を検討しておこう。先の図5-3でも示したように、広島高師卒業者が伝統中学校の過半数で校長となっていた府県は数少ないものにすぎなかったが、岡山県はそうした府県の一つであった。片岡・山崎編(1990)は、この岡山県を広島高師卒業者の集中度が増加した県の事例としてとりあげて、分析を行っている。その中で、広島高師卒業者が岡山県で増加した要因として「広島高師の勢力拡大が、県の中心部に限らず周辺地域においても着実に進行していた」こと、および「新設の第二岡山中学校に広島高師卒教員が著しく集中した」⁽⁴⁵⁾ことが指摘されている。つまり、昭和5(1930)年には、もともと設立年の古い中学校では東京高師卒業者が校長となっていたが、広島高師卒業者は周辺部や新設校の中学校長となることで勢力を拡大していたのである。

また、同じ分析では、岡山県で強い影響力を持った一人の広島高師卒校長が広島高師卒業者の過度の集中を避けようとしていたことが指摘されている⁽⁴⁶⁾。しかしながら、その学校別分析結果を見ると、それでも広島高師卒業者が校長となった学校では15%から20%を同じ広島高師卒業者が教員として占めていた⁽⁴⁷⁾。東京高師と広島高師をあわせた全国の高師卒業者全体の中等教員内での比率が20%程度であったことを考えると、その値は際だって高くなっていたことになる。つまり、校長となった広島高師卒業者が同じ広島高師卒業者を積極的に採用する学閥が存在していたのである。

こうした中等教員内における学閥の存在について、津留(1978)は次のように述べている。

ところが文理科大学を出て地方の師範学校の教師に赴任したら、ここでも学閥による派閥があることにすぐ気づかされた。それは帝大系と東京高師系と広島高師系とその他系(私大、各種専門校、検定などを含む)である。そう露骨なものではなかったが、別派の同僚はなんとなくよそよそしく、反対に同窓の先輩は初めからややボスの態度で自分に接した。⁽⁴⁸⁾

つまり、帝大、東京高師、広島高師、そしてその他の教員資格を持った者がそれぞれ学閥を形成していたというのである。また、福原麟太郎(1987)においても、中等教員の学閥について次のように記されている。

学校の教師の仲間にも徒党めくものがたくさんあるようだ。今はなくなったが、むかし中等教育界の二大学校があって、その同窓会の一つは古く一つは新しく、古い方は新しい方に追われて、ことごとく、お家大事を呼号したものだ。今もなお、その尻尾を引いていないとは限らない。

第2部 社会的地位

(中略)学問よりも、職場の配分が重大である。なるほど、学問がよくできたって決して月給がふえない制度では、自然、職場が中心問題になってくるというのは、人情であったろう。⁽¹⁹⁾

ここで福原は学閥の形成について、2点を指摘している。一つは、早期に設置された東京高師と新設の広島高師の対立である。先にも明らかにしたように、広島高師は小規模新設校を中心に校長シェアを獲得していた。両者の校長ポストをめぐる争いが高師間の学閥による対立に発展したのである。

もう一つは中等教員の職場の構造である。先にも指摘したように、戦前の中等学校は校長の権限が非常に強かった。校長は、人事ばかりでなく教員の給与も決定することができたのである。こうした校長と教員の関係について、村上(1978)では、次のように述べられている。

新年には、どこでもやるように、校長宿舎へ多勢で年賀に押しかけたもので、その時校長は得々然として若い私たちにお説法をしてくれたのですが、その中でこんなことを言われました。

君たちはまだ若いから言うておくが、学校は校長を中心とした大きな家族のようなものだよ。だから、旨い物でも作ったら細君に持って来さすがよい。郷里へ帰ったら土産物を持って挨拶に来るべきだよ。

といったようなことでした。素直に聞けば、それは海千山千の校長が、若いわれわれにあからさまに処世術を教えてくれたものとして、有難く拝聴すべきであったかも知れません。そして、若し、私に要領よく立ち廻って、いわゆる立身出世を図ろうとする気持ちがあったら、校長の教訓を拳々服膺して、せいぜいつけ届けをして、少しでも俸給をあげてもらおうようにしたことでしょう。(当時は教員の身分については、校長はオールマイティでした。)⁽²⁰⁾

つまり、教員内で出世をするためには、校長と密接な関係を作らなければならないことになる。そうした関係をもっとも作りやすかったのが、先に津留宏が指摘していたような同じ出身校の者、すなわち学閥だったのである。このように、校長の強い権限を背景に、それぞれの教員が高い地位と給与を求めることで学閥が形成されていったのである。

第5節 結果と考察

以上、中等教員の学歴別分布について検討を行ってきた。その結果は大きく次の4点にまとめられよう。

- 1) 師範学校長、高等女学校長では一貫して高師卒業者が高い比率を占めていた。また、中学校長では、明治期には帝大卒業者主体であったが、昭和期までに高師卒業者がその比率を大きく拡大し、中学校長も量的には高師卒業者主体となっていた。なお、中等教育以下の学歴しか持たない者は、明治期には高い比率で中学校長、高等女学校長を占めていたが、校長に昇進する確率は、帝大と高師の卒業者に及ばなかった。

- 2) 学校種別の分析では、師範学校には高師卒業者が圧倒的に多かったため、校長の分布にはそれほど大きな大きな差はみられなかったが、中学校では、ほぼ一貫して帝大卒業者が大規模校、伝統校の校長に偏り、高師卒業者が小規模校、新設校の校長に偏る傾向が見られた。高等女学校では、明治期から大正期にかけては高師卒業者の多さから学校種別の違いはあまり現れていなかったが、昭和期になると中学校と同様に帝大卒業者が大規模校の校長に偏る傾向が現れた。したがって、昭和期には中学校、高等女学校の校長で帝大卒業者は少数派にすぎなかったが、威信の高い学校で校長となる確率が高かったと考えられる。
- 3) 新設の広島高師卒業者は昭和初期には多く校長を輩出していたが、その在職校は、師範学校では女子師範、中学校、高等女学校では小規模校、新設校と、威信の低い学校に偏る傾向が見られた。このことから、広島高師卒業者は小規模新設校で校長となることで、そのシェアを拡大していたことがわかる。また、中等教育以下の学歴しか持たない者は、明治期には大規模校に在職する者も多く、学歴が無くとも威信の高い機関で校長になる機会が与えられていたことが明らかになった。
- 4) 教員と校長の昭和5(1930)年における地方別分布では、中学校で帝大と東京高師の卒業者が、師範学校で東京高師と広島高師の卒業者が対立関係にあったことが明らかにされた。また、教員と校長の占有率は、どの学歴の者も非常に高い値を示し、中等教員内には学閥が存在していたことが検証された。

以上のように、明治期には、師範学校で高師卒業者が、中学校で帝大卒業者が量的に多くの校長を排出することで、それぞれの学校で強い勢力を持っていた。そのような状況の中、高師卒業者は、中学校でその勢力を伸ばすため、数多くの校長を輩出し、昭和期には中学校でも高師卒業者の勢力が帝大卒業者を量的には凌駕するようになっていた。このようにして高師卒業者が帝大卒業者に対抗するためにとられた手段が学閥の形成だったのだろう。

しかし、本分析の結果が示すように、高師卒業者が学閥を形成し、帝大卒業者を圧倒するようになっても、なおも帝大卒業者は威信の高い中学校や高等女学校の校長を高い確率で輩出し続けていた。帝大卒業者の中等教員内での地位は、依然として高かったことになる。こうした帝大と高師の卒業者の関係は、次章で校長の給与を検討することにより、さらに明確になろう。

注

- (1) 以後、不正確ではあるが、煩雑さを避けるため大学以外の無試験検定合格者を専門学校卒業者、試験検定により教員免許を得た者を文検合格者と呼ぶことにする。
- (2) 名士録を利用した分析は、麻生(1961)などいわゆるエリート研究で頻繁に行われてきた。
- (3) 『全国師範学校に関する諸調査』『全国中学校に関する諸調査』『高等女学校に関する諸調査』はいずれも大空社による復刻版を用いた。
- (4) 明治45年と昭和12年の資料には文検に合格した者について、その資格が明記されず、学歴のみが記載されているものが少なくない。そこで、正確さを期すため、表中には

第2部 社会的地位

学歴により「中等以下」と記載し、本文中では「中等教育以下の学歴しか持たない者」と表記することにした。また、帝大と高師以外の高等教育機関卒業者に関しては、表中には「その他」と記載し、本文中では「その他の高等教育機関卒業者」と記載することにする。

- (5) 鈴木(1978)、102-103頁。
- (6) 『文部省年報』によれば、昭和9(1934)年に師範学校二部入学者は3,799名となり、一部入学者の3,682名を上回っていた。
- (7) 選抜度指数については、第3章を参照されたい。
- (8) 柳田(1967)、79頁。
- (9) 小原(1980)、50頁。
- (10) この分析で用いた学校規模は生徒数によって全学校が二分されるように分類し、「大規模」は明治45年、大正9年は500名、昭和5年は600名、昭和12年は650名を越えるものとし、それ以外を「小規模」とした。また、同様に設立年は、明治45年は1895年、大正9年は1899年、昭和5年は1906年、昭和12は1907年までに設立された学校を「伝統校」とし、それ以外を「新設校」とした。とくに注記しない限り、今後の中学校の分析についても同様の分類を用いている。
- (11) 表中の学校規模は生徒数によって分類し、「大規模」とは明治45年は400名、大正9年は350名、昭和5年は380名、昭和12年は450名を越えるものとし、それ以外を「小規模」とした。また、設立年では、明治45年は1900年、大正9年は1908年、昭和5年、昭和12年は1919年までに設立された学校を「伝統校」とし、それ以外を「新設校」とした。とくに注記しない限り、今後の高等女学校の分析についても同様の分類を用いている。
- (12) 『岡山尚志』16頁。
- (13) 山口県の事例については、山田(1992)を参照されたい。
- (14) 村上(1978)、34-35頁。
- (15) 片岡・山崎編(1990)、193頁。
- (16) 同上、196頁。
- (17) 同上、193頁、表10-2。
- (18) 津留(1978)、58頁。
- (19) 福原(1987)、122頁。
- (20) 村上(1978)、27-28頁。

第6章 校長の給与

第1節 問題の所在

前章で明らかにしたように、戦前の中等学校長は高師卒業者が高い占有率を示し、量的には高師卒業者が圧倒的優位に立っていた。帝大卒業者には大規模校で校長になる者が多かったとは言え、大規模校に占める校長数では高師卒業者が帝大卒業者を遙かに凌駕していたのである。

しかしながら、こうした量的関係のみでは、正確に中等教員内での地位を反映しているとは言えない。その地位を示す何らかの尺度を加えることによって、中等教員の地位を別の角度からも検証する必要がある。そうした検証を行っても、高師卒業者の中等教員内での優位は保たれるのだろうか。

そこで本章では、中等学校長の給与によって、その地位を検証することにしたい。学歴による給与の違いを明らかにすることで、中等教員内に生じていた、各学歴間の地位の格差を検討する。

中等学校長やその在職校の属性を明らかにする資料は前章と同じものを使用した。本章では、それらの資料と各年度の『職員録』を対照させることにより、校長の賃金を明らかにする。戦前の『職員録』には、公立学校の教員名とその等級が記載されている。この資料により、各教員の等級を俸給表と照らすことにより、その給与を知ることができる。ここに示される「等級」は、戦前の公務員の地位である判任官と奏任官でその表記の仕方が異なり、またその基準となる俸給表も別であった。分析時点のなかには中等学校長は判任官と規定されている時期があったが、実際にはその多くが奏任待遇とされ、別の俸給表が適用されていた。すなわち、校長には判任官と奏任待遇の者が混在しており、等級のみでは校長の格付けの比較は困難となる時点があった。そこで、本分析では、この等級によって算出された各校長の年額の給与を使用することにした。

ただし、本資料には、年功加俸などの付加手当は記載されておらず、ここで使用した給与はいわば基本給とも言えるものである。そのため、本分析で使用した賃金は、当時の教員の賃金を低く評価していることになる。また、『職員録』の性格上、私立校については俸給を明らかにできない。そのため、本章での分析は、私立校を除外し、公立校のみを対象として行うことになる。このように『職員録』を利用した分析にもいくつか制約がある。しかし、各教員の地位を比較するための指標としては、この資料で十分であると判断し、『職員録』によって算出した各校長の給与を用いて分析を行った⁹⁾。

以下では、次節で学校種による給与の格差を学歴別に概観し、第3節で学校の属性による給与の違いについて検討を行う。そして、第4節では、教職経験年数の違いによる影響を検証するため、年齢による給与の違いを明らかにする。これらの分析を通じて、中等教員内に生じていた学歴による地位の格差を検討したい。

第2節 学校種による格差

表6-1には、学校種と学歴により校長の平均給与を示している。この表により、各分析年

第2部 社会的地位

表6-1 学校種別中等学校長の学歴別平均給与の推移

		帝大	高師			その他	中等以下	全体
			計	東京	広島			
明治45	師範	1500.0(2)	1481.0(42)	—	—	1400.0(2)	1350.0(2)	1472.9(48)
	中学	1369.5(41)	1283.3(18)	—	—	1269.2(13)	1286.1(18)	1321.1(90)
	高女	1100.0(5)	1090.6(16)	—	—	900.0(1)	1054.5(11)	1074.2(33)
	全体	1346.9(48)	1352.0(76)	—	—	1262.5(16)	1208.1(31)	1316.1(171)
大正9	師範	1371.4(7)	1467.9(78)	1477.6(76)	1100.0(2)	—	—	1460.0(85)
	中学	1507.4(95)	1460.8(79)	1464.9(77)	1300.0(2)	—	—	1486.2(174)
	高女	1269.2(13)	1238.2(89)	1254.4(79)	1110.0(10)	—	—	1242.2(102)
	全体	1472.2(115)	1382.5(246)	1397.4(232)	1135.7(14)	—	—	1411.1(361)
昭和5	師範	2741.7(12)	2726.7(75)	2767.8(59)	2575.0(16)	—	—	2728.7(87)
	中学	2896.5(86)	2551.0(247)	2602.4(166)	2445.7(81)	—	—	2640.2(333)
	高女	2532.4(34)	2377.2(268)	2424.7(162)	2304.7(106)	—	—	2394.7(302)
	全体	2788.6(132)	2494.4(590)	2553.2(387)	2382.3(203)	—	—	2548.2(722)
昭和12	師範	2745.7(14)	2616.7(78)	—	—	2415.0(2)	—	2631.6(94)
	中学	2614.6(67)	2329.9(274)	—	—	2162.9(17)	2312.5(4)	2374.6(362)
	高女	2386.7(39)	2183.9(316)	—	—	2065.0(32)	2016.0(15)	2187.9(402)
	全体	2555.8(120)	2294.3(668)	—	—	2111.4(51)	2078.4(19)	2315.2(858)

注：表中の値は校長の給与(年額)を示す。また、分析対象者の数が非常に少なくなる場合があるため括弧内に分析対象者の人数を示した。以下の表も、同様に表記している。

次別に中等学校長の給与を検討しておこう。なお、この表に示した校長の給与はすべて年額である。また、分析対象者の数が非常に少なくなる場合があるため、括弧内には分析対象者の人数を記している。

はじめに明治45年の全中等学校長の給与を見てみよう。中等学校長全体の平均給与は年額1,316.1円であり、月額にすると109.7円となる。それでは、この当時の、他の職業の給与はどのようなものだったのだろうか。教員では、師範学校教員の全国平均は月額45.3円、小学校教員は月額18.5円であった²⁾。したがって、中等学校長の給与は、中等教員の2倍以上、また小学校教員の約6倍という、かなりの高額であったことがわかる。また、明治44(1911)年の高等文官試験に合格した高等官の初任給が月額55円、銀行での大卒者の初任給が月額40円であったとされており³⁾、中等学校長は、これらのほぼ2倍の給与を得ていた。このように、明治45年の中等学校長は高い給与により優遇されていたことがわかる。

それでは、中等学校長の給与にはどのような格差が生じていたのだろうか。まず、学校種別に見ておきたい。この表の学歴全体、すなわち最右欄を見ると、師範学校長の平均給与がもっとも高く、1,472.9円であり、その次が中学校長の1,321.1円、最後が高等女学校長の1,074.2円と、その差は約150円ずつであった。したがって、師範学校を頂点とした、中学校、高等女学校という学校種による明確な階層性が形成されていたことになる。

次に学歴別に見てみよう。明治45年の最下行に示した中等学校長全体の給与では、もっとも平均給与が高かったのは高師卒業者であり、その額は1,352.0円であった。また、帝大卒業者の平均給与も高師卒業者と同様に高く1,346.9円であった。この両者の差はわずかなものでしかなく、帝大卒業者と高師卒業者の給与は、ほぼ同じ水準であったと考えられる。これらの下に来るのがその他の高等教育機関卒業者で、彼らの平均給与は1,262.5円であり、そして最後が中等教育以下の学歴しか持たない者であった。したがって、中等学校長全体を学歴で見れば、高師・帝大卒業者→その他の高等教育機関卒業者→中等教育以下の学歴

しか持たない者という階層性が生じていたことになる。

ところが、学校種別に学歴による差を見てみると、状況は少し異なり、帝大卒業者が高師卒業者よりも高い地位を占め、そして、中等教育以下の学歴しか持たない者の地位がかなり高くなっていった。確かに師範学校長では中等学校長全体とほぼ同じ傾向が現れ、高師卒業者の給与が1,481.0円と、中等教育以下の学歴しか持たない者の1,350.0円より100円以上も高くなっていった。しかし、中学校と高等女学校の校長では、中等教育以下の学歴しか持たない者が、かなり高い給与を得ていたことがわかる。すなわち、中学校では、中等教育以下の学歴しか持たない者の給与は1,286.1円であり、これは高師卒業者の1,283.3円よりもわずかながら高くなっていった。また、高等女学校長での彼らの平均給与は1,054.5円であり、これは帝大や高師の卒業者とも大きく変わらなかった。つまり、高師卒業者が全中等学校長の比較で帝大卒業者とほぼ同じ地位を占めていたのは、師範学校で高い給与を得ていた者が多かったためであり、中学校、高等女学校においては、帝大卒業者がもっとも高い地位を占め、中等教育以下の学歴しか持たない者と高師卒業者はほぼ同じ地位を得ていたことになる。

大正9年になると、全中等学校長の給与は1,411.1円となり、月額にすると117円であった。第4章で指摘したように、この年に俸給令が改正されるまで、公立学校教員の給与は据え置かれたままであった。したがって、この年の校長の給与は明治45年からわずか100円程度上昇したのみであり、その相対的な大正前期の好景気により実質価格は大きく低下していた。実際に、高等官の初任給は大正7(1918)年には月額75円となり、中等学校長との給与格差は大きく縮まっていた。また、銀行での大卒者の初任給は大正9(1920)年に月額45円から50円にすぎず、なお中等学校長が2倍以上の給与を得ていたことになる。しかし、民間企業では好景気による給与の相対的な低下が臨時給与などで補われていたと考えられる。したがって、民間企業でも、中等学校長との給与格差は大きく縮小していたと推測される。

学校種別に大正9年における校長の給与を比較すると、明治45年とは異なり、師範学校長の給与は1,460.0円と中学校長の給与1,486.2円を下回っていた。しかし、その差はわずかに20円であり、この時期には師範学校長と中学校長の給与は、ほぼ同水準であったと言える。なお、師範学校長の給与が中学校長の給与を下回ったのは、この大正9年のみであったから、俸給令改正直前の特殊な事例であった可能性もある。

学歴別では、帝大卒業者の平均給与が1,472.2円と高師卒業者の給与1,382.5円を大きく引き離していた。広島高師卒業者は、まだ数も少なく、そしてその年齢も若かったと考えられるから、帝大と東京高師の卒業者を比較すべきであろうが、それでも帝大卒業者全体の給与は、東京高師卒業者の給与1,397.4円を大きく上回っていたのである。

また、学校種別に学歴と給与の関係を見てみても、師範学校でこそ帝大卒業者の給与1,371.4円は高師卒業生の1,467.9円よりもかなり低い給与となっていたが、中学校、高等女学校では、いずれも高師卒業者よりも帝大卒業者が高い給与を得ていた。

このように大正9年には中学校の威信が上がるとともに、帝大卒業者が安定して高い給与を得るようになっていった。帝大卒業者が高師卒業者よりも高い地位を占める傾向が現れはじめていたと言える。

昭和5年になると、全中等学校長の給与は2,548.2円、月額にすると212.3円となった。大正9(1920)年の俸給令改正により中等教員の給与はほぼ倍増したが、この結果はそれを反映

第2部 社会的地位

したものと言えるだろう。同時期の高等官の初任給は月額75円に据え置かれており、銀行の初任給は70円であったとされるから、中学校長の給与はその約3倍近いものであった。

学校種別に校長の給与を比較すると、再び明治45年と同様に師範学校長が2,728.7円ともっとも高い給与を得ており、その次が中学校長の2,640.2円、そしてもっとも低かったのが高等女学校長の2,394.7円であった。師範学校長と高等女学校長との差は300円以上もあり、さらに明確な階層性が学校種間で生じていたことがわかる。

学歴別では、帝大卒業者の給与が2,788.6円と高師卒業者を圧倒していた。高師卒業者の給与は2,494.4円であり、帝大卒業者とは200円以上もの差が生じていた。また、広島高師卒業者の給与はさらに低く、2,382.3円にすぎなかった。これは帝大卒業者より400円以上低く、東京高師卒業者より200円近く低い給与であった。前章で明らかにしたように、昭和5年には広島高師卒業者が多く校長を輩出するようになっていた。しかし、給与に現れているように、彼らは帝大や東京高師の卒業者よりも低い地位に甘んじていたのである。

学校種別に学歴と給与の関係を見ても、こうした給与格差の構造はほとんど変わらない。師範学校でこそ東京高師卒業者の給与は2,767.8円と帝大卒業者の2,741.7円をわずかに上回っていたが、中学校、高等女学校ではいずれも帝大卒業者と東京高師卒業者の間には大きな差が生じていた。また、広島高師卒業者は師範学校をはじめ、すべての学校でもっとも低い給与となっていた。つまり、昭和5年には、ほぼ帝大卒業者→東京高師卒業者→広島高師卒業者という学歴による階層性が完成していたことになる。なお、広島高師卒業者は、この時期においても依然として年齢が低く、そのため給与が低くなっていたと考えることもできよう。年齢の問題については、第4節で詳しく検証し、広島高師卒業者の地位を明らかにしたい。

昭和12年には全中学校長の給与は2,315.2円、月額にすると192.9円であった。第4章で指摘したように、昭和6(1931)年に俸給令が改正され、中等教員の給与は減額された。それにともない、校長の給与も昭和5年の水準よりもわずかに減少していた。それでも、昭和12年における師範学校教員給与の平均年額が1,358.52円、初等教員給与の平均年額が730.80円であったから、中学校長の給与は中等教員の約1.7倍、初等教員の約3.2倍となる。また、高等官や銀行員の初任給は昭和5年と変わっていなかったため、わずかに差は縮小したものの、それでも中学校長とは大きな差が生じていたことになる。このように中学校長の給与は昭和12年においても社会的に非常に高いものであり、戦前を通じて待遇面では恵まれていたのである。

学校種別に校長の給与を比較すると、昭和5年に見られた学校種間の階層性がさらに明確になっていたことがわかる。師範学校長の給与は2,631.6円ともっとも高く、その次が中学校長の2,374.6円であり、約250円の差が生じていた。また、高等女学校長の給与は2,187.9円であり、中学校長とは約200円、師範学校長とは約450円もの差が生じていた。

学歴別では、給与による階層性がさらに明確となっていた。もっとも高い給与を得ていたのは帝大卒業者であり、その給与は2,555.8円、以下、高師卒業者が2,294.3円、その他の高等教育機関卒業者が2,111.4円、そして中等教育以下の学歴しか持たない者が2,078.4円と学歴に応じて平均給与は減少していた。帝大卒業者と高師卒業者の間には250円以上の差が生じており、帝大卒業者の給与が破格の高額であったことがわかる。この時期には、量的に高師卒業者が圧倒的な優位を保っていたが、給与面では帝大卒業者が中等教員階層の

もっとも高い地位にいたことになる。これは学校種と学歴との関係でも同様であり、いずれの学校種においても、帝大卒業者が高師卒業者を上回る給与を得ていた。すなわち、校長の給与から見れば、ほぼ完全に帝大→高師→その他の高等教育機関卒業者→中等教育以下の学歴しか持たない者という階層性が、中等教員内で確立したのである。

中等教育以下の学歴しか持たない者の給与は、帝大の卒業者と比較すれば、非常に低いものであった。しかし、彼らは、特に中学校において2,312.5円と、高師卒業者と同じ水準の給与を、またその他の高等教育機関卒業者の2,162.9円より約150円も高い給与を得ていた。サンプル数が非常に少ないため、この結果のみによって、中学校では中等教育以下の学歴しか持たない者が、その他の高等教育機関卒業者よりも地位が高かったと結論づけることはできない。しかし、高等教育学歴を持たなくても、校長にまで昇進した者の中には、その他の高等教育機関卒業者と同等、あるいはそれ以上の扱いを受けていた者がいたことは確かであろう。

第3節 学校の属性との関係

1 師範学校

次に、学校の属性と校長の給与の関係について検討しよう。ここでは、前章の校長の分布状況についての分析でもっとも顕著に差が生じていた学校規模を用い、学歴と給与との関係を学校の属性別に明らかにする。

表6-2は、師範学校長の在職校と賃金との関係を学歴別に示したものである。師範学校については、各府県に男子師範学校が一枚から二枚と女子師範学校が一枚設立されているのが普通であった。そこで、本分析では、前章と同様に、師範学校を次の三種に分類した。すなわち、各府県でもっとも早く設立された男子師範学校を「第一師範」、二枚目以上の男子師範を「第二師範」、そして「女子師範」である。以下、この分類に従って、師範学校長の在職校と賃金との関係について検討する。

この表からわかるように、学校種によって師範学校長の給与は大きく異なっていた。まず、明治45年から検討を行おう。明治45年には、第一師範学校長の平均給与は約1,516.0円であった。それが、第二師範学校、女子師範学校と順に減少し、女子師範学校長の給与は、第一師範学校長よりも約100円安い1,416.7円となっていた。この傾向は、大正9年以後も一貫しており、戦前には師範学校が学校種によって序列化され、第一師範→第二師範→女子師範という階層性が形成されていたことになる。

それでは、学歴別ではどのような差が生じていたのだろうか。先にも指摘したように、師範学校長のほとんどが高師卒業者であり、量的に見れば、高師卒業者が師範学校をほぼ支配していたかのように見える。確かに、師範学校での高師卒業者の賃金は非常に高く、第一師範学校長である高師卒業者の賃金は1,516.0円ともっとも高くなっていた。しかし、すべての学歴の者がいる女子師範学校での給与の違いを見ると、必ずしも高師卒業者優位とは言えなくなってくる。女子師範学校長でもっとも給与が高かったのは帝大卒業者であり、その給与は1,500.0円であった。帝大卒業者はもっとも給与の安い女子師範にしながら、第一師範学校に在職する高師卒業者に迫る給与を得ていたことになる。したがって、明治45年

第2部 社会的地位

表6-2 師範学校長の学校種別平均給与の推移

		第一師範	女子師範	第二師範	全体
明治45年	帝大	—	1500.0(2)	—	1500.0(2)
	高師	1516.0(25)	1415.4(13)	1475.0(4)	1481.0(42)
	その他	—	1400.0(2)	—	1400.0(2)
	中等以下	—	1300.0(1)	1400.0(1)	1350.0(2)
	全体	1516.0(25)	1416.7(18)	1460.0(5)	1472.9(48)
大正9年	帝大	1325.0(4)	1433.3(3)	—	1371.4(7)
	高師全体	1575.7(37)	1356.3(32)	1422.2(9)	1467.9(78)
	東京	1586.1(36)	1367.7(31)	1422.2(9)	1477.6(76)
	広島	1200.0(1)	1000.0(1)	—	1100.0(2)
	全体	1551.2(41)	1362.9(35)	1422.2(9)	1460.0(85)
昭和5年	帝大	2975.0(4)	2628.6(7)	2600.0(1)	2741.7(12)
	高師全体	2902.8(36)	2554.8(31)	2600.0(8)	2726.7(75)
	東京	2945.2(31)	2556.5(23)	2640.0(5)	2767.8(59)
	広島	2640.0(5)	2550.0(8)	2533.3(3)	2575.0(16)
	全体	2910.0(40)	2568.4(38)	2600.0(9)	2728.7(87)
昭和12年	帝大	2771.3(8)	2754.0(5)	2500.0(1)	2745.7(14)
	高師	2672.7(37)	2554.7(36)	2648.0(5)	2616.7(78)
	その他	—	2415.0(2)	—	2415.0(2)
	中等以下	—	—	—	—
	全体	2690.2(45)	2571.4(43)	2623.3(6)	2631.6(94)

の師範学校では、量的には高師卒業者が圧倒的優位に立っていたが、給与から見ると、帝大卒業者も高師卒業者に近い地位を得ていたことになる。

ところが、大正9年には、帝大卒業者の第一師範学校での給与は1,325.0円と高師卒業者の1,575.7円よりも大きく低下する。女子師範学校でこそ、帝大卒業者は1,433.3円と最高の給与を得ていたが、それは第一師範学校の高師卒業者よりも150円近く低いものであった。

この時期には、先の全中等学校長に関する分析の結果からもわかるように、師範学校における高師卒業者の地位が非常に高まっていたものと考えられる。この時期には高師卒業者がたんに師範学校長を寡占したのみでなく、給与でも高い地位を得ていたのである。

しかし、昭和5年になると、高師卒業者と帝大卒業者の地位が逆転する。帝大卒業者は第一師範学校、女子師範学校で、それぞれ2,975.0円、2,628.6円と最高の給与を得るようになった。とくに女子師範学校で得ていた給与は、東京高師卒業者が第二師範学校で得ていた2,640.0円よりも高いものであった。また、広島高師卒業者は、女子師範学校でこそ2,550.0円の給与と、東京高師卒業者と大きな違いは生じていなかったが、第一師範学校では帝大卒業者、東京高師卒業者のいずれとも300円以上の差が生じていた。つまり、師範学校種別に見ても、広島高師卒業者は帝大卒業者と東京高師卒業者の下位に甘んじていたのである。

さらに、昭和12年になると、帝大卒業者は第一師範学校で2,771.3円、威信の低かった女子師範学校でも2,754.0円と、高師卒業者の平均給与よりも遙かに高い給与を得るようになった。第二師範学校に在職していた帝大卒業者は1名にすぎなかったため、それと比較することは困難だが、帝大卒業者は師範学校種に関わらず高額の給与を得ていたと言えるだろう。

つまり、師範学校の属性別に見ても、昭和期には帝大卒業者が高師卒業者よりも高い地位を得ていたことになる。

2 中学校

次に、中学校長については学校規模別に学歴と給与との関係を検討した。その結果は表6-3に示している。なお、以下で使用する学校分類は、すべて前章と同じものを使用した。

まず、全中学校長の給与と中学校の規模との関係を見ると、一貫して大規模校で校長となっていた者の給与が高く、明治45年には大規模校で1,393.9円、小規模校で1,260.2円となっていた。こうした学校規模による給与の格差は、分析期間を通じてほぼ一貫しており、昭和12年になると大規模校で2,547.3円、小規模校で2,161.3円と、その差は大きく広がっていた。これは、大規模校の多くが都市部に作られた伝統校であり、「一中」と呼ばれていた学校に代表される威信の高い学校であったことによると考えられる。すなわち、在職校の威信が、その校長の給与に反映していたのであろう。しかも、学校規模による給与の差は昭和期になって急激に拡大していたのである。

学歴別では、明治45年、大正9年には帝大と高師の卒業者の間に大きな差は生じていなかった。しかし、昭和5年には特徴的な変化が生じていた。それは、大規模校で学歴による給与の格差が拡大されていたことである。昭和5年の大規模校では帝大卒業者の給与は3,020.3円と3,000円を超えていたが、高師卒業者は2,669.6円にすぎなかった。その差は300円以上もあったのである。ところが、小規模校では帝大卒業者の給与は2,536.4円であったが、高師卒業者は2,429.5円となっており、その差は100円程度に縮小していた。

同様の関係は東京高師と広島高師の卒業者にも見られた。大規模校での東京高師卒業者の給与は2,747.7円、広島高師卒業者は2,483.8円と250円以上も離れていたが、小規模校では東京高師卒業者の給与が2,438.5円に対し、広島高師卒業者が2,413.6円とほぼ同じ水準になっていた。

表6-3 中学校長の在職学校規模別平均給与の推移

		大規模	小規模	全体
明治45年	帝大	1421.4(22)	1315.0(22)	1369.5(44)
	高師	1380.0(7)	1246.2(14)	1283.3(21)
	その他	1300.0(7)	1242.9(7)	1269.2(14)
	中等以下	1400.0(11)	1172.2(12)	1286.1(23)
	全体	1393.9(47)	1260.2(55)	1321.1(102)
大正9年	帝大	1576.4(55)	1412.5(40)	1507.4(95)
	高師全体	1634.5(29)	1360.0(50)	1460.8(79)
	東京	1650.0(28)	1359.2(49)	1464.9(77)
	広島	1200.0(1)	1400.0(1)	1300.0(2)
	全体	1596.4(84)	1383.3(90)	1486.2(174)
昭和5年	帝大	3020.3(64)	2536.4(22)	2896.5(86)
	高師全体	2669.6(125)	2429.5(122)	2551.0(247)
	東京	2747.7(88)	2438.5(78)	2602.4(166)
	広島	2483.8(37)	2413.6(44)	2445.7(81)
	全体	2788.4(189)	2445.8(144)	2640.2(333)
昭和12年	帝大	2814.7(47)	2144.5(20)	2614.6(67)
	高師	2470.1(144)	2174.5(130)	2329.9(274)
	その他	2385.7(7)	2007.0(10)	2162.9(17)
	中等以下	2385.0(2)	2240.0(2)	2312.5(4)
	全体	2547.3(200)	2161.3(162)	2374.6(362)

第2部 社会的地位

このことは小規模校では高師卒業者も帝大卒業者に迫るほどの地位を確保できたが、大規模校では高師卒業者が帝大卒業者に太刀打ちできなかつたことを示している。威信の高い大規模中学校では、帝大卒業者がとくに優遇され、高い給与で校長として迎えられていたことが推測されよう。このことは、東京高師と広島高師の卒業者についても同様である。広島高師卒業者は小規模校では東京高師卒業者と同様の地位を確保することができた。しかし、大規模校では、たとえ校長になったとしても東京高師卒業者ほどの地位を得ることはできなかつた。したがって、中学校では、とくに大規模校で帝大→東京高師→広島高師という階層性が形成されていたことになる。

昭和12年になっても、こうした帝大と高師の卒業者の関係は同様であった。大規模校での帝大卒業者の給与は2,814.7円と高師卒業者の2470.1円を圧倒していた。しかし、小規模校では帝大卒業者の給与である2,144.5円をわずかながら上回る2,174.5円を高師卒業者が得ていた。小規模校での違いはわずかなものにすぎず、両者はほぼ同水準であったと言えよう。つまり、昭和12年にも、帝大卒業者はとくに大規模校で高額の給与により優遇されていたのである。

ここで昭和12年における中等教育以下の学歴しか持たない者の給与を見ておこう。この表にも示している通り、彼らが中学校長に占めた人数はわずかなものでしかなかった。しかし、小規模校で彼らが得ていた2,240.0円という給与は、いずれの学歴の者よりも高くなっていた。分析人数が少ないため、この結果をもって中等教育以下の学歴しか持たない者が小規模校で優遇されていたと結論づけることはできない。しかし、この結果は、彼らが高等教育学歴を持たないために冷遇されていただけではないことを示している。一部の小規模校では、高等教育学歴がなくとも校長として決して低くない地位を得ることも可能だったのである。

3 高等女学校

最後に高等女学校長の平均給与を学校の属性との関係で比較しておこう。表6-4は学校規模別に高等女学校長の平均給与を示したものである。

高等女学校に現れた学校の属性との関係は、ほぼ中学校と同様であり、大規模校の校長は小規模校の校長よりも高い給与を得ていた。たとえば、明治45年の全高等女学校長では大規模校での給与が1,146.7円、小規模校では1,013.9円と100円以上の差が生じていた。こうした関係は大正9年以後も同じであり、昭和12年にも全高等女学校長の小規模校での給与は2,347.4円、大規模校では2,037.5円と300円以上の差が生じていた。

また、学歴間の関係もほぼ中学校と同様であり、大正9年までは学歴による大きな違いは生じていなかったが、昭和5年以降、大規模校で学歴による格差が見られるようになる。昭和5年における帝大、東京高師、広島高師の卒業者の給与はそれぞれ2,673.9円、2,481.8円、2,401.9円であり、いずれも200円前後の差が生じていた。

すなわち、高等女学校においても、昭和期以降、中学校と同様に帝大卒業者を頂点とする学歴による階層性が大規模校を中心にして生じていたのである。

表6-4 高等女学校長の在職学校規模別平均給与の推移

		大規模	小規模	全体
明治45年	帝大	1100.0(1)	1100.0(4)	1100.0(5)
	高師	1166.7(9)	992.9(7)	1090.6(16)
	その他	—	900.0(1)	900.0(1)
	中等以下	1120.0(5)	1000.0(6)	1054.5(11)
	全体	1146.7(15)	1013.9(18)	1074.2(33)
大正9年	帝大	1383.3(6)	1171.4(7)	1269.2(13)
	高師全体	1300.0(53)	1147.2(36)	1238.2(89)
	東京	1314.6(48)	1161.3(31)	1254.4(79)
	広島	1160.0(5)	1060.0(5)	1110.0(10)
	全体	1308.5(59)	1151.2(43)	1242.2(102)
昭和5年	帝大	2673.9(23)	2236.4(11)	2532.4(34)
	高師全体	2455.5(164)	2253.8(104)	2377.2(268)
	東京	2481.8(110)	2303.8(52)	2424.7(162)
	広島	2401.9(54)	2203.8(52)	2304.7(106)
	全体	2482.4(187)	2252.2(115)	2394.7(302)
昭和12年	帝大	2550.7(27)	2017.5(12)	2386.7(39)
	高師	2325.4(151)	2054.5(165)	2183.9(316)
	その他	2233.3(12)	1964.0(20)	2065.0(32)
	中等以下	2190.0(5)	1929.0(10)	2016.0(15)
	全体	2347.4(195)	2037.5(207)	2187.9(402)

第4節 年齢との関係

1 年齢と学歴

前節まで中等教員の学歴と給与の関係を検討し、給与から見れば、帝大卒業者の地位がもっとも高かったことが明らかにされた。しかし、ここで生じていた差は、彼らの年齢やキャリアの差によって生じたものかもしれない。すなわち、帝大卒業者の給与の高さは、彼らに高年齢者層の比率が高いためであり、その逆に、高師卒業者は若年者層の比率が高いため給与が低くなっていたと考えることもできる。とくに広島高師卒業者が昭和5年において低い給与に甘んじていたのも彼らの年齢が帝大や東京高師の卒業者よりも低かったためかもしれない。

そこで、以下では、生年、または学校卒業年による給与の格差を比較しておきたい⁽⁴⁾。なお、以下の分析は、すべて分析対象者が二分されるように、明治45年と昭和12年については、それぞれ慶応元(1865)年、明治20(1887)年までに生まれた者を高年齢者と、大正9年と昭和5年については、それぞれ明治33(1900)年、明治41(1908)年までに帝大、高師を卒業した者を高年齢者とし、その他の者を低年齢者とする。

表6-5には、師範学校長の生年別平均給与の推移を学歴別に示した。大正9年までは、同世代内における学歴による給与の格差はそれほど大きなものではなかった。しかし、昭和5年以降、とくに高年齢者に明確な違いが生じていた。昭和5年における高年齢者では、帝大卒業者の給与が2,950.0円であったのに対し、高師卒業者は2,798.1円であった。また、東京高師と広島高師の卒業者でも高年齢者には大きな格差が生じており、東京高師卒業者の

第2部 社会的地位

表6-5 師範学校長の生年別平均給与の推移

		高年齢	低年齢	全体
明治45年	帝大	—	1500.0(2)	1500.0(2)
	高師	1528.6(21)	1430.0(20)	1480.5(41)
	その他	1400.0(2)	—	1400.0(2)
	中等以下	—	1350.0(2)	1350.0(2)
	全体	1517.4(23)	1429.2(24)	1472.3(47)
大正9年	帝大	1600.0(1)	1333.3(6)	1371.4(7)
	高師全体	1627.5(40)	1300.0(38)	1467.9(78)
	東京	1627.5(40)	1311.1(36)	1477.6(76)
	広島	—	1100.0(2)	1100.0(2)
全体	1626.8(41)	1304.5(44)	1460.0(85)	
昭和5年	帝大	2950.0(6)	2533.3(6)	2741.7(12)
	高師全体	2798.1(54)	2542.9(21)	2726.7(75)
	東京	2827.1(48)	2509.1(11)	2767.8(59)
	広島	2566.7(6)	2580.0(10)	2575.0(16)
	全体	2813.3(60)	2540.7(27)	2728.7(87)
昭和12年	帝大	3040.0(6)	2490.0(7)	2743.8(13)
	高師	2733.5(40)	2525.4(24)	2655.5(64)
	その他	2500.0(1)	2330.0(1)	2415.0(2)
	中等以下	—	—	—
	全体	2767.7(47)	2511.6(32)	2663.9(79)

給与が2,827.1円であったのに対し、広島高師卒業者は2,566.7円にすぎなかった。

その一方で、低年齢者にはそのような大きな格差は見られない。むしろ低年齢者中、もっとも高い給与を得ていたのは広島高師卒業者であり、その給与は2,580.0円となっていた。しかし、最低の東京高師卒業者でも給与は2,509.1円と、その差はわずかなものであった。したがって、低年齢者の給与はほぼ横並びであったと言って良いだろう。

こうした傾向は昭和12年においても同じであった。高年齢者における給与の格差はさらに広がり、帝大卒業者は3,040.0円、高師卒業者は2,733.5円と300円以上の違いが生じていた。その一方で、低年齢者における差は帝大と高師の卒業者の間にはほとんど生じていなかった。

つまり、師範学校においては、大正期まで年齢別にみても、中等教員内における給与の格差はあまり生じていなかったことになる。しかし、昭和期以降、とくに高年齢者で高師卒業者よりも高い給与を得るようになっていたのである。

次に、表6-6には、中学校長の生年別平均給与の推移を学歴別に示している。中学校では、いずれの世代、そして分析年次においても帝大卒業者の給与がもっとも高くなっていた。すでに明治45年には、高年齢者中の帝大卒業者の給与は1,415.0円であり、高師卒業者は1,318.2円と約100円の格差が生じていた。また低年齢者においても、帝大卒業者の給与が1,356.7円であったのに対し、高師卒業者は1,228.6円と100円以上の格差になっていた。

こうした帝大卒業者と高師卒業者の差がもっとも大きくなるのは、昭和5年であり、高年齢者中、帝大卒業者の給与が3,114.9円であったのに対し、高師卒業者は2,676.8円と500円近い差が生じていた。また、低年齢者でも同様に、帝大卒業者の給与が2,633.3円であったのに対し、高師卒業者の給与は2,422.1円と200円以上の格差となっていた。つまり、世代にかかわらず、帝大卒業者は中学校で高い地位を得ていたのである。そして、その格差は、高

表6-6 中学校長の生年別平均給与の推移

		高年齢	低年齢	全体
明治45年	帝大	1415.0(10)	1356.7(30)	1371.3(40)
	高師	1318.2(11)	1228.6(7)	1283.3(18)
	その他	1250.0(8)	1300.0(4)	1266.7(12)
	中等以下	1283.3(12)	1291.7(6)	1286.1(18)
	全体	1318.3(41)	1324.5(47)	1321.6(88)
大正9年	帝大	1684.4(32)	1417.5(63)	1507.4(95)
	高師全体	1550.0(0)	1386.0(0)	1460.8(0)
	東京	1550.0(36)	1390.2(41)	1464.9(77)
	広島	—	1300.0(2)	1300.0(2)
全体	1613.2(68)	1404.7(106)	1486.2(174)	
昭和5年	帝大	3114.9(47)	2633.3(39)	2896.5(86)
	高師全体	2676.8(125)	2422.1(122)	2551.0(247)
	東京	2705.0(100)	2447.0(66)	2602.4(166)
	広島	2564.0(25)	2392.9(56)	2445.7(81)
全体	2796.5(172)	2473.3(161)	2640.2(333)	
昭和12年	帝大	2951.3(24)	2372.6(27)	2644.9(51)
	高師	2657.5(40)	2308.0(83)	2421.6(123)
	その他	2346.0(5)	2017.1(7)	2154.2(12)
	中等以下	2460.0(2)	2165.0(2)	2312.5(4)
	全体	2729.3(71)	2303.1(119)	2462.4(190)

師卒業者が帝大卒業者を量的に圧倒する昭和期に入って、さらに大きくなっていった。

また、高師卒業者内でも格差が生じており、東京高師卒業者が広島高師卒業者よりも世代にかかわらず高い給与を得ていた。すなわち、昭和5年の高年齢者では、東京高師卒業者の給与が2,705.0円、広島高師卒業者が2,564.0円であり、低年齢者でも、東京高師卒業者の給与が2,447.0円、広島高師卒業者が2,392.9円と、いずれも東京高師卒業者の給与が高くなっていった。

このように、中学校内で帝大、高師の卒業者に生じていた給与の格差は、世代によるものではなかった。帝大卒業者を頂点とする階層構造が、明治期から昭和期を通じて中学校内に存在していたのである。

ここで、中等教育以下の学歴しか持たない者についても検討しておこう。明治45年における彼らの給与は、世代に関わらず、決して低いものではなかった。その高年齢者の給与は1,283.3円であり、高師卒業者とわずか30円程度しか違わなかった。また、低年齢者の給与は、1,291.7円であり、これは高師卒業者よりも高いものであった。

前章で明らかにしたように、明治45年において中等教育以下の学歴しか持たない者の多くが校長になっていた。このことから、彼らは中等教員養成制度が整備される以前に教員、校長となった者であり、そうした者が中等教員内で高い地位を占めているとも考えることができた。しかし、ここに示したように、彼らは低年齢者でも高師卒業者に劣らない給与を得ていたことになる。つまり、明治45年には、たとえ若年であっても、高等教育学歴を持たない者が高師卒業者と同程度の待遇を得ることができたことになる。

昭和12年になると、中等教育以下の学歴しか持たない者の給与は、世代にかかわらず帝大、高師の卒業者よりも低いものになってしまった。つまり、昭和期には、彼らの地位は

第2部 社会的地位

表6-7 高等女学校長の生年別平均給与の推移

		高年齢	低年齢	全体
明治45年	帝大	1100.0(1)	1133.3(3)	1125.0(4)
	高師	1000.0(3)	1095.8(12)	1076.7(15)
	その他	900.0(1)	—	900.0(1)
	中等以下	1100.0(7)	966.7(3)	1060.0(10)
	全体	1058.3(12)	1080.6(18)	1071.7(30)
大正9年	帝大	1200.0(3)	1290.0(10)	1269.2(13)
	高師全体	1307.0(43)	1173.9(46)	1238.2(89)
	東京	1307.0(43)	1191.7(36)	1254.4(79)
	広島	—	1110.0(10)	1110.0(10)
全体	1300.0(46)	1194.6(56)	1242.2(102)	
昭和5年	帝大	2656.3(16)	2422.2(18)	2532.4(34)
	高師全体	2493.2(117)	2287.4(151)	2377.2(268)
	東京	2516.7(90)	2309.7(72)	2424.7(162)
	広島	2414.8(27)	2267.1(79)	2304.7(106)
	全体	2512.8(133)	2301.8(169)	2394.7(302)
昭和12年	帝大	2622.7(11)	2252.5(16)	2403.3(27)
	高師	2492.8(43)	2153.0(107)	2250.4(150)
	その他	2152.9(7)	2032.9(17)	2067.9(24)
	中等以下	2101.7(6)	1958.9(9)	2016.0(15)
	全体	2443.6(67)	2138.3(149)	2233.0(216)

高師卒業者よりも大きく劣っていたことになる。しかし、その給与は、いずれの世代においても、その他の高等教育機関卒業者より100円以上も高いものであった。分析対象者の数が限られているため、この結果からすぐに結論を出すことはできない。だが、彼らの中には高師卒業者には及ばなくとも、決して冷遇されず、ある程度の地位を確保していた者がいたことは確かであろう。

表6-7には、高等女学校長の生年別平均給与の推移を学歴別に示している。高等女学校もほぼ中学校と同様に、帝大卒業者が世代にかかわらず高い給与を得ていた。しかし、中学校とは異なり、帝大と高師の卒業者に生じていた格差は大正9年までは小さなものにすぎなかった。また、大正9年における高年齢の帝大卒業者は3名にすぎず、十分な比較はできないが、その給与は1,200.0円と高師卒業者の1,307.0円を100円以上も下回っていた。つまり、大正9年までは、高師卒業者が高等女学校に占めた量的優位がある程度地位にも反映されており、高師卒業者は帝大卒業者に近い地位を占めていたことになろう。

ところが、昭和5年以降は、中学校と同様に帝大卒業者が世代にかかわらず高師卒業者よりも高い給与を得るようになった。昭和5年の高年齢者では、帝大卒業者の給与が2,656.3円であったのに対し、高師卒業者の給与は2,493.2円にすぎなかった。また、低年齢者でも同様であり、帝大卒業者の給与が2,422.2円、高師卒業者の給与が2,287.4円と150円近い格差が生じていた。また、東京高師と広島高師の卒業者に生じていた格差も、中学校とほぼ同様であり、東京高師卒業者が世代にかかわらず広島高師卒業者より高い給与を得ていた。

このように帝大と高師の卒業者に生じていた格差は、昭和12年も同様であった。したがって、高等女学校においても、昭和期における帝大、高師の卒業者に生じていた給与の格差は世代によるものではなかったことになる。ここにも、帝大卒業者を頂点とする明確

な階層性が昭和期になって現れたのである。

2 給与格差の生成過程

ここまでの分析で指摘したように、昭和5年における校長の給与は、世代に関わらず広島高師卒業者が東京高師卒業者よりも低い給与でしかなかった。これは、分析の都合上、世代を2分類した影響によるものと考えられる⁶⁾。昭和5年において広島高師卒業者が高年齢者に占めた比率は低く、異なる世代を比較してしまった可能性があるろう。

そこで、このことを検証するために、表6-8には昭和5年の結果をもとに、世代を三分類して学歴による平均給与の格差を全中等学校教員について算出した。なお、世代は明治38(1905)年までに卒業した者を「高年齢者」、明治42(1909)年までに卒業した者を「中年齢者」、そして明治43(1910)年以後の卒業者を「低年齢者」と呼ぶことにする。また、図6-1には、年齢と給与の関係をさらに詳細に示すため、中学校校長について学歴別の散布図と回帰直線を示した。

この表からわかるように、世代を三分類すると広島高師卒業者からは高年齢者がいなくなる。そして、中年齢者と低年齢者を比較すれば、わずかに東京高師卒業者の給与が高いにすぎず、東京高師と広島高師の卒業者には平均給与の格差が生じていなかった。

このように、高師卒業者の給与は、東京高師と広島高師という学歴に関わらず、ほぼ一定であった。つまり、高師内には給与による地位の格差は存在していなかったことになる。

表6-8 昭和5年における中学校長の生年別平均給与の推移 — 年齢3分類

	高年齢	中年齢	低年齢	全体
帝大	3080.4(46)	2745.7(35)	2554.9(51)	2788.6(132)
高師全体	2733.5(158)	2482.1(195)	2345.1(237)	2494.4(590)
東京	2733.5(158)	2496.3(107)	2369.7(122)	2553.2(387)
広島	—	2464.8(88)	2319.1(115)	2382.3(203)
全体	2811.8(204)	2522.2(230)	2382.3(288)	2548.2(722)

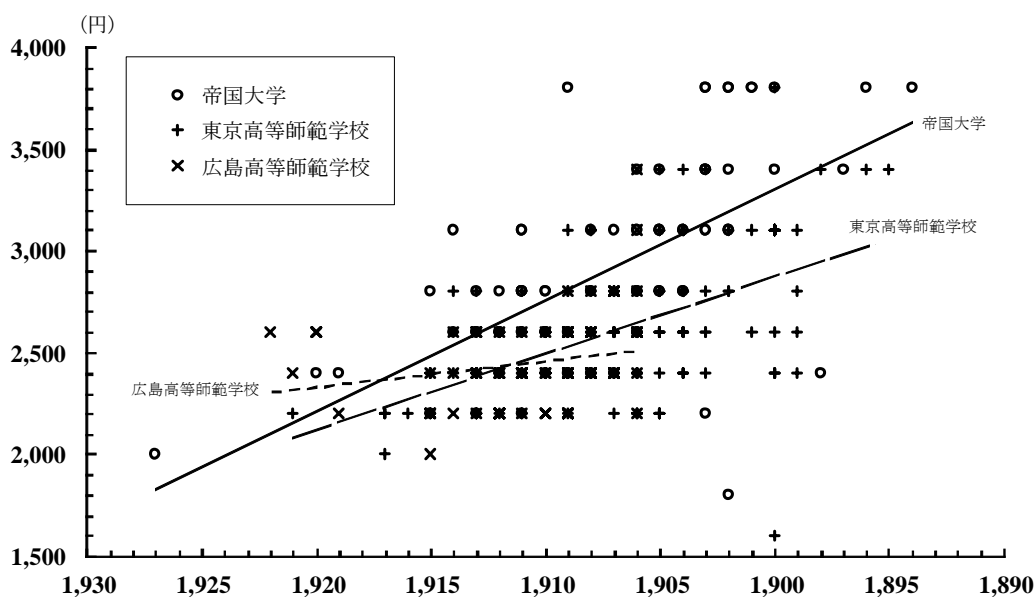


図6-1 中学校校長の学歴による卒業年と給与との関係 — 昭和5年

第2部 社会的地位

その一方で、注目すべきは帝大と高師の卒業者に生じていた給与の格差である。帝大卒業者の給与は、すでに低年齢者で2,554.9円と、高師卒業者の2,345.1円を209.8円も上回っていた。この格差は世代が上がるとさらに広がっていた。帝大と高師の卒業者に生じていた給与の差は、中年齢で263.7円、そして高年齢では346.9円にまで拡大していた。さらに、中年齢の帝大卒業者の給与である2,745.7円は、高年齢の高師卒業者の給与である2,733.5円を上回るものであった。すなわち、帝大卒業者がすでに中年齢に達した時点で、高年齢の高師卒業者の給与を越えていたのである。

このように、帝大と高師の卒業者に生じていた格差は歴然としたものであるばかりでなく、両者の昇給の速度も大きく異なっていたことがわかる。では、このような昇給速度の違いはどのようにして形成されたのだろうか。

前章で指摘したように、戦前の中等学校長の権限は非常に強いものであった。そうした校長の強い権限を背景にして、各学校の校長は「優良」な教員を集めるために、高給を提示して転任を求めているとされている。その様子を、ある高師卒業者は次のように述べている。

実は当時の連中は、むしろ遠方の好きな所へ行ったものです。全国を股にかけて歩いたと言った方が当たるでしょう。転任するたびに月給が上がるということも魅力だったかも知れません。

六十年も前には、中等学校の教員で、高師や大学を出た者は少なかったものですから、教員の引抜きが随分激しく行われたようでして、私なども一年に二・三度は必ず転任の勧誘がありました。⁶⁾

また、大正11(1922)年の山口県議会においても、中等教員の不足により「優良教員の争奪を免れず、高給をもって迎える方が勝つという実情になっている」とされ、転任によって給与が急速に上昇していたことも指摘されている⁷⁾。このようにして、各学校からさかんに転任の勧誘を受けた帝大、高師卒業生の給与は、他の学歴による者よりも急速に上昇したのである。

表6-9は、山口県の名士録である『防長人士発展鑑』により代表的な者の履歴を抜き出したものである⁸⁾。この表に示したK.R.は明治38(1905)年の文検合格者、Y.T.は明治38(1905)年の早稲田大学卒業生、Y.H.は明治41(1908)年の広島高師卒業生、M.H.は明治42(1909)年の帝大卒業生である。彼らの出生年、教職経験年数はほぼ同じであり、彼らはいずれも明治15(1882)年前後に生まれ、明治40(1907)年前後に教職についていた。さらに、昭和5(1930)年時点における給与を比較すれば、出生年、教職経験年数にかかわらず、帝大—高師—その他の高等教育機関—文検合格者という学歴による階層性が示されている。すなわち、帝大卒業生、高師卒業生、早稲田大学卒業生、文検合格者の給与は、それぞれ昭和5(1930)年において3,100円、2,400円、2,100円、1,900円であり、学歴による大きな差が見られた。

こうした中等教員の現実のキャリアを比較すれば、学歴の高い者ほど転任が多くなっていたことがわかる。文検合格者であるK.R.はわずかな転任回数しか持たず、しかも、それは山口県内での異動というローカルな存在であった。一方、帝大と高師の卒業生はさかんに府県を超えた転任を繰り返していた。しかも、ここに示した帝大卒業生は、大正10(1921)

表6-9 中等学校教員の学歴別キャリアの事例

K. R. 明治12(1879)年生 明治38年文検合格 明治39年農業学校教諭（山口県） 明治40年中学校教諭（山口県） 大正12年高等女学校教諭（山口県） 給与年額（昭和5年）1900円	Y. T. 明治16(1883)年生 明治38年早稲田大学卒 明治38年中学校教諭（大分県） 明治41年中学校教諭（奈良県） 明治42年中学校教諭（大阪府） 大正4年中学校教諭（山口県） 給与年額（昭和5年）2100円
Y. H. 明治19(1886)年生 明治41年広島高等師範学校卒 明治41年師範学校教諭（福岡県） 大正9年師範学校教諭（長崎県） 大正12年師範学校教諭（山口県） 大正14年高等女学校校長（山口県） 昭和3年中学校校長（山口県） 給与年額（昭和5年）2400円	M. H. 明治14(1881)年生 明治42年東京帝国大学卒 明治42年中学校教諭（愛知県） 大正3年中学校教諭（長崎県） 大正8年中学校教諭（山口県） 大正10年高等女学校校長（山口県） 大正12年中学校校長（山口県） 昭和2年高等女学校校長（山口県） 給与年額（昭和5年）3100円

年に校長に昇進した後も、短期間で何度も転任を行っていたのである。

このように転任を繰り返すことで、中等教員、そして校長の給与は上昇していった。なかでも帝大卒業者に対する需要は高く、とくに高給で転任の誘いを受けていたのである。その結果、帝大卒業者の昇給速度は際だって速くなることになった。そして、このことが戦前の中等教員内における学歴による待遇の格差、すなわちその階層構造の形成を助長した要因の一つとなっていたのであろう。

第5節 結果と考察

以上、戦前における中等学校長の給与と学歴の関係について検討を行った。本章での結果は、以下の三点にまとめられるだろう。

- 1) 明治期から大正期にかけては、師範学校で高師卒業者が高い給与を、帝大卒業者が中学校と高等女学校で高い給与を得ていたが、その格差は大きなものではなかった。また、明治期には中等教育以下の学歴しか持たない者も中学校と高等女学校で高師卒業者とほぼ同じ給与を得ていた。ところが昭和期になると、学歴による階層性が明確になり、帝大卒業者の給与は高師卒業者を大きく引き離すようになった。昭和期になって、ほぼ完全に帝大→高師→その他の高等教育機関卒業者→中等教育以下の学歴しか持たない者という学歴による階層性が、中等教員内で確立したのである。
- 2) 学校の属性別では、昭和期以降、帝大卒業者が大規模中学校、高等女学校で高師卒業者よりも高い給与を得るようになった。また、師範学校においても学校の属性に関わらず、帝大卒業者が高師卒業者よりも高い給与を得ていた。すなわち、昭和期には帝大卒業者が威信の高い学校の校長となり、そこで高い地位を得ていたのである。
- 3) 年齢との関係では、ほぼ一貫して世代にかかわらず帝大卒業者が高い給与を得ており、それは昭和期に入ってからいっそう顕著になっていた。また、低年齢者では帝大と高師の卒業者に生じていた格差は小さくなっていたが、高年齢者では非常に大きくなっていた。

第2部 社会的地位

また、こうした年齢による給与の格差が生じた要因の一つが、帝大卒業者が請われて転職を繰り返すことであったことを明らかにした。

前章で明らかにしたように、昭和期以降、高師卒業者は師範学校、中学校、高等女学校いずれの校長においても量的に帝大卒業者を圧倒していた。しかし、同じ時期に、中等教員としての給与では、帝大卒業者が高師卒業者を上回っていた。前章の分析結果とあわせて考えれば、次のように考えられるだろう。高師卒業者は学閥を形成し、そして帝大卒業者に量的に対抗しようとしていた。しかし、中等教員内における給与による地位では、高師卒業者は帝大卒業者を越えることができなかったのである。

このような明治期から昭和期にかけての中等教員社会における階層構造の形成過程は、中等教員の地位が学歴主義によって制度化される過程であったと考えることができよう。明治45年には、高等教育学歴を持っていなかった文検合格者も校長に昇進する機会が多く、また、その地位も高等女学校などでは決して低いものではなかった。しかし、昭和期には、校長となる機会が制限され、そして地位も帝大や高師の卒業者よりも下位に位置づけられるようになった。それと同様に、帝大と高師の卒業者も学歴主義という選抜原理によって地位が決定されるようになっていった。

第4章で指摘したように、高師卒業者の回想などを見ると、帝大卒業者よりも給与が高かったと主張するものがいくつかみられる。その多くは、とくに初任給の違いを根拠にしていた。たしかに、昭和初期において中等教員となった高師卒業者の初任給は月額100円であり、彼らが先に紹介した民間企業や高等官となった帝大卒業者よりも高い初任給を得ていたことは間違いない。しかし、昭和5(1930)年に山口県で中等教員赴任した新卒者の給与を見る限りでは、帝大卒業者も初任給は同じ100円であった。

4年制の高師と高校を含めると卒業までに6年以上かかる帝大の卒業者が、その教育年限の違いにもかかわらず同額以上の初任給を得ていたのは高師卒業者が破格の待遇を受けていた証拠であろう。しかし、その後の昇給速度は大きく異なっていた。校長になった時点ですでに帝大卒業者は高師卒業者よりも高い給与を得ており、その後もさらに両者の給与の格差は開き続けたのである。これは出身校の教育年限に応じた、すなわち学歴に応じた地位の配分であったことになる。

このように中等教員内で学歴主義が制度化され、結果的に帝大卒業者の地位が中等教員内で高まった要因としては、次のようなことが考えられよう。すなわち、大正後期からの進学意識の高まりである。大正後期は高等教育機関の大拡張期であり、それにもなつて高等教育機関への進学率が急速に高まった。そうしたなかで、中学生にとってもっとも望ましい進路はいわゆる正系に進むこと、つまり高校を経て帝大に進学することであった。とくに、都市部の大規模進学校にとって、その生徒を高校、帝大に進学させることは、生徒の父母をはじめ、その中学校の卒業者などによる社会的な要求となっていたと考えられる。そうした学校において望ましい教員、そして校長は、高師卒業者ではなく、生徒に期待される進学先を卒業した者、すなわち帝大の卒業者であった。

しかしながら、昭和期には中等教員となった帝大卒業者はごく限られた数でしかなかった。したがって、そうした帝大卒業者を中等教員、あるいは校長として確保するため高給で優遇したのであろう。その結果、本章で明らかにしたように帝大卒業者は中等教員の階層構造の中で頂点を占めるに至ったのである。

注

- (1) 校長の中には他学校などとの兼職者も多く含まれていた。そうした者は実際に得ていた給与の特定が難しく、また他の専任校長とは異なる規準で給与が定められていた者も含まれていた。そこで、一律の規準で分析を行うため、兼職者はすべて分析対象から除外した。
- (2) 師範学校教員の給与は『師範学校に関する諸調査』（復刻版：大空社）、小学校教員の給与は、『文部省年報』の当該年度による。以下の師範学校教員、小学校教員の給与は、すべて同じ出所による。
- (3) 週刊朝日編(1987)、583頁、601頁による。以下の高等官、銀行員の初任給は、すべて同じ出所による。
- (4) ここでの分析でもっとも望ましいのは在職年数を用いることであろう。しかし、在職年数ではなく、生年、および卒業年を用いたのは次の理由による。本分析で使用了資料は、名士録、卒業者名簿のいずれも、具体的な経歴をすべて明らかにすることはできなかった。名士録でも、中等教員に就職した年度が明記されていないものが多くなっていた。そこで、本分析においては、同年齢集団、および同世代の給与の差を比較することで、キャリアの差を明らかにできると考え生年、および卒業年を利用した。
- (5) 世代を2分類にしたのは、明治45年の資料などを3分類すると分析対象者が非常に少なくなってしまうためであった。時系列で比較する場合には、このように分析の基準を揃えなければならない。ただし、全分析対象者を2分類しているため、帝大卒業者と高師卒業者の比較に関しては有効である。また、帝大と東京高師の卒業者の比較に限っても分析の結果は大きく変わらない。
- (6) 『岡山尚志』、16頁。
- (7) 山口県議会事務局(1958)、191頁。
- (8) 松田(1932)による。

第3部 キャリア形成

第3部の目的は、戦前の中等教員のキャリアを明らかにし、そのキャリアが学歴によってどのように異なっていたのか、すなわちキャリアに生じていた階層性を検討することにある。

第2部で明らかにしたように、戦前の中等教員は学歴によって中等教員内での分布状況や地位が異なっていた。エリート中等教員内において量的には最大のシェアを占めた高師卒業者が、給与からみた地位では帝大卒業者に大きく劣っていたのである。これは、中等教員の地位が学歴主義によって制度化されたことによる。

高師は帝大の予備教育機関とも言える高校と同教育段階の機関として位置づけられる。帝大はそれよりも、もう一段階上の機関である。このような異なる教育段階に位置づけられる機関の卒業者は、たんに中等教員内での社会的地位が異なっただけとは考えられない。卒業者全体のキャリアも大きく異なっていたはずである。

それでは、そうしたキャリアは帝大と高師の卒業者でどのように異なっていたのだろうか。これまで、高師卒業者のキャリアはまったく明らかにされておらず、また、帝大卒業者も中等教員との関係でキャリアが検討されることはなかった。

したがって、帝大と高師の卒業者のキャリアを明らかにし、それを比較する必要がある。両機関卒業者に生じていたキャリアの違いを検討することにより、学歴が両機関卒業者のキャリアをどのように規定したのかを明らかにできよう。そして、その結果によって、中等教員という職業が、彼らのキャリアの中でどのように位置づけられていたのか、あるいはどのような意味を持っていたのかを検討することが可能になる。

そこで以下では、まず第7章で帝大と高師の卒業者がどのように中等教員というキャリアを選択していたのかを明らかにする。その後、第8章ではもっとも中等教員を輩出していた帝大文学部卒業者を中心に、中等教員内でのキャリア、そして高等教員や大学院進学なども含んだ卒業者全体のキャリアについて検討を行う。続く第9章では、広島高師の事例を中心に高師卒業者のキャリアを明らかにする。

第3部 キャリア形成

第7章 中等教員キャリアの選択

第1節 問題の所在

第2部で明らかにしたように、戦前の中等教員は給与も社会的地位も高い職業であった。しかし、そうした職業威信の位置づけは相対的なものである。帝大卒業者にとっては、政治家や高等官、医師などの職業が中等教員よりも遙かに威信の高い職業であったし、また実際に帝大進学時の学部選択によっては、そうした職業につくことも現実的なものであった。中等教員をもっとも多く輩出した文学部卒業者にとっても、中等教員よりも高等教員、とくに大学の教員がより望ましい職業であったことが推測される。

一方、高師卒業者は、中等教員への服務義務があったため、高師という進路の選択が、すなわち中等教員という職業の選択であったように考えられている。しかし、高師入学者たちは4年先に訪れる中等教員への就職をどれくらい現実的なものと考えていたのだろうか。彼らの進路選択は、中等教員への就職とは別の次元で捉えられていた可能性もある。

そこで、本章では高師への進学と卒業後の進路決定、そして帝大卒業者の進路決定の過程について検討を行いたい。そのことにより、高師と帝大の出身者が中等教員という職業をどのように捉えていたのかを明らかにする。

第2節 高等師範学校生の進路決定

高師の卒業者は一定期間の教員への奉職が義務づけられていたため、高師を卒業すれば、ほとんどの者が中等教員となっていた。

しかし、高師卒業者の回想録を見ると、高師への入学は必ずしも中等教員という職業の選択を意味していなかったようである。高師への進学動機でもっとも多くあげられているのは、経済的な理由である。例えば、次のように多くの高師入学者が進路として高師を選択した際の経済的理由を語っている。

明治三十八年三月中学を卒業するとき、大学に進学する学資もなし、陸海軍に志願する体力もなし、前途は模糊漠然たるものであった。幸に県からの推せんで広島高師へ入学することになったので、始めて他府県への進学であるのに、両親も喜んで旅立たせて呉れた。^①(明治42年広島高師卒業)

私は家が貧しかったので、それを見抜いて中学の恩師矢野先生が広島高師へ志願をせよと勧めて下さった。(中略)

授業料はなく、給費生として月額25円を支給されたので、家からの送金は不要、寮生活を四年間過した。毎月寮費16円を支払い、残り9円が小遣いとなった。その後教師生活50年にもなるが、こんな豊かな生活は味ったことがない程恵まれていた。^②(昭和3年広島高師卒業)

私が高師そして理一を選んだ理由はほかでもない。第一に授業料がいないこと

だった。中学五年の年末請負業をやっていた父が亡くなり、清算したら赤字が残ったから学費の出所を失ったのである。^③(昭和10年広島高師入学)

また、作家の菊池寛も、明治41(1908)年に東京高師に進学している。その過程を彼は次のように書いている。

高等師範は、授業料がいない上学資給与の特典もあり、学校としては気は進まなかったが、学資のない私としてはかねがね注意していた学校だったから、私は応募してみたのである。ところが、私は幸か不幸か採用されて入学を許可されたのである。^④(明治41年東京高師入学)

このように多くの高師進学者にとって、彼等の目標は中等教員ではなく、経済的理由によって高師という進路を選択せざるを得なかったのである。

しかし、第3章で明らかにしたように、少なくとも大正中期には、高師入学者には富裕層出身者も数多く含まれていた。富裕層出身者は進路選択の理由を明確に述べていないため、上のような経済的理由を根拠にした述懐のみが目立っている可能性もある。そこで、経済的理由以外を根拠にした高師選択の過程も明らかにしておく必要がある。

私が広島高師文科第二部に入学したのは大正十年であったが、しかし将来英語教師として世に立つという意志は必ずしも明確ではなかったようである。私にとって、広島高師在学時代は人生の模索時代であったように思われる。^⑤(大正10年広島高師入学)

さて文三甲は歴史・法政経済科教員養成の課程であるが、私のねらいは高文行政科受験にあった。それなら東京に出たらよきそうなものだが、私をして津軽の海をはるばる乗り越えて、広島高師に赴かしめたものは、オレンジ香る瀬戸の島浦の情景が、冷たく凍りついた私の若い血潮をたぎらせたがためである。^⑥(昭和5年広島高師卒業)

かかる風潮の中で、少し学んだ高等数学の魅力にひかれてというか、いや向学心に燃えてと表現すれば格好がよいかも知れないが、かくして昭和15年に高師の門をくぐったのである。^⑦(昭和18年広島高師卒業)

これらの高師卒業者は、高師入学の目的が中等教員への就職ではなかったとしている。つまり、高師入学後、明確に高等文官という中等教員とは別の職業を目指していた、あるいは中等教員への意志は曖昧であったと述懐しているのである。また、以下のような回想は、さらに明確に高師選択の過程を示している。

そのとき、突然、一群の学生がスクラムを組んで変声をはりあげながら踊りはじめた。広島高等学校の学生である。その自由奔放の行動に私達は哑然とした。その若

第3部 キャリア形成

さに満ちあふれた自由な振舞いには、先程の広島高師の馬上学生の有志の印象も吹きとばされた。広島高等学校でさえ、あれだけの自由を、このような場で発揮するのだ。私は、その時、心ひそかに、自由の殿堂、第三高等学校への進学を期したものである。

(中略)

そのため、高師合格ということは、中学生としてはかなりの誇りというべきだったろう。事実、校長・教頭・担任の先生は、本当に心から私の合格を祝福して下さった。

しかし、私は教頭のお勧めで三高受験も志していたので、それほど喜びを感じなかった。しかし、天罰と言うべきか、不運というべきか、三高入試の直前に高熱の感冒におかされ、遂にあこがれの三高を断念せざるを得なかった。

(中略)

三高への入学を志望し、浪人して、もう一度、三高か一高を受験することを、家庭の経済的事情から断念していた私の脳裏からは、急に高師入学の喜びが消え去った。^⑧(昭和15年広島高師入学)

卒業式を終えた私は、勝又君らとともに、第二高等学校を受験することになった。先生がたも、私の二高受験には大賛成で、太鼓判を押してくれた。その当時は、模擬試験の成績で、弘前高校や山形高校などに分けられたようである。

(中略)

発表の日は、ラジオでも合格者が放送されることになっていた。昼ごろ、勝又君の家で待機した。発表は文科からであったが、私の名はない。また、理科を受けた勝又君の名もない。渡辺君も……。茫然自失とは、まさにこれである。自他ともに成功を信じた時の失敗は、落胆を倍加させる。

(中略)

私は、英語も数学も、基礎からやり直す決心をした。五十人たらずの同級生の人びとも活気にあふれていた。その大半は一高受験生である。数学の石田教官は私に「高師をやめて一高をうけるように」とすすめた。しかし、年老いた両親を思うと、なんとしても官費の東京高師をと心に決めた。^⑨(昭和10年東京高師入学)

すなわち、高師入学者にとっても、もつとも望ましい進路は高校への進学であった。しかし、何らかの理由により高校進学を断念した者が、次善として高師への進学を選択したのである。次の回想は、不況期におけるそうした経緯をさらに具体的に物語っている。

最後の学年も二学期を迎えることとなった。私も銀行への就職を内定していたところ、担任の湯屋重良先生が学校からの帰途、二度も私の家に立寄ってくれた。そして父に対して私を是非、トップクラスの高校(旧制)へ受験させるようすすめていた。しかし、父は自分の健康と家の経済状態を話した。

ところが、数日たったある日曜日、思いがけなくも、ひょっこり今村校長先生が訪ねてきたのである。

(中略)

このような今村校長みずからの来訪に、父も母もびっくりして固くなっていた。ところがむしろ、校長の方がかしまって切りだした。

「いや、早速ですが、ほかでもありません。宗君の進学のことですが……、ぜひ、いい高等学校へ進ませてもらいたいのですが……。宗君を中学卒業のまま就職させるのは惜しい。それに本人にとっても可哀そうだ。これは学校としての願いでもあるのです」

父はしばらく考えた上で家の実状を話した。

「それは分かっているつもりですが、そこを何とかありませんでしょうか？」

(中略)

ともかく、今村先生の熱心な説得によって、私を就職させることに決めていた父の心は動かされたく、しばらく顔を下に向けて考えていた。

「それなら、学費のかからん学校を考えて見ましょう」

こうした私は、今村先生自身が出た広島高師を受けることになったのである。

(中略)

学資のいらない学校としては、当時陸海軍の学校もあったが、小学校時代の終わりごろから近視となり、身長に比して体重が不足していた私は、陸海軍の学校に入る資格はなかった。

その上、当時は、ロンドン条約等によって軍備縮小の時代でもあったので、学資のいらぬ、そして卒業後完全に就職を保証されている学校としては、高師が最も良い条件をそなえていた。授業料等全部の納入金が免除になるだけでなく、入学後第一回の試験で順位が上から四分の一以内に入れたら文部省から学資までもらえるというのである。当時高師は東京と広島の二つがあったが、広島の方が学資がはるかに少なくすむというので、合格率も二十数人に一人というほどむずかしく、その年の上級学校の入学試験では最大の難関となった。

(中略)

この年は不景気のどん底であった関係で、私の中学校では広島高師、東亜同文書院の給費生や京城大学等で苦学を志した者が多く、一高、三高、一橋などに進んだ者はなかった。⁽⁴⁰⁾(昭和6年広島高師入学)

上の引用をまとめれば次のようになる。すなわち、中学生にとって、もっとも望ましい進路は高校であるが、経済的理由から進学は不可能である。ならば、機会費用の低い軍関係の学校か、高師を選択せざるをえない。軍関係の学校への進学が体力的理由で難しければ、残された進路は高師しかなかったのである。

このように高師入学者には、中等教員になるために高師を積極的に選択したとする者がそれほど多くない。上に引用したように、経済的理由、高校受験の失敗、学問的探求心などにより高師を選択した者が少なくなかったのである。したがって、高師進学者の視点から見ると、高師は、中等教員という職業準備学校とは異なった意味づけがなされていたと考えることができる。

序章でも指摘したように、寺崎は「高等師範学校自体の教育の構造と内容が、実は明治

第3部 キャリア形成

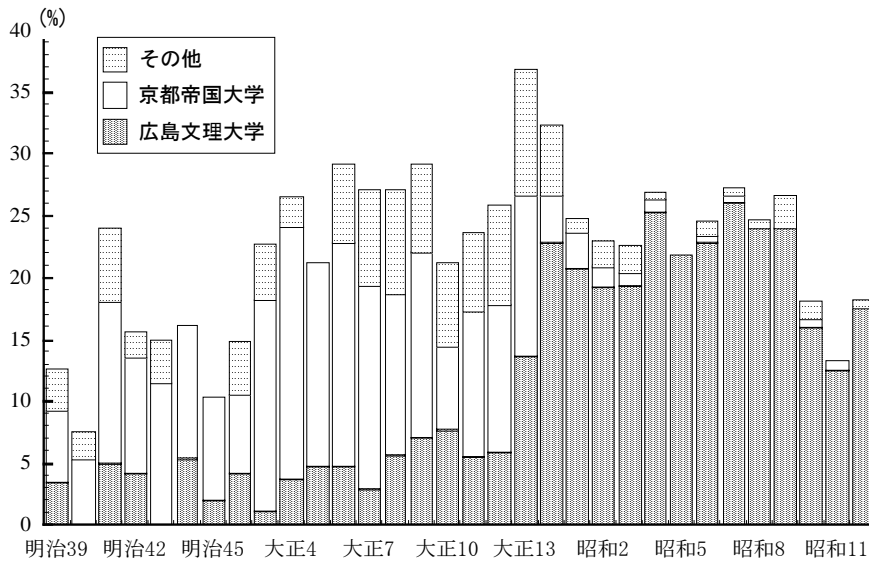


図 7-1 広島高等師範学校卒業者の進学状況

注：『尚志会名簿』昭和16年に記載された広島高等師範学校卒業者の学位取得状況により進学者の割合を推測した。したがって、昭和16年時点で死亡している者の進学状況は不明であり、死亡者の多い年度は進学者を低く見積もっていることになる。

後期の段階にあつては『学問的』なものであり、「この時期における高等師範学校の教育は、帝国大学、高等学校の教育と本質において異なるものではなかったといえるのではあるまいか」と述べている。また、彼は「高等師範学校は、師範学校卒業生に帝国大学入学が許されない状況のもとでは、彼らが『学問』に直接ふれることのできる唯一の教育機会であった⁽¹¹⁾」としている。実際に、戦前の雑誌では、高師は帝大と教育内容の大きく変わらない「ミニ帝大」であると批判されることもあった⁽¹²⁾。こうした指摘から、当時の生徒による高師の意味づけは、高校・帝大と大きく変わらなかったことが推測できる。すなわち、高師の生徒達にとって、高師は高校と同様のリベラルアーツ的知識獲得の場であった。

高師に高校・帝大と同様の意味づけがなされていたことは、高師卒業者の進学行動からも推測される。図7-1は、学位取得状況によって広島高師卒業者の進学状況を推測したものである⁽¹³⁾。高師卒業者は教職への服務義務を課されていたこともあり、卒業直後に大学へと進学する者はわずかでしかなかった。しかし、彼らは、就職後、数年してから積極的に進学しており、文理大設立以前の進学先は主に京都帝大であった。広島高師卒業者の進学状況を見ると、大正期の高師卒業者の進学率は30%前後にまでなっており、特に大正13(1924)年の卒業者では36.7%が進学していた。したがって、この時期における潜在的な大学への進学志望者は半数以上に達していたと推測される。実際に、高師卒業者は次のように回想している。

愈々卒業式が近づき卒業生の配校表が発表された。私の名はない。驚いて主管の山下先生にお尋ねしたら、「君は附属中学に残るのだ」とのこと。大変光栄に思ったが、私は帝大に進学する希望のあることを申し上げてお断りをして、新設の広島県立福山師範に赴任した。⁽¹⁴⁾(大正11年広島高師卒業)

しばらく経た頃、柔道師範の金光先生から対抗試合の選手になることを熱心に望まれたのであるが、卒業後は京都大学へ進むことを考えていて勉学に重点をおいていたので、お引き受けできなかった。¹⁴⁵⁾(大正9年広島高師卒業)

卒業した時、舎監の補助役を務めていた先輩が京都大学へ入学したので、私がその後任に補せられた。(中略) 助教授の名は全く実の伴わないものであって、私は在任一年で、先輩の後を追って京都大学へ進んだ。当時は教職に最低一年は就かないと、大学への進学は許されなかったからである。¹⁴⁶⁾(大正11年広島高師卒業)

このように、高師への進学者は、すでに在学中から帝大への進学を目標とする者が多かったのである。

なお、高師卒業者が、高師卒業後、直接大学に進学しなかったのは、高師の服務義務だけによるものではない。高師入学者には出身階層の低い者も多く含まれていたため、彼らは独力で帝大に進学する必要があった。ある高師卒業者は台湾への転任の理由を「文理大への学資を蓄えるため…外地では六割の加俸がついていた」¹⁴⁷⁾と述べている。彼らは、中等教員として働く一方で、学資を貯め、帝大や文理大に進学しようとしていたのである。

以上のように、高師進学者は、たんに中等教員となるために高師を選択したのではなかった。高師は、師範学校、そして中学校の上級にあたる普通教育機関であり、そして、帝大進学のための予備教育機関という機能も果たしていたことになる。すなわち、経済的理由や受験の失敗など、何らかの理由により高校へ進学できない者が、高師を進路として選択していた。しかし、高師の服務義務により、高師卒業者は中等教員にならざるを得なかったのである。

第3節 帝大卒業者の教職選択過程

1 帝国大学卒業者の就職状況

帝大卒業者の中では、文学部（文科大学）、理学部（理科大学）出身者に中等教員というキャリアを選択する者が圧倒的に多くなっていた。図7-2には東京帝大卒業者の初職を、また図7-3には、当該年度までの全東京帝大卒業者の職業分布を、それぞれ学部別に示している。図中に示した分類のうち「学校職員」に、中等教員となった者が含まれている。

まず、図7-2から帝大卒業者の初職を検討しておこう。この図からわかるように、帝大卒業者は学部別に進路が大きく異なっていた。その中で、とくに文学部から教員になる者が多く、ほぼ一貫して40%から50%前後の者が「学校職員」となっていた。同時に、大学院への進学者も多く、これも30%前後を占めていた。その一方で、官吏や銀行会社員となる者の割合は非常に低いものであった。つまり、文学部卒業者の進路は、教員か大学院に、ほぼ限られていたことになる。

同様の傾向を示していたのが理学部であった。理学部卒業者も「学校職員」と「大学院」が占める割合が他の学部よりも高くなっていた。ただし、それは文学部ほどではなく、理

第3部 キャリア形成

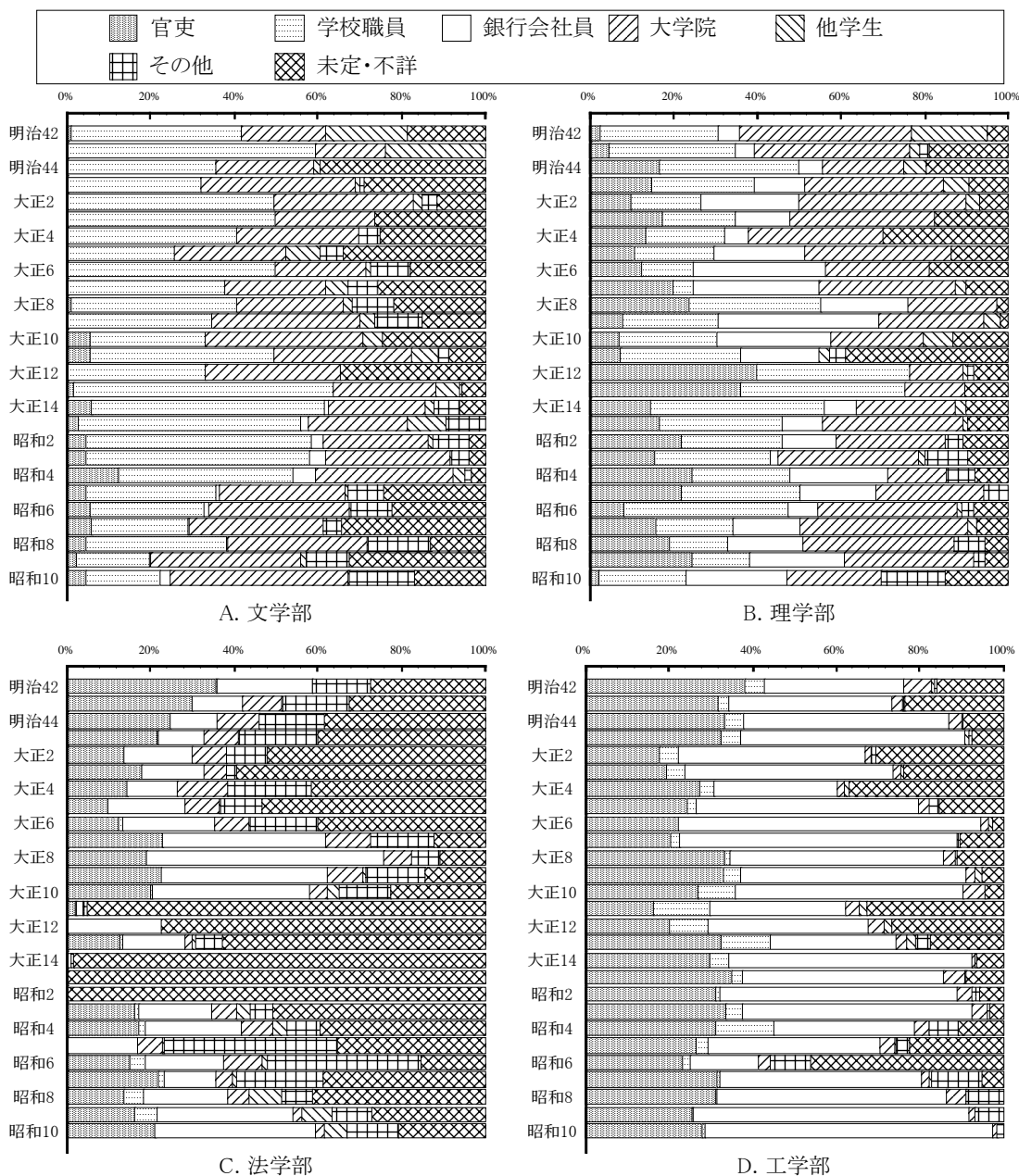


図7-2 帝国大学卒業者の就職状況 — 当該年度の卒業者

注：『文部省年報』各年度によって作成した。以下の図表は特に注記しない限り同様の出所による。

学部卒業者には、官吏や銀行会社員となる者も多くなっていた。これは、理学部卒業者が、工学部卒業者と同じように科学技術者として官公庁や企業に採用されたためであろう。

こうした文学部、理学部の状況と、法学部、工学部の状況は大きく異なっていた。法学部、工学部の卒業者は、ほとんどが官吏か銀行会社員となっている。その一方で「学校職員」や「大学院」の割合は非常に少なくなっていた。つまり、法学部、工学部を卒業して教員となる者はごくわずかにすぎなかったのである。

このように帝大では学部と職業の関係がほぼ明確に分化しており、教員となったのは、ほとんどが文学部と理学部の卒業者だったことがわかる。

ここで、もう一つ文学部に特徴的なことをあげておこう。それは、大正後期から昭和初

期にかけての就職状況の良さである。大正後期から昭和初期にかけては不況にともなう就職難で、多くの高等教育機関卒業生が進路未定となっていた。このことは法学部卒業生の同時期における就職状況を見れば明らかであろう。しかし、文学部卒業生だけは、その時期の就職未定者が非常に少なくなっていた。例えば、大正15(1926)、昭和2(1927)年は法学部卒業生の全員が進路未定となってしまったが、文学部卒業生は大正15(1926)年には全員が進路を決めており、昭和2(1927)年でも、就職未定者の割合は3.5%にすぎなかった。

この時期の帝大文学部の就職状況について尾崎盛光は次のように述べている。

東京帝大もご多聞に洩れず、経済学部はまあどうにかしまつがついたが、500名の卒業生を出す法学部は青息吐息、首を切るのに精一杯の会社が、当面ソロバンもはじけず、セールスもできない、ただ幹部候補生というだけの法学士をとるはずがない。そこで学生は、もっぱら高文試験(上級公務員試験)の受験勉強にフウフウいていた。そのなかで、まったく金に縁のない文学部と理学部の卒業生だけが高値で、飛ぶように売れたのだから、ウソみたいな話である。

なぜそうなったかといえば、第一次大戦末期から、高等学校・高等専門学校がボカスカでき、それにつれて中学校も大增設した。また、大学令の改正で、高等専門学校や私立学校が大学に昇格した。大学の先生は足りない。そこで、ただでさえ足りない高校や高専の先生が大学に引きぬかれ、ひいてはこれもまた増設、増募で手いっぱいの中学の先生が高校、高専に引きぬかれる。先生の不足は、不足が不足を生み、また不足を生む、という状況だったのである。⁽¹⁸⁾

ついでにつけくわえると、東大文学部が就職用の掲示板をつくったのは、不景気のはじまった大正9年のことである。この由来について、当時の東京帝国大学文学部生徒監(学生補導係兼就職係)大島正徳教授は、「校友会(文学部同窓会)のほうへ地方から申し込んできた、たくさんの中学教員の口を充たすに困って、とくに掲示場へはり出して教員志望者を探すような次第である」

と語っている。

不景気には勝てないというわけで、帝国大学の品位をけがすような就職用掲示板をつくったのなら、就職難をめぐってのいじらしいエピソードとなったろうが、実はまったく逆で「不景気の文学士高」を誇ったデモンストレーションだったのである。⁽¹⁹⁾

つまり、大正後期から昭和初期にかけての中等教育機関、高等教育機関の大增設が、文学部卒業生の良好な就職状況を作り出したのである。したがって、教育機関の増設が落ち着いた昭和初期以後は、再び文学部卒業生に占める就職未定者の割合が増加していたのであった。

帝大卒業生の初職では、各年度のバラツキが大きくなるため、それぞれの年度までの卒業生全体がどのような就職分布を示したのかを検討しておこう。図7-3に各年度の東京帝大卒業生全体について職業分布の状況を示した。

第3部 キャリア形成

この図では、初職で見た傾向がさらに明確に現れている。文学部、理学部では圧倒的に「学校職員」の比率が高く、法学部と工学部では「官吏」と「銀行会社員」の比率が高くなっていた。とくに文学部に占める「学校職員」の比率は高く、大正4(1915)年には85.2%にまで達していた。その後、「学校職員」の比率は少しずつ低下するが、それでも昭和4(1929)年には70.4%であり、昭和期に入っても7割前後を保っていた。

「学校職員」の中には高等教員、すなわち高校や専門学校、大学などの教員も含まれているから、このすべてが中等教員というわけではない。しかし、なかでも文学部はこれら「学校職員」に占める中等教員の比率が高かったと考えられている⁽²⁰⁾。例えば、明治42(1909)年の『教育時論』は「東京帝国大学文科大学にては、毎年数十名の卒業生を出しつつあるも、教員たる以外には殆んど就職の途無くして」、「教員養成所といはむも不可の無き程」⁽²¹⁾で

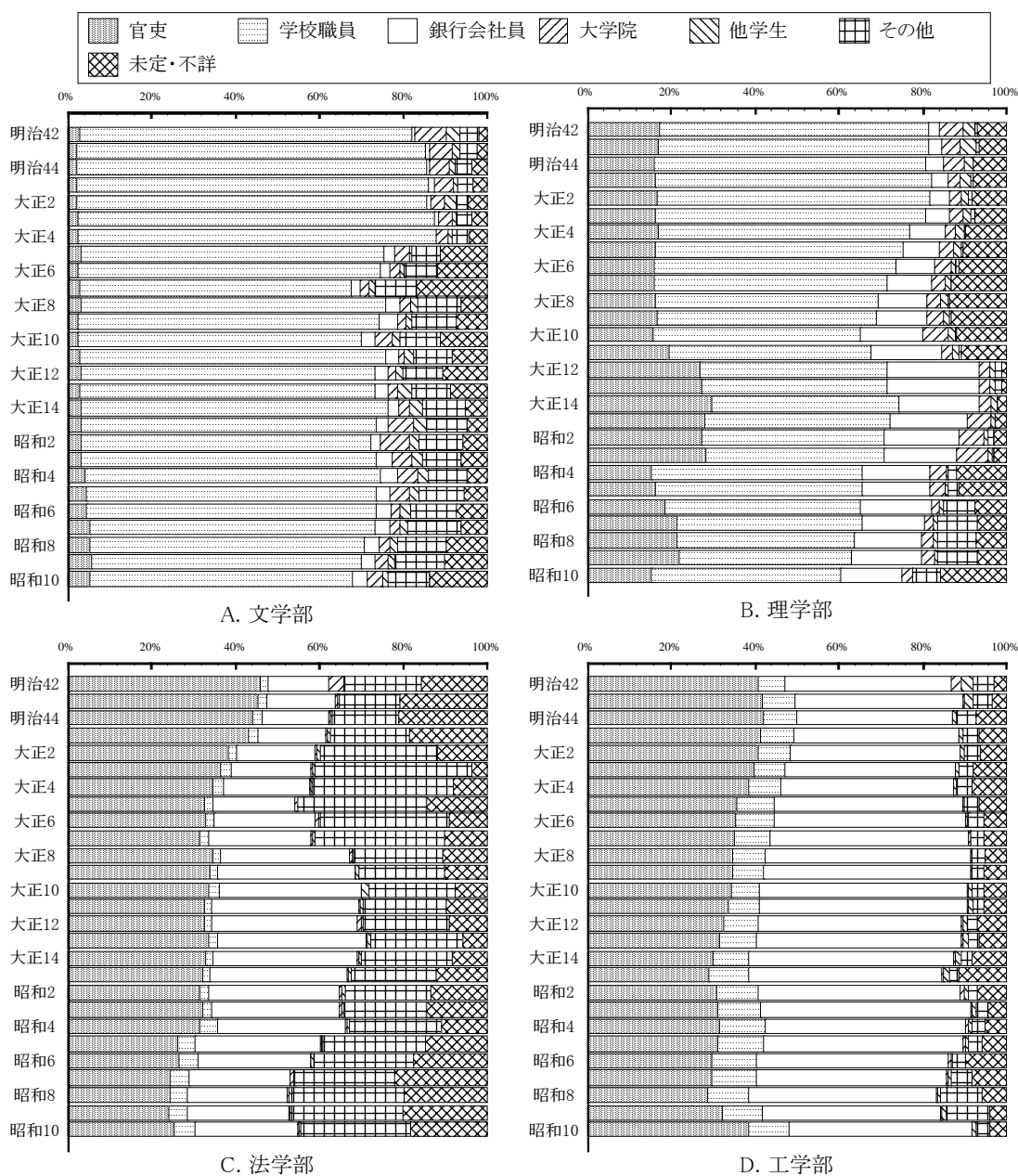


図 7-3 帝国大学卒業者の就職状況 - 当該年度までの全卒業者

あると論じている。また、次章で検討するように、大正9(1920)年には、帝大を卒業した中等教員のうち9割以上が文学部卒業者であった。

したがって、帝大文学部への進学は、高師への進学と同様に「教員」というキャリアの選択を意味していたことになる。それでは、文学部に進学した者たちは、将来のキャリアをどのように捉えていたのだろうか。そこで、以下では、帝大文学部という進路の選択過程について検討を行いたい。

2 文学部への進学

卒業者の進路を見ればわかるように、文学部に進学することは、官界、実業界を捨てて「教員」になることであった。法学部に進学すれば官界を経て政治家に、あるいは裁判官や弁護士などの法律家になることも夢ではなかった。また、実業界に入れば、幹部候補生として優遇される。それなのになぜ「教員」への道しかない文学部が進路として選択されたのだろうか。

帝大進学者の自伝などをみると、進学時には文学部を志望していたが親の反対にあったというエピソードが時折みられる。例えば、野村胡堂は次のように述べている。

私はその後間もなく盛岡中学を卒業して、一高の入学試験を受けることになった。私は文科へ入ろうとしたが、田舎の村長だった父は、執拗に医科を受けることを勧めた。田舎に帰って、父親の側において細々と開業することを望んだのである。それは平凡な村夫の生活で、考えただけでもほほえましいものである。私と父の争いは、二ヶ年にわたった。せめて法科に入ってくれ、と父がそう言ったのは、明治37年のことである。⁽²²⁾

また、大正12(1923)年に東京帝大を卒業し、毎日新聞記者などを経て、尼崎市長、兵庫県知事などを歴任した阪本勝も進路決定に際して、眼科医であった父との葛藤について次のように述べている。

そろそろ卒業が近づいてきて、わたしが将来何になるかという問題が起きてきた。まえの一件があるので、わたしはどうしても文学者になりたいとはいえなかった。そこで絵かきになりたいといってみたら、ゴツクどなられた。医者になりたいといえば喜ぶだろうと思って、そういうと、奇妙なことに、父は腕を組んでじっと考えこんだ。そして、ものやわらかにいった。

「やめとけ。年をとると目が悪くなって、小さい目の手術ができんようになる。いまのわしがそうじゃ。阪本眼病院はわしで絶えてもかまわん。おまえは実業家になれ」

わたしはあきれそのわけをきいた。すると

「実業家は年とっても、ハンさえおしておればええ、それにかぎる」

と、しごくあっさりしたものだ。

「眼医者でなくてもいいでしょう。ぼくは学者になります」

第3部 キャリア形成

「いや、それより会社の重役のほうがええ、一生楽に暮らせる……」⁽²³⁾

こうして阪本勝は経済学部に進学するのである。このように、親の期待は、医学部や法学部、あるいは実業家になるための経済学部であった。つまり、高校→帝大へと進学するのなら、それにみあったエリート中のエリートになることが望まれていたのである。そのような状況で、なぜ多くの学生が文学部を専攻したのだろうか。

こうした状況の説明として回想録などに時折みられるのは、学力的な問題などにより法学部に入学し得なかった者が文学部を専攻したというものである。つまり、文学部進学者は、帝大進学者の中のいわば落ちこぼれであるとする。例えば、学習院高等科を卒業して帝大文学部英文科に進学した長興善郎は次のように文学部の印象を述べている。

聴いたことは損でもなかったと思う講義は他に二三なくはなかったが、教員の質はむしろ学習院高等科の方が概して粒よりの一流人がそろっていたことは勿体ないようなものだった。それなら学生はどうかというと、これもあけすけに言えば、実は他の科へ行きたくてもそれだけの学力も抱負もなく、せめて中学の教師にでもなる便宜上、比較的最も安易に学士という肩書きを得に入ったというのが大多数らしいとだんだん判って来た。⁽²⁴⁾

また、高師卒業者から見た帝大文学部卒業者像として、次のような回想もある。

この学校の職員組織は、帳面から見れば、福島以上に立派で特に帝大出の人が多かった。しかし、私はここに在任中、帝大出で中等学校に務めた人は、例外はあるとしても一種の落伍者であることを痛感した。特に地元出身の帝大出は、気位ばかりが高くて投げやりな人が多かった。国語の先生に他府県出身の帝大出が二人もいたが、彼らは旧制高校から法科への入学が思うに任せず、英文科への挑戦にも失敗し、やむなく国漢部に進んだ人で授業への取組にも熱意が感ぜられなかった。⁽²⁵⁾

このように、帝大文学部卒業者はエリートとしてのキャリアからドロップ・アウトした者であったというのである。確かにこれを裏付けるような資料も無いわけではない。

例えば、図7-4で東京帝大の学部別入試競争率を見てみよう。この図からわかるように、大正の終わりまでは各学部に大きな入試競争率の差はない。年によってややばらつきがあるが、おおむねどの学部も1.5倍以下の入試競争率を保っていた。しかし、大正期の終わり以降、医学部をはじめ各学部の入試競争率は上昇する。とくに医学部の上昇率は高く、昭和期には3.5倍近くにまで達した。また、法学部も約3倍、その他の学部も2倍前後にまで入試競争率は高まった。このことから東京帝大への進学競争が激しくなり、入学の難易度も高くなったことが推測される。ところが、文学部のみは、大正期の終わり以降、入試競争率が低迷する。そして、昭和期の文学部の入試競争率は、ようやく1倍を超える程度に落ち着いてしまう。つまり、文学部のみが他の学部よりも難易度が低くなったことになる。

また、旧制高校卒業者に対するアンケートの結果は、非常に興味深いものになっている。この調査は昭和52(1977)年に旧制高等学校資料保存会と国立教育研究所旧制高等学校史研究

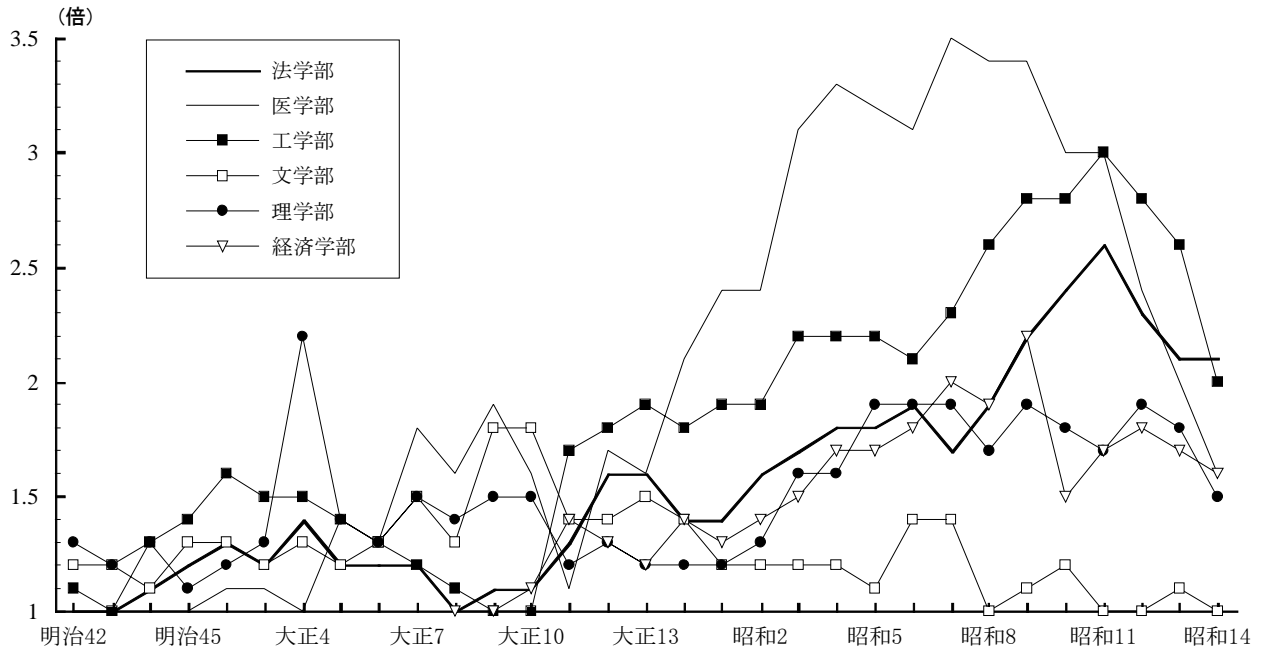


図 7-4 東京帝国大学の学部別入試競争率

注：図が煩雑になるため、農学部の競争率は掲載していない。

表7-1 旧制高校卒業生へのアンケート

— 「あなたはこれまでエリートとしての誇りをもって行動してきたと思えますか」

	文	法	経	理	工	農	医
誇りなどもたずに	25.8	8.5	9.8	15.0	10.8	10.4	17.1
あまり誇りなどもたずに	9.0	15.5	19.0	8.3	13.9	13.4	16.2
どちらともいえない	13.5	4.5	8.0	8.3	11.2	11.9	5.6
少しは誇りをもって	38.2	50.0	49.7	50.0	47.5	43.3	44.4
強い誇りをもって	13.5	22.0	13.5	16.7	16.1	20.9	16.7
計	100.0 (89)	100.0 (200)	100.0 (163)	100.0 (60)	100.0 (223)	100.0 (67)	100.0 (216)

注：旧制高等学校資料保存会・国立教育研究所旧制高等学校史料研究班編(1977)により作成した。

班によって行われたものである。

表 7-1 は、高校卒業生に「あなたはこれまでエリートとしての誇りをもって行動してきたと思えますか」と聞いた結果を学部別にまとめている。この中でもっとも特徴的なことは、文学部の卒業生に「誇りなどもたずに」とした者が 25.8% も占めていたことである。他の学部では「誇りなど持たずに」とした者の比率は 10% 前後にすぎない。文学部卒業生の値は際だって高いものであった。

また、「少しは誇りをもって」「強い誇りをもって」の比率も、他の学部より低くなっており、両者をあわせた割合は文学部で 51.7% とかろうじて 5 割を超える程度にすぎなかった。同じ「少しは誇りをもって」「強い誇りをもって」をあわせた比率は、法学部で 72.0%、経済学部でも 63.2% であったから、文学部卒業生にエリート意識を持つ者が少なかったことが推測できる。

また、同じ調査の結果を報告した富永祐一によれば、文学部卒業生のうち高校入学時に「エリート世界への参入」を期待していた者は 6% にすぎなかった。同じ項目で法学部卒業

第3部 キャリア形成

者は26%、経済学部卒業者は22%であったから、文学部卒業者のエリート参入への期待は非常に低かったことがわかる⁽²⁶⁾。つまり、文学部卒業者は、すでに大学入学時点でエリートへの参入を放棄していたのである。

以上のように、文学部卒業者には、自身をエリートとして意識する者が少なく、彼らがエリートの中の「落伍者」であったと考えることもできよう。しかし、これまであげた資料には、いくつかの問題点も含まれている。まず、旧制高等学校資料保存会らによる調査は、高校を大正15(1926)年以降に卒業した者が対象となっている。先にも見たように東京帝大文学部の入試競争率に他学部と大きな差が生じたのは昭和期に入ってからであり、大正期以前と昭和期では文学部進学の見込みに大きな差が生じていた可能性がある。したがって、大正期以前に帝大文学部に進学した者では、調査結果が大きく異なるかもしれない。

また、先に引用した長與善郎らの指摘も、そのまま受け入れることはできない。なぜなら長與はいわば文学部に不適應を起こした者であり、その後実際に文学部を中退している。そのようにドロップアウトした者の主観的な視点をそのまま一般化することには無理がある。さらに、その後の高師卒業者の指摘も、帝大卒業者と激しく対立していた側からのものであり、この引用のみで帝大文学部卒業者全体の状況に一般化することは困難であろう。

そこで、もう少し帝大文学部進学者の進路決定の過程を検討してみよう。先に、進学する学部を決定する際に親と対立する事例をあげた。しかし、文学部進学者の中にはそのような葛藤にまったく触れていないものも多く、そうした例では、別の基準で文学部への進学を決定している。例えば国文学者の高木市之助は次のように父の希望との関係について触れながら自分の文学部への進学理由を述べている。

もっとも私が(高校に)入るときに、父は大学で法科をやったらどうかと聞いていたんです。この点で私は父と議論したおぼえはない。多少文句を言われたかどうか。父が法科をすすめたのは、だんだんあとでわかってきたことだが、自由な、他人に脅かされないものをするべきだというような教訓であったように思います。この当時、本当に自由にもものが言えるのは司法官か大学教授だったんですね。ところが大学教授は父の経験ではあきらめなくてはならない。司法官以外にそういうものはないということになる。本当に言いたいことを言えるのは、何といたっても法科を出て弁護士なり裁判官なりになることだということを経験から考えて、父は私に法科をすすめたのではないのでしょうか。⁽²⁷⁾(括弧内筆者)

こうした父の希望に反して、高木は高校入学時「実をいうと私は横文字をやりたかった。詩は詩でも日本の三十一文字よりも、英文学の古典などをやろうとひそかに考えていた」⁽²⁸⁾と外国文学を志望していた。しかも、高校には外国文学に魅力的な教師が多く、その志望は強くなるばかりであった。しかし、その後、次のような理由で国文学に志望を変更する。

そういうわけで、私の外国文学へ行こうという気持ちはますます進んで強くなって言ったんです。ところがそれに水をさしたのがグッドリッチという英人の先生です。(中略)われわれが苦心さんたん、文法にも違いがないように、綴りにも手落ちがないように、そしてあわよくば名文なれかしと行って行くんですが、それがいと

も無造作に先生になおされる。それもラフカディオ・ハーンのような文豪ならともかく、彼の前身は水夫なんです。よくそういう例が当時ありましたが、どこか日本の寄港先で遊びすぎて、本船においてきぼりをくう。生活に困って英語を教えるところを探した挙句に、三高の英語教師にありついたといったようなね。だから至って教養の低い、詩なんてものはおよそ介さないような先生でした。私達があまっちょろいものを書いて行くと、一往はポエティカルだとほめておいて、されこれは、あれはと、前置詞や冠詞をなおして行く。ところがこちらにはなぜそうなるのかという理屈のわからない場合が多い。そこで私は考えた。厨川さんの英文学もおもしろいし、伊藤さんの話にも感心するけれども、一体私は大学を出るまでにどれだけグッドリッチの手にかかってなおされないですむような英文を書けるかということでした。そういうふうにと考えたら、どうも前途暗たんとしてきて、一水夫の英語にすらもついて行けないのに、シェイクスピアやブラウニングの詩のようなものが、わかっているつもりでも、果たしてわかっているかどうかという不安を消すことが出来ない。日本の文学というものがどんなに貧弱でも日本の民族の一人としてはどうしてもこれをやるよりしょうがない。これをやって本当のことをわかるならこれは西洋人がいくらえらくいばっても、おれは日本人だという基礎のもとに自信がもてるんじゃないかと悟って、というよりもあきらめて、大学では国文学をやろうと決めたんですが、それは裏。

それが裏なら、表はというと、藤岡作太郎という先生が東大にいましてね。その先生の「国文学全史平安朝篇」が、私の高等学校へ入るちょっと前、明治38年10月に出て、装幀でもなんでも非常に型破りの当時としては画期的な大著で、学位論文でもありましたが……それから「異本山家集」というのもちょっとあとに出された。高等学校のときそれにかぶれて、私は高等学校の岳水会雑誌に「西行を読む」か「山家集を読む」か、そういう題のエッセイめいた論文を書きました。歯のうくようなものですが、こんなものを書いたのもつまり先生の魅力につかれたので、私が大学で国文学をやることにきめた、これが表なんです。²⁹⁾

こうして高木は東京帝大文学部で国文学を専攻するようになる。彼は父の希望のように将来の職業を意識して進路を決めたわけではない。高木にとってももっとも重要であったことは、帝大卒業後の職業ではなく、帝大で何を学ぶかであった。その学ぶ内容は外国文学から国文学へと変更された。しかし、それは将来の進路とはまったく無関係であった。

このように、帝大文学部出身者の回想では、進路選択においてもっとも重要なことは何を学ぶか、あるいは何を研究するかであることが多い。次のような高知高校から京都帝大文学部に進学した者の回想も、こうした進路選択の過程をよくあらわしている。

辺地土佐だけに、県内最高学府の生徒さんというので、大もてに持てましたし、「末は博士か大臣か」というわけで、「黒い女にゃ慕われ」て、ロマンスの花を咲かせることも多かったのです。カフェーや映画館も急激にふえて、われわれの足を誘いもしました。特定の大学、特定の学科を志望する者は別として、一般には大学入試の心配もなく、就職問題はまだ遠い将来のことだし、全く気楽に遊び廻ることが

第3部 キャリア形成

できたのです。

(中略)

さて、私も高校三年生となりました。大学はどこを、学科は何を選ぶか、ボツボツ考えなければならない時期です。私は当時、教育と国文学に興味を持つようになっていましたが、特に敬愛していた加藤盛一先生に相談した結果、京都帝大の支那哲学史を選定しました。理由はこうです。教育は実践してこそ面白いので、学問として専攻するにはそれ程面白いものではないと言われたこと、国文学をやるには漢文学の力が必要で、漢文学の力は独学ではなかなかつけにくいものだ、君は漢文が得意だから、大学で漢文の力をしっかり身につけて、その後なお国文学をやりたければやるがよかろう。漢文をやるには、大学では支那文学と支那哲学とに分かれているが、どちらを選ぶかよく考えて見たまえと言われたことから、私は文学より哲学に興味を持っていたので、支那哲学を選んだのでした。大学はその土地が好きだし、距離は近いし、すぐれた学者も居るといっているので京都を選びました。定員はたしか十名ぐらいだったかと思いますが、志願者は僅か二名切りでしたから、無論、入学試験はありませんでした。⁽³⁰⁾

この帝大卒業者も、難関校を目指して受験勉強をするのではなく、そうした勉強から離れて純粋に学問を学んでいる。その進路決定において重要だったことも、そうしたアカデミックな知的好奇心であった。つまり、文学部進学者は、就職を意識することはなく、専攻領域に関する勉学意欲、あるいは探求心によって進路が決定していたのである。

さらに、家永三郎は高校時代にマルクス主義に触れ、歴史研究から哲学に関心が移りながらも、東京帝大文学部国史学科を受験せざるを得なかったことを次のように回想している。

もし私が将来一流の官庁なり会社に就職し、できるだけよい社会的地位と収入とを得ることだけを目標に勉強してきたのであったなら、こんな苦しみはなかったであろうが、そういう世間一般の出世コースを初めから目標としていなかった私としては、長年にわたる(歴史研究という)志望目標が根本から崩れ去ったということは、いわば私にとって生きる目標を失ったと同じ打撃であった。私はどうしてよいかわからず、苦悶を続けた。いよいよ大学受験の願書を出さなければならないことになり、迷いに迷ったあげく、結局私は東京帝国大学文学部国史学科を第一志望として、願書を出したのであった。昔歴史が好きだったからという惰性にしがみついた一面、これもだめ、あれもだめで、国史くらいならできるだろうという、いわば窮余のあげくの志願であったのである。⁽³¹⁾(括弧内筆者)

ここで家永が苦悶しているのは、法学部などに進学できなかったということではない。自分が何を学ぶべきかを見失ったまま帝大に進学せざるを得なくなったことに対して、家永は苦悶しているのである。しかも、彼は「社会的地位と収入」は目標では無かったと明言している。最初からエリートになることは意識されていなかったのである。つまり、文学部卒業者は、高校―帝大というエリートとしてのキャリアを歩みながらエリートとなる

ことを選択せず、学究生活に強い関心を持ったため文学部に進学したことになる。

ここで、先と同じ高校卒業者の調査から文学部卒業者の職業意識について見ておこう。表7-2は、高校卒業者の学部選択時において「その学科を選ばれた時、すでに将来の職業について何か見通しがありましたか」と聞いたものである。

この表からわかるように、「職業については無関心だった」とする者が、文学部では30.0%を占めている。同じ項目の法学部、経済学部での比率は、それぞれ17.0%、19.6%であるから、文学部卒業者の値が文科系学部の中では際だって高かったことがわかる。また、文学部では「およその計画はたてていた」とする者の比率が13.3%にすぎなかった。法学部で39.5%、経済学部で29.4%が「およその計画はたてていた」としているから、こちらでは文学部卒業者の値が際だって低くなっていた。つまり、文学部に進学した者の多くが、将来の職業については無関心だったのである。

同じ調査では、先にも少し触れたように、高校生活に対する期待とその現実について聞いている。この問いに対する回答により、文学部卒業者の特性を検討しておこう。

文学部卒業者が高校にもっとも期待していたことは「読書と思索」であり、その比率は39%になっていた。法学部、経済学部で「読書と思索」に期待していた者は、それぞれ27%、24%であったから、文学部での「読書と思索」の比率はそれらより1割以上も多いものであった。また、高校生活の現実では「読書と思索」が期待した以上に充たされたとする者が文学部では50%であった一方で、法学部、経済学部はそれぞれ38%、23%にすぎなかった。

さらに、「学問の世界」を高校生活に期待していた者は、文学部で24%と約4分の1となっており、法学部、経済学部ではそれぞれ20%、14%であった。それが高校生活の現実で期待以上に充たされたとする者は、文学部では期待していた者の比率とほぼ同じ22%であったのに対し、法学部、経済学部ではそれぞれ10%、7%にすぎなかった。文学部に進学した者が、高校時代の「学問の世界」に対してある程度満足したのに対し、法学部、経済学部に進学した者は何らかの不満を持っていたといえよう。

つまり、文学部に進学したのは、すでに高校進学時において学問研究や思索に関心を持っていたものであったことになる。しかも、彼らはその期待が高校生活で充たされて文学部に進学していた。彼らのそうした関心は、エリートとしての職業やキャリアとは切り離されたところで形成されていたことになる。

戦前の高校は「教養主義」という言葉に代表されるように、専門的知識よりも人格形成に重点が置かれていた。その人格形成のために使われたのが、ヨーロッパの文学や哲学で

表7-2 旧制高校卒業生へのアンケート

－「その学科を選ばれた時、すでに将来の職業について何か見通しがありましたか。」

	文	法	経	理	工	農	医
職業については無関心だった	30.0	17.0	19.6	31.7	17.4	34.3	6.0
職業を気にするのは俗物と思っていた	5.6	1.0	5.5	3.3	0.9	1.5	0.9
気にはなったがどうにかなると思っていた	38.9	29.0	36.8	38.3	25.9	26.9	12.6
およその計画はたてていた	13.3	39.5	29.4	13.3	39.3	26.9	31.6
親の職業をつぐことになっていた	3.3	2.0	3.1	0.0	1.3	0.0	22.3
自分なりにはっきりした計画があった	8.9	11.5	5.5	13.3	14.7	9.0	26.5
計	100.0 (90)	100.0 (200)	100.0 (163)	100.0 (60)	100.0 (224)	100.0 (67)	100.0 (215)

注：出所は表7-1に同じ。

第3部 キャリア形成

あった。竹内洋が指摘しているように、こうした教養的知識は高校の正規カリキュラムの中に組み込まれており⁽³²⁾、高校進学者は、学科としてそうした知識を教え込まれたことになる。

したがって、文学部を進路として選択した者は、こうした高校の教養主義カリキュラムへの適応が強かった者ということになる。その結果が、先の調査に現れていたのだろう。このように高校の学校文化に強く同化していれば、彼らは先の就職のことなど考える必要はなかったのである。

3 卒業後の進路

とはいえ、彼らがまったく職業に関心を持たなかったわけではない。例えば、天野貞祐は次のように高校入学前に決めた将来の進路について明確に語っている。天野は「怠惰であったこれまでの生活の反省と共に、そういう怠惰な学生を無くすような教育者に成ろうという志を立て、将来の志望を医科から文科へ転ずる決意をした」⁽³³⁾と高校入学前に文科への志望変更を決意し、高校入学後は、「この年（明治39年）一高文科へ入学した。教育者に成ろうという考えからである。こうして私の生きゆく道は一步一步教育へ向って行った」⁽³⁴⁾としている。そして帝大文学部に入学後も、次のように述懐している。

如何なる未来がここから開け来るのか知るよしもなかった。大学教授になろうなどは夢にも思わず、ただ独立して生活できる教師に成りたいとのまことに謙遜な希望をば持っていたが、しかし一種の名状しがたき暗愁を心の底に抱いて、静かな古都に住むこととなった。⁽³⁵⁾

このように天野貞祐は、将来「教育者」になるということを目標に文学部に進学したのである。このような将来の職業像は天野に限られたことではなかった。表7-3は京都帝大在学者の将来の方針を学部別に見たものである。

この表からわかるように、帝大在学者の希望の進路は、卒業後の職業を強く意識したものになっている。例えば法学部在学者の57.0%が官公吏を将来の目標とし、経済学部在学者の38.8%が実業家を目標としている。その中で、文学部在学者は41.8%が教育家を将来の目標としていた。教育家を目標とする者の比率は、文学部と同様に教員輩出率の高かった理学部で16.3%と比較的高かったが、その他の学部ではすべて数パーセントに過ぎなかった。したがって、文学部在学者は他の学部在学者よりも際だって多くの者が教員となることを考えていたことになる。また、もう一つ文学部で特徴的なのは、研究を目標とする者が多いことである。その文学部在学者での比率は25.5%であり、これは医学部と理学部の在学者と同様の高い値であった。これは、学究を目的に文学部に進学した者が、さらにそれを極めるために、こうした研究の道を志望したためであろう。

つまり、進学時には職業に関する意識は低くとも、文学部に進学すると、将来の進路について考えざるをえない。そこで彼らに開かれた道は、「教育者」か研究者に限られていた。大学で研究を続けることは容易ではない。ならば、残された道は「教育者」しかなかったのである。

表7-3 京都帝国大学在学者の将来の方針

	官公吏	銀行 会社員	実業家	教育家	開業医	研究	その他	不詳	計
法学部	57.0	3.4	9.9	0.8	0.0	1.7	5.9	21.3	100.0(526)
医学部	0.0	0.0	0.0	3.1	16.2	25.4	29.2	26.2	100.0(130)
工学部	13.8	0.0	29.6	1.0	0.0	11.7	26.5	17.3	100.0(196)
文学部	1.9	0.0	1.9	41.8	0.0	25.5	8.7	20.2	100.0(208)
理学部	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0	23.8	10.0	50.0	100.0(80)
経済学部	8.2	16.5	38.8	2.7	0.0	7.6	5.5	20.6	100.0(291)
農学部	28.9	0.0	8.3	3.3	0.0	17.4	13.2	28.9	100.0(121)
総計	25.1	4.3	15.3	7.9	1.4	11.6	11.5	23.0	100.0(1,552)

注：文部省思想局 1935『思想調査資料』第30輯により作成した。

第4節 結果と考察

ここまでの分析で明らかにしたように、高師進学者、帝大文学部進学者のいずれも、進路選択時には教師という職業に対する意識は低いものにすぎなかった。つまり、彼らは学問を深めるために高師、あるいは帝大文学部に進学したのである。

しかしながら、進学後は、高師は服務義務により、また帝大文学部は卒業後の進路の狭さにより卒業後の教師という職業を意識せざるをえなかった。そして彼らの多くは、実際に教師となっていた。

このように高師と帝大文学部は、機能的に非常に近いものであったことがわかる。それゆえ、高師と高校の併願者が多く、そして高師が高校の代用たりえたのである。

しかし、高師と帝大文学部の在学者が意識し、そして目標とせざるを得なかった教員あるいは「教育者」という職業は同じものだったのだろうか。先に引用した天野貞祐が「教育者」を志望するといった時、それは高師卒業者が描いていた将来像と果たして等価だったのだろうか。

実際には、教員という言葉は幅広い職業を指示している。つまり教員という職業は初等教員から高等教員、あるいは大学教員など多岐に渡るものである。したがって、高師と帝大の在学者が意識していた教師という職業に生じていたズレを明らかにしておく必要がある。そこで、次章以降では、帝大卒業者と高師卒業者のキャリアについて検討を行い、彼らにとっての教員、あるいは中等教員という職業の位置づけについて検討を行いたい。

注

- (1) 広島高等師範学校創立八十周年記念事業会編(1982)、168頁。
- (2) 同上、222頁。
- (3) 同上、283頁。
- (4) 菊池(1987)、40頁。
- (5) 広島高等師範学校創立八十周年記念事業会編(1982)、156頁。
- (6) 同上、224頁。
- (7) 同上、293頁。

第3部 キャリア形成

- (8) 藤井(1986)、30-37頁。
- (9) 生江(1978)、90-91頁。
- (10) 横松(1989)、71-73頁。
- (11) 以上の引用は、寺崎(1970)、86-87頁による。
- (12) 船寄(1986)、236頁。
- (13) 文理科大学設置以後、広島高師に附設されていた徳育専攻科修了者にも学士号が与えられた。よって、この図7-1には徳育専攻科修了者も含まれている。
- (14) 広島高等師範学校創立八十周年記念事業会編(1982)、217-218頁。
- (15) 同上、326頁。
- (16) 同上、588頁。
- (17) 同上、278頁。
- (18) 尾崎(1967)、108頁。
- (19) 同上、110頁。
- (20) たとえば、寺崎昌男は明治43(1910)年度末までの全東京帝大卒業者のうち「学校職員」と分類された1,954名中、1,500名程度が中等学校教員であったと推測している(寺崎 1983 347-348頁)。
- (21) 『教育時論』第874号、明治42(1909)年7月25日、30頁。
- (22) 日本経済新聞社編(1983)、178頁。
- (23) 神戸新聞学芸部編(1967)、171-172頁。
- (24) 長與(1963)、101-102頁。
- (25) 記念誌『岡山尚志』編集委員会編(1989)、30頁。
- (26) 以上、富永(1978)、172-173頁。
- (27) 高木(1967)、34頁。
- (28) 同上、35頁。
- (29) 同上、37-39頁。
- (30) 村上(1978)、17-19頁。
- (31) 家永(1967)、74頁。
- (32) 竹内(1999)、251頁。
- (33) 天野貞祐(1974)、9頁。
- (34) 同上、10頁。
- (35) 同上、34頁。

第8章 帝国大学卒業者

第1節 問題の所在

本章の目的は、帝国大学卒業者の中等教員への就業状況、および彼らの帝大卒業後のキャリアを明らかにし、帝大卒業者にとって中等教員という職業がどのように位置づけられていたのかを検討することにある。

第2部で検討したように、とくに昭和期において、帝大卒業者は量的には高師卒業者に劣っていたものの、給与では高師卒業者を圧倒していた。つまり、帝大卒業者は戦前の中等教員内に生じていた階層構造において頂点を占めていたのである。このような帝大卒中等教員をもっとも多く供給したのは文学部であった。後で指摘するように、文学部卒業者は帝大卒中等教員の過半数を占め、多くの者が校長となっていた。『東京大学百年史』においても「中学教師の職は多くの文学士にとって最もありふれた就職口であった」とされ、文学部卒業者には中等教員、高等教員が多かったことが指摘されている¹⁾。

このように、とくに文学部卒業者にとって教員という職業が重要であったと指摘されているにも関わらず、これまで文学部卒業者のキャリアが実証的に明らかにされることはあまりなかった。そのため、帝大文学部卒業者のキャリアは十分に検討されておらず、帝大卒業者が具体的にどのように中等教員となり、またどのように転職、昇進していたのかは、ほとんど明らかにされていない。

このように帝大卒業者のキャリアが十分に検討されてこなかった要因の一つは、既存資料の多くが分析時点の卒業者の状況を集計したものにすぎず、個人のキャリアを追うことが不可能であったことによる。そこで、本章では、帝大卒業者の就業状況を捉える資料として、第2部でも使用した学士会『会員氏名録』（以下、学士会名簿と略記する）を使用した。すでに第5章で検討したように、学士会名簿には構成員が全卒業者ではないなどの問題がある。しかし、この資料には次のように三つの利点がある。それは、第一に、帝大全学部卒業者を網羅することが可能なことである。全卒業者を対象とすることにより、たんなる一学部、あるいは一地域の事例ではなく、帝大卒業者全体の動向が把握できる。第二には、学士会名簿により、出身大学・学部、および卒業年の他に、具体的な職業名が把握できることである。それにより、帝大卒業者の実際の就業状況をより詳細に明らかにすることができる。第三には、異なる時点間の名簿を比較することにより帝大卒業者のキャリアが追跡できることである。帝大卒業者の転職状況を検討することにより、彼らにとっての職業の威信構造、およびその中での中等教員の位置を明らかにすることができる。

本章でも第2部と同様に大正9(1920)、昭和5(1930)年に発行された学士会名簿を使用した。この名簿に記載された大正9(1920)年におけるすべての帝大卒中等教員494名、文学部卒業者1,801名、また昭和5(1930)年における帝大卒中等教員798名、文学部卒業者2,975名のすべてをデータベース化し、その分析結果をもとに、帝大卒中等教員の動向、および文学部卒業者の就業状況を検討した²⁾。

以下では、まず第2節で、大学・学部別の中等教員輩出状況を検討し、帝大卒中等教員の特徴を明らかにする。次に、第3節では、分析を文学部卒業者に絞り、彼らの就職状況、転職状況を明らかにし、文学部卒業者にとっての中等教員の位置づけを考察する。そして、

第3部 キャリア形成

それらの分析結果により、帝大による中等教員養成史の一端を明らかにしたい。

第2節 中等教員社会における帝国大学卒業者

第2部で明らかにしたように、中等教員内における帝大卒業者は、量的には非常に少なかったが、明治期から大正期における校長の選抜度指数は高く、彼らは非常に高い確率で校長になっていた。また、校長となった者の給与は、昭和期には高師卒業者を圧倒するほど高くなっていた。

それでは、そのような帝大卒中等教員には、どのような特徴が見られたのだろうか。以下では、帝大卒中等教員の出身大学と出身学部を検討しよう。まず、表8-1には、出身大学別に帝大卒中等教員の地位を示している。この表からわかるように、大正9年時点では、東京帝大卒業者が帝大卒中等教員に占める比率は圧倒的に高く、教員で約9割、校長では約95%にまで達していた。京都帝大卒業者は帝大卒中等教員の約1割を占めていたが、校長を多く占めることができず、その比率は4.5%にすぎなかった。

ここに現れた東京帝大と京都帝大における中等教員数の差は、それぞれの輩出した卒業者数の差が反映されたものとも考えられる。すなわち、東京帝大の前身である東京大学の設立が明治10(1877)年であったのに対し、京都帝大の設置は明治30(1897)年であり、創立年には大きな違いがある。また、京都帝大は東京帝大より規模が小さいため、卒業者総数も東京帝大よりも少なくなっていた。これらの理由により、こうした差が生じたと考えられよう。

しかし、両校が創立以降に輩出した卒業者総数を見ると、全学部では京都帝大は東京帝大の4分の1、中等教員をもっとも多く輩出していた文学部卒業者においても6分の1にすぎなかった。したがって、京都帝大の創立年の遅さなどを加味しても、京都帝大は東京帝大ほど中等教員を輩出していなかったことになる^③。

ところが、昭和5年になると、東京帝大卒業者が帝大卒中等教員に占める割合は約6割、京都帝大卒業者は約2割となり、量的には東京帝大卒業者のシェアは低下した。これらは両校の卒業者数をほぼ反映したものであり、この時期までに、京都帝大卒業者も東京帝大卒業者と同様に中等教員に参入するようになったと考えられる。

しかし、校長に占める比率では圧倒的に東京帝大卒業者が優位に立っていた。東京帝大卒業者の校長の比率は約9割であり、京都帝大では約1割にすぎなかった。こうした校長比の差は、京都帝大の創立の遅さを考慮し、京都帝大創立以降の両校の卒業者総数を比較しても同様であった。したがって、この時点では、中等学校長への昇進には東京帝大卒業者が有利であったと考えられる。

次に、表8-2により、出身学部別の帝大卒中等教員の地位を検討する。大正9年の帝大卒

表8-1 帝大卒中等教員・校長の出身大学別分布状況

		東京	京都	その他	計
大正9	教員	88.9	9.5	1.6	100.0(494)
	校長	94.8	4.5	0.6	100.0(154)
昭和5	教員	61.9	21.5	16.6	100.0(796)
	校長	87.2	11.3	1.5	100.0(195)

注：学士会『会員氏名録』各年度による。以下の表は特に注記しない限り同様の出所によった。

表8-2 帝大卒中等教員・校長の出身学部別分布状況

		文学部	理学部	他学部	計
大正9	教員	90.9	6.3	2.8	100.0(494)
	校長	88.3	5.8	5.8	100.0(154)
昭和5	教員	64.7	15.2	20.1	100.0(796)
	校長	91.3	2.1	6.7	100.0(195)

中等教員には文学部卒業者が圧倒的に多く、教員、校長ともほぼ9割を占めていた。その一方で、文学部、理学部以外の他学部卒業者は、教員、校長のいずれでも少数にすぎなかった。

しかし、昭和5年になると帝大卒中等教員に占める文学部卒業者の比率は低下し、理学部、およびそれら以外の学部からの卒業者が増加する。すなわち、文学部卒業者の比率は約65%となり、その一方で、理学部卒業者は15.2%、その他の学部卒業者は20.1%と大きくその比率を拡大していた。

こうした理学部、他学部の中等教員への参入の要因としては次の3点が考えられる。第一には、文学部以外の卒業者数の相対的な増加である。東京帝大理学部で見れば、大正9年までは914名にすぎなかった理学部の卒業者は、昭和5年までに1,800名とほぼ3倍に増加していた⁴⁾。それに従って理学部卒業者が中等教員に占める比率も相対的に増加したものと考えられる。

第二には、この時期における教員の待遇の相対的な上昇である。第4章で明らかにしたように、中等教員の給与は大正9(1920)年の俸給令改正により急激に上昇した。その後、昭和初期にかけての不況により、教員賃金の相対価格が上昇し、昭和6(1931)年にピークを迎える。昭和初年における帝大・高師卒中等教員の初任給は100円であり、それは企業などの初任給よりもはるかに高いものであった。こうした賃金の高さにより、文学部以外からの中等教員への参入が誘発されたものと考えられる。

そして第三には、大正後期から昭和初期における就職難の影響である。前章で指摘したように、この時期は大卒者にとって非常に深刻な就職難であった。この時期の帝大卒業者の就職状況について、尾崎盛光は、大正後期から昭和初期の就職難に言及しながら、次のように述べている。

筆者は、職業がら高等学校の校長先生方にお近づきをいただいている。ある時ふと気がついたが、ある年代の校長先生には、ばかに法学士が多い。調べてみると、どなたも大正末期から昭和はじめのご出身である。推察申し上げるに、どうやら会社からは求人はなし、高文試験を受けるのはめんどうくさし、親御さんは、まあひとまず帰ってこいというのでご帰郷におよび、なんとなく郷里の中学校や女学校に奉職なされた、というものらしい。

(中略) また、やはりある法学部出身の校長先生がおっしゃった。「最近、デモ・シカ先生、などというがのう、あれは今の話ではないわい。わしが本当のデモ・シカ第一号なのじゃ。大きな声ではいえんがのう、昨今の教員のほうがわしらよりずっとましじゃよ」

こうした法学士が世に出られたのも、実は文学部出身者の売れゆきがよく、供給

第3部 キャリア形成

が需要に追いつかず、文学部への求人のおあまりが法学部へまわったおかげである。⁽⁵⁾

前章でも指摘したように、大正15(1926)、昭和2(1927)年は法学部卒業者の全員が進路未定であったが、文学部卒業者には進路未定者はほとんどいなかった。これは尾崎が指摘しているように、文学部へは中等学校からの求人が非常に多かったためであろう。その一方で、法学部などの卒業者は就職難にあえぎ、これまでは就職することがほとんどなかった教員への道を選択するようになったのであった。

しかし、このような状況にもかかわらず、校長では文学部が圧倒的な量的優位に立っていた。校長に占める文学部卒業者の比率は9割を超え、その一方で文学部以外の学部卒業者が占める校長の割合は1割に満たなかった。とくに理学部卒業者の比率は大正9年よりも減少し、その値は2.1%にすぎなかった。すなわち、昭和5年時点の帝大卒中等教員内においては、校長は文学部卒業者の寡占状態にあったと言えよう。

これらの結果から、戦前の帝大卒中等教員においては、東京帝大、および文学部の卒業者が量的にその多くを占めていたことがわかる。とくに東京帝大文学部の卒業者は帝大出身の中等教員内において圧倒的な優位を保っていた。東京帝大文学部卒業者は、大正9年では、帝大卒教員の83.2%、帝大卒校長の85.1%をも占め、昭和5年には、教員では、その比率は50.1%と減少するが、校長では依然として82.6%という高い比率を示していた。

第3節 文学部卒業者の就業状況

1 中等教員と高等教員への就業状況

前節で明らかにしたように、帝大による中等教員の供給には文学部が重要な役割を果たし、中等教員社会の中でも高い地位を得ていた。そこで帝大文学部に焦点を当て、中等教員の供給状況についての分析を行いたい。以下では、まず、『文部省年報』により文学部の特徴を明らかにした後、文学部卒業者の就職状況、および転職状況について検討し、文学部卒業者にとっての中等教員という職業の位置づけを考察する。

これまでも多く指摘されてきたように、帝国大学は多くのエリートを輩出し、その卒業者は官僚、技術者、経営者として指導的役割を担ってきた⁽⁶⁾。しかし、文学部卒業者はエリートの輩出に「ネグリジブルである」⁽⁷⁾とされるように、彼らの進路は他の学部卒業者と

表8-3 東京帝国大学卒業生の学部別職業分布 - 昭和5年

	法学部	医学部	工学部	文学部	理学部	農学部	経済学部	計
官吏	26.3	4.1	31.5	4.7	16.4	39.7	3.7	21.5
学校職員	4.4	20.2	10.9	69.1	49.0	19.5	3.7	17.6
銀行会社員	30.8	5.8	47.5	4.9	16.8	11.1	60.7	28.2
その他	23.3	66.6	3.0	8.7	2.1	17.1	5.7	19.9
学生	0.7	0.8	1.4	7.1	4.2	1.8	3.4	2.0
未定・不詳	14.6	2.5	5.7	5.5	11.5	10.7	22.8	10.7
計	100.0 (13,217)	100.0 (3,840)	100.0 (6,487)	100.0 (3,687)	100.0 (1,540)	100.0 (2,974)	100.0 (2,535)	100.0 (34,280)

注：『文部省年報』昭和5年度より作成。

は大きく異なり、その多くが教員となっていた。

表 8-3 にはその状況をあらためて検討するため昭和 5 年時点における東京帝大卒業者全体の学部別就業状況を示した。多くの学部卒業者が主に官公吏、銀行会社員に就職していたが、文学部卒業者ではそれらに就職する者は非常に少なくなっていた。文学部卒業者にもっとも高い比率を占めていた職業は「学校職員」であり、この時点では 7 割を占め、それは突出したものであった。このように帝大文学部は「学校職員」、すなわち教員の供給機関であり、その機能は他の学部とは大きく異なっていた。

しかし、こうした「学校職員」の内容は不明であり、学校段階別の分布状況は既存の統計資料では明らかにすることはできない。そこで以下では、学士会『会員氏名録』により、詳細に文学部卒業者の就業状況を検討しよう。

表 8-4 は、帝大卒業者の就業状況を出身大学別に示したものである。まず、総計を見れば、文学部卒業者がもっとも多く就業していた職業は高等教員、すなわち大学、専門学校などの教員であったことがわかる。高等教員が文学部卒業者に占める比率は大正 9 年には約 3 割、昭和 5 年には約 4 割にまで達していた。一方、中等教員は、大正 9 年において 24.9% と約 4 分の 1 を占めていたが、昭和 5 年になると 17.3% と 2 割以下に減少していた。

このように『文部省年報』などにおいて「学校職員」とされた文学部卒業者の多くが高等教員であったことになる。すなわち、少なくとも大正 9、昭和 5 年においては、帝大文学部は主に高等教員の供給機関として機能し、中等教員は高等教員ほど輩出されていなかった。

次に東京帝大と京都帝大の差を中心に出身大学別に検討してみたい。東京帝大文学部卒業者の就業状況は、ほぼ文学部卒業者全体の状況と同じであった。しかし、大正 9 年には京都帝大卒業者に高等教員の占める比率は 18.5% と 2 割以下でしかなかった。また、中等教員の比率も 18.0% と東京帝大を大きく下回っていた。

こうした東京帝大と京都帝大の差は、京都帝大の創立の遅さが反映されているとも考えられる。そこで両者の条件を等しくするため、京都帝大文学部が初めて卒業者を出した明治 42(1909)年以降の両帝大文学部卒業者の就職状況を比較してみよう。東京帝大は明治 42(1909)年以後の卒業者、京都帝大は全卒業者の比較となる。

大正 9 年における明治 42(1909)年以後の東京帝大文学部卒業者に占める高等教員の比率は 25.9% と全体よりも減少するが、それでも京都帝大卒業者の 18.4% よりも高い比率を示していた。また、同じ東京帝大文学部卒業者の中等教員の比率は 25.4% と卒業者全体と大きく変わっていなかった。したがって、京都帝大の創立の遅さを加味しても、京都帝大卒業者に占める中等教員の比率は東京帝大卒業者よりも低くなっていたことになる。

表8-4 出身大学別、帝国大学文学部卒業者の就業状況

		教員			官公吏	その他	学生	無職不明	計
		中等	高等	その他					
大正 9	東京	25.8	31.5	3.6	6.2	9.3	3.3	20.3	100.0(1,590)
	京都	18.0	18.5	3.8	10.0	14.2	11.8	23.7	100.0(211)
	計	24.9	30.1	3.6	6.7	9.8	4.3	20.7	100.0(1,801)
昭和 5	東京	16.7	40.8	2.6	7.3	8.4	3.5	20.8	100.0(2,394)
	京都	18.3	35.6	3.0	4.5	7.3	9.3	22.0	100.0(464)
	その他	26.5	35.0	9.4	3.4	3.4	9.4	12.8	100.0(117)
	計	17.3	39.7	2.9	6.7	8.1	4.6	20.7	100.0(2,975)

注：学士会『会員氏名録』大正 9 年、昭和 5 年により作成した。以下の表も特に注記しない限り同様の出所による。

第3部 キャリア形成

これらの結果から、大正9年においては、京都帝大文学部は中等・高等教員に十分に卒業者を供給することができなかったと考えられる。これは、当時の中等・高等教育界において東京帝大の勢力が強かったためと推測されよう。

しかし、昭和5年になると東京帝大、京都帝大の格差は小さくなる。高等教員に占める比率は、東京帝大が40.8%、京都帝大が35.6%と京都帝大の比率がわずかに低いものの、両者の値はほぼ同水準となっていた。また、中等教員の比率では、東京帝大が16.7%、京都帝大が18.3%と、むしろ京都帝大の比率が高くなっていた。このことから、昭和5年時点においては、東京帝大、京都帝大の就業状況の差はほぼ解消され、京都帝大からも東京帝大と同様に、中等・高等教員が輩出されていたことがわかる。

次に、表8-5により、帝大文学部卒業者の初職を検討してみたい。なお、当年度の卒業者のみでは分析対象者が少なくなるため、ここでは前年度の卒業者も含めることにする。すなわち、表8-5の大正9年には大正8、9年の卒業者、昭和5年には昭和4、5年の卒業者といずれも2年間の文学部卒業者の就職状況を示している。

まず、初職に占める高等教員の比率は、文学部卒業者全体よりもかなり低くなっていたことがわかる。しかし、それでも大正9年には9.9%、昭和5年には14.2%の者が初職から高等教員となっており、その比率は決して低くはなかった。その内訳を見れば、高等学校、私立の大学・専門学校の教員に就職している者が多く、大学院に進学することなく高等教員となる道も開かれていたことがわかる。また、主に大学院生であった「学生」の比率は、大正9年には26.1%、昭和5年には14.6%とかなり高い値を示していた。後で指摘するように、「学生」の多くが高等教員となっていたから、文学部卒業者の多くが、初職から高等教員という進路を選択していたと考えられる。

次に、初職に占める中等教員の比率は、大正9年に15.3%、昭和5年に18.2%と2割以下でしかなかった。しかし、この値は他の職業の比率よりも高いものであり、帝大文学部卒業者にとって中等教員が重要な就職先の一つであったことがわかる。なお、こうした初職における中等教員の比率の低さは、大正9年には、中等教員の賃金が相対価格で低くなっていたこと、そして、昭和5年には、大正後期からの教員需要の拡大が落ち着いたことと、大恐慌による就職難が影響を与えたものとも考えられる⁸⁾。

ところで、『東京大学百年史』は、明治期の文学部卒業者の初職に言及し、「学校教職員」とされた者の「ほとんどが中等教員であったと推測される」としている⁹⁾。しかし、本分析に見られるように、文学部卒業者のうち初職が教員であった者に占める中等教員の比率は、大正9年、昭和5年の両年においては5割前後でしかなかった。この結果をそのまま『文部省年報』などの「学校職員」の項目に適用することはできないが、これらの時点においては教員中に占める中等教員の比率はほぼ半数にとどまっていたと考えられよう。つまり、少なくとも大正9年、昭和5年時点においては「学校職員」のほとんどが中等教員とは言えないことになる。

表8-5 帝国大学文学部卒業生の初職

	教員			官公吏	その他	学生	無職不明	計
	中等	高等	その他					
大正9	15.3	9.9	0.9	9.0	13.5	26.1	25.2	100.0(111)
昭和5	18.2	14.2	4.7	4.9	6.3	14.6	37.3	100.0(445)

2 中等教員から高等教員への転職

『東京大学百年史』によれば、「学者の理想的な職歴は、まず大学院に籍を置きつつ在京の高等教育機関や中学校の講師をつとめ、ついで大学院を辞してその教授や地方の高等学校の教授あるいは文科大学の助教授となり、外国留学後、文科大学の教授に就任し、教職に一生を終える」⁽¹⁰⁾とされている。しかし、実際にこのようなキャリアをとった者やそれ以外のキャリアをとった者の比率、またその具体的な内容などは明らかになっていない。そこで、以下では帝大文学部卒業者の転職状況を検討し、彼らのキャリアの一端を明らかにする。また、そうした分析を通じて、帝大文学部卒業者にとって中等教員がいかなる位置にあったのかを考察しよう。

表8-6には、大正9年から昭和5年における帝大文学部卒業者の転職状況を示した。この表から大正9年から昭和5年において中等教員にとどまっていたものはほぼ半数にすぎなかったことがわかる。大正9年時点において中等教員であった者は、その約3割が高等教員へと転職していた。すなわち、中等教員からは高等教員への移動ルートが確立されていたものと考えられよう。その逆に、大正9年時点において高等教員であった者は、83.4%が高等教員にとどまっており、一度高等教員になると、そこからの移動は非常に少なくなっていた。また、大正9年に学生であった者は、その多くが大学院生であり、彼らの約7割が高等教員となっていた。

こうした状況は、とくに若い世代において顕著であった。表8-7には大正5年から大正9年の卒業者のみの移動状況を示した。大正9年に中等教員であった者を見れば、彼らのうち、中等教員にとどまっていた者は3分の1にすぎず、ほぼ半数の者が高等教員へと転職していた。その一方で、高等教員にとどまっていた者の比率は、卒業者全体よりもさらに高く、9割以上となっていた。

このような中等教員から高等教員への転出率は、卒業年度が古くなるに従って低くなっていた。すなわち、明治44(1911)年から大正4(1915)年の卒業者では36.6%、明治39(1906)年から明治43(1910)年の卒業者では23.7%、明治38(1905)年以前の卒業者では15.3%であった。

このように大正9年から昭和5年においては、帝大文学部卒業者に中等教員から高等教員へと転職する者の比率は非常に高く、とくにそれは若い世代において顕著であった。すなわち、この時期の帝大卒業者には中等教員から高等教員へというキャリア・パターンが確

表8-6 帝国大学文学部卒業生の転職状況—大正9年～昭和5年

			昭和5年							
			教員			官公吏	その他	学生	無職 不明	計
			中等	高等	その他					
大 正 9 年	教 員	中等	51.2	28.1	2.5	4.6	2.7	0.3	10.6	100.0(367)
		高等	2.5	83.4	0.9	3.6	2.2	0.0	7.4	100.0(447)
		その他	27.8	38.9	13.0	3.7	3.7	0.0	13.0	100.0(54)
	計	官公吏	2.0	36.7	2.0	41.8	5.1	0.0	12.2	100.0(98)
		その他	3.8	16.5	2.3	4.5	60.9	0.0	12.0	100.0(133)
		学生	5.5	69.1	0.0	5.5	3.6	0.0	16.4	100.0(55)
		無職・不明	11.9	25.7	1.9	6.3	7.5	0.0	46.6	100.0(268)
計		18.0	46.6	2.1	7.2	9.1	0.1	16.9	100.0(1422)	

第3部 キャリア形成

表8-7 帝国大学文学部卒業生の転職状況（大正5～9年の卒業生）—大正9年～昭和5年

			昭和5年							計
			教員			官公吏	その他	学生	無職 不明	
			中等	高等	その他					
大 正 9 年	教員	中等	33.3	49.1	0.0	7.0	5.3	1.8	3.5	100.0(57)
		高等	2.9	91.2	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	100.0(34)
		その他	22.2	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	100.0(9)
	官公吏 その他 学生 無職・不明	官公吏	4.5	63.6	4.5	9.1	13.6	0.0	4.5	100.0(22)
		その他	6.9	31.0	0.0	3.4	51.7	0.0	6.9	100.0(29)
		学生	2.4	73.2	0.0	4.9	4.9	0.0	14.6	100.0(41)
		無職・不明	8.1	35.5	1.6	6.5	12.9	0.0	35.5	100.0(62)
計		12.2	54.3	1.6	5.5	13.0	0.4	13.0	100.0(254)	

立しており、しかもそうした転職はキャリアの初期に生じていたことになる。転職行動が威信の低い職業から高い職業へと一般に行われるとすれば、文学部卒業者の多くにとって、もっとも望ましい職業は高等教員であり、中等教員はその下位に位置づけられていたことになる。

中等教員と高等教員の位置関係は、戦前の給与体系にも現れていた。戦前の教員には、初等、中等、高等という学校段階、あるいは学校種別において明確な俸給表が設定され、それぞれの学校段階の高さに従って給与も高く設定されていた。実際に、ある試算によれば、大正9(1920)年における中等教員の年間給与の平均が1,393円であったのに対し、高等教員では2,050円とほぼ1.5倍となっていた⁽⁴⁾。こうした高等教員の給与の高さにひかれ、中等教員であった帝大卒業生は高等教員へと転出していったと考えられる。

また、帝大文学部卒業生による中等教員の忌避は、彼らの回想にも現れている。例えば、大正15(1926)年に東京帝大文学部を卒業した中野好夫は次のように述べている。

そのころ僕は、学校の先生にだけはなるまいとひそかに決心していた。もともと教師稼業というものは、世間の不景気な折に比較的いい商売で、したがって大正十五年の、そろそろ不況が深刻化していた時期にあっては、官庁、会社などの就職難に比して、教師の口は相当にあったし、給与なども他の会社に比べて、相対的には決して悪くなかった。が、その比較的よいということが、うっかりするとぬるま湯に入ってしまうことになりそうで、僕にはどうも気が進まなかった。とって文学部も英文科出の僕にとっては、さしむきほかにこれといって自信のある職場もない。ありようをいえば、まあそういったひどく消極的な理由から、新聞社を選んだわけだが、報いはテキメン、卒業前の二月から三月にかけて、朝日以下、報知、日日（今の毎日）、読売、新聞連合と、実に五社の入社試験をタテツヅケに見事に落ちた。

（中略）

四月になった。依然として[就職が]ない。少々やけつくそになっているところへ、五、六日ごろだったろうか、大学とはまるで別の方面から、例の成田のお不動さんの成田中学で、英語の先生を探しているという話を聞いた。今となっては、もう選り好みの沙汰ではない。おぼれるものが藁でもつかむような気持ちで、都落ちをした。四月の八日か九日だったと思う。

着いた翌日、校庭の桜の木の下で、壇上に上げられて、紹介の式があったが、見

ると隣にもう一人、六尺近い大男が立っている。これも新任の英語の先生だということだったが、それがいまの作家中山義秀氏だった。彼も一、二年東京で筆一本で悪戦苦闘したが、やぶれてついに都落ちをしてしまったということであった。その晩、寄宿舎の一室で飲んで、すっかり仲好くなってしまった。⁽¹²⁾([]内筆者)

中野にとって、理想的な職業はジャーナリストであった。しかし、その夢はかなわず中学校で英語教師となることを選択したのである。なお、この後、中野は東京女高師教授、東大教授となり、英米文学の翻訳でよく知られた文学研究者となった。

また、柳田謙十郎も、大学卒業時の就職の状況を次のように述べている。

そんなこともあってせつかく大きなぎせいはらって大学を卒業しても、研究室にのこって大学教授になることを目あてに勉強をつづけるという便宜もなかった。それに何分にも六人の家族のくらしを何とかしてたててゆくことが一日もわすれることのできない切実な問題でもあり、助手や副手の安月給であんかんとしていられる身分でもなかったので、卒業すると同時に田舎の学校に再びつとめるよりほかはこれというよい方法もなかった。それで藤井教授からすすめられるままに新潟師範学校に就職することにきめた。せつかく三年間学問をやりながら、またふたたびもとのもくあみの田舎教師になるのかと思うとあまりよい気持ちもしなかったが、先生からいろいろ叱られたりなぐさめられたりされ、「どんな片田舎に行ったって勉強のできないということはない、西田君を見たまえ、××君を見たまえ、みんな田舎の中学で長い間勉強していられたではないか、君も新潟へ行ったらミッチリと学問をして将来の基礎をつくるがよい」と教えられてやむを得ず赴任することになった。⁽¹³⁾

この引用中にみられるように、西田幾多郎も中等教員経験を持っていた。明治27(1894)年に帝大を卒業した西田はその後を失業状態で過ごし、明治28(1895)年に尋常中学校の教師となった。そしてその翌年には第四高校の講師に転職し、高等教員となったのである⁽¹⁴⁾。

このように文学部卒業者にとって望ましい職業は高等教員、ジャーナリスト、あるいは作家であった⁽¹⁵⁾。前章で指摘したように、文学部生が希望していた進路には教員、研究者の比率が高くなっていったから、その多くは高等教員になることを望んでいたのだろう。したがって、上の引用にみられるように、中等教員は高等教員、あるいは他の職業への就職機会を待つための一時的な職業であった。いいかえれば、帝大文学部卒業者にとって中等教員は決して望ましい職業ではなく、彼らは中等教員にとどまりながら転職機会をうかがっていたのである。

ただし、こうした転職率の高さは、この時期に特有のものであったとも考えられる。すなわち、大正後期における高等教育機関、とくに高等学校の拡充による高等教員需要の増大が、こうした転職率の高さの主要な要因であったとも推測される。大正後期には高等学校、および専門学校がさかんに設立され、高等教育機関数は大正4(1915)年の108校から、昭和5(1930)年の308校へとこの20年間にほぼ3倍に増加した。それに従って高等教員数も急速に拡大し、大正4(1915)年の4,364人から昭和5(1930)年の15,235人へと3倍以上となった⁽¹⁶⁾。

第3部 キャリア形成

この時期におけるこのような高等教育機関の拡充は、多大な高等教員需要を作り出した。それにより、高等教員の不足を補うために中等教員から高等教員が補充され、帝大文学部卒業者の中等教員から高等教員への転職率が拡大したとも考えられるだろう。今後、他の時点においても帝大文学部卒業者の転職動向を検討し、中等教員から高等教員への転職状況の推移を明らかにする必要があるだろう。

3 キャリア・パターンの析出

ここまで、クロス表により帝大文学部卒業者のキャリアを検討してきた。ここでその移動の特徴をさらに明確にするため、分析対象者を明治44(1911)年から大正9(1920)年の卒業生、そして明治43(1910)年以前の卒業生に二分し、大正9(1920)年から昭和5(1930)年の移動状況によりキャリア・パターンを図示することにした。その結果が図8-1である。

この図は、明治44(1911)年から大正9(1920)年までの卒業生の移動状況を図の左半分に、そして明治43(1910)年以前の卒業生の移動状況を図の右半分に示したものである。本分析においては、測定した時点が二時点であるため、個人の初職から終職までという完全なキャリアを追跡することができない。そこで、本分析では二つの世代の移動状況を重ねることにより、大正9年から昭和5年における帝大文学部卒業者のキャリア・パターンのモデルを示すこととした。この図では完全なキャリア・パターンを示すことはできないが、この時期におけるモデルとしてのキャリア・パターンを考察するには、この分析方法で十分であろう。また、この図では「官公吏」「その他の職業」というカテゴリーは、転職率が低いため図示しなかった。

図8-1から、帝大文学部卒業生の主要なキャリア・パターンとして次の三つが抽出されるだろう。

- A. 「学生」「高校・専門学校」→「大学」
- B. 「中等教員」→「高校・専門学校」
- C. 「中等教員」→「中等学校長」

まず、パターンAの「学生」「高校・専門学校」から「大学」への転職というキャリア・パターンは、初職が高等教育機関、あるいは大学院への進学の後、大学の教員へといたるものである。これは、「大学」の教員となるための主要なルートであったと考えられる。

パターンB、パターンCは、いずれも中等教員を初職とするものである。パターンBは中等教員から高等教員へと転職するもの、パターンCは中等教員から中等学校の校長へと昇進するものである。先にも指摘したように、パターンBの移動は早い時期に生じ、パターンCはこのような早い時期に高等教員へと転職しなかった者がたどるキャリアであると考えられる。

これら三つのキャリア・パターンは終職の威信によって特徴づけられる。すなわち、大学、高校・専門学校、中等学校長は、それぞれ教育段階を異にしており、教育段階の高い機関の教員ほど、威信も高くなっていたと考えられよう。さらにそれは、先にも指摘したように、俸給表上の格付けや給与の違いに明確に現れていた。では、こうしたキャリア・パターンの分化はどのようにして生じていたのだろうか。

その要因の一つは、ここで抽出したキャリア・パターンに見られるように、初職であつ

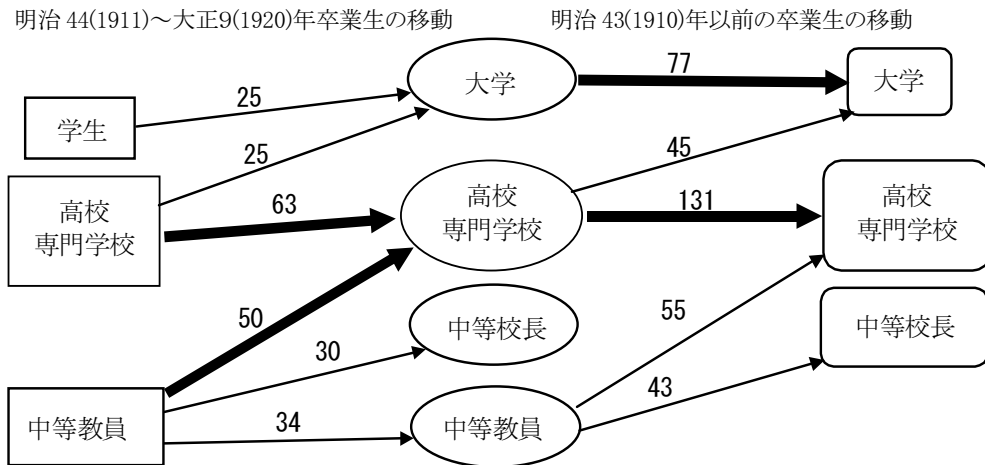


図8-1 帝国大学文学部卒業生のキャリアパターン

注：図中の数値は移動した人数を示し、太線は50名以上の移動が生じていたことを示す。

た。キャリア・パターンに見られる初職は、「学生」「高校・専門学校」「中等教員」の三つであった。これらのうち、「大学」に続くのは「学生」と「高校・専門学校」であった。したがって、パターンAに見られるように、大学院へと進学する、または初職が高校や専門学校の教員であれば、大学教員へと進む確率が高くなっていくことになる。その一方で、初職が中等教員であれば、中等学校の校長へと昇進するか、高校・専門学校の教員へと転職することになり、大学の教員に転職することは不可能ではないかもしれないが、かなり困難であったことになる。

では、初職はどのような要因によって決定されていたのだろうか。大正 14(1925)年に京都帝大を卒業した柳田謙十郎は次のように述べている。

当時哲学科では卒論は自分の全運命がそこできまるような重大な意味をもっていたので、少なくとも一ヵ月位はそれに没頭してエネルギーを集中するのが一般のならわしであった。(中略)私はまあ可もなし不可もなしというところ、(中略)八十四五点位の評価はしてもらったらしい。しかしこの程度のことでもちろん将来学者としてのびるといふ保証はあたえられない。木村素衛とか高坂正顕、西谷啓治、高山岩男の諸君はいずれもみな卒論でみとめられた連中である。私はその点ではむしろ落第に近いような成績であった。⁽¹⁷⁾

また、明治 45(1912)年に東京帝大を卒業し、大学院へと進学した高木市之助は、大学院進学のきっかけを次のように述べている。

学問をするだけの実力があつたらやる、資格がなかったら今のうちにあきらめようと思っていました。もちろんそれは卒業成績など発表になる前のことです。私の成績はこれから引き続き勉強するだけの点数がありますかなどと先生に聞きに行く度胸はない。(中略)こちらは小さくなって立花君のかげに坐っていたら、藤村先生がやおらこちらをむいて、「高木君はもちろん大学院でしょうね」と言われた。この先

第3部 キャリア形成

生の一言で私は大学院に入ったようなものです。⁽¹⁸⁾

これらの引用によれば、大学院への進学は、学部時代の成績が重要な影響を与えていたと推測される。すなわち、学部の成績が良く、優秀な卒業論文を提出することが大学院進学のための重要な条件となっていた。法学部では、昭和10(1935)年の卒業生が次のような回想を行っている。

私の学生の頃は、大学の成績だけで就職がきまるといわれるほど、学校の成績を気にしなければならないのであった。それは試験の成績で「優」というものをできるだけ沢山かせがねばならぬということであった。全科目の半数以上が「優」でなければ就職できないという相場であった。とくに大学の助手として研究職につこうと思えば、三分の二以上の「優」が必要である、ということを授業のときに教えられたくらいである。⁽¹⁹⁾

この事例をそのまま文学部に当てはめることはできないが、文学部においても成績は重要な進学の要因であったことが推測されよう。したがって、学生から大学教員へと進むキャリア・パターンAをとった者は、学部での成績優秀者であり、それ以外の優秀な成績を修めることができなかった者が中等教員に就職していたことになる⁽²⁰⁾。

次に、初職が中等教員であった者について考察してみたい。先にも指摘したように、中等教員から高等教員へと転職した者は若い世代に限られていた。高等教員へと転職できなかった者は、中等教員内で昇進、すなわち中等学校の校長を終職とすることになる。では、中等教員内での分化はどのようにして生じたのであろうか。先にも引用した柳田は、高等教員へと転職した際の状況を次のように述べている。

ところが今度の新しい校長は(中略)何かといつては校長室によびつける。そして「君は学者になるつもりか」という。別に学者になるというつもりもないが学問はすきだから勉強しているのだと答えると、学者になるのでないなら今から腹をきめて教育家としての修行をしなければいけない。学者といつても東大の教授にでもなれるんなら結構だが、田舎の高等学校の教師ぐらいでおさまるのなら、むしろ中学校でも師範学校でも校長になって教育家としての使命をはたした方がよっぽど生きがいがある。「君高等学校の先生なんかつまらんよ、もし君が校長になるというなら俺が必ず世話をして一兩年のうちには相当のところへ出してやる。しかしそれには少なくとも一年間ぐらい教務主任位の経験をつまなければならない。どうだ、やってみる気はないか」としつこくつめかけてくる。

だが私は教務主任も教頭もやる気はない。校長という仕事も、もとより無意味だとは思わないが、県庁や文部省などを相手にしてつまらない世わたりの苦勞に身をやつすのはどうも気がすまない。(中略)少なくとも私としてはなま半可の校長などをやるよりは今の方がほんとうに教育者らしい仕事をする事ができる。それに校長になれば学問の方はおそらくすてなければならないことになるだろう。それでは私がせつかく大学まで行って苦勞した意味はなくなってしまう。カントをよん

だことも何のためかわからなくなる。やっぱり自分は今少しこのままで勉強を続けていくことにしよう。⁽²¹⁾

こうして柳田は、強く勧められていた中等学校長への昇進を断り、高等教員へと転職している。この引用に従えば、高等教員と中等学校の校長は次のように特徴づけられる。まず、高等学校以上の高等教員は「学者」であり、研究者である、その一方で、中等学校の校長は「教育家」であり、教育を重視するが研究はできない。また、高等教員では、帝大の教授にまで昇進しないと意味がないが、中等教員では、校長に昇進することで「教育家」としてのやりがいのある仕事をするができる。すなわち、高等教員は研究重視、中等学校長は教育重視と特徴づけられるだろう。したがって、中等教員内においてキャリアが分化した要因の一つは、研究志向と教育志向の違いであったと考えられる。

ただし、この点については、外的な要因も考えられる。すなわち、先にも指摘した、この時期における高等教育機関の大拡張による高等教員需要の増大である。その供給源は中等教員に求められ、とくに若い教員は、給与水準も低く安価に雇用できるため、需要が高かったと考えられる。その一方で、すでにキャリアを積んだ中等教員、とくに校長に昇進していたものは、俸給表上の位置づけも高くなり、コストの面からもその雇用は避けられたであろう。そのため、本分析に見られるようなキャリアの分化が生じたとも考えることができる。ただし、この問題については、本分析に用いた資料では明らかにすることができない。今後、他時点の資料を分析することにより、こうした外的な要因の影響を検討する必要があるだろう。

以上、帝大文学部卒業生のキャリア・パターンとその分化について検討を行ってきた。その結果をまとめれば次のようになるだろう。大正9年から昭和5年における帝大文学部卒業生のキャリア・パターンの分化は、まず学部での成績によって生じ、成績の良い者のみが大学院へ進学し、その後、大学教員へと就職することができた。次の分化は中等教員内において生じていた。大学院に残れるほど成績が良くなかった者は、中等教員に就職し、その後、研究志向の者は高等教員へと転職し、教育志向の者は中等教員の校長へと中等教員内部での昇進を行っていたのである。

第4節 結果と考察

以上、大正9年、昭和5年における中等教員内での帝大卒業者の分布状況、および帝大文学部卒業者の中等教員への就職、また中等教員からの転職状況を検討してきた。本分析により明らかになった点をまとめれば以下ようになる。

- 1) 帝大卒業者は、主に中学校に分布し、中等教員内においては量的には少数派であったが、高い割合で校長を輩出していた。また、帝大卒中等教員内においては、校長は東京帝大文学部卒業者による寡占状態にあった。
- 2) 文学部卒業者の就業先は主に高等教員であり、中等教員の比率は高等教員よりも低くなっていた。また、その初職においても中等教員の比率はそれほど高くなかった。
- 3) 帝大文学部を卒業して中等教員となった者の多くが高等教員へと転職し、とくにそれは若い世代において顕著であった。このことから帝大文学部卒業者にとって、中等教員は

第3部 キャリア形成

高等教員の下位に位置づけられるものであったことが明らかになった。

4) 帝大文学部卒業者のキャリア・パターンとしては、A. 「学生」「高校・専門学校」→「大学」、B. 「中等教員」→「高校・専門学校」C. 「中等教員」→「中等学校長」の三つが抽出された。こうしたキャリア・パターンの分化は文学部卒業者の持つ研究志向と教育志向という属性の違いによって生じていたことが推測される。

このように、多くの帝大卒業者、とくに文学部卒業者にとって、中等教員は通過地点の一つであった。中等教員は、決して一生を捧げる職業ではなく、その上にある高等教員、あるいは他の職業への転職を考えていたのである。つまり、帝大卒業者にとって、中等教員と高等教員は連続した職業であり、それぞれが分断されてはいなかったことになる。したがって、転職を考え、そしてそれが現実的であった帝大卒業者は、在職する学校や、その校長に忠誠を示す必要もなく、授業の傍らで自身の研究を続けることができた。

しかしながら、本分析の結果に見られるように、キャリア初期に高等教員への転職の機会を逸した者の中には、中等教員としてキャリアをまっとうする者も少なからず存在した。そうした者は、次章で検討する高師卒業者と同様に中等教員という職業内にとどまらなければならなかった。そうした者が、中等教員内で高い地位を得るためには、量的に強い勢力を保っていた高師卒業者に対抗しなければならなかった。そのためには、やはり帝大卒業者も学閥の形成という手段をとったのであろう。第5章で明らかにした校長と教員の占有率の相関係数をみると、帝大卒業者が示した中学校と高等女学校での値はいずれも0.5以上となっていた。この高師卒業者ほど高くはないが、決して低くない値は、こうした中等学校に残らざるを得なかった一部の者によって学閥が形成されていた結果なのであろう。

注

- (1) 東京大学百年史編集委員会(1985b)、181頁による。帝大文学部卒業生の就職状況については、川村肇(1992)においても部分的に指摘されている。しかし、これまでの帝大卒業生の分析は法学部、工学部などが中心であり、文学部卒業生に関する研究はほとんどなされていない。
- (2) 大正7年以前の帝大文学部の正式名称は「文科大学」であるが、ここでは、煩雑さを避けるため、すべて文学部に統一した。
- (3) ここで京都帝大卒業者が少なくなっていた要因としては、学士会構成員に東京帝大卒業者が大きく偏っていたことも考えられる。
- (4) 『文部省年報』各年度による。
- (5) 尾崎(1967)、109-110頁。
- (6) 帝大卒業生が果たした指導的役割については天野郁夫(1965)、秦郁彦(1981)などの他、麻生誠(1960, 1961)など、氏の一連のエリート研究に詳しい。
- (7) 麻生(1960)、158頁。
- (8) 昭和初期においては、中等教員への就職が優先されていた高師においても就職は困難であり、「不況のため就職の義務を果たし得ないものが数名いた」(広島高等師範学校創立八十周年記念事業会編 1985 275頁)とされている。
- (9) 東京大学百年史編集委員会(1985b)、181頁。同様の指摘は、寺崎(1983)、川村(1992)など

- にも見られる。
- (10) 東京大学百年史編集委員会(1985b)、181頁。
- (11) 『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について』（中央教育審議会答申）文部省、1971年、520頁より算出。
- (12) 中野(1955)、160-165頁。なお、中山義秀は慶応大学文学部の卒業者である。
- (13) 柳田(1967)、76頁。
- (14) 竹内(1970)による。
- (15) 著名な作家にも教員経験のある者が多い。作家の教員経験については、布村育子(2000)において指摘されている。
- (16) 『文部省年報』各年度による。
- (17) 柳田(1967)、75～76頁。
- (18) 高木 1967 80～81頁。
- (19) 小谷(1989)、20頁。
- (20) ただし、戦前の大学院は「専門学校・高等学校・中学校などの教職への就職待機や、猶予・研鑽の機関として活用する例などもあった」（寺崎昌男 1992 64頁）と指摘されている。また、昭和6(1931)年に東京帝大文学部を卒業した清水幾太郎は、その年がたいへんな就職難であったことを指摘して、次のように大学院について述べている。

私といっしょに社会学科を卒業したのは二十八名。その中で、卒業と同時に就職したのは私一人で、同級生の大半は大学院学生になりました。学問に一章を捧げようとの熱意があったからでなく、大学院というものが、就職するまでの待合室のような機能を果たしていたからなのです。(清水 1992 388頁)

大学院進学の内容は、時代や学科、研究室、あるいは指導教官によって大きく異なっており、学部時代の成績がそれほど重要とされないところがあったことも推測される。この点については、今後の検討課題としたい。

- (21) 柳田(1967)、81-82頁。

第3部 キャリア形成

第9章 高等師範学校卒業者

第1節 問題の所在

本章の目的は、高等師範学校卒業者のキャリア形成を明らかにし、彼らにとって、中等教員という職業がどのように位置づけられていたのかを検討することにある。

前章で明らかにしたように、帝大文学部卒業者にとって望ましい職業は、高等教員、とくに高等教育機関で研究者となることであり、実際に多くの帝大文学部卒業者が高等教育機関に就職していた。また、初職が中等教員であった者も多くが、転職して高等教員になっていた。したがって、帝大文学部卒業者にとって、中等教員という職業は他の職業に転職するまでの一時的な職業として位置づけられていたに過ぎなかった。

その一方で、高師卒業者はどのようなキャリアを形成し、それは帝大卒業者とどのように異なっていたのだろうか。たしかに、高師卒業者は、高師を卒業した後、服務義務により一定期間中等教員として奉職しなければならなかった。しかし、第7章でも明らかにしたように、高師卒業者の多くが就職後、京都帝大を中心に大学レベルの機関へと進学していた。そうした者の中には、帝大卒業者と同様に研究者となった者も少なくない。それでは、そのように研究者となった者はどのような属性を持っていたのだろうか。また、彼らにとって中等教員はどのように位置づけられていたのだろうか。

このような疑問に答えるため、以下では高師卒業者のキャリアについて検討を行い、その結果を帝大卒業者と比較する。まず第2節では、広島大学に所蔵されている資料などを用い、高師卒業後の初職がどのように決定されていたのかを分析する。第3節では、広島高師の事例を中心に、高師卒業者の就業状況、転職状況、そして、そのキャリア・パターンを明らかにしたい。

第2節 初職

1 初職の変化

序章で明らかにしたように、高師は官費によって中等教員を養成する機関であった。そのため、高師は戦前の高等教育機関の中でも特に経済的障壁の低い学校となっていた。そして、第3章で明らかにしたように、この制度によって高師は低い社会階層の出身者にも入学機会を開くことができた。しかし、その一方で高師卒業者は、官費で修学した見返りとして、一定期間、教育職につき、しかも、そのうち数年間は文部省の指定する職につかねばならないという服務義務を課されていた。

この服務義務は「高等師範学校卒業者服務規則」によって定められていた。この規則は明治19(1886)年、「高等師範学校ノ学科及其程度」と同時に制定された。この規則では「服務義務年限は男子10年、女子5年、文部省の指定する職場への奉職義務年限は男子3年、女子2年とされ」¹⁰⁾ていた。また、この服務義務に従わない場合には、支給された給費、および授業料を返還しなければならないとする厳しい規則であった。

その後、この規則は緩和に向かい、明治35(1902)年には「本科で全部学資の支給を受けた

もの7年、一部支給を受けたもの5年、自費生は3年、専修科生は5年と改め」⁽³⁾られた。そして、大正10(1921)年には、指定奉職については給費、私費の区別が廃されて一律に一年とされ、服務義務の期間は、給費生が就業年限の1倍半、私費生が就業年限の2分の1と定められた⁽³⁾。

この規則に定められた通り、卒業者の初職は文部省によって定められていたようである。大正2(1913)年に広島高師を卒業し、香川師範学校に赴任した小原國芳は赴任の状況を次のように述べている。

卒業式が3月30日。辞令を頂くと「香川県出仕」となりました。「香川県師範学校」という小さい紙切れが添えてありました。離れ島ではあるが、まあたいした遠方でもないし、と聊か安心しました。⁽⁴⁾

3月30日が卒業式で、31日赴任。31日夕方、高松港着。4月1日就任式。全く、息つく暇もなかったです。⁽⁵⁾

このように、就職する直前まで、実際の就職地、勤務校などは知らされていなかったようである。

では、実際に高師卒業者の初職はどのような状況だったのだろうか。図9-1は高師卒業者の初職の推移を示している。この図からわかるように、高師卒業者の主な就職先は、師範学校、中学校、高等女学校であった。このうち昭和初期までは、師範学校、中学校の教員を初職とする者が一貫して高い比率を占めており、昭和2(1927)年までは両者をあわせると

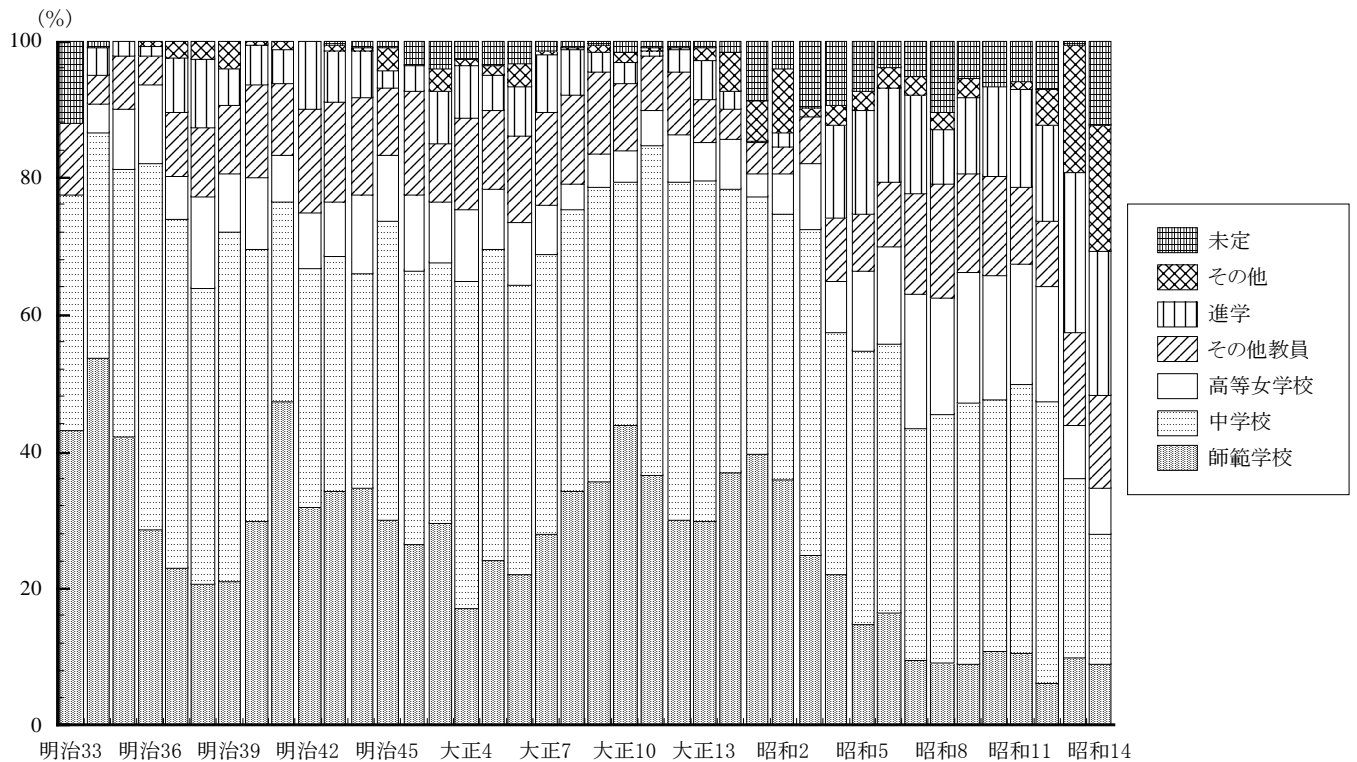


図9-1 高等師範学校卒業者の初職

注：『文部省年報』各年度により作成した。以下の表もとくに注記しない限り同様の出所による。

第3部 キャリア形成

少ない年でも60%以上になっていた。しかし、師範学校就職者の比率は時期によって大きな差が生じていた。明治の後期から師範学校就職者の比率は減少し、大正4(1915)年には20%以下という最低の比率となった。その後、師範学校就職者の比率は急増し、大正10(1921)年には約50%になったが、昭和期にかけて再び減少し、昭和14(1939)年には9%にまで落ち込んでいた。

こうした師範学校就職者の比率の変化は、師範学校の学校数、および教員数の変化に対応したものであると考えられる。図9-2には師範学校の全男子教員の増加比がどのように推移しているかを示した。完全ではないが、大正前半までの低下、その後の上昇と昭和期における再びの低下と、師範学校の男子教員の増加比は、高師卒業者の師範学校就職者の比率にほぼ対応していることがわかる。すなわち、師範学校教員市場の動向と高師を卒業して師範学校に就職した者の比率は密接な関係にあったことになる。

その一方で、中学校就職者の比率は安定していた。大正期における中学校の急激な拡大にもほとんど影響を受けておらず、中学校が初職であった者の比率には師範学校ほど顕著な差は現れていない。このことは、高師が実質的に師範学校に教員を供給することを中心に機能していたことを示していると考えられよう。高師卒業生から、まず十分な師範学校教員を採用した後、中学校、高等女学校などの中等学校に職を指定していたことが推測される。

次に、昭和期の就職状況を見てみよう。昭和期に入ると師範学校就職者は急激に減少した。その一方で、増加したのは、それまでわずかな比率しか占めていなかった高等女学校教員、および就職未定者などであった。

昭和期に、高師の中等教員就職者の比率が減少するのは、文理大設立の影響であったと山崎博敏は指摘し、「文理大からの中学校就職者が増加することは、高師からの就職者を相対的に減少させる効果を持った」⁶⁾としている。

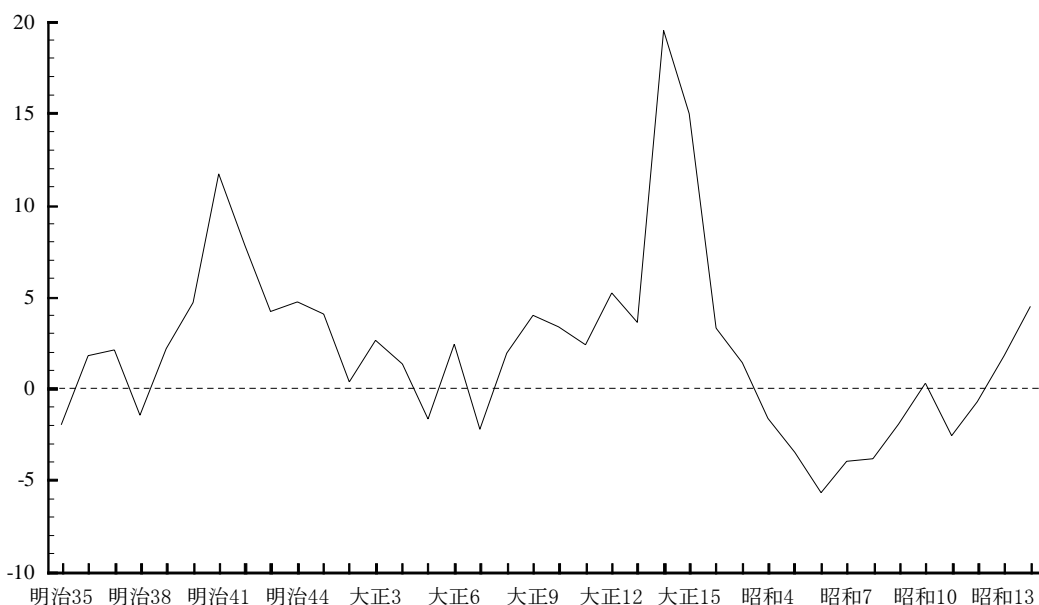


図9-2 師範学校男子教員の増加比

注：各年度の値は、当該年度と前年度の教員数の差を前年度教員数で除してパーセントを求めたものである。

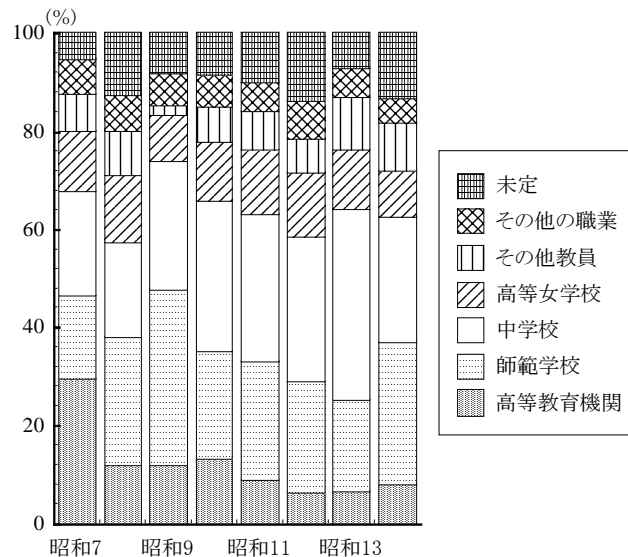


図 9-3 文理科大学卒業生の初職

図 9-3 には、文理大卒業生の初職を示している。この表を見ればわかるように、毎年 20% 前後の者が師範学校に就職しており、師範学校教員は文理大卒業生の重要な就職先となっていた。こうした、文理大卒業生に圧迫されて、高師卒業生の師範学校就職率は下がり、そして、それまでは就職者の少なかった高等女学校に就職先が求められるようになったのだろう。

昭和期に入って増加したのは、高等女学校教員の他に、進学者と就職未定者があげられる。進学者の比率が増加したのは、明らかに昭和 4(1929)年の文理大設立によるものである。また、就職未定率の増加は、前章でも指摘したように、当時の高等教育卒業生就職難の影響を受けたものと推測される。

それでは次に、広島高師と東京高師で、卒業生の初職にどのような違いがあったのかを見てみよう。図 9-4 はそれぞれ東京高師、広島高師の卒業生の初職を比率で示したものである。

まず、大正期までは、大正 4(1915)年まで師範学校就職者の比率が減少し、それ以後、大正後期には再び師範学校就職者の比率が増加するという高師全体と同様の傾向がいずれの学校卒業生にもあらわれている。しかし、東京高師に比べて広島高師は 10% から 20% 前後、師範学校への就職者比率が低かった。そして、その一方で、広島高師は東京高師よりも中学校への就職者比率が 10% から 20% 前後多くなっていた。これは、広島高師開設時には、すでに先発校であった東京高師が、師範学校で大きなシェアを占めており、人事権などで強い力を持っていたためと考えられる。広島高師の卒業生は、学校や教員数が急激に増加し、東京高師が安定した地盤を作りにくかった中学校に進出せざるを得なかったのだろう。

次に昭和期を見てみよう。東京高師では昭和初期に就職未定者が増加していた。これは当時の、高等教育機関卒業生就職難の影響を受けたものと考えられる。一方で、広島高師では、昭和初期から「その他の教員」が急増した。これは就職が未定になることをきらい、実業学校などの教員になったものが多かったためと推測される。

こうした就職未定者比率の違いは、両校の性格の差を反映していると思われる。両校の

第3部 キャリア形成

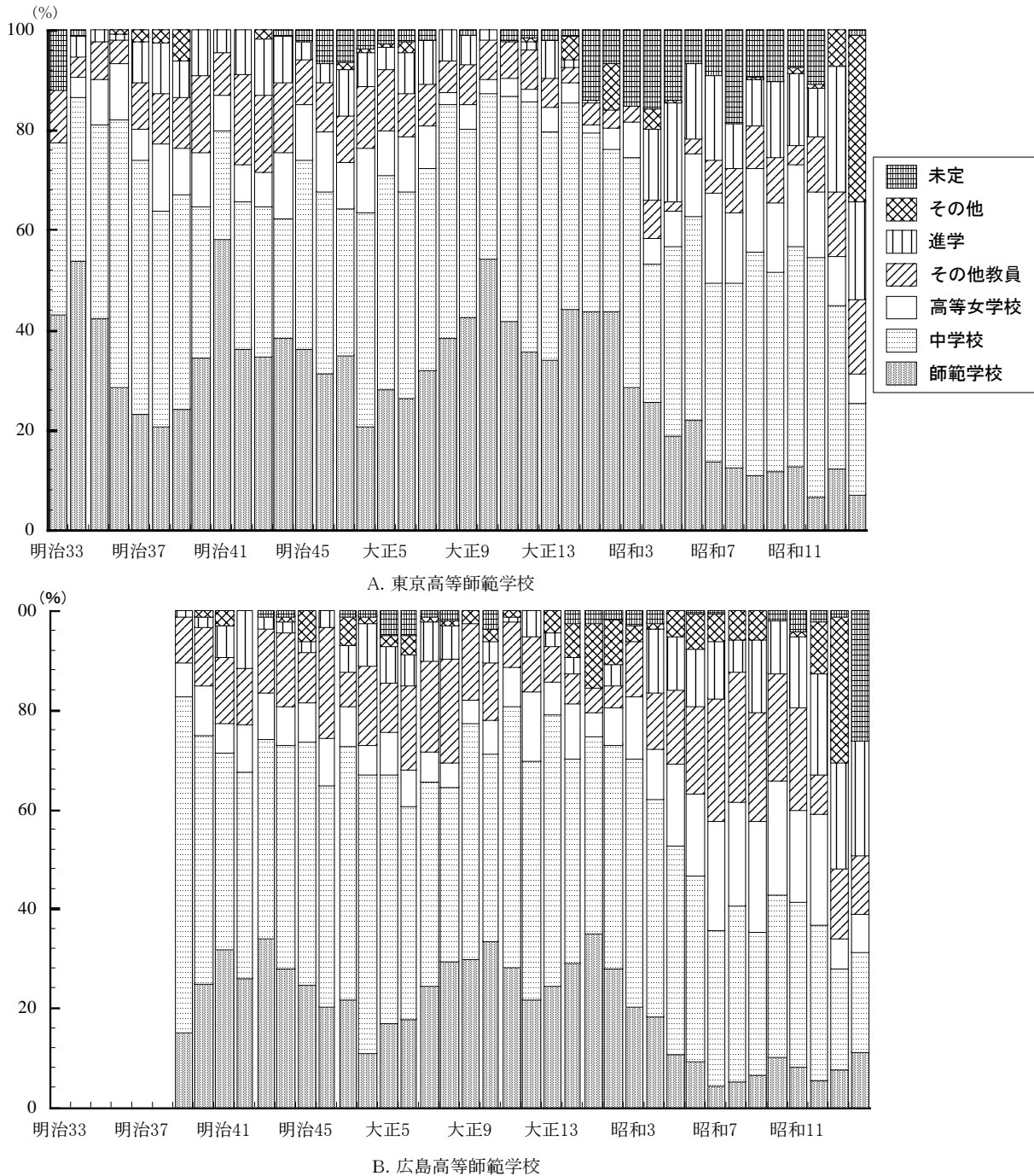


図 9-4 機関別高等師範学校卒業者の初職

違いが何によって生じたものかは本分析の資料のみでは明らかにすることはできないが、その要因として次のことが考えられよう。すなわち、各学校における就職の指導方針の違いである。昭和初期まで、師範学校などに十分なシェアを占めていた東京高師は、不本意な就職をするよりも、自分の希望通りの就職ができるまで待つように指導することができた。卒業時点では就職が決まらなくとも、数ヶ月、あるいは一年待つことで希望通りの就職が可能であった。その一方で、広島高師はすべての者が就職するように指導していたと考えることができる。広島高師卒業者は、校長の占有率などが低かったため、希望通りの

就職を果たすことが困難であった。そのため、就職未定の状態で希望の職を待つよりは、とりあえず職に就いて、それから再び希望の職を求める必要があった。また、これは明確な指導方針として現れたのではなく、両校の学校文化、あるいは生徒文化の違いとして、このような傾向があったと考えることもできる。ただし、これらはいずれも推論にすぎない。今後、就職未定者などの状況をさらに検討する必要がある。

2 初職決定の要因

先に見たように、高師卒業者の初職は中学校、師範学校、高等女学校という三つの中等学校が中心であった。高師卒業者はこれらの学校に振り分けられていたわけだが、それはいかにして決定されていたのだろうか。また、高師での成績はどの程度、初職校の決定に影響を与えたのだろうか。以下、広島高師卒業者の事例を中心に、初職校決定のメカニズムについて考察してみよう。

広島大学教育学部には『広島高等師範学校卒業者名簿』（以下、『卒業者名簿』と略記）が保存されている。この名簿には卒業者の氏名と高師在学時の成績が記載されている他に、「適任校」として「中学校」「師範学校」などという学校種が記されている。ただ、この資料は年度、学科によって記載に大きな差がある。成績、適任校などは全く記されず、卒業者の氏名のみしか記されていないものもあれば、成績が細かく分けられ、学力、人物などについて複数の評価がなされているものも含まれている。そのため、すべての卒業者について成績、適任校が記されているわけではないが、成績と初職との関係を明らかにするにはこの資料は非常に有効なものであろう。

ここでの分析は、時代の偏りを避けるため、明治43(1910)、44(1911)年卒業、大正4(1915)、5(1916)年卒業、大正9(1920)、10(1921)年卒業の三世代について行った。成績は、年代、学科の違いによって記載の仕方が異なっている。評価の方法も甲乙丙の三段階によるものや席次によるものなどさまざまである。そのため成績は上位4分の1までを「優」、下位4分の1を「可」、そしてそれ以外を「良」の三段階とし全体の成績を統一した。

まず、成績と初職との関係を見てみよう。表9-1に高師内での成績と初職との関係を中等学校に就職した者についてのみ示した。高等女学校への就職者が少なく、十分比較できるわけではないが、この表から成績の良い者は師範学校、中学校に偏り、成績の悪かった者は高等女学校女子師範学校に偏る傾向があるのがわかるだろう。成績が「可」で師範学校、中学校に就職したものは20%に過ぎないが、高等女学校に就職したものは44.4%にもなっていた。

表9-1 高師での成績と初職との関係

初職	優	良	可	計
中学校	21.9	54.0	24.1	100.0(187)
師範学校	26.5	48.0	25.5	100.0(102)
女子師範学校	15.8	73.7	10.5	100.0(38)
高女	16.7	38.9	44.4	100.0(36)
計	22.0	52.9	25.1	100.0(363)

注：広島高師所蔵の資料、および、『広島高等師範学校一覧』に掲載された「卒業生名簿」により作成した。以下の表はすべて同様の出所による。

表9-2 適任校と高師での成績との関係

成績		優	良	可
人数		43	73	42
適任校	中学校	97.7	83.6	78.6
	師範学校	60.5	52.1	47.6
	高女	14.0	20.5	23.8
	その他	4.7	17.8	16.7

注：適任校を複数指定されている者がいるため学校の総計は100%を越える。

このように高師卒業者の初職は、高師での成績と何らかの関係があるように見える。だが、どのようにして初任校が決定されていたのだろうか。次に『卒業生名簿』に記載されている卒業生の適任校について見てみよう。

『卒業生名簿』には、卒業生の一人一人について「適任校」として学校種が記されている。その「適任校」が一つしか記されていないものは稀で、「師範学校、中学校、高等女学校」あるいは「中学校、高等女学校」のように二校から三校の校種が記されている。また、年度によってはすべての者が「師範学校、中学校、高等女学校」と三校すべてを適任校とされている場合もある。

表9-2に適任校と成績との関係を示した。これは各成績段階に属する者のうち各学校に推薦されている者の数を示したものである。例えば「優」のうち「中学校」の97.7という値は、成績が「優」だった者のなかで、中学校が適任校とされた者の比率を表している。複数推薦されている者が多くいるため、各セルの合計は100%を越える。

適任校の指定は中学校、師範学校中心であるため、この両校を適任校とするものの数が多くなっているが、成績によって偏りがあるのがわかるだろう。成績が「優」であるものは97.7%が中学校を適任校とされているのに対して、成績が「可」であったものは78.6%しか中学校を適任校とされていない。これは師範学校でも同様で、成績が「優」であったものは60.5%が適任校とされ、成績が「可」であったものは47.6%しか適任校とされていない。師範学校は中学校よりも適任校となる条件が厳しく、たとえ成績が上位であっても師範学校を適任校とされない場合も多かったことがわかる。

一方で、高等女学校、その他（ほとんどが実業学校であった）を適任校とされた者の比率は低いが、彼らの多くが「良」「可」という成績の者であった。高等女学校は成績が「可」のものうち23.8%、その他は16.7%が適任校とされている。高等女学校については成績が「優」の者のうちでも14.0%と適任校とされる比率は低くないが、これはそのほとんどが師範学校、中学校とともに適任校とされた者である。このことを考えれば成績が「優」で高等女学校のみを適任校とされた者の比率はかなり低くなっていると言えるだろう。

結局、適任校の指定は中学校を基本とし、それに成績のよいものには師範学校、成績の悪い者には高等女学校、実業学校などが加えられるという形式だったようである。適任校と学力とは関係があるようだが、実際にどのような基準で適任校が指定されていたのだろうか。また、なぜ広島高師は適任校を指定する必要があったのだろうか。

『卒業生名簿』の記載はほとんどが手書きによるものである。しかし一年分のみ、それも教育科のみであるが製版された記録がある。この名簿の最後には備考として以下のような文章が付記されている。

- 一 全級ニ通ジテ全體ヨリ觀タル順位ヲ定ムルコトハ困難ナルノミナラズ精密ヲ缺クガ故ニ就職向ニヨリテ別チ其内ニ於テ順位ヲ定メタリ。然レトモ學力人物俱ニ優良ニシテ研究的精神アルモノヲ師範學校ニ、學力稍其ニ劣レルモノヲ女子師範學校又ハ高等女學校ニ、經驗人物ニ於テ優レ學力亦相當ナルモノヲ視學ニ、其他ヲ小學校ニ配シタル故ニ自其間ニ人物ト順位トヲ察スルヲ得ベシ。
- 一 ○○○○○ハ圖畫習字ノ免許状ヲ有シ入学前ノ俸給高キガ故ニ卒業後モ圖畫ノ教員トシテ就職スルヲ可トシ順位ヲ定メズ特ト記入シタリ。
- 一 ××××□□□□□□モ亦植物鑛物ノ教員トシテ就職スルコトヲ得ベシ。
(○○○○○、××××、□□□□□□はいずれも人名)

最初の文章は全体の順位をつけることは困難だから、学力、人物の総合成績から適任校を記したという意味である。適任校決定の基準は学力、人物ともに優れた者は師範学校、視学、学力がわずかに劣る者は女子師範学校、高等女学校、そしてそれ以外が小学校であった。適任校は学力、人物の総合成績によって指定されていたのである。

だが、何のためにこのように適任校を指定したのだろうか。二番目、三番目の文章を見てみよう。二番目の文章は図画習字の免許を持っている一人の卒業者について、高給で優遇される就職があるから、就職先を指定しないでほしいということの意味するような]文面である。また、三番目の文章も就職に植物鉱物の免許があることを考慮してほしいとする意味であると考えられる。この二つの文章から広島高師は『卒業者名簿』を文部省に提出し、そこで卒業者の就職が指定されていたことが推測される。

それでは、適任校と実際の初職との関係を見てみよう。適任校と初職との関係を表9-3に示した。この表は、初職校が適任校とされた学校であったものの比率を示したものである。

表9-3を見ればほとんどの卒業者が適任校とされた学校に赴任していたことがわかる。中学校赴任者では90.8%、師範学校赴任者では74.3%もの者の初任校が適任校とされた学校であった。その一方で、適任校とされていない学校に赴任した者は中学校と師範学校ではわずかでしかなかった。ただし、高等女学校に就職した者は4名のみであったが、そのうち高等女学校が適任校であった者は1名のみであった。

結局、広島高師卒業者の初職は高師での学力、人物に対する総合的な評価によって決定されていた。そして、広島高師はその成績によって卒業者の適任校を指定し、文部省はその高師の指定を参考にして広島高師卒業者の初職を決定していたのだろう。すなわち、広島高師卒業者の初職には、高師での成績と学校内での人物の評価が大きな影響を与えていたことになる。

今回の分析は世代を限ったためサンプルの数が十分に得られず、時期による違いを明らかにすることができなかった。また、対象が明治後期から大正中期であったため、それ以

表9-3 適任校と初職との関係

	適任	非適任	計
中学	90.8	9.2	100.0(76)
師範	74.3	25.7	100.0(35)
高女	25.0	75.0	100.0(4)

第3部 キャリア形成

後どのような変化が生じたのかが不明である。今後、広い世代のサンプルを集め、さらに広島高師卒業者の初職と成績との関係を明らかにしていく必要があるだろう。

第3節 高等師範学校卒業者の就業状況

1 職業分布

前節でも見たように大多数の高師卒業者が初職として中等教員になっていた。これは、卒業後の服務規定などの規則によって、文部省に初職を指定された者が多かったことによる。それでは、その後、転職などにより高師卒業者の職業分布は変化したのだろうか。高師の学校一覧に掲載された卒業者名簿により、その就業状態と転職状況を検討してみよう。

広島高師卒業者については、明治44(1911)年から昭和16(1931)年まで、5年ごとに卒業生全体の職業分布を集計した。また、東京高師卒業者については、広島高師とわずかに時点が異なるが、大正9(1920)年と昭和5(1930)年の両年について、その職業分布を集計することができた。その結果を示したのが、図9-5のA、Bである。

まず、広島高師卒業者の状況を検討しておこう。この図から、初職と同様、その後の職業分布においても師範学校、中学校、高等女学校という中等学校が中心であったことがわかる。中等学校全体でみれば、明治44(1911)年に80%程度を占めていた比率が、大正10(1921)年に約70%に減少して以後、ほぼ同じ比率を保っていた。

中等学校内では中学校教員の比率が高く、ほぼ一貫して35%から45%を占めていた。その一方で、師範学校教員の比率は、明治44(1911)年には30%近い値であったが、時期を追うごとに減少し、昭和期には10%程度にまで落ち込んでいた。また、高等女学校教員の比率

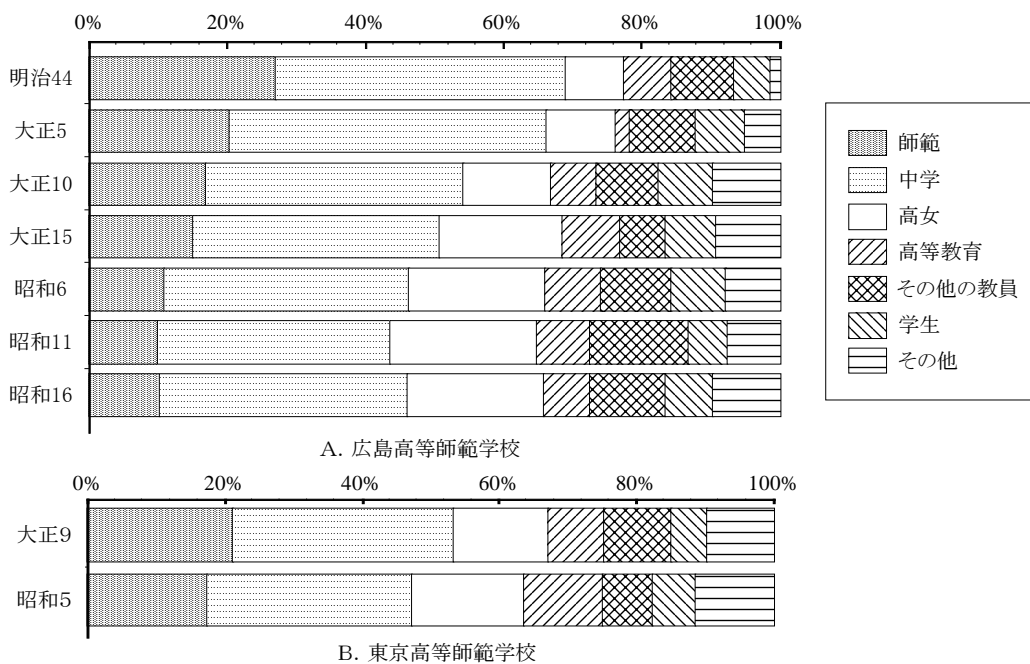


図9-5 広島・高等師範学校卒業者の就業状況

注：各年度における各学校一覧によって作成した。以下の図表もとくに注記しない限り同様の出所による。

は、明治44(1911)年には10%程度に過ぎなかったが、その後漸増し、昭和期には明治期の約2倍となる20%程度を占めるに至った。

こうした中等学校内における赴任校の変化は、中等学校の構成比が大きく変化したことによっている。とくに、大正期には中学校、高等女学校が数多く増設された。しかし、同じ時期に師範学校の生徒数はあまり増加していなかった。その結果、相対的に師範学校教員の比率は減少することになった。広島高師卒業者の就業状況も、こうした中等学校の構造的変化によって同様の変化を示したものと考えられる。

中等学校に卒業者が集中する一方で、高等教育機関就業者の比率はごくわずかにすぎなかった。もっとも高等教育機関就業者の比率が高い大正15(1926)年においても、その比率は8.3%にすぎず、他の年は7%前後の値を占めるにすぎなかった。前章で明らかにした帝大卒業者とは大きく異なり、広島高師卒業者が高等教育機関に就業するのは非常に困難であったことがわかる。

学生の比率は、高等教育機関就業者とほぼ同じ7%前後で安定していた。第7章で明らかにしたように、広島高師を卒業後、数年を経てから進学する者が多くなっていた。この結果からも、そうした高師卒業者の進学状況が明らかにされたことになろう。

教員以外の職業に従事する者は、明治44(1911)年には、わずか1.3%にすぎなかった。しかし、その比率は大正期になって増加し、大正10(1921)年には、10%近くを占めるようになった。卒業後の服務義務が短縮されたことなどにより、教員以外への転職の道もある程度は広がったのであろう。しかし、それでも教員以外に職を求める者は1割以下にすぎなかった。

次に、東京高師卒業者の状況を広島高師と比較しておこう。中等教員全体の比率は大正9(1920)年に67.3%、昭和5(1930)年に63.6%と同時期の広島高師とほとんど変わらない。また、師範学校教員の比率が減少し、高等女学校教員の比率が増加する傾向も広島高師と同様であった。

しかし、師範学校教員の比率は、広島高師よりも高く、それぞれの時点で21.3%、17.5%と2割前後になっていた。第5章で明らかにしたように、東京高師卒業者が師範学校長に占める割合は、広島高師卒業者よりも圧倒的に高くなっていた。その結果、東京高師卒業者が師範学校に就業する機会は、広島高師卒業者よりも大きくなっていたと推測される。これが、東京高師卒業者で師範学校教員の比率が高くなっていた要因であろう。

それ以外では、東京高師卒業者で高等教育機関就業者の比率が広島高師卒業者よりも若干高くなっていた。しかし、その差はわずかなものでしかなく、東京高師卒業者も、高等教員、そして教員以外の職業に従事する機会が大きく制限されていたことになる。

2 世代による職業分布の変化

高師卒業者全体の分析によって、東京と広島、両高師の卒業者は中等教員に大きく偏って就職しており、いずれもが高等教員や教員以外の職業に就職する機会が限られていたことが明らかになった。それでは、こうした就業状況は世代によってどのように異なっていたのだろうか。また、各世代がキャリアを進めるに従って、職業分布はどのように変化したのだろうか。

第3部 キャリア形成

そこで以下では、広島高師の事例をもとに、世代とそのキャリアによる職業分布の違いについて検討を行う。まず、広島高師卒業者のキャリアを世代別に分析するため、以下のように四世代を抽出した。これは、明治39(1906)年から昭和16(1941)年までに卒業した広島高師卒業者を、5年間隔ごとに七区分し、そのうちの奇数世代を抽出したものである。

- 世代1：明治39～明治44年卒業（1906～1911年卒業）
- 世代2：大正6～大正10年卒業（1917～1921年卒業）
- 世代3：昭和2～昭和6年卒業（1927～1931年卒業）
- 世代4：昭和12～昭和16年卒業（1937～1941年卒業）

なお、以下の分析では、戦前と戦後を比較するため、戦前の師範学校、中学校、高等女学校の教員は、すべて「中等教員」とした。そして、戦後の「中等教員」は高校教員のみとし、戦後の新制中学校教員は「他の教員」に区分した。また、煩雑さを避けるため、各世代中もっとも若い世代を基準として「初職」「卒後10年次の職業」などの語を使用する。そのため、厳密には、「初職」とは、初職から卒業して4年後までの職業を、「卒後10年次の職業」とは、卒業して10年から14年後までの職業を指すことになる。

それでは、これらの世代について、卒業後の職業分布の推移について見てみよう。図9-6のAからEに4世代の総計、およびそれぞれの世代別で「初職」から「卒後30年次の職業」までの各年度別職業分布を図示した。この図から高師卒業者は、年度によって職業分布が大きく異なっていたことがわかる。

まず、世代全体の卒業後の職業分布を示した図9-5Aを見てみよう。中等教員の比率は年を追うごとに減少し、中等学校長の比率が急増していた。そして、卒後30年次には中等教員と中等学校長の比率がほぼ同じとなり、中等教員としてのキャリアを歩んだ者のほぼ半数が校長に昇進していたことを示している。しかし、中等教員と中等学校長の総計で見れば、その比率は漸減していたから、中等学校から他の職業へと流出傾向にあったことがわかる。

中等教員の総計が減少していたのに対して、増加していたのは高等教員であった。初職では5%以下にすぎなかった高等教員は年を追うごとに増加し、卒後20年次には約15%を占めていた。また、初職ではわずかな比率しか占めていなかったその他の職業も増加し、卒後20年次には、ほぼ15%程度を占めていた。

初職時点で学生であった者の比率は20%近くにもなっていた。すなわち、高師を卒業後20%近くの者が他の高等教育機関に進学していた。その後、「学生」の比率は急減するが、卒後10年次にもわずかながら学生である者がおり、卒業後、長い就業期間をおいて進学する者が少なくなかったことがわかる。

次に、こうした卒業後の職業分布を世代別に比較してみよう。全体的な傾向としては世代間に大きな違いはない。しかし、中等学校長の比率には、はっきりと世代間の違いが現れていた。世代1の卒後20年次(昭和6年)には、中等学校長が40%以上を占めていた。そのときの中等教員の比率は20%程度であるから、世代1は卒後20年次に中等教員のほぼ3分の2が校長に昇進していたことになる。その後、若い世代となるに従って、卒後20年次における中等学校長の比率は減少する。そして、世代4では卒後20年次の中等学校長の比

率は5%以下でしかなかった。こうした傾向は、若い世代となるほど早い時期に校長に昇進することが困難となっていたことを示している。

高等教員の比率にも世代間の差が見られた。世代1は卒後の各年次を通して10%前後であり、高等教員の占める比率はかなり低い。しかし、世代2以降では高等教員が高い比率を示し、卒後10年次には20%前後になる。これらのことから、広島高師卒業者は、世代が若くなるに従って、中等学校長ではなく、高等教員に転職するキャリアを選ぶようになったと考えられる。

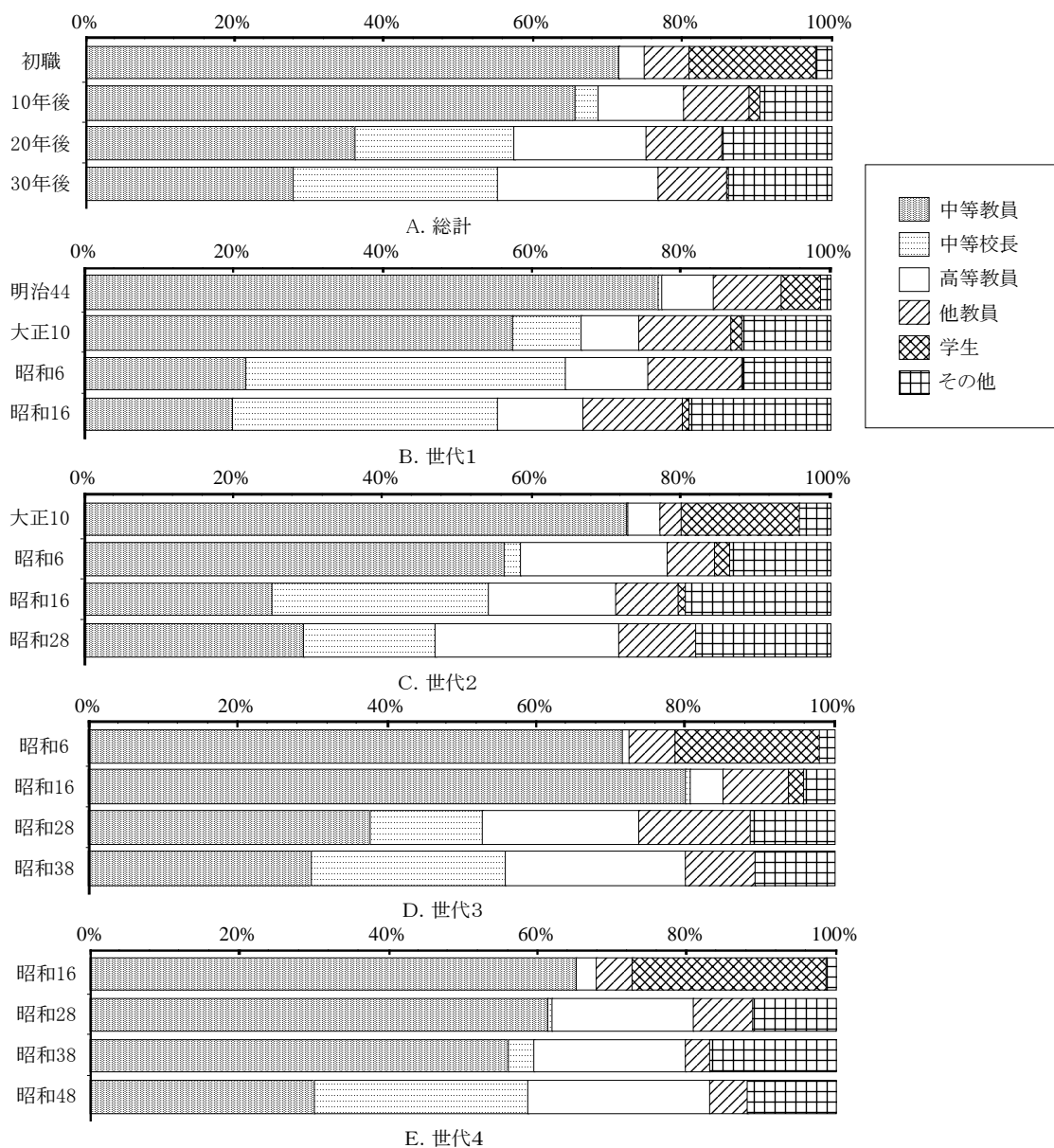


図 9-6 広島高等師範学校卒業者の世代別職業分布状況の推移

第3部 キャリア形成

3 卒業後の進学

こうした「高等教員」への転職、あるいは「中等校長」への昇進には、高師卒業後の進学が重要であったと考えられる。そこで以下では、高師卒業後の進学について考察してみよう。

先にも考察したように、高師卒業者の初職に「学生」の占める比率、すなわち高師卒業後すぐに進学する者の比率は昭和期になってから急増していた。このことは、高師が文理大と接続してから、高師卒業者の進学率が高まったような印象を与える。しかし、実際には高師卒業者の進学率は、第7章で指摘したように一貫して非常に高くなっていた。

実際に、広島高師を卒業後、数年教員を続けた後に進学する例はかなり多かったようである。例えば、後に広島大学の教授となる皇至道は、大正14(1925)年に広島高師を卒業後、姫路師範学校で3年間教鞭をとったのち、昭和4(1929)年に広島文理科大学に進学していた。彼は、大学入学当時の状況を次のように述べている。

第一回の入学者には、母校の昇格を待っていた旧い卒業者が多く、子供が小学校に行っているような大学生もあった。昭和四年創設当時の文理科大学には老学生が多かったが、研究にはみな旺盛な意欲をもっていたと思う。⁸⁾

この皇の回想では、高師卒業者の多くが文理大設立にともない、こぞって進学したような印象を与える。しかし、実際には、すでに文理大設立以前に、一貫して多くの卒業者が京都帝大に進学していた。そのため、たんに高師の接続先が、京都帝大から文理大に変わったと考えるべきであろう。すなわち、広島高師の卒業者は、ほぼ一貫して一定数が大学に進学しており、なかには皇の言うような「老学生」も含まれていた。これは、先の卒業者の職業分布を示した図9-5で卒後10年次の職業に、わずかながら「学生」が含まれていたことからわかる。

それでは、他の実業専門学校などではどのような進学状況だったのだろうか。ここで、高師とは異なり歴史の浅い学校であるが、高松高等商業学校の例を見てみよう。高松高商は、その同窓会誌『又信』において、大学への進学志願者、および進学者の状況を毎年報告していた。具体的には、この同窓会誌に神戸商科大学進学者の近況を知らせる「六甲台だより」が定期的に、また不定期に神戸商科大学合格者の受験体験記が掲載されていた。そして、年度末には、大学卒業者の近況などが詳細にまとめられていた。このように多くの大学進学に関する記事が掲載されていたことから、高松高等商業学校においても大学への進学が重要であり、同窓会によって進学が推奨されていたことがうかがわれる。しかし、実際には、高松高等商業学校から大学に進学する者はわずかではなかった。

『又信』第10号によれば、昭和12(1937)年における大学への進学志願者は30名、うち当年度以外の卒業生、いわゆる浪人生は19名であった。また、実際に大学に進学した者は9名、うち浪人生は4名にすぎなかった。昭和12(1937)年の高松高等商業学校卒業生は166人であったから、粗進学志望率は18%、粗進学率は5%程度でしかなかったことになる⁹⁾。このことから、広島高師卒業者の進学率、および、就職した後に進学する者の比率が非常に高かったことがわかる。

また、高松高等商業学校では、浪人生の合格率は21%と、現役生の45%を大きく下回っていた。このことから、高松高等商業学校では浪人生の進学が、かなり困難であったこともうかがわれる。ほとんどが給与所得者として就職していた高松高等商業学校卒業者は、進学準備も困難であり、現役でなければ大学に進学することはほとんど無理であったろう。

その一方で、教員は給与を得ながら、受験の準備ができる格好の職業であった。天野郁夫は、「小学校教員という職業は、多くの、とくに職業上の野心をもった若者たちにとって、次の飛躍への踏み石的な役割をはたしていた」⁽¹⁰⁾と、小学校教員という職業が上昇移動を求める者にとって働きながら学習の機会が与えられる重要な職業であったことを指摘している。こうした性格を持っていたのは、高師卒業者のほとんどが就職していた中等教員でも同じであった。昭和4(1929)年に京都帝大を卒業し、中学校教員となった村上徳美は次のように述べている。

当時は、教員免許法でも、今日のように教科教育法だの、指導法だの、教育実習だのというものには必要条件ではなかったらしく、私なんか大学で教育学教授法や心理学を若干聴いただけで、師範学校、中学校及び高等女学校の教員免許状を無試験検定で受けられたものです。従って、実際授業に際しても格別、教案とか指導案とか面倒なものを作成することもなく、ただ学年初めに年間の授業予定表を作って、それに従ってやれば、誰からも文句を言われることもありませんでした。漢文は当時、国漢英数と並称されて、上級学校への入試科目にも加えられていたせいもあったでしょうが、生徒も熱心に勉強してくれ、純真な少年たちのことですし、授業はとても愉快でした。⁽¹¹⁾

このように、戦前の中等教員は雑務に忙殺されることもなく、余裕を持って職務にあたることができた。こうした、中等教員の余裕を利用して、広島高師卒業者は十分な進学準備を行うことができたであろう。広島高師卒業者の実際の進学率が非常に高いのは、中等教員のこうした性格も影響していたと考えられる。

もちろん、その背景には、第7章で明らかにしたように、高師を高校の代替と考える者が多かったことがある。師範学校を経て小学校教員となり、そして、さらなる野心を持って進学や文検の受験準備をした者と同様に、高師卒業者も中等教員を経て、さらなる上昇移動をはかろうとしたのだらう。

それでは、中等教員に就職した後、進学するということはどのような意味を持ち、進学によって広島高師卒業者のキャリアはどのように変化したのであろうか。あるいは高師卒業者はどのような意識を持って進学していたのであろうか。これは、転職、およびキャリア・パターンを分析する上で明らかにしていきたい。

4 転職

先にみたように、広島高師卒業者は、卒後の年次が重なるに従って、中等学校長や高等教員、また教員以外の職業に従事する者が増加していた。それでは、彼らは、どのように

第3部 キャリア形成

表9-4 広島高等師範学校卒業者の世代内移動表

	初職	卒後20年次の職業					計
		中等教員		高等教員	その他の 教員	その他の 職業	
		教員	校長				
世代総計(人)	中等教員	487	305	123	132	156	1203
	校長	0	1	0	0	1	2
	高等教員	4	12	27	6	10	59
	他の教員	35	18	13	16	15	97
	学生	69	24	134	17	49	293
	他の職業	6	5	3	3	11	28
	計	601	365	300	174	242	1682
流出率(%)	中等教員	40.5	25.4	10.2	11.0	13.0	100.0
	校長	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0
	高等教員	6.8	20.3	45.8	10.2	16.9	100.0
	他の教員	36.1	18.6	13.4	16.5	15.5	100.0
	学生	23.5	8.2	45.7	5.8	16.7	100.0
	他の職業	21.4	17.9	10.7	10.7	39.3	100.0
	計	35.7	21.7	17.8	10.3	14.4	100.0
流入率(%)	中等教員	81.0	83.6	41.0	75.9	64.5	71.5
	校長	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4	0.1
	高等教員	0.7	3.3	9.0	3.4	4.1	3.5
	他の教員	5.8	4.9	4.3	9.2	6.2	5.8
	学生	11.5	6.6	44.7	9.8	20.2	17.4
	他の職業	1.0	1.4	1.0	1.7	4.5	1.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

してこれらの職業に転職していたのだろうか。初職と卒後20年次の職業の関係を示した世代内移動表を見ることによって、広島高師卒業者の転職と昇進について概観してみよう。

なお、ここで卒後20年次の職業を採用したのは、職業分布から卒後20年次には、ほぼ職業が確定していたと考えられることと、20年次以後では退職等により「不明」の者が急増するためである。また、広島高師卒業者は、各職業分類内で細かい移動を繰り返しているため、どこまでを転職とみなすかという問題が生じる。ここでは、職業分類を「中等教員」「中等校長」「高等教育」「他の教員」「他の職業」という五分類、および初職では「学生」を加えた六分類とし、それらの職業間における移動を転職として捉えた。また、特に重要な移動の多かった戦前の中等教員は、これらの分類とは別に考察する。

表9-4に、先の4世代を総計した世代内移動表を示した。まず、流出率を見てみよう。中等教員からは、中等学校の校長ばかりでなく、他の三つの職業にも10%以上が流出していた。実数から見ても、各年次における職業分布の違いは「中等教員」からの流出者によって作り出されていた。しかし、なお中等教員には、校長も含めると65.4%とほぼ3分の2の者がとどまっていたことになる。また、「他の教員」「学生」「他の職業」から中等教員に流出する者は高い比率を占めていた。このことから、広島高師卒業者にとって「中等教員」が非常に重要な職業であったことがわかる。

「学生」からは45.7%が「高等教員」となっていた。このことから高師卒業後の進学は「高等教員」という「中等教員」よりも一ランク上の職業につくためのものであったと考えられる。

次に、流入率を見てみよう。「高等教員」を除いて、すべての職業において「中等教員」

からの流入率が非常に高い値を示していた。これは、先の流出率でも見たように「中等教員」から非常に多くの卒業者が流出したためである。「高等教員」では、「学生」が44.7%とほぼ半数を占めているが、「中等教員」も41%と非常に高い流入率を示していた。このことから、高師卒業後「高等教員」となった者は「中等教員」からの転職者が非常に多かったことがわかる。

このように、広島高師卒業者の転職は、高師が教員養成機関であったこと、初職は文部省に指定されていたことなどを反映し、中等教員を中心に行われていた。

しかし、ここまでの分析では、戦前と戦後を同時に扱うため、師範学校、中学校、高等女学校の3校をすべて、中等学校として一つにしてきた。しかし、戦前の広島高師卒業者は、この3校間を激しく移動していた。そのため、この中等教員内の動向についても考察しておく必要があるだろう。

図9-7は世代1について中等教員内における職業分布を卒業後の経過年別に示したものである。まず、師範学校教員が時期を追って急減しているのがわかる。初職で30%以上を占めていた師範学校教員は、卒後20年次にあたる大正10(1921)年には20%、卒後30年次にあたる昭和6(1931)年には10%以下と、年を経るごとにその比率が減少していた。その後、その比率はほぼ安定するが、卒後25年次以降、師範学校教員のほとんどが校長となっていた。こうした動向から、広島高師卒の師範学校学校教員は、若い時期を師範学校で過ごし、校長にならなければ他の学校に転出していたことがわかる。

師範学校教員が減少する一方で、増加したのは高等女学校教員であった。高等女学校教員は、初職では10%程度しか占めていなかったが、卒後10年次にあたる大正10(1921)年には30%弱、卒後20年次にあたる昭和6(1931)年には50%近くまで増加していた。しかも、その増加の要因は、ほとんどが校長数の増加によるものであった。そのため、高等女学校長の全体に占める比率は非常に高く、卒後20年次にあたる昭和6(1931)年には30%以上を占めていた。

この師範学校、高等女学校の動向は他の世代でも同様の傾向が見られた。世代2においても、師範学校教員比の減少、高等女学校長比の増加という傾向は大きく変わっていなかった。

こうした、中等教員内での動向は、師範学校からの流出、高等女学校長への流入を示し

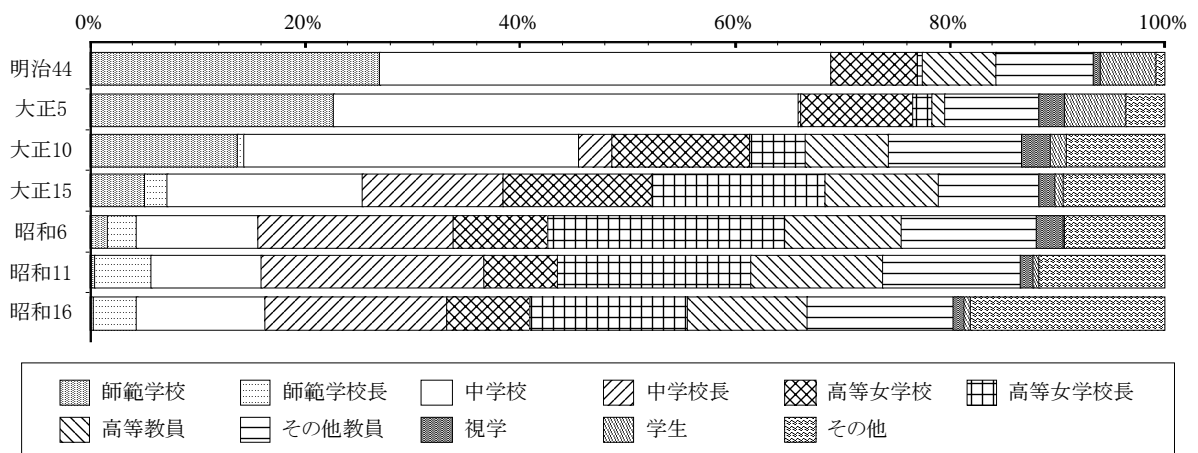


図9-7 広島高等師範学校卒業者(世代1)の職業分布状況の推移

第3部 キャリア形成

表9-5 中等教員からの移動状況(世代1+世代2)

初職	卒後20年次						計
	師範		中学		高女		
	教員	校長	教員	校長	教員	校長	
師範	1.4	4.2	15.4	30.8	10.5	37.8	100.0(143)
中学	2.4	3.4	30.1	27.2	13.6	23.3	100.0(206)
高女	4.0	0.0	6.0	24.0	20.0	46.0	100.0(50)

ていると考えられる。しかし、一貫して50%以上を占めていた中学校教員内でも、校長比率は大きく伸びていた。この3つの学校は相互にどのような関係を持っていたのだろうか。ここで、戦前に限って、中等教員内における移動を明らかにしてみよう。

表9-5に世代1と世代2を総計し、戦前の広島高師卒業者が中等教員から、どのように他の中等教員に移動していたのかを示した。師範学校教員であった者は、ほとんどが中学校、高等女学校に流出していた。そして、その30.8%が中学校で、そして37.8%が高等女学校で校長となっていた。先にみた、師範学校教員からの流出は、このように中学校、高等女学校で校長となるための流出であったことがわかる。

その一方で、中学校、高等女学校から師範学校に移動する者は非常に少なくなっていた。師範学校で校長となった者は、すでに師範学校教員であった者が4.2%、中学校教員であった者が3.4%でしかなかった。また、師範学校の教員に移動する者はさらに少なく、中学校から2.4%、高等女学校から4.0%となっていた。師範学校校長は前章でも見たように、高師卒業者による寡占状態にあった。そのため、師範学校にとどまっていたは校長に昇進することはかなり困難であったろう。すなわち、師範学校から中学校、高等女学校への流出は校長昇進のための手段であったことになる。

結局、図9-6で見たような師範学校からの若い世代の流出は、彼らが師範学校で昇進を閉ざされたことによる流出であったと考えられる。また、校長に昇進するため、威信の低い中学校や高等女学校に移動していたと考えられる。すなわち、中等教員内において高師卒業者が職業移動を行った大きな要因は校長への昇進であったのである。

5 キャリア・パターン

これまでに、広島高師卒業者のキャリアを概観してきた。では、実際に広島高師卒業者の主要なキャリアとはどのようなものだったのだろうか。また、そうしたキャリアは世代によってどう異なっていたのだろうか。ここで、広島高師卒業者のキャリアから主要なものを抽出して、キャリア・パターンとして設定しよう。そのキャリア・パターンを検討し、それぞれのパターンによる属性の違いを明らかにする。

先に表9-4で示した広島高師卒業者の世代内移動表で100名以上が占めているセルを採用し、以下のようにキャリア・パターンとして設定した。

P1:中等教員→中等教員

P2:中等教員→中等校長

P3:中等教員→高等教員

- P4:中等教員→他の教員
- P5:中等教員→他の職業
- P6:学生→高等教員

世代に関しては前項で使用したのと同じ世代区分を使用した。これらのキャリア・パターンを図示すれば図9-8のようになる。

また、表9-6に各キャリア・パターン別の分析対象者数、世代別対象者数を示し、これらのキャリア・パターンが全広島高師卒業生の中でどの程度の比率を占めていたかを示した。それでは、まず、各キャリア・パターンの小計を全サンプルで除した占有率を見てみよう。どの世代でも80%近くを占め、世代間に大きな変化はない。このことから、この6つのキャリア・パターンで広島高師卒業生のキャリアのほとんどが説明できることがわかる。

次に、世代によるキャリア・パターンの違いを検討してみよう。世代間で大きな違いを示しているのは、中等教員にとどまっていたP1と中等教員から校長へと昇進したP2であった。P1は若い世代となるに従って、その比率を上昇させ、世代4では55.6%を占めるに至っ

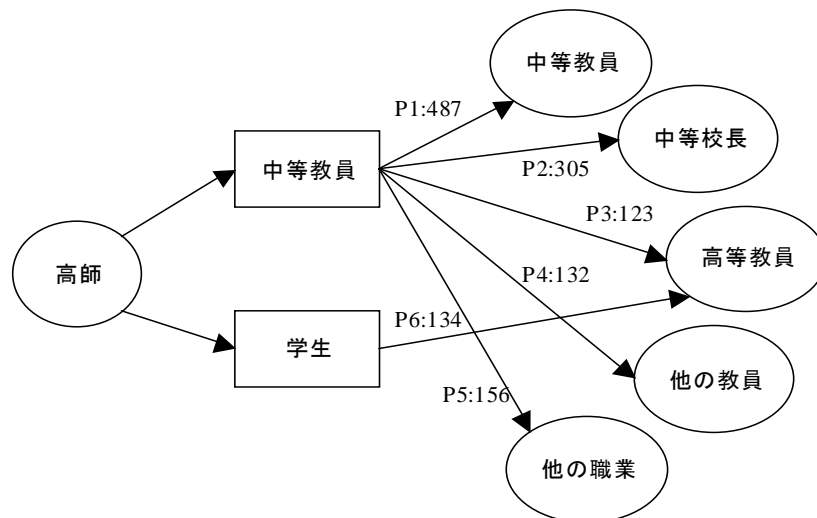


図9-8 広島高等師範学校卒業生のキャリア・パターン

注：図中の数値は人数。

表9-6 広島高師卒業生の世代別キャリア・パターン

	P1	P2	P3	P4	P5	P6	小計(A)	全対象者(B)	占有率(A/B)
人数(人)									
総計	487	305	123	132	156	134	1337	1682	79.5
世代1	74	151	22	37	35	8	327	406	80.5
世代2	74	80	26	14	38	20	252	328	76.8
世代3	160	61	45	70	44	56	436	532	82.0
世代4	179	13	30	11	39	50	322	416	77.4
比率(%)									
総計	36.4	22.8	9.2	9.9	11.7	10.0	100.0		
世代1	22.6	46.2	6.7	11.3	10.7	2.4	100.0		
世代2	29.4	31.7	10.3	5.6	15.1	7.9	100.0		
世代3	36.7	14.0	10.3	16.1	10.1	12.8	100.0		
世代4	55.6	4.0	9.3	3.4	12.1	15.5	100.0		

第3部 キャリア形成

ている。その一方で、P2の比率はしだいに減少し、世代1では46.2%をも占めていたが、世代4ではわずかに4.0%となっている。P2がP1内の昇進、すなわち中等教員から中学校長への昇進を表していると考えられることから、このことは、先にも見たように、若い世代となるに従って校長への昇進が困難となったことを示している。また、とくに卒後20年次が戦後となる世代3、世代4にP2の占める比率が低いことから、戦後、広島高師卒業者が卒後20年で校長になることは、戦前よりもかなり困難となったことがわかる。

その他に、大きな変化を示していたのは学生から高等教員となったP6であった。世代1では2.4%しか占めていなかったP6は、世代4では15.5%を占めるようになった。これは、卒業後すぐに進学する者の数が急増したことによる。先にも見たように、広島高師卒業者は、卒業後、就職してから進学する者が多かったが、若い世代、とくに文理大設立以降は、卒業後直接進学する者が増加していた。

中等教員から高等教員に転職したP3の比率は、世代1が6.7%と低めであったことを除けば、他の世代は10%前後の安定した値を示していた。この値を、学生から高等教員になったP6とあわせれば19.2%となる。つまり、約2割の卒業者が、高師を卒業して高等教員となっていたのである。高師を専門学校レベルの機関として捉えれば、この値は非常に高いものであった。しかし、第7章で指摘したように、高師卒業者の約3割が大学へ進学していたことを考えると当然の値とも言える。つまり、こうした高等教員への転職は、高師卒業後に進学することが重要な条件となっていたのである。

そこで、これらの各キャリア・パターンに進学がどのような影響を与えていたのかを見てみよう。表9-7に各キャリア・パターンに占める進学者の比率を示した。ただし、初職が学生であったP6はすべてが進学者がとなるため掲載していない。また、世代4は進学者が非常に少ないため、採用しなかった⁽¹²⁾。

各キャリア・パターンの中でもっとも進学者の比率が高いのは、高等教員となったP3であり、総計では60%近くを占めていた。このことから、中等教員から高等教員へと転職する際には進学が重要な条件であったことがわかる。しかし、逆に言えば、P3の40%以上の者は、進学していなかったことになる。当時の高等教員にとって、大卒の資格が絶対条件ではなかったのである。

次に進学者の比率が高かったのは教員以外の職業に転職していたP5である。P5は、戦前に卒後20年次を迎える世代1、世代2で特に高くなっており、世代2では50%近くをも占めていた。これによって、彼らが進学ののちに教員に戻らず、他の職業へと転出していったことが推測される。すなわち、戦前において高師卒業者が中等教員から他の職業へと転職する際にも進学が重要な条件の一つとなっていたことがわかる。

それでは、中等教員内での移動を示すP1、P2を見てみよう。キャリアの中心が戦前であった世代1、世代2ではP1、P2に占める進学者の比率にかなり違いがあり、P2での比率はP1のほぼ3倍程度の大きさを示していた。しかし、キャリアの中心が戦後であった世代3では、

表9-7 各キャリア・パターンに占める進学者の比率(世代4を除く)

	P1	P2	P3	P4	P5
総計	7.4	9.8	57.7	10.6	25.6
世代1	1.4	4.6	54.5	10.8	31.4
世代2	5.4	15.0	65.4	28.6	47.4
世代3	15.0	16.4	66.7	5.7	11.4

その比率はほとんど変わらなくなっていた。

これらのことから以下のようなことが明らかになるだろう。まず、先に見たように校長への昇進は若い世代ほど困難となっていた。そのなかで、戦前には一度中等教員に就職してから進学すること、すなわち学歴の取得が、校長への昇進をかなり有利なものとしていた⁽⁴³⁾。しかし、高師卒教員に限って言えば、そうした、戦前における中等教員内での学歴差は、戦後になってかなり解消されていたと考えることができる。

6 キャリア・パターンの規定要因

次に、第3章で使用した広島高師入学者の社会的属性を示すデータによって、先に示した六つのキャリア・パターンの規定要因を明らかにしたい。広島高師卒業者のキャリア・パターンは、出身階層などによってどのように異なっていたのだろうか。

広島高師入学者の社会的属性が明らかにできるのは大正9(1920)年から昭和12(1937)年の入学者、すなわち、大正13(1924)年から昭和16(1941)年までの卒業者である。ここでは、入学者の社会的属性が判明するすべての広島高師卒業者を対象にして分析を行うことにする。なお、先に用いた卒後20年次の職業として、大正13(1924)年から昭和6(1931)年までの卒業者に関しては昭和28(1953)年度の職業を、また、昭和7(1932)年から昭和16(1941)年までの卒業者に関しては昭和38(1963)年度の職業を使用した。このうち大正13(1924)年から大正15(1926)年まで、および昭和7(1932)年から昭和11(1936)年までの卒業者に関しては先の分析よりも卒業後の経過年が5年長くなることになる。しかし、この分析年次によって、各キャリア・パターンの分布、および世代別の傾向を先の分析と比較した結果、大きな偏りは現れなかったため、この分析方法を採用することとした。

以下では、自家の職業、出身学校、高師での成績の三点についてキャリア・パターンとの関係を考察する。

(1) 自家の職業

表9-8は家の職業とキャリア・パターンとの関係を示したものである。この表では、自家の職業との関係をさらに詳しく検討するため、第3章で分類した近代セクターを教員、医師、弁護士などの専門職と、会社員、銀行員などのホワイトカラーに二分している。なお、ここで専門職と分類された者の多くが教員であった。

高師卒業後すぐに学生となり高等教員となったP6には家の職業による違いが現れていない。しかし、他のパターンには少しずつ違いが現れていた。まず、P1では「専門職」「ホワイトカラー」の比率が高く、「伝統セクター」の比率が低くなっていた。その逆にP2では「伝統セクター」の比率が高く、「専門職」「ホワイトカラー」の比率が高くなっていた。こ

表9-8 家の職業別キャリア・パターン

	P1	P2	P3	P4	P5	P6	計
専門職	43.5	14.5	7.0	6.5	17.2	11.3	100.0(186)
ホワイトカラー	43.8	11.3	10.8	10.1	11.3	12.7	100.0(416)
伝統セクター	38.0	19.9	11.3	10.3	9.7	10.7	100.0(503)
計	41.1	15.7	10.4	9.6	11.6	11.6	100.0(1105)

第3部 キャリア形成

これは、「専門職」「ホワイトカラー」で中等教員内での校長昇進率が低く、「伝統セクター」では高かったことを示している。また、高等教員となったP3においても「伝統セクター」が「専門職」よりも高くなっているから、地位達成という意味では、「伝統セクター」と「専門職」が逆転していることになる。

こうした傾向は、「伝統セクター」出身者の昇進アスピレーションの高さを示していると考えられる。すなわち、「伝統セクター」出身者に、中等教員に就職後も上昇移動の意欲を捨てず、昇進へと努力した者が多くなっていたことになる。高師卒業後の地位達成には、そうした上昇移動アスピレーションの方が重要だったのである。

次に、専門職層出身者の特徴を見てみよう。「専門職」の比率は、高等教員となったP3、他の教員となったP4で7%程度と「ホワイトカラー」「伝統セクター」の10%前後という値よりも低くなっていた。その逆に、「専門職」の値が高かったのは、教員以外の職業に転職していたP5であり、その比率は17.2%であった。こうした傾向は、専門職層出身者に教員キャリアから流出し、他の職業につく者が多かったことを示している。すなわち、これは専門職層出身者には、教員養成機関である広島高師を卒業したにもかかわらず、教員という職業にこだわらず、教員以外の職業も選択しうる余裕があったためと考えられる。このように自由な進路選択が専門職層出身者の特徴であるとも言えるだろう。

(2) 出身学校

表9-9に出身学校とキャリア・パターンとの関係を示した。師範学校と中学校の卒業者に大きな違いが見られたのはP1、P2、P3であった。中等教員にとどまっていたP1では師範学校卒業者は25.4%と、低い比率しか示していないが、中学校卒業者は44.7%と非常に高い値を示していた。また、その一方で、師範学校卒業者は校長に昇進するP2の比率が21%となっていたが、中学校卒業者は14.3%と低い値にすぎなかった。これは、師範学校卒業者があまり中等教員にとどまらず、また、とどまっていた者はほぼ半数が校長に昇進していたことを示している。

また、高等教員へと転職するP3では師範学校卒業者の比率が15.1%であるのに対して、中学校卒業者は9.2%と低いものでしかなかった。就職後、中等教員から高等教員へと転身する者は、このように師範学校卒業者に多かったことがわかるだろう。

こうした、師範学校卒業者に中学校校長に昇進する者、および高等教員に転出する者が多いことは、師範学校卒業者と中学校卒業者の上昇移動アスピレーションの違いを示していると考えられる。第3章でも見たように師範学校卒業者の多くが中学校卒業者よりも出身階層が低く、また、高師入学前に就職していた者が多いなど苦学を強いられてきた。そうした師範学校卒業者は、高師卒業後、就職しても中学校長へ、あるいは高等教員へという上昇アスピレーションを持ち続けていたのである。その結果がP2、P3での師範学校

表9-9 出身学校別キャリア・パターン

	P1	P2	P3	P4	P5	P6	計
師範	25.4	21.0	15.1	12.3	12.7	13.5	100.0(252)
中学	44.7	14.3	9.2	10.0	10.7	11.1	100.0(1073)
その他	39.1	17.4	8.7	17.4	4.3	13.0	100.0(23)
計	41.0	15.6	10.3	10.5	11.0	11.6	100.0(1348)

表9-10 高師での成績別キャリア・パターン

	P1	P2	P3	P4	P5	P6	計
優	30.5	15.2	15.2	9.1	11.6	18.3	100.0(328)
良	43.0	14.9	10.5	10.7	10.7	10.1	100.0(683)
可	47.1	17.0	5.8	11.4	10.8	7.9	100.0(342)
計	41.0	15.5	10.5	10.5	10.9	11.5	100.0(1353)

出身者の多さに現れることになったと考えられる。

(3) 高師での成績

『広島高師入学者個人調書』には、高師内での成績が1年次から4年次まで記されている。そこで、学科ごとに4年次の成績で、上位4分の1を「優」、下位4分の1を「可」、それ以外を「良」と三段階に分類した。ただし、4年次の成績が記されていない者に関しては、記載されている最終学年次の成績を採用した。この分類によって、キャリア・パターンと高師での成績の関係について検討しておこう。

表9-10に高師内での成績とキャリア・パターンの関係について示した。まず、成績によって差が現れていたのは「高等教員」というもっとも高い地位を達成したと考えられるP3とP6であり、いずれにおいても成績が「優」であった者の比率が高くなっていた。すなわちP3、P6での「優」の比率はそれぞれ15.2%、18.3%であったのに対して、「可」はそれぞれ5.8%、7.9%と非常に低いものでしかなかった。

これは、広島高師での成績がその後の地位達成を反映していたことを示している。すなわち、高師卒業者が、中等教員社会から逃れ、高い地位達成を示すP3、P6というキャリアを選択するには、高師での成績が上位であることが重要な条件であったことになる。

第4節 結果と考察

ここまで、高師卒業者のキャリア形成について検討を行ってきた。その結果は、次のようにまとめられよう。

- 1) 高師卒業者の大多数が初職として中等教員になっていた。その初職には、高師内での成績と人物の評価が大きな影響を与えており、成績と人物の評価をもとに高師が卒業者の適任校を指定し、それを参考にして文部省により初職が決定されていたと考えられた。
- 2) 高師卒業者の職業分布は大きく中等学校に偏っており、分析機関を通じて約7割を占めていた。その一方で、高等教員になった者の比率は非常に低く、もっとも多い大正15(1926)年においても8.3%にすぎなかった。
- 3) 広島高師卒業者の職業分布を世代別に見ると、世代が若いほど中学校長の比率が下がり、高等教員の比率が高くなっていた。若い世代では、中学校長になることよりも、高等教員に転職することを選択する者が多くなっていたことが推測された。
- 4) 広島高師卒業者の転職状況では、中等教員から、高等教員やその他の職業に流出する者がそれぞれ10%程度あったが、中等教員内にとどまる者は約3分の2と非常に多くなって

第3部 キャリア形成

いた。また、中等教員内での移動では、師範学校教員と中学校教員から中学校長、高等女学校長への移動が大きく、また、師範学校教員で師範学校内にとどまる者は非常に少なかった。このことから、広島高師卒業者が師範学校で校長になることが困難であったため、中学校や高等女学校に校長への昇進のため移動していたことが明らかになった。

- 5) 広島高師卒業者のキャリア・パターンとして、P1:中等教員→中等教員、P2:中等教員→中等校長、P3:中等教員→高等教員、P4:中等教員→他の教員、P5:中等教員→他の職業、P6:学生→高等教員の6パターンが抽出された。これらのうち、高等教員となるP3とP6をあわせても2割弱であり、広島高師卒業者が高等教員となるには進学が重要な条件となっていたことが明らかになった。
- 6) 伝統セクター出身者は、中等学校長に昇進するP2が多く、専門職層出身者は、教員以外の職業に転職するP5が多くなっていた。このことから専門職出身者が比較的自由に教員以外の職業を選択していたことが推測された。また、高等教員に繋がるP3、P6のパターンは、師範学校出身者、そして高師での成績が高かった者に多くなっていた。このことから、師範学校出身者の上昇移動アスピレーションが強く、また高等教員への移動には成績が重要であったと考えられた。

高師卒業者のキャリアは、基本的に中等教員内に閉ざされていた。高等教員へと転職する者は2割にすぎず、また教員以外の職業に就く者も1割程度にすぎなかった。残りの7割近くの高師卒業者は全キャリアを中等教員内で終えていたのである。

もちろん服務義務期間が終了すれば、他の職業に転職することも可能であったが、キャリアの途中で教員以外の職業に転職することは事実上困難であったろう。また、帝大に進学して高等教員になる道も存在していた。しかし、進学には授業料や生活費といった、たんに経済的なコストだけでなく、職を辞し、場合によっては引き立ててくれる校長の派閥を抜けるという社会的コストも大きかったと考えられる。その上、たとえ帝大を卒業したとしても、高等教員になれる保証はなかった。むしろ帝大卒業者と同様に、卒業後しばらくは中等教員に戻って高等教員への転職の機会をうかがわなければならなかった。

その一方で、大学に進学することなく、高等教員となっていた者もいた。こうした高師卒業者の高等教員への転職については、伊藤整がその自伝的小説『若い詩人の肖像』の中で、母校の高等商業学校で語られていた浜林生之助教授の「伝説」として次のように述べている。

高等師範学校の卒業者というものは普通には中等学校の教員が行きどまりで、高等学校や専門学校の教授にはなれないのであった。浜林教授が小樽の高等商業学校に招かれたのは、渡辺龍聖という初代の校長が実力主義で教授を全国から集めた時、苫米地英俊という外国語学校出の実力派の商業英語の教授に命じて、よい語学教師を捜す旅行をさせた。苫米地英俊が各地の中等学校を何十校も参観してやっと見つけ出したのが浜林教授だ、というのがその伝説であった。⁽¹⁴⁾

このように、すぐれた能力を持った教師は、高等教員に引き抜かれることもあっただろう。しかし、それはその教師の実力とともに「伝説」になるほど稀なことだったのである。そうした僥倖を頼みにするよりは、中等教員内でキャリアを積み、そこで出世することの

方が高師卒業者にとっては大切だったであろう。また、他に転職の望みがない高師卒業者にとっては、瑕疵無く職務を遂行することがもっとも重要なことになる。中等教員の職を失えば、あるいは同窓の信頼を裏切ると、他に生きていく道は存在しなかった。こうした高師卒業者が置かれた立場が、彼らの「小心翼翼」とした態度を生み出し、そして彼らにとって校長になることは、自身のキャリアの成功を示す、まさに「鬼の首でもとるような大事件」だったのであろう⁽¹⁵⁾。

その一方で、前章で明らかにした帝大卒業者にとって、中等教員という職業は一時的な腰掛けにすぎなかった。したがって、帝大卒業者は、中等教員内での出世を考える必要もなく、また、たとえ中等教員の職を失っても、高等教員に転職することが不可能ではなかった。彼らが置かれた中等教員としての立場は、高師卒業者とは大きく異なっていたのである。すなわち、中等教員のキャリアから見ても、帝大と高師の卒業者は異なる社会集団として分断され、高師卒業者が劣位におかれていた。こうした帝大と高師の卒業者に生じていたキャリアの違いが、彼らの中等教員としての行為に影響を与えた一因だったのである。

注

- (1) 国立教育研究所(1974b)、702頁。
- (2) 同上、1483頁。
- (3) 国立教育研究所(1974c)、759-760頁による
- (4) 小原國芳(1967)、309頁。
- (5) 同上、311頁。
- (6) 山崎(1990)、152頁。
- (7) このように高等女学校に就職を指定された要因は明らかにできなかった。しかしこれは、本人の希望が反映された結果だとも考えられる。今後、さらに初職の決定過程を検討する必要があるだろう。
- (8) 皇至道(1986)、29頁。
- (9) 又信会 1937『又信』第10号、pp.122-126による。
- (10) 天野(1992)、182頁。
- (11) 村上徳美『喜寿のモニュメント』（私家版）p.24。
- (12) 世代4に進学者が少ないのは、進学すべき時期に第二次世界大戦を迎えることになったためであると考えられる。
- (13) 広島高師卒業者が中等学校長に昇進する条件については、山田(1990b)において詳細な検討を行った。
- (14) 伊藤(1998)、197-198頁。
- (15) 括弧内は、いずれも柳田(1967)、79-80頁における高師卒業者をあらわす言葉。

結章 結論と考察

第1節 要約

本論文では、戦前における中等教員社会に生じていた三つの階層構造についてそれぞれ検討を行った。以下に本論文第1部から第3部を帝大卒業者と高師卒業者の関係を中心に結果を要約しておこう。

第一部では中等教員の出身階層について検討を行った。日本の高等教育システム全体では、明治期には士族層と平民層で教育機会に違いが生じ、士族層が積極的に教育機会を利用していた。そうした族籍による教育機会の差は明治後期には縮まったが、昭和期には近代セクターと伝統セクターという職業層によるセグメンテーションが生じていた。専門職や官公吏、銀行会社員に代表される近代セクター出身者は、積極的に高校、帝大に進学し、農業、商業などに代表される伝統セクター出身者は、その出身職業に対応した実業専門学校に進学していた。

高師と高校の入学者では、すでに大正期から高師入学者は大きく農業層に偏っており、明確な出身職業階層の違いが見られた。すなわち、高校を経て帝大に進学した者と高師入学者では、出身職業階層が大きく異なっていたことになる。その一方で、大正中期には高師入学者にも富裕な者が多く、決して高師入学者の出身経済階層は低くなかった。しかし、大正後期から昭和期にかけて、高師入学者から富裕層は減少し、出身経済階層の低い者が大多数を占めるようになった。したがって、昭和期には高校―帝大の入学者と高師入学者では出身職業階層とともに出身経済階層にも大きな差が生じていたことになる。

第二部では中等教員の社会的地位について検討を行った。まず、中等教員の待遇についての見解が錯綜していることから、その錯綜の要因が時期による給与の違いと、学歴による地位の格差であることを指摘した。まず、時期による給与の違いでは、中等教員の給与水準は大正前期には急激に低下し、そして昭和初期にかけて急騰していたことを明らかにした。

次に学歴による地位の格差を示すものとして、学歴別の教員・校長分布状況と校長の給与について検討を行った。帝大と高師の卒業者は、師範学校教員を高師卒業者が多く占めていたことを除いて、いずれも中等教員内での比率は高いものではなく、むしろその他の高等教育機関卒業者や文検合格者が中等教員の主な供給源となっていた。

しかし、校長では、明治期には高師卒業者が師範学校と高等女学校で、帝大卒業者が中学校で非常に高い比率を示していた。すなわち、明治期には、高師と帝大の卒業者が、学校種によって棲み分け、それぞれの学校で強い影響力を持っていたことになる。ところが、その後高師卒業者がいずれの学校でも占有率を伸ばし、昭和期には師範学校長は高師卒業者の寡占状態であり、中学校長と高等女学校長でもほぼ3分の2を高師卒業者が占めていた。このことから、量的には高師卒業者が中等教員内で非常に高い地位を占めていたことが明らかになった。

また、府県別の学歴別分布状況を検討した結果、高師卒業者は強い校長と教員の結びつきが見られ、それは帝大卒業者でも決して弱いものではなかった。したがって、高師卒業者には強い学閥が、そして帝大卒業者にも決して弱くはない学閥が存在していたことにな

る。

校長の給与を見てみると、明治期にはそれほど大きな違いが無かったものの、その後給与格差が拡大し、昭和期には学歴による給与の格差が顕著になっていた。すなわち、給与からみれば帝大卒業者→高師卒業者→その他の高等教育機関卒業者→中等教育以下の学歴しか持たない者という明確な階層性が生じていた。帝大と高師の卒業者では、師範学校でさえも、帝大卒業者の平均給与が高師卒業者よりも高く、両者には大きな違いが生じていたことになる。これは大正期から昭和期にかけての学歴主義の制度化により、学歴に応じた給与配分がなされた結果であったといえよう。

このように、中等教員内では、量的には高師卒業者が圧倒的に高い地位を占めていた。しかし、その逆に給与では帝大卒業者が圧倒的に高い地位を占めていたことになる。

第三部では、中等教員のキャリア形成について検討を行った。まず、中等教員という職業が帝大と高師の卒業者によってどのように選択されていたのかを検討した。高師卒業者は、卒業後、一定期間教員になることが義務づけられていた。しかし、高師入学者にとって必ずしも高師への進学は中等教員という職業の選択ではなかった。むしろ経済的理由などにより、高校→帝大に進学することができなかった者が、その代用として高師を選択していた。このことは高師卒業者に進学者が多かったことから推測される。

その一方で、帝大卒業者にとっては、事実上、文学部を選択することが教員キャリアの選択に繋がっていた。文学部の入試競争率が昭和期には低かったことから、文学部への進学者は一種のドロップアウトであるという指摘がされることもあった。しかし、文学部進学者の多くはアカデミズムに強い関心を持つ者であり、その学究志向によって文学部を選択し、卒業後の教員キャリアについては強く意識していなかった者が多くなっていた。

そうした帝大卒業者は、昭和期になると就職難の影響からさまざまな学部出身者が中等教員となっていたが、それでも中等教員のほとんどが文学部卒業者であった。そこで、分析対象を文学部に限定して、大正9(1920)年と昭和5(1930)年の二時点でその職業分布とキャリアについて分析を行った。その結果によれば、もっとも高い比率で文学部卒業者が就職していたのは高等教員であり、中等教員はそれに次ぐものでしかなかった。また、初職でみても、帝大卒業者に中等教員が占める比率は2割以下にすぎなかった。これまで文学部卒業者の多くが中等教員になったと推測されていたが、実際の文学部の機能は高等教員の養成と輩出であったことになる。また、中等教員に就職していた者も、この10年間で約3割が高等教員に転職しており、その比率は若年者では約5割に達していた。すなわち、文学部卒業者にとって、中等教員とは他の職業に転職するために待機する場所であった。彼らは中等教員内での出世よりも転職による地位の上昇を期待していたのである。

その一方で高師卒業者は、初職では昭和初期まではほぼ一貫して8割が中等教員であり、文理大設立後もわずかに減少したのみで、ほぼ7割が中等教員となっていた。こうした初職は高師の推薦に基づいて文部省が指定したものであり、中等教員の比率が高いことは当然であったかもしれない。しかし、その後の職業分布でも状況は同じであった。卒業者全体での中等教員の比率も7割前後であり、高等教員となっていた者が1割に達することはなかった。世代別に見れば約2割の者が高等教員となっていたが、その転職には大学への進学が重要な条件となっており、帝大卒業者と同じ属性を身につけることが不可欠であった。すなわち、多くの高師卒業者にとって、そのキャリアは中等教員に閉ざされていたことに

なる。このように、戦前の中等教員という労働市場は二重構造になっており、中等教員のみでなく高等教員も射程に入れた移動が可能な帝大卒業者と、中等教員に閉ざされた高師卒業者の間で分断されていたのである。

また、帝大と高師の卒業者に生じていた性格の違い、とくに高師卒業者の保守性は、こうした高師卒業者のキャリアも一因になっていたと推測された。中等教員以外への転職の機会が著しく閉ざされていた高師卒業者は、中等教員からドロップアウトすることができなかった。そのため、転職の範囲が広がった帝大卒業生よりも保守的にならざるを得なかったと考えられよう。

以上のように、中等学校長の量的占有率を除き、三つの階層構造のいずれにおいても、高師卒業者は帝大卒業者よりも劣位に置かれていた。このような中等教員社会の構造は、とくに昭和期に入って顕著になっていたと言えよう。

第2節 考察

本論文の結果により中等教員社会に生じていた階層構造は明らかになった。それでは、このような中等教員社会の階層構造はどのような意味を持っていたのだろうか。以下では、大きく二点について考察しておこう。

第一点は中等教員における帝大と高師の対立についてである。帝大卒業者と高師卒業者で大きく出身階層が異なっていたことは、欧米のエリート中等教育機関の教員と初等教員の関係に非常によく似ている。欧米では、この両者が出身階層によって明確に分断されており、中等教員と初等教員との対立は、むしろ社会階層間の対立であったと言えよう。両者がそれぞれに地位の向上を求めることで対立が生じていたのである。

たとえば、ドイツではギムナジウム教員は、「ドイツ古典文献学者連盟」を中心に他の大卒者と同等の地位を求め、そして初等教員と差異化することで社会階層上層の地位を達成した。ギムナジウム教員は、初等教員とは「社会的出自」が異なるため両者は相容れなかったのである。その一方で、初等教員は「ドイツ教員連盟」によって、大卒中等教員と同じ地位への上昇を求めていた。しかし、異なる出身階層と学歴のため、初等教員がその目的を達成することはなかった。⁽¹⁾

日本における帝大と高師の卒業者の対立も、こうした出身階層の違いを背景にした地位獲得のための対立だったと考えられる。確かに、高師卒業者は、昭和期において中等学校長で高いシェアを獲得していた。しかし、高師卒業者の給与は帝大卒業者よりも低く位置づけられていた。このような状況を克服し、帝大卒業者と同等の地位を獲得することが高師卒業者の目的だったのである。

欧米の場合、こうした対立の主体は、それぞれの教員によって結成されたいわば専門職団体であった。したがって、教員間の対立は、そうした専門職団体の対立として現れていた。日本の場合は、そうした専門職団体が結成されなかったため、対立の主体は強固な学閥というインフォーマルな集団になってしまった。つまり、欧米のような専門職団体の代わりに日本の中等教員は学閥という社会集団を形成したのである。その結果、中等教員内での対立関係はすべて学閥の問題に収斂され、それが地位獲得のための異なる社会集団間の対立であったという側面が見えにくくなっていたのではないだろうか。

それが分析結果に現れているのが、高師卒業生の校長占有率の拡大である。昭和期に、帝大卒業生との給与の格差が明確になると、高師卒業生の量的支配はいつそう加速したように見える。帝大卒業生の地位の高さに対抗するため、学閥を強固なものとして校長の量的占有率を拡大しようとしたと考えられよう。

また、こうした日本における中等教員内における対立をもっともよく性格づけるのが、高師存廃論争である。高師の存続をめぐり、高師、高師卒業生、そして高師の生徒は高師の存在意義などを積極的に主張した。すなわち、彼らは高師を中心にした一つの社会集団として運動を行ったのである。そして、そこで主張されたのが高師の正統性であり、「この正統性の主張とは、帝国大学の性格とは区別された高等師範学校の独自性」⁹⁾であった。

こうした高師の差異化戦略については、イギリスのコンプリヘンシブ・スクール成立期の教員に関する分析が示唆的であろう。かつてのイギリスのいわゆる三分岐型中等教育機関では、グラマー・スクールの教員はオックスブリッジの卒業生を中心に構成されており、学位を取得した学科がアイデンティティとなっていた。その一方で、セカンダリー・モダン・スクールの教員は初等教員と同様に教員養成機関卒業生によって構成され、子どもの発達過程に関する知識がアイデンティティとなっていた。それが、コンプリヘンシブ・スクールの成立によって、戦前の日本と同様に、これらの性格の異なる養成課程を経た教員が、同じ職場に共存することになったのである。その結果、異なる学歴を持つ教員間に葛藤が生じ、それが個々の教師や中等教育全体にさまざまな影響を与えたとされている。

コンプリヘンシブ・スクール内では、学歴と学科での知識に劣るセカンダリー・モダン・スクール出身の教員はグラマー・スクール出身の教員よりも下位に置かれることになった。その結果、セカンダリー・モダン・スクール出身の教員はキャリアが限定され、昇進も閉ざされることになってしまい、この状況に対処するため、新たなキャリアとポストを作り出さなければならなかった。こうして、セカンダリー・モダン・スクール出身の教員は、教育学的知識に優れているという点にアイデンティティを持っていたことから、生徒理解を深める生徒指導などの領域を重視して「パストラル・ケア」という新しい教育活動を重視するようになったとされている¹⁰⁾

高師存廃論争における高師の行動も、こうしたイギリスのコンプリヘンシブ・スクール内の教員間の対立に類似したものと考えられよう。こうした行動は、たんに学校の存続をめぐるものではなく、高師と高師卒業生がその地位を維持するための運動であったと解釈することができる。高師が廃止されることは、高師卒業生が自己の正統性と地位を主張する存立基盤を失うことになる。そして、それに対抗するにはたんに高師廃止論を打破するだけではなく、高師の地位を帝大と同格にする必要があった。こうして、高師存廃論争は、文理大の昇格運動へと転換されたのである。

したがって、高師存続論は、たんに教員養成の理念をめぐるものではなかった。イギリスの事例との違いは、日本の高師が、そして高師卒業生が、その地位の維持と向上を目的とするものであったことだと解釈することもできよう。そのことは、船寄俊雄が明らかにしているように、存廃論争の後、高師がむしろアカデミズムに傾斜し、そして高師が昇格した文理大も帝大の文学部、理学部と変わらないカリキュラムであったことから推測できる。日本の場合、教員養成機関のはずであった高師、そして文理大は、存続論で主張した教員養成の正統性を追求したのではなく、むしろ、帝大と同じ機関になることで、その

地位向上を図ったのである⁴⁾。

第二点は、高師卒業者の性格形成である。序章でも指摘したように、高師卒業者の保守性、学閥主義は、今日もなお批判の対象となることがある。そして、こうした高師卒業者の性格形成の要因は、戦前の教員養成理念であるとされていた。しかし、本論文で指摘したように、帝大卒業者と高師卒業者では、出身階層、社会的地位、キャリアが異なっており、このような高師卒業者が置かれていた位置も大きな影響を与えていたと考えられる。

中等教員のキャリアについて、津留宏は帝大、東京高師、広島高師という学閥が存在したと指摘して次のように述べている。

ここで私はやっと派閥というものの単純な意味がわかった。つまり派閥は生活圏を同じくする範囲で生まれるもので、要するに自衛的な勢力争いである。共通の利害を争うために相結束した集団に過ぎない。教育界で派閥が激しいのは、教員たちの生きる世界が生涯にわたってここだけに限定されており、このなかで限られた校長その他のポストを争わねばならぬからである。師範出身者はそれぞれの府県がその生活圏だから府県ごとになるが、中等教員のそれは全国的(当時)だから、ここを生活圏とする帝大出、両高師出、その他出が全国規模で学閥をつくるのである。⁵⁾

とくに高師卒業者のキャリアは、中等教員内に閉ざされたものであった。そして、彼らはまさに生涯を中等学校内で過ごさねばならなかったのである。こうした閉ざされた組織に組み込まれ、そこでキャリアを形成せざるを得ないという状況は、高師卒業者に学閥を作らせやすい環境となっていた。

そうした中、同じ中等教員内において、帝大卒業者は高師卒業者よりも高い社会的地位を得ていた。個々の高師卒業者では、そうした帝大卒業者と同じ地位、あるいはそれよりも上の地位に達することはできない。結局、帝大卒業者に高師卒業者が対抗するには、学閥を強固にし、社会集団として結束せざるを得なかったのである。

Riseborough(1984)は、Burns(1995)を援用しながら、イギリスのコンプリヘンシブ・スクールにおける徒党(*clique*)と派閥(*cabal*)の存在について指摘している。これは、先に指摘した、グラマー・スクールとセカンダリー・モダン・スクールの教員が同じ職場に共存したために生じた現象であった。Riseboroughによれば、徒党は職業的地位の低い者によって形成された、高地位の者への対抗組織であり、強い「攻撃的保守性」を持つ。まさにセカンダリー・モダン・スクールの教員が、グラマー・スクールの教員に対抗するために形成したのがこの徒党であった。その一方で、派閥は地位の高いリーダーを中心に形成され、その構成員がリーダーに忠誠を誓うことで、その構成員に対しても地位上昇などのメリットが付与される。これはグラマー・スクールの教員がより高い地位を求めて形成したのである⁶⁾。

高師卒業者は、こうした集団形成の特徴を二重に持っていたといえよう。すなわち、帝大卒業者に対しては、その地位の低さにより高師卒業者は徒党を組むことになる。その一方で、中学校長になれば、その校長を中心に派閥を形成する。こうして高師卒業者は、徒党の強い「攻撃性保守性」と派閥の校長への忠誠を併せ持つことになったのである。

また、高師卒業者の出身階層の低さも、その性格形成に強い影響を与えていたと考えられる。高師卒業者は帝大卒業者よりも伝統セクター出身者に偏り、そして昭和期には出身

経済階層も低くなっていた。つまり、高師卒業者は何らかの理由で高校―帝大への進学が果たせなかった者であった。

こうした高師卒業者は、まさにブルデューがその著『ホモ・アカデミクス』で定義した「託身者」であった。ブルデューの言う託身者とは、教育制度によって低階層から引き上げられたがゆえに教育制度に強い忠誠を示す者を意味している。その託身者は、教育改革に対しては「原理主義的保守主義からするしばしば悲壮な反撃を引き起こす」のとされているように、強い保守性を示すことが多い。高師卒業者も、少なくとも昭和期においては、まさに高師によって低階層から引き上げられた者が多数を占めていた。そうした高師卒業者が託身者として強い保守性を示すことになったとも考えられよう。その典型例が、先にも指摘した高師存廃論争にも現れ、変革ではなくむしろ高師の存続と昇格を主張したことが高師卒業者の保守性と見られたのである。こうして現れた高師卒業者の保守性が、帝大卒業者などによる批判の対象とされたのではないだろうか。

第3節 研究の意義と課題

戦前における中等教員の階層構造のみならず、中等教員という職業についても、これまで実証的な分析はほとんど行われてこなかった。したがって、中等教員内における帝大と高師の関係についても、これまでは理念のみを中心とした抽象的な議論に終始することが多かったと言えよう。

本論文では、出身階層、社会的地位、そしてキャリアという三点に生じていた階層構造を分析することによって帝大と高師の関係を実証的に明らかにし、それぞれの中等教員という職業集団内における位置づけを明らかにした。それらの結果により、戦前の中等教員の差異が、たんに養成理念によって作られたのではなく、それぞれの学歴の者が置かれた社会的な状況により大きな影響を受けていたことがわかってきた。このことにより、これまで理念が先行していた教員養成政策についても、実証的な分析結果を提示できたことになる。

しかしながら、分析の過程でいくつかの課題も残された。ここで、主要な三点について今後の課題を提示しておこう。

第一には、帝大や高師という中等教員を供給していた機関とその卒業者との関係である。本分析で明らかにしたように、中等教員という職場には明確な階層性が形成され、それが中等教員の性格形成などにも影響を与えていた。それでは、そうした職場の状況は、養成機関であった帝大や高師にどのような影響を与えていたのだろうか。高師の学校文化は旧制高校の学校文化とは大きく異なっていたとされる。それは、たんに学校の性格の違いではなく、卒業者の置かれた状況も学校文化に大きな影響を与えていたと考えられよう。また、その逆に、養成機関の学校文化が中等教員の精神形成に与えた影響についても、本論文ではごく一部で触れたにとどまった。これらを明らかにすることは、戦前の中等教員養成機関の社会的機能を明らかにする上でも重要な課題であろう。

第二には分析期間の問題である。本分析は、資料的な制約もあり明治の終わりから昭和初期に関する分析が中心となった。とくに、中等教員の出身階層については、大正中期から昭和初期という限られた期間のものでしかなかった。

中等学校長の学歴別分布や給与が示すように、明治期の中等教員の状況は、学歴主義が

完成された大正後期から昭和初期とは大きく異なっていた。中等教員内で学歴主義が制度化される以前の明治期において、中等教員の出身階層や学歴構成、そしてキャリアがどのように変化していたのかも明らかにされる必要がある。

また、昭和4(1929)年に文理大が設置された後についても、資料的な制約から限られた分析しか行えなかった。文理大への昇格により、高師の威信がどのように高まったのか、また、それによってキャリアに大きな変化が生じていたのかなど、重要な課題が残されている。

第三には、帝大と高師の卒業者以外の階層構造である。本論文では、帝大と高師以外の高等教育機関卒業者と文検合格者については、限られた分析にとどまらざるを得なかった。中等教員の量的な供給源としては、これらの者も重要な役割を果たしていた。今後、帝大と高師の卒業者のみでなく、中等教員全体の階層構造を明らかにする必要がある。

以上の課題は、資料的な制約もあり本論文では分析を行うことができなかった。さらに戦前の中等教員という職業集団の構造を明らかにするためにも、これらを今後の課題としておきたい。

注

- (1) McClelland(1991)。ドイツの事例については、Bölling(1987)においても詳細に検討されている。また、アメリカ合衆国でも同様の対立関係が生じていたことが Herbst(1985)において指摘されている。
- (2) 船寄(1998)、236頁。
- (3) Hargreaves(1990)。
- (4) 師範学校の二部本体論、そして専門学校レベルへの昇格も、高師・文理大卒業者の地位向上のための活動と捉えることができよう。帝大卒業者と同等に高等教育機関への転職を図るには、師範学校の昇格が重要であった。しかし、ここでそれを議論する余裕はない。今後の課題としたい。
- (5) 津留宏(1978)、58頁。
- (6) Riseborough(1984)、および Burns(1995)、63-95頁。
- (7) Bourdieu(1984)、訳書26頁。

主要参考・引用文献

I 洋文献・翻訳

- Bölling, Rainer 1983 *Sozialgeschichte der Deutschen Lehrer*, Vandenhoeck & Ruprecht in Göttingen. (望田幸男・対馬達雄・黒田多美子訳『歴史のなかの教師たちードイツ教員社会史』ミネルヴァ書房、1987年。)
- Bourdieu, Pierre 1984 *Homo Academicus*, Minuit. (石崎崎晴己・東松秀雄訳 1997 『ホモ・アカデミクス』藤原書店。)
- Burns, Tom 1995 *Description, Explanation and Understanding: Selected Writings, 1944-1980*, Edinburgh University Press.
- Cocks, G. & Jarausch, K. H. 1990 *German Professions, 1800-1950*, Oxford University Press.
- Collins, A Kevin 1989 'The Development of Teacher Education in Japan 1868-1980s' in *Teaching & Teacher Education*, Vol.5, No.3.
- Dore, R.P. 1958 *City Life in Japan: A Study of Tokyo Ward*, Routledge & Kegan Paul. (青井和夫・塚本哲人訳 1962 『都市の日本人』岩波書店。)
- Goodson, Ivor 1987 *School Subjects and Curriculum Change*, Falmer Press.
- Goodson, Ivor 1988 *The Making of Curriculum: Collected Essays*, Falmer Press.
- Hargreaves, D. H. 1980 'The Occupational Culture of Teachers' in Woods, Peter ed., *Teacher Strategies*, Croom Helm.
- Herbst, Jürgen 1985 'Professionalization in Public Education, 1890-1920: The American High School Teacher' in Conze, W. and Kocka, J. eds., *Bildungsbürgertum im 19 Jahrhundert, Teil 1: Bildungssystem und Professionalisierung*, Stuttgart.
- Karady, Victor 1985 'Teachers and Academics in Nineteenth Century France. A Socio-Historical Overview' in Conze, W. and Kocka, J. eds., *Bildungsbürgertum im 19 Jahrhundert, Teil 1: Bildungssystem und Professionalisierung*, Stuttgart.
- McClelland, C. E. 1991 *The German Experience of Professionalization: Modern Learned Professions and Their Organizations from the Early Nineteenth Century to the Hitler Era*, Cambridge University Press. (望田幸男監訳 1993 『現代ドイツの専門職』晃洋書房。)
- Muller, D. K., F. K., Ringer & B. Simon eds. 1987 *The Rise of the Modern Educational System: Structural Change and Social Reproduction 1870-1920*, Cambridge University Press. (望田幸男監訳 1989 『現代教育システムの形成 構造変動と社会的再生産 1870-1920』晃洋書房。)
- Ringer, Fritz K 1977 'Cultural Transmission in German Higher Education in the Nineteenth Century' in Karabel, J. and A. H. Halsey eds., *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press.
- Ringer, Fritz K 1979 *Education and Society in Modern Europe*, Indiana University Press.
- Ringer, Fritz K 1985 'Education and the Middle Classes in Modern France' in Conze, W. and J. Kocka eds., *Bildungsbürgertum in 19 Jahrhundert, Teil 1: Bildungssystem und Professionalisierung im internationalen Vergleich*, Stuttgart.
- Riseborough, G. F. 1984 'Teacher Careers and Comprehensive Schooling: An Empirical Study' in Hargreaves, A and P. Woods eds., *Classrooms & Staffroom*, Open University Press.
- Smith, Robert J. 1982 *The Ecole Normale Supérieure and the Third Republic*, State University of New York Press.
- Zwerling, Craig S 1990 *The Emergence of the Ecole Normale Supérieure as a Center of Scientific Education in Nineteenth-Century France*, Garland.

II 和文献

- 青沼吉松 1965 『日本の経営層』日本経済新聞社(日経新書)。
- 明石要一 1981 「昭和期師範生の生活史」石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房。
- 麻生誠 1960 「近代日本におけるエリート構成の変遷」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第15集、東洋館出版社。
- 麻生誠 1961 『エリートと教育』福村出版。
- 麻生誠 1991 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部。
- 阿部重孝 1937 『教育改革論』岩波書店。
- 天野郁夫 1967 「産業革命期における工業技術者の育成型態と雇用構造」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第20集、東洋館出版社。
- 天野郁夫 1978 『旧制専門学校』日本経済新聞社。
- 天野郁夫 1982 『教育と選抜 教育学大全集第5巻』第一法規。
- 天野郁夫 1983 『試験の社会史』東京大学出版会。
- 天野郁夫 1986 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版会。
- 天野郁夫 1989 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版会。
- 天野郁夫編 1991 『学歴主義の社会史』東京大学出版会。
- 天野郁夫 1992 『学歴の社会史』新潮社。
- 天野貞祐 1974 『教育五十年』南窓社。
- 家永三郎 1967 『一歴史学者の歩み - 教科書裁判に至るまで』三省堂(三省堂新書)。
- 石戸谷哲夫 1967 『日本教員史研究』講談社。
- 石戸谷哲夫・門脇厚司編 1981 『日本教員社会史研究』亜紀書房。
- 伊藤彰浩 1999 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部。
- 伊藤整 1998 『若い詩人の肖像』講談社。
- 稲垣忠彦・寺崎昌男・松平信久編 1988 『教師のライフコース - 昭和史を教師として生きて』東京大学出版会。
- 稲葉宏雄 1970 「大正デモクラシーと中等教員の増大」中内敏夫・川合章編『日本の教師 2 中・高教師のあゆみ』明治図書。
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編 1967 『長期経済統計 - 推計と分析(8) <物価>』東洋経済新報社。
- 大林正昭 1987a 「広島高等師範学校卒業者の職歴動態 - 中等教員市場開拓史」広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編・発行『中等教員史の研究 第一輯』。
- 大林正昭 1987b 「広島高等師範学校における現職教育の試み - 中等教員養成に果たした先進的役割」広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編・発行『中等教員史の研究 第一輯』。
- 尾崎盛光 1967 『日本就職史』文芸春秋。
- 小原國芳 1967b 『小原國芳自伝(1)(小原國芳全集 27)』玉川大学出版部。
- 小原國芳 1967c 『小原國芳自伝(2)(小原國芳全集 28)』玉川大学出版部。
- 小原國芳 1980 『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』玉川大学出版部。
- 海原徹 1973 『明治教員史の研究』ミネルヴァ書房。
- 片岡徳雄・山崎博敏編 1990 『広島高師文理大の社会的軌跡』広島地域社会研究センター。
- 金子元久 1987 「受益者負担主義と『育英』主義 - 国立大学授業料の思想史」『大学論集』

- 広島大学大学教育研究センター。
- 神島二郎 1981 『近代日本の精神構造』岩波書店。
- 唐沢富太郎 1955 『教師の歴史』創文社。
- 唐沢富太郎 1975 『教育的真実の探求－研究者の自伝的回想』ぎょうせい。
- 河野仁 1990 「大正・昭和期軍事エリートの形成過程」筒井清忠編『「近代日本」の歴史社会学』木鐸社。
- 川村肇 1992 「東京帝国大学教育学科の講座増設に関する一研究」『東京大学史紀要』第10号。
- 菊池城司 1967 「近代日本における中等教育機会」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第22集、東洋館出版社。
- 記念誌『岡山尚志』編集委員会編 1989 『岡山尚志』尚志会岡山県支部。
- 旧制高等学校資料保存会・国立教育研究所旧制高等学校史料研究班共編 1977 『旧制高等学校の体験に関する調査－資料集』(国立教育研究所所蔵)。
- 久米正雄 1958 「受験生の手記」『学生時代』新潮社。
- 神戸新聞学芸部編 1967 『わが心の自叙伝〈一〉』のじぎく文庫。
- 国立教育研究所編 1974a 『日本近代教育百年史 第3巻 学校教育 1』教育研究振興会。
- 国立教育研究所編 1974b 『日本近代教育百年史 第4巻 学校教育 2』教育研究振興会。
- 国立教育研究所編 1974c 『日本近代教育百年史 第5巻 学校教育 3』教育研究振興会。
- 小谷鶴次 1989 『この道五十年』TOSHINDO 出版サービス(非売品)。
- 櫻井役 1942 『中學教育史稿』受験研究社増進堂。
- 佐藤紅緑 1997 『ああ玉杯に花うけて／少年賛歌』講談社(大衆文学館)。
- 清水幾太郎 1992 『清水幾太郎著作集 10 「運動」の内外・私の心の遍歴』講談社。
- 週刊朝日編 1987 『値段の明治大正昭和風俗史(上)』朝日新聞社。
- 陣内靖彦 1988 『日本の教員社会－歴史社会学の視野』東洋館出版社。
- 新堀通也編 1969 『学閥－この日本的なるもの』福村出版。
- 新堀通也 1991 「教師の知的生活」『児童心理(12月号臨時増刊)』第45巻第16号。
- 鈴木博雄 1978 『東京教育大学百年史』図書文化。
- 薄田清 1960 『つまづく石』東北出版株式会社。
- 皇至道 1986 『教育学研究の軌跡』玉川大学出版部。
- 高木市之助 1967 『国文学五十年』岩波書店。
- 高根正昭 1976 『日本の政治エリート』中央公論社。
- 竹内洋 1999 『日本の近代 12 学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社。
- 竹内良知 1970 『西田幾多郎』東京大学出版会。
- 建部遯吾 1914 『教育行政研究』金光堂。
- 津留宏 1978 『教員養成論－よい教師とは何か』有斐閣。
- 寺崎昌男 1970 「中等学校の整備と中等教員の養成」中内敏夫・川合章『日本の教師 2 / 中・高教師のあゆみ』明治図書。
- 寺崎昌男 1983 「戦前日本における中等教員養成制度史」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題』明治図書。
- 寺崎昌男 1992 『プロムナード東京大学史』東京大学出版会。
- 寺崎昌男 1994 「日本における教師像の展開と今日における教師教育の課題」『関西大学教職課程研究センター年報』第8号。

- 寺崎昌男・岩田康之・菅原亮芳・船寄俊雄・樽松かほる 1994 「『文検』合格者の学習体験とライフコース — 中等教員の資格試験と教育学的教養に関する歴史的研究(1)」『日本教師教育学会年報』第3号。
- 寺崎昌男・「文検」研究会編 1997 「『文検』の研究 — 文部省教員検定試験と戦前教育学」学文社。
- 笥田知義 1975 『旧制高等学校教育の成立』ミネルヴァ書房。
- 笥田知義 1982 『旧制高等学校教育の展開』ミネルヴァ書房。
- 東京大学百年史編集委員会編 1985a 『東京大学百年史 通史一』東京大学。
- 東京大学百年史編集委員会編 1985b 『東京大学百年史 通史二』東京大学。
- 徳川夢声 1955 「新歳時記」辰野隆編『落第読本』雪華社。
- 富永祐一 1978 「OBの体験からみた旧制高等学校」『国立教育研究所紀要』第95集、国立教育研究所。
- 中内敏夫・川合章編 1970 『日本の教師2／中・高教師の歩み』明治図書。
- 中野好夫 1955 「就職落第の記」辰野隆編『落第読本』雪華社。
- 長與善郎 1963 『わが心の遍歴』筑摩書房。
- 夏目漱石 1951 『三四郎』角川書店。
- 生江義男 1978 『私の受けた教育』TBSブリタニカ。
- 新垣宏一 1981 「住田昇の松山日記について — 漱石時代の松山資料として」四国女子大学『研究紀要』第28集。
- 日本経済新聞社編 1983 『私の履歴書 文化人1』日本経済新聞社。
- 日本統計協会編・発行 1987 『日本長期統計総覧 第1巻』。
- 布村育子 2000 「日本近代小説の中の教師像 — 『有能』な教師たりえなかった作家たち」陣内靖彦編『メディアに描かれた教師像(東京学芸大学大学院修士課程「教育社会学特講」平成11年度報告書)』。
- 橋本昭彦 1987 「広島高等師範学校の入学者選抜方法」広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編・発行『中等教員史の研究 第一輯』。
- 橋本鉦市 1996 「近代日本における『文学部』の機能と構造 — 帝国大学文学部を中心として」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第59集、東洋館出版社。
- 秦郁彦 1981 『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会。
- 濱名篤・広田照幸 1990 「旧武士集団の解体と就学実態 — 旧岩村藩の事例」『日本の教育史学』第33集。
- 広島高等師範学校創立八十周年記念事業会編・発行 1982 『追懐』。
- 広島大学教育学部日本東洋教育史研究室編・発行 1987 『中等教員史の研究 第一輯』。
- 広島大学教育学部日本東洋教育史研究室 1990 『北条時敬研究ノート 第一号』。
- 広島大学二十五年史編集委員会 1977 『広島大学二十五年史 包括校史』。
- 広田照幸 1987 「近代日本における陸軍将校のリクルート — 大正・昭和初期の陸士・陸幼教育について」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第42集、東洋館出版社。
- 広田照幸 1989 「進路としての軍人 — 陸軍士官学校の受験を中心に」『アカデミア 人文・社会科学編』第50号。
- 広田照幸 1997 『陸軍将校の教育社会史 — 立身出世と天皇制』世織書房。
- 福原麟太郎 1987 『人生十二の知恵』講談社。
- 藤井千之助 1986 『迂曲の記 — 大正生まれの六十余年』溪水社。

- 藤墳智一 1990 「卒業生の分布 — 全国の状況」片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』広島地域社会研究センター。
- 藤村正司 2000 「近代『裏日本型』地方エリートの社会的出自と地位達成 — 旧制新潟高等学校」『悠峰職業科学研究紀要』第8巻、悠峰職業科学研究所。
- 船寄俊雄 1985 「明治20年代における高等師範学校の存廃問題 — 教師の資質をめぐる論争点」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第30集。
- 船寄俊雄 1986 「大正期高等師範学校存廃論争にみる中等学校教師像の性格」『教育学研究』第53巻第2号。
- 船寄俊雄 1989 「中等教員試験検定制度史研究(1)」大阪教育大学教育学教室『教育学論集』第18号。
- 船寄俊雄 1989 「中等教員試験検定制度史研究(第2報) — 試験検定の日程について」『大阪教育大学紀要 第IV部門』第38巻第2号。
- 船寄俊雄 1998 『近代日本中等教員養成論争史論 — 「大学における教員養成」原則の歴史的研究』学文社。
- 牧昌見 1971 『日本教員資格制度史研究』風間書房。
- 松田元介 1932 『防長人士発展鑑』山都房。
- 萬成博 1965 『ビジネス・エリート』中央公論社。
- 三好信浩 1983 『明治のエンジニア教育』中央公論社。
- 三好信浩 1989 「師範教育の再発見 — 広島からのレポート」教育開発研究所編『教職研修』1989年8月号。
- 三好信浩 1991 『日本師範教育史の構造 — 地域実態史からの解析』東洋館出版社。
- 村上徳美 1978 『喜寿のモニュメント — 教育に生きて五十年』(私家版)。
- 望田幸男編 1990 『近代中等教育の構造と機能』名古屋大学出版会。
- 森川英正 1981 『日本経営史』日本経済新聞社。
- 森岡清美他編 1993 『新社会学辞典』有斐閣。
- 文部省編・発行 1962 『日本の成長と教育 — 教育の展開と経済の発達』。
- 文部省 1972 『学制百年史(記述編)』ぎょうせい。
- 文部省教学局 1938 『学生生徒生活調査』。
- 安田三郎 1971 『社会移動の研究』東京大学出版会。
- 柳田謙十郎 1967 『自叙伝 柳田謙十郎著作集1』創文社。
- 山口県議会事務局 1958 『山口県会史 自大正十年至昭和五年』山口県議会。
- 山崎博敏 1981 「ドイツ語圏における大学の階層構造」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第36集、東洋館出版社。
- 山崎博敏 1990 「新卒者の就職」片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』広島地域社会研究センター。
- 山田昇 1970 「戦前における中等学校教員の目的養成 — 高等師範教育における教職教育及び教育実習」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究』。
- 山田昇 1983 「戦前における中等学校教員の目的養成と試補制度構想」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題』明治図書。
- 山田浩之 1990 「入試をめぐる状況」片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』広島地域社会研究センター。

- 山田浩之 1991a 「大正期、高等師範学校における入試競争率急上昇の要因 — 旧制高校・専門学校との比較において」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第36巻第1部。
- 山田浩之 1991b 「広島高師卒業生の社会移動に関する研究（修士論文）」(未公刊)。
- 山田浩之 1991c 「広島高等師範学校入学者の社会的属性 — 大正9年から昭和12年を中心にして」『広島大学教育学部紀要』第40号第1部。
- 山田浩之 1992 「戦前における中等教員社会の階層性 — 学歴による給与の格差を中心として」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第50集、東洋館出版社。
- 山田浩之 1992 「広島高等師範学校入学者の社会的属性 — 出生順位を中心にして」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第37巻第1部。
- 山田浩之 1993 「戦前における中等教員社会の階層性 — 帝大・高師卒業生による占有率の全国分布を中心にして」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第38巻第1部。
- 山田浩之 1993 「旧制中等学校教員のリクルート — 帝国大学文学部卒業生を中心にして」『松山大学論集』第5巻第5号。
- 山田浩之 1994 「帝国大学文学部卒業生のキャリア — 高等教育機関での移動を中心にして」『創立70周年記念論文集』松山大学。
- 山田浩之 1996 「明治45年における中学校長の学歴構成」『松山大学論集』第8巻第1号。
- 山田浩之 1997 「英米におけるライフ・ヒストリー研究の系譜 — 社会学、教育社会学を中心にして」『松山大学論集』第9巻第5号。
- 山田浩之 1998 「彦根高等商業学校生の社会的属性 — 地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻第1号。
- 湯沢雍彦 1975 『お茶の水出の五〇年（高年齢を生きる7号）』地域社会研究所。
- 横松宗 1989 『大正から昭和へ — 恐慌と戦争の中を生きて』河出書房新社。
- 吉田文 1985 「戦前期の農業学校 — 学校間格差の視点から」『東京大学教育学部紀要』第25巻。
- 寄田啓夫 1974 「広島高等師範学校設立に関する一考察」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第19巻。
- 立仙藤松 1931 『中等教員入門学』高踏社(1992 昭和前期「教師論」文献集成第6巻、ゆまに書房)。

Ⅲ 分析対象とした資料

- 『広島高等師範学校個人調書』(広島大学教育学部所蔵)、大正9(1920)年～昭和12(1937)年。
- 『広島高等師範学校卒業生名簿』(広島大学教育学部所蔵)。
- 学士会『会員氏名録』大正9(1920)年、昭和5(1930)年。
- 広島高等師範学校『広島高等師範学校一覧』各年度。
- 教育実成会編纂・発行『明治聖代教育家銘鑑 第一編』明治45(1912)年（復刻版：日本図書センター、1989年）。
- 帝国秘密探偵社國勢協會『大衆人事録』第12版、昭和12(1937)年。
- 東京高等師範学校『東京高等師範学校一覧』大正9(1920)年、昭和5(1930)年。
- 内閣印刷局編・発行『職員録』明治45(1912)年、大正9(1920)年、昭和5(1930)年、昭和12(1937)年。

文部省普通学務局『全国師範学校に関する諸調査』大正 9(1920)年、昭和 5(1930)年、昭和 12(1937)年。

文部省普通学務局『全国中学校に関する諸調査』明治 45(1912)年、大正 9(1920)年、昭和 5(1930)年、昭和 12(1937)年。

文部省普通学務局『全国高等女学校実科高等女学校に関する諸調査』明治 45(1912)年、大正 9(1920)年、昭和 5(1930)年、昭和 12(1937)年。

その他統計資料など

『地方学校職員待遇調査』大正 13(1924)年、昭和 8(1933)年。

尚志会『尚志会名簿』昭和 16(1941)年。

内閣統計局『日本帝国統計年鑑』各年度。

日本統計協会編・発行 1987『日本長期統計総覧 第 1 巻』。

松田元介 1932『防長人士発展鑑』山都房。

文部省『日本帝国文部省年報』各年度。

文部省教学局 1938『学生生徒生活調査』(上下)。

文部省思想局『思想調査資料』第 19 輯(1933)、第 30 輯(1935)。

2000年8月28日 第1稿

2000年11月24日 第2稿 第一次審査による修正

2001年1月27日 PDF版作成